



2005 年度

東北大学会計大学院シラバス



# 目次 CONTENTS

## ■会計領域

### ■財務会計分野

財務諸表	005
財務会計 1	017
財務会計 2	033
財務諸表分析	049
簿記 1	065
簿記 2	081
国際会計基準	097
外書講読 (財務会計)	099
現地調査 (財務諸表分析)	101
プロジェクト研究 (財務諸表分析)	103

### ■管理会計分野

管理会計	105
コストマネジメント	121
原価計算 1	137
原価計算 2	153
外書講読 (コストマネジメント)	169
現地調査 (管理会計)	171
プロジェクト研究 (管理会計)	173

### ■監査分野

監査	175
監査制度	191
監査計画の編成法 1	207
現地調査 (監査)	223
プロジェクト研究 (監査)	225

## ■経済と経営領域

### ■経済と経営基礎分野

ミクロ経済学	229
マクロ経済学	231
経営管理	247
経営戦略	263

事例研究（経営管理）	265
外書講読（マクロ経済学）	267
■ファイナンス分野	
企業開示制度のしくみと実際	269
企業ファイナンスの基礎	271
■国際リテラシー分野	
ビジネス・コミュニケーション1	273
ビジネス・プレゼンテーション1	289
■ IT と統計領域	
■ IT 戦略分野	
企業情報システム	309
事例研究1（企業情報システム）	325
■ IT 計画分野	
情報システム設計	327
■ IT 運用分野	
情報システム管理	343
情報セキュリティ	359
外書講読（情報システム管理）	361
■統計分野	
統計学	363
計量経済分析	379
事例研究（統計学）	395
事例研究1（計量経済分析）	397
■法と倫理領域	
■企業法分野	
証券取引行政	401
会社法	417
法人税法	419
事例研究1（証券取引行政）	435
事例研究（法人税法）	437
■倫理分野	
会計職業倫理	449
ビジネス倫理	441

■ 会計領域

- 財務会計分野
- 管理会計分野
- 監査分野



## ■講義名

財務諸表

## ■担当教員

一法師 信武

## ■講義の目的

我が国で制定されている会計諸基準に基づく財務諸表について、企業会計原則を中心に財務諸表に関する個別の項目を学習することにより、財務諸表の作成及び見方について理解を深める。

## ■講義の進め方

- ・テーマ毎の説明の後に、30分程度の練習問題又は小テストの時間を設ける。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。
- ・期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・会計の基礎知識として貸借対照表と損益計算書の内容を理解できる。
- ・簿記2級程度のレベルがある。

## ■テキスト

『財務会計講義第6版』桜井久勝著 中央経済社  
(サブテキスト：『財務会計第5版』広瀬義州著 中央経済社)

## ■参考文献

必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 木曜 1限

## ■成績評価法

- ・宿題(40%)、小テスト(20%)、期末テスト(40%)で評価する。
- ・A A (90点以上)、  
A (80点以上 90点未満)、  
B (70点以上 80点未満)、  
C (60点以上 70点未満)、  
D (60点未満；不合格)

## ■オフィスアワー

毎週水曜日  
午前10時～17時

## ■連絡先

022-795-4793  
nipposhi@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・予習と復習が必要である。
- ・復習については、原則としてレポートの提出を求める。

## 第1回 オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要、他の財務会計関連カリキュラム科目との関係、後期入学者及び前期財務会計未履修者等への対応、講義の進め方、成績評価、学習方法等について説明を行う。

### ■講義の概要

毎回の講義の内容は以下のとおりである。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：資本会計（1）
- 第3回：資本会計（2）
- 第4回：税効果会計（1）
- 第5回：税効果会計（2）
- 第6回：キャッシュ・フロー計算書（1）
- 第7回：キャッシュ・フロー計算書（2）
- 第8回：外貨換算会計
- 第9回：中間財務諸表
- 第10回：財務諸表の表示方法
- 第11回：損益計算書の本質と作成原理
- 第12回：貸借対照表の本質と作成原理
- 第13回：財務会計の意義・機能・基礎概念・制度・基準（1）
- 第14回：財務会計の意義・機能・基礎概念・制度・基準（2）
- 第15回：期末試験

第2回：(講義①) 資本金計 (1)

第3回：(講義②) 資本金計 (2)

### ■講義の内容・目的

貸借対照表の3大項目である資産・負債・資本のうち、資本に係る会計について、企業会計原則を中心にその内容を学習する。

1. 資本金計における資本の意味と資本の構成
2. 払込資本
3. 受贈資本と評価替資本
4. 稼得資本
5. 資本の区分表示
6. 「資本の部」に関する新会計基準

### ■この講義で学ぶべき用語

(1) 自己資本、(2) 払込資本、(3) 資本金、(4) 資本準備金、(5) 受贈資本、(6) 評価替資本、(7) 留保利益(稼得資本)、(8) 資本剰余金・利益剰余金、(9) 資本取引・損益取引、(10) 授權株式数、(11) 法定資本金、(12) 株式払込資本金、(13) 最低資本金、(14) 優先株・劣後株、(15) 増資、(16) 実質的増資・形式的増資、(17) 新株式払込金、(18) 新株予約権、(19) ストック・オプション、(20) 株式分割、(21) 株式配当、(22) 実質的減資・形式的減資、(23) 減資差益、(24) 自己株式、(25) 企業結合、(26) 持分の結合、(27) パーチェス法・持分プーリグ法、(28) 合併差益、(29) のれん(営業権)、(30) 株式交換・株式移転、(31) 持株会社、(32) 簿価引継ぎ法、(33) 国庫補助金、(34) 建設助成金、(35) 工事負担金、(36) 債務免除益、(37) 圧縮記帳、(38) 資産再評価法、(39) 土地再評価法、(40) 保険差益、(41) 配当可能利益の限度額、(42) 外部流出可能利益、(43) 利益処分案、(44) 利益処分計算書、(45) 損失処理案、(46) 損失処理計算書

### ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。
  - (1) 自己資本・他人資本、(2) 資本取引・損益取引、(3) 新株予約権、(4) 自己株式、(5) パーチェス法・持分プーリング法、(6) のれん、(7) 株式交換・株式移転
2. 次の各問いについて答えなさい。
  - (1) 資本金計における資本の意味を説明しなさい。
  - (2) 資本金計における資本の構成について説明しなさい。
  - (3) 払込資本を分類し、それぞれについて簡潔にその内容を説明しなさい。

### ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

第4回:(講義③) 税効果会計(1)

第5回:(講義④) 税効果会計(2)

### ■講義の内容・目的

1. 税効果会計の意義
2. 税効果会計の方法
3. 一時差異と永久差異
4. 一時差異の種類
5. 繰越欠損金
6. 繰延税金資産と繰延税金負債
7. 繰延税金資産の回収可能性
8. 税効果会計に係る表示方法

### ■この講義で学ぶべき用語

(1) 税効果会計、(2) 課税所得、(3) 一時差異・永久差異、(4) 繰延法・資産負債法、(5) 繰延税金資産・繰延税金負債、(6) 将来減算一時差異・将来加算一時差異、(7) 繰越欠損金の税効果、(8) タックス・プランニング、(9) 法定実効税率、(10) 申告調整項目、(11) 有税、(12) 法人税等調整額、(13) 繰延税金資産の回収可能性

### ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。  
(1) 税効果会計、(2) 一時差異・永久差異、(3) 繰延法・資産負債法、(4) 将来減算一時差異・将来加算一時差異、(5) 繰越欠損金の税効果、(6) 繰延税金資産の回収可能性
2. 税効果会計の意義について、①税効果会計が必要とされる理由、②それを適用しないことによる問題点、③それを適用するための方法、に区分して論述しなさい。
3. 税効果会計に関する計算問題

### ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

第6回：(講義⑤) キャッシュ・フロー計算書 (1)

第7回：(講義⑥) キャッシュ・フロー計算書 (2)

#### ■講義の内容・目的

1. キャッシュ・フロー計算書 (C F 計算書) 総論
2. 資金の範囲
3. キャッシュ・フローと非資金取引
4. C F 計算書の作成方法における直接法と間接法
5. C F 計算書の表示区分と表示方法
6. 外貨建キャッシュ・フロー
7. 間接法によるC F 計算書の作成 (演習)

#### ■この講義で学ぶべき用語

- (1) 企業の収益性と安全性、(2) 資金の範囲、(3) 現金同等物、(4) 営業活動によるキャッシュ・フロー、(5) 投資活動によるキャッシュ・フロー、(6) 財務活動によるキャッシュ・フロー、(7) 非資金取引、(8) C F 計算書作成における直説法と間接法

#### ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。  
(1) C F 計算書における資金の範囲、(2) 営業活動によるキャッシュ・フロー、(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー、(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー、(5) C F 計算書の作成における直接法と間接法
2. C F 計算書作成について、①目的、②導入の理由及び有用性、に区分して論述しなさい。
3. 間接法によるC F 計算書の作成問題

#### ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第8回：(講義⑦) 外貨換算会計

## ■講義の内容・目的

主に外貨建取引等会計処理基準に基づき外貨換算会計について学習する。

1. 外貨換算会計総論
2. 換算の諸方法
3. 外貨建取引の換算
  - ・取引時の会計処理
  - ・決算時の会計処理
  - ・為替差損益の処理
4. 為替予約
5. 在外支店の財務諸表項目の換算
6. 在外子会社等の財務諸表項目の換算

## ■この講義で学ぶべき用語

(1) 外貨建取引等会計処理基準、(2) 一取引基準と二取引基準、(3) 流動・非流動法、(4) 貨幣・非貨幣法、(5) テンポラル法、(6) 決算日レート法、(7) 本国主義・現地主義、(8) 直物為替相場・先物為替相場、(9) 外貨換算実現差額と外貨換算評価差額、(10) メーカーズ・リスク、(11) デリバティブ、(12) 為替予約、(13) 独立処理・振当処理、(14) 直直差額・直先差額、(15) 換算のパラドックス

## ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。
  - (1) 流動・非流動法、(2) 貨幣・非貨幣法、(3) テンポラル法、(4) 決算日レート法、(5) 外貨換算実現差額・外貨換算評価差額、(6) デリバティブ、(7) 独立処理・振当処理、(8) 換算のパラドックス
2. 次の質問事項について論述しなさい。
  - (1) 商品の輸入取引の発生日から、それに係る掛け代金の決済日に至るまでの間の為替相場の変動の為替差異の処理についての2つの考え方
  - (2) 満期保有目的の外貨建債券について、採用される為替相場とその理由
  - (3) 外貨建その他有価証券の評価差額に含まれる換算差額についての①原則的処理方法と②例外的処理方法
  - (4) 「外貨建取引換算処理基準」において、在外支店の財務諸表項目の換算と在外子会社のそれとで、異なる換算方法が採用される理由

## ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第9回：(講義⑧) 中間財務諸表

## ■講義の内容・目的

1. 中間財務諸表の公表制度
2. 中間財務諸表の性質
3. 中間決算の会計処理と表示
4. 四半期情報

## ■この講義で学ぶべき用語

- (1) 半期報告書、(2) 中間財務諸表作成基準、(3) 実績主義・予測主義

## ■課題

次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。

- (1) 半期報告書、(2) 実績基準・予測主義

## ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第10回：(講義⑨) 財務諸表の表示方法

## ■講義の内容・目的

1. 財務諸表の体系
2. 損益計算書
3. 貸借対照表
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 利益処分計算書
6. 注記事項
7. 附属明細書と附属明細表

## ■この講義で学ぶべき用語

(1) 有価証券報告書、(2) 財務諸表規則、(3) 商法施行規則、(4) 計算書類、(5) 営業報告書、(6) 決算短信、(7) 明瞭性の原則、(8) 総額主義・純額主義、(9) 営業損益・経常損益・特別損益、(10) 当期業績主義・包括主義、(11) 重要性の原則、(12) 営業循環基準・一年基準、(13) 流動性配列法・固定性配列法、(14) 注記、(15) 重要な会計方針の注記、(16) 重要な後発事象の注記、(17) 報告式・勘定式

## ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明をそれぞれ簡潔明瞭に箇条書きで記載しなさい。  
(1) 営業報告書、(2) 決算短信 (3) 総額主義・純額主義、(4) 営業循環基準・一年基準、(5) 重要な会計方針の注記、(6) 重要な後発事象の注記
2. 有価証券報告書と計算書類の違いについて、①準拠する法令、②作成主体、③報告先及び④記載内容、の観点から論述しなさい。
3. 注記の意義について、①その目的、②その分類、③記載方式、に区分して論述しなさい。

## ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第 11 回：(講義⑩) 損益計算書の本質と作成原理

## ■講義の内容・目的

1. フロー情報としての損益計算書
2. 損益計算書の構成要素と内容
3. 費用収益対応の原則
4. 期間損益計算の本質と分類
5. 収益の意義とその計上基準
6. 内部利益控除
7. 費用の意義とその計上基準
8. 損益の見越しと繰延べ

## ■この講義で学ぶべき用語

(1) 営業損益、(2) 経常損益、(3) 特別損益、(4) 収益・費用、(5) 期間的対応・個別的対応、(6) 内部利益控除、(7) 実現主義、(8) 収益の計上基準、(9) 回収基準、(10) 買取意思表示基準、(11) 割賦基準、(12) 検針基準、(13) 工事完成基準、(14) 工事進行基準、(15) 時間基準、(16) 仕切精算書到来基準、(17) 収穫基準、(18) 委託販売、(19) 試用販売、(20) 生産基準、(21) 荷為替、(22) 未着品、(23) 予約販売、(24) 役務対価回収基準、(25) 積荷基準・航海完了基準・航海日割基準、(26) 損益の繰延べ・損益の見越し、

## ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。  
(1) 収益費用の期間的対応・個別的対応、(2) 収益の計上基準、(3) 損益の繰延べ・損益の見越し、  
(4) 内部利益控除
2. 費用収益対応の原則の本質に関して、①収益及び費用の計上基準との関係、②個別的対応と期間的対応との関係、及び③企業会計の目的との関係、についてそれぞれ論述しなさい。
3. 収益計上基準としての、実現主義、現金主義及び発生主義について、①それぞれの主義の本質、②それぞれの主義の具体的な適用形態及び収益計上基準、を説明しなさい。

## ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第12回：(講義①) 貸借対照表の本質と作成原理

## ■講義の内容・目的

1. ストック情報としての貸借対照表
2. 財務状況の計算方法と貸借対照表の意義
3. 資産会計の意義
4. 資産の評価基準
5. 資産の取得価額の決定方法

## ■この講義で学ぶべき用語

(1) 資金の調達源泉としての資本・負債、(2) 資金の運用形態としての資産、(3) 貸借対照表完全性の原則、(4) 財政状態、(5) オフバランス、(6) 簿外資産・簿外負債、(7) 経済的便益、(8) 取得原価、(9) 取替原価（現在原価・再調達原価）、(10) 売却時価（正味実現可能価額）、(11) 割引現在価値、(12) 資本還元価値、(13) 原価基準、(14) 時価基準、(15) 現在価値基準、(16) 公正価値基準、(17) 低価主義、(18) アフターコスト、(19) 洗い替え方式・切り離し方式、(20) 貨幣性資産・非貨幣性資産、(21) 測定属性、(22) 含み資産

## ■課題

1. 次の用語の意味内容の説明を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。  
(1) 貸借対照表完全性の原則、(2) 経済的便益、(3) 取替原価、(4) 割引現在価値、(5) 資本還元価値、(6) 公正価値基準、(7) 洗い替え方式・切り離し方式
2. 資産の評価基準を分類し、それぞれの内容を説明しなさい。
3. 資産の取得価額の決定方法を分類し、それぞれの内容を説明しなさい。

## ■参考文献

- ・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

第13回：(講義⑫) 財務会計の意義・機能・基礎概念・制度・基準 (1)

(第14回：(講義⑬) 財務会計の意義・機能・基礎概念・制度・基準 (2))

#### ■講義の内容・目的

1. 会計の意義と領域
2. 財務会計の機能
3. 企業会計への法規制
4. 企業活動と財務諸表
5. 複式簿記の構造
6. 利益概念
7. 会計基準・会計原則の必要性和問題点
8. 演繹的アプローチの展開
9. 企業会計原則の一般原則

#### ■この講義で学ぶべき用語

(1) 財務会計・管理会計、(2) 非営利会計、(3) 利害調整機能・情報提供機能、(4) エイジェンシー関係、(5) 受託責任、(6) アカウンタビリティ、(7) 証券の発行市場・流通市場、(8) I R, (9) ディスクロージャー制度、(10) 貸借対照表等式、(11) 損益法・財産法、(12) 誘導法・棚卸法、(13) 動態論・静態論、(14) 資産負債アプローチ・収益費用アプローチ、(15) 一般に認められた会計原則、(16) 会計公準論、(17) 企業会計原則の一般原則、(18) 現金主義会計・発生主義会計、(19) 権利義務確定主義、(20) 経過勘定項目、(21) 歴史的原価、(22) 経済学的利益、(23) 当期業績主義・包括主義、(24) 純利益・包括利益、(25) 資本維持論、(26) 財務会計の概念フレームワーク、(27) 事業用資産・金融資産

#### ■課題

次の用語の意味の説明内容を簡潔明瞭にそれぞれ箇条書きで記載しなさい。

(1) 利害調整機能と情報提供機能、(2) 証券市場の発行市場と流通市場、(3) ディスクロージャー制度、(4) 損益法と財産法、(5) 誘導法と棚卸法、(6) 動態論と静態論、(7) 資産負債アプローチと収益費用アプローチ、(8) 歴史的原価、(9) 当期業績主義と包括主義、(10) 純利益と包括利益、(11) 財務家計の概念フレームワーク

#### ■参考文献

・必要に応じて、練習問題集を含めて、講義の中で紹介する。

## 第 15 回（最終回） 期末試験

### ■講義の内容・目的

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

財務会計 1

## ■担当教員

榎本 正博

## ■講義の目的

財務諸表の数値からその背後にある企業の取引を推測できるようにすることです。

## ■講義の進め方

原則としてテキストに沿って授業を行います。1回の授業で1章を解説します。毎回の授業で、課題を課します。また数回小テストも行います。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

特にありません。初学者を対象とします。簿記1、財務会計2を同時履修することを強く薦めます。

## ■テキスト

桜井久勝・須田一幸『財務会計・入門（第3版補訂）』有斐閣、2004年。

## ■参考文献

『会計法規集（第22版）』中央経済社、2005年。  
そのほか必要となる場合は授業中に指示します。

## ■時間

前期 金曜 5限

## ■成績評価法

(1) 成績は、AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)の5段階です。  
(2) 課題の提出状況及び内容(30%)、小テスト(20%)、期末試験(50%)で決定します。  
(3) 課題を2回以上出さない場合、小テストを1回でも受験しない場合は期末試験を受験したとしても、単位の認定を行いません。

## ■オフィスアワー

火曜日 10:00-11:30

## ■連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。  
022-795-3471  
menomoto@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- (1) この授業は全く会計を学んだことのない学生を対象としています。会計を学んだことのある学生は財務会計2を履修してください。
- (2) 会計を学んだことのない学生は併せて「財務会計2」「簿記1」を履修することを強く進めます。予習復習は必須です。指示する予習復習は行ったものとして授業を進めます。
- (3) 課題は①指定した表紙をつける、②A4レポート用紙、③手書き、④左肩をホッチキスでとめるなどの指定した様式で提出してください。表紙は随時配布します。
- (4) 教科書以外でも財務会計の本を用意しておいてください。

## 第 1 回 講義概要と財務会計の全体像（教科書第 1 章）について

## ■講義の目的と概要

0 シラバスを参照しながら講義概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などを説明します。

第 1 回：オリエンテーション、第 1 章 会計の種類と役割

第 2 回：第 2 章 財務会計のシステムと基本原則

第 3 回：第 3 章 企業の設立と資金調達（1）

第 4 回：第 3 章 企業の設立と資金調達（2）

第 5 回：第 4 章 仕入・生産活動

第 6 回：第 5 章 販売活動

第 7 回：第 6 章 設備投資と研究開発

第 8 回：第 1 章—第 6 章のまとめ

第 9 回：第 7 章 資金の管理と運用

第 10 回：第 8 章 国際活動

第 11 回：第 9 章 税金と利益処分

第 12 回：第 10 章 財務諸表の作成と公開

第 13 回：第 11 章 企業集団の財務報告

第 14 回：第 12 章 財務諸表による経営分析と総復習

第 15 回：期末試験

## 1 教科書第 1 章 会計の種類と役割

1-1 会計の種類と組織の関係を説明し、この授業で扱う範囲の会計を明確にします。財務会計は株主や債権者などの外部利害関係者に対して報告することを目的としており、外部報告会計ともいわれ、法規制が存在します。一方、管理会計は企業内部の経営管理者に対して、経営管理に役立つ資料を報告するものです。法規制をうけるわけではありません。

1-2 財務会計への法規制について説明します。商法、証券取引法、法人税法について取り扱います。

1-3 利害関係者が財務会計による会計情報をどのように利用しているかについて学習します。利害関係者としては株主、社債権者、銀行、従業員、地域住民、国と地方自治体などを取り扱います。

## キーワード

第 1 章末尾の「本章で学ぶキーワード」を見てください。（第 2 回以降の授業もすべて同じ）

## ■課題

1 企業に対する利害関係者として株主と債権者があげられるが、双方の企業に対する関係について共通点と相違点を述べなさい。

2 第 1 章の演習問題の 2、3

## ■参考文献

特になし

## 第2回 財務会計のシステムと基本原則（教科書第2章）

## ■講義の内容・目的

- 1 複式簿記の基本原則を学習し、損益計算、資産評価の基本原則を確認します。
- 2 企業活動がどのように貸借対照表や損益計算書で描写されるかを概説します。
- 3 複式簿記の構造について学習します。簿記の対象とする「取引」とは何かを理解したあと、仕訳、元帳への転記、決算について解説します。
- 4 期間損益計算の方法を学びます。損益計算の方法には損益法と財産法があります。損益法、財産法のそれぞれの方法、特徴を理解し、現行の企業会計で用いられている方法について学習します。
- 5 企業会計が従うべき会計基準を学習します。
- 6 損益計算の基本である、収益と費用をいつ計上するのか（認識基準）、いくらで計上するのか（測定基準）について学習します。
- 7 費用収益対応の原則を学習します。発生した費用が、からなずしも当期の費用とはならない点をおさえます。
- 8 貸借対照表の資産の評価基準として、取得原価基準と時価基準があげられます。それぞれのどのような特徴があり、どのような資産に適用されるか学習します。あわせて、費用配分の原則について解説します。

## ■課題

- 1 第2章の演習問題3、4。

## ■参考文献

複式簿記の構造については授業で深く取り扱わないので、簿記の初歩のテキストを参照してください。

## 第3回 企業の設立と資金調達(1) (教科書第3章)

## ■講義の内容・目的

- 1 企業の形態について学習します。合名会社など他の会社形態との比較から、株式会社の特徴を解説します。
- 2 株式会社の特徴である、株式と間接有限責任について説明した上で、不特定多数の人が出資し、巨額の資金調達に適した会社形態であることを解説します。
- 3 株式会社が機動的に資金調達をできる仕組みである授権資本制度について学習します。また株式の種類（普通株、優先株、劣後株）の内容について取り扱います。
- 4 株主資本（自己資本）と他人資本について解説します。資金調達の手法について全体像を把握します。
- 5 約束手形についてその仕組みを解説します。約束手形の知識は今度の学習のために必要となります。
- 6 財務諸表上、（短期 or 長期）借入金として表示される借入形態として、どのようなものがあるか解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 株式会社がどうして巨額の資金調達に適しているかを、株式会社の特徴から説明しなさい。
- 2 繰延資産について、その計上要件と、商法上計上可能なものをあげて、それぞれを解説しなさい。
- 3 第3章の演習問題の1、3。

## ■参考文献

特になし

## 第4回 企業の設立と資金調達(2) (教科書第3章)

## ■講義の内容・目的

- 1 前回到引き続き、財務諸表上、(短期 or 長期)借入金として表示される、借入形態としてどのようなものがあるか解説します。
- 2 新株発行による増資について、株主割当、第三者割当、募集という3つの形態に分類して解説します。
- 3 社債について取り扱います。社債は発行形態に応じて、普通社債と新株を購入する予約権が付された新株予約権付社債に分類されることを学習します。
- 4 普通社債の発行と償還について取り扱います。そのときには、発行と償還とそれに付随する取引が、貸借対照表・損益計算諸表でどのような勘定科目として表示されるかについても学習します。
- 5 新株予約権付社債について、新株予約権の権利行使に着目して、どのように会計処理が行われるかを取り扱います。権利行使を行うと社債及び資本がどのように処理されるのかを理解することが重要です。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 貸借対照表上「借入金」として表示される資金調達の形態としてどのようなものがあるか説明しなさい。
- 2 新株予約権付社債の発行者側の会計処理について説明しなさい。

## ■参考文献

特になし

## 第 5 回 仕入・生産活動（教科書第 4 章）

## ■講義の内容・目的

- 1 通常の企業の営業循環（原材料の仕入、製品やサービスの生産、製品やサービスの販売、販売代金の回収）について解説し、それらの活動がどのように財務諸表上の勘定科目に置き換えられているかを説明します。
- 2 商品の仕入を例に、取得原価がどのように決定されるかを学習します。商品代金がそのまま取得原価にはならないことを理解することが必要です。
- 3 仕入れた商品の代金の支払い方法によって、貸借対照表上の科目が異ってくることを学習します。
- 4 完成品を仕入れている企業と異なり、原材料を仕入れて製品を製造・販売している企業の場合（つまり製造業）に、製品の製造原価がどのように決定されるかを説明します。製造原価を計算するには、材料費、労務費、経費を計算することが必要となります。それらにはどのような費目が集計されるか解説します。
- 5 人件費がどのように財務諸表上に描写されているかを学習します。人件費といっても、毎月支払われる給料だけではなく、賞与、退職給付などもあり、それぞれの計算方法、表示方法について学習します。
- 6 近年、報酬制度として使用している企業が増えてきているストックオプションについて、その仕組みについて解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第 4 章の演習問題の 1、2、3。

## ■参考文献

特になし

## 第6回 販売活動（教科書第5章）

## ■講義の内容・目的

- 1 収益の認識基準として、一般的に採用されている実現基準について、その内容を取り扱います。同時になぜ実現基準が用いられるのかについて解説します。
- 2 実現基準以外の収益認識基準も容認されています。建設業や造船業などの工事進行基準、割賦販売を行っている場合は回収基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士や医師などの入金基準などがあります。これらの基準の内容となぜ容認されるかを解説します。
- 3 売上原価の計算方法を学習します。売上原価を計算するためには、払出数量の計算、払出単価の計算がまず必要となることを学習します。
- 4 払出数量の計算には継続記録法と定期棚卸法があります。また払出単価の計算には、個別法、先入先出法、後入先出法、平均法、最終仕入原価法、売価還元法などがあります。それぞれの違い、使用する方法による財務諸表上の数値の特徴について学習します。
- 5 期末の棚卸商品の評価について解説します。実際の期末有高と帳簿上の期末有高に差がある場合、帳簿上の価値と期末の価値に差がある場合（値下がりの場合）について、その処理と表示方法について学習します。
- 6 商品・製品を売り上げた時、代金の回収方法によってその会計処理が異なり処理方法も相違すること、売上代金を期末時点で現金で回収していない場合、貸倒引当金を設定することを解説します。
- 7 約束手形を受け取った場合、さらにその手形を割り引いたり、譲渡したりするケースの処理を学習します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第5章の演習問題の1、2、4。

## ■参考文献

特になし

## 第 7 回 設備投資と研究開発（教科書第 6 章）

## ■講義の内容・目的

- 1 設備投資を行えば、貸借対照表上に「固定資産」の部に表示されます。固定資産には有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。まずこれら資産に該当する資産としてどのようなものがあるかを紹介します。そのあとそれぞれの固定資産の会計処理について取り扱います。
- 2 有形固定資産の取得原価の決定方法について学習します。購入による場合、自家建設の場合、現物出資で受け入れた場合、交換あるいは贈与で受け入れた場合についてそれぞれ取得原価の決定方法を説明します。
- 3 取得原価が決定すると、次はその使用に伴い、費用を計上する必要があります。棚卸資産と異なりその用役消費量を直接的に捉えることは困難であるので、減価償却という手続きがとられることを解説します。減価償却の方法は数種類認められていますが、このうち定額法、定率法、生産高比例法について、数値例とともに解説し、その特徴について説明します。
- 4 減価償却以外でも固定資産の帳簿価額の減額をする場合があります。臨時償却、臨時損失、減損損失などについて解説します。
- 5 研究開発活動と無形固定資産の関係について解説します。主として試験研究費と開発費の会計について取り扱います。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第 6 章の演習問題の 1、3。

## ■参考文献

なし

## 第 8 回 第 1 章－第 6 章のまとめ

### ■講義の内容・目的

- 1 第 1 章－第 6 章のまとめを行います。
- 2 課題の中で、理解が困難であったであろう部分を解説します。

2

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

- 1 これまで講義・課題から理解が特に必要である部分について課題を出します。

### ■参考文献

なし

## 第9回 資金の管理と運用(教科書第7章)

## ■講義の内容・目的

- 1 会計上の有価証券の範囲を説明したあと、有価証券の分類について紹介します。次にそれら分類に従い、期末にどのように有価証券が評価され貸借対照表に計上されるかについて学習します。
- 2 収益と費用の計上と、実際の資金の流入と流出にはズレが生ることがあります。そこで資金の流入と流出を表した財務表がキャッシュ・フロー計算書です。キャッシュ・フロー計算書についてその内容を説明します。
- 3 キャッシュ・フロー計算書の表示区分である営業活動からのキャッシュ・フロー、投資活動からのキャッシュ・フロー、財務活動からのキャッシュ・フローについて、具体的にどのような活動が含まれるのか解説します。
- 4 キャッシュ・フロー計算書の作成方法である直接法と間接法について解説します。
- 5 デリバティブについて、先物取引、オプション取引、スワップ取引についてどのような場合に用いられるかを学習します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 有価証券の貸借対照表価額について、その分類ごとにどのように処理されるか書きなさい。
- 2 有価証券の減損処理について書きなさい。
- 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法である直接法と間接法について、その作成方法を述べなさい。また実務において直接法がほとんど用いられていない理由を述べなさい。

## ■参考文献

特になし

## 第 10 回 資金の管理と運用（教科書第 8 章）

## ■講義の内容・目的

- 1 企業活動が国際化すると、取引の一部が日本円以外の通貨によって契約されるようになります。そのような外貨建取引について取り扱います。
- 2 輸出入取引について取り扱います。財貨の受け渡しと代金の決済の時期が異なり、その間に為替変動がある場合、それら取引をどのように処理するかについて学びます。
- 3 財務諸表の換算方法である、流動・非流動法、貨幣・非貨幣法、テンポラル法、決算日レート法について解説します。
- 4 在外子会社、在外支店の財務諸表の換算方法について解説します。在外子会社の場合は「現地主義」の立場が採用され、財務諸表項目は決算日レート法が用いられます。これに対し、在外支店の場合は「本国主義」の立場が採用され、テンポラル法が用いられます。同じ海外で活動しているにもかかわらず、なぜ異なる処理方法が採用されるかについて解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第 8 章の演習問題 1、3。
- 2 在外支店と在外子会社における財務諸表の換算方法について「現地主義」と「本国主義」という言葉を使って説明しなさい。

## ■参考文献

特になし

## 第11回 税金と利益処分（教科書第9章）

## ■講義の内容・目的

- 1 企業活動に対しては様々な税金が課せられます。講義ではそのうち、法人税、住民税、事業税について概説します。
- 2 税額計算の基礎となる「所得」は、会計上の「利益」と類似したものですが、同一ではありません。利益は収益から費用を控除して計算されますが、所得は益金から損金を控除して計算されます。したがって「収益」と「益金」、「費用」と「損金」のズレがあると「所得」と「利益」の額が相違します。このズレについて解説します。
- 3 税効果会計について取り扱います。税効果会計は法人税等の支出を適切な期間に費用として配分する手続です。これは2と大きく関係します。
- 4 確定決算主義について解説します。
- 5 株主総会の開催と会計報告について取り扱います。決算日後から株主総会開催までのスケジュールについて説明します。
- 6 利益処分について学習します。利益処分は企業の挙げた成果の分配です。主なものとしては、配当金、役員賞与金、利益準備金、任意積立金などへの配分が考えられます。これらについて解説します。役員賞与は2004年に「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」が公表されたので注意が必要です。同時に損失が出た場合の処理についても説明します。
- 7 利益処分の一つの株主への配当については、会社財産の流出を防ぎ債権者保護をはかるために、配当可能利益の上限額が定められています。この配当可能利益の計算方法について学習します。併せて中間配当についても解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第9章の演習問題1、3。
- 2 配当可能利益の計算方法についてまとめなさい。

## ■参考文献

特になし

## 第 12 回 財務諸表の作成と公開（教科書第 10 章）

## ■講義の内容・目的

- 1 財務諸表の公開について説明します。証券取引法と商法のディスクロージャー制度について解説します。それぞれの法制度で制定趣旨が異なるのでディスクロージャーの方法も異なることになります。
- 2 法制度以外でも、株式を証券取引所で公開している会社には、各証券取引所の規制に従った情報の開示が必要になります。また近年増加しつつある、強制的に実施されるもの以外の自発的な開示についても取り扱います。
- 3 公開される損益計算書の内容について解説します。損益計算書を見ると、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益、当期末処分利益が記載されています。これら「利益」がどのように計算され、それぞれどのような利益を表しているのかを説明します。
- 4 公開される貸借対照表の内容について解説します。貸借対照表は資産と負債と資本に大別できます。このうち、まず資産について流動資産と固定資産、負債についての流動負債と固定負債への分類基準について説明し、それぞれどのような項目があるかについて、貸借対照表を見ながら説明します。次に資本の項目の内容について解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第 10 章の演習問題の 1、2、3。

## ■参考文献

特になし

## 第13回 企業集団の財務報告（教科書第11章）

## ■講義の内容・目的

- 1 企業集団の財政状態や経営成績を表示する連結財務諸表についてその重要性を学習します。
- 2 企業集団を構成する会社について学習します。連結財務諸表には親会社のほか、子会社と関連会社の状態も反映されます。子会社に該当する会社の判別基準である「支配力基準」、関連会社に該当する会社の判別基準である「影響力基準」について解説します。基本的に子会社の財務諸表は合算され、関連会社は利益のうち、親会社の持分を企業集団の利益に加減する持分法が用いられます。
- 3 連結貸借対照表の作成方法について概説します。基本的には親会社と子会社の貸借対照表を合算して作成しますが、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去されます。また、個別財務諸表では登場しない「少数株主持分」、「連結調整勘定」など連結財務諸表固有の科目についても発生理由とともに解説します。
- 4 連結損益計算書の作成方法について概説します。基本的には連結貸借対照表と同様に、親会社と子会社の損益計算書を合算し、企業集団内部の取引から生じている項目は相殺消去し、「未実現利益」を消去するプロセスで作成されます。このプロセスについて説明します。
- 5 関連会社について用いられる「持分法」について解説します。
- 6 連結剰余金計算書について解説します。連結剰余金計算書は、連結貸借対照表と連結損益計算書を結びつける働きがあることなどを説明します。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 第11章の演習問題1、2、3。

## ■参考文献

特になし

## 第 14 回 財務諸表による経営分析（教科書第 12 章）及び総復習

## ■講義の内容・目的

- 1 経営分析の基本的手法について解説します。なかでも経営の効率性を判断する収益性と財政状態の安定性を判断する安全性分析について取り扱います。
- 2 これまでの範囲で特に疑問、質問等の多かった内容、課題等で重要なものについてもう一度解説を行います。

2

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

- 1 各人で企業を選択して、収益性分析と安全性分析を行いなさい。

## ■参考文献

特になし

## 第15回 期末試験

### ■講義の内容・目的

期末試験を行います。範囲は授業中に指定します。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

財務会計 2

## ■担当教員

榎本 正博

## ■講義の目的

財務諸表の基本的な原則・規則を学習します。

## ■講義の進め方

プリントを配布し、教科書の内容を確認しながら進めます。毎回の授業で、課題を課します。また数回小テストも行います。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

簿記 2 級程度 ( 商業簿記の範囲のみ ) の知識を前提とします。

## ■テキスト

桜井久勝『財務会計講義 ( 第 6 版 )』中央経済社。  
『会計法規集 ( 第 22 版 )』中央経済社、2005 年。

## ■参考文献

必要となる場合は授業中に指示します。

## ■時間

前期 金曜 4 限

## ■成績評価法

(1) 成績は、AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満；不合格)の 5 段階です。  
(2) 課題の提出状況及び内容 (30%)、小テスト (20%)、期末試験 (50%) で決定します。  
(3) 課題を 2 回以上出さない場合、小テストを 1 回でも受験しない場合は期末試験を受験したとしても、単位の認定を行いません。

## ■オフィスアワー

火曜日

10:00-11:30

## ■連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。  
022-795-3471  
menomoto@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 ( 注意事項 )

(1) 簿記 2 級程度 ( 商業簿記 ) の知識を必要とします。簿記 2 級までは自習してください。  
(2) 会計を学んだことのない学生は同時に「財務会計 1」、「簿記 1」を履修してください。予習復習は必須です。指示する予習復習は行ったものとして授業を進めます。  
(3) 課題は①指定した表紙をつける、② A4 レポート用紙、③手書き、④左肩をホッチキスでとめるなどの指定した様式で提出してください。初回の授業で指示します。表紙は随時配布します。  
(4) 教科書以外でも財務会計の書籍 ( 記述量の多い物 ) があると望ましいです。

## 第1回 財務会計の基礎概念(1)

## ■講義の目的と概要

0 シラバスを参照しながら講義概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などを説明します。

第1回：財務諸表の基礎概念(1)

第2回：財務諸表の基礎概念(2)

第3回：財務諸表の基礎概念(3)

第4回：企業会計制度

第5回：資産会計総論、当座資産会計(現金その他)

第6回：棚卸資産会計

第7回：金融商品会計

第8回：固定資産会計(1)

第9回：固定資産会計(2)

第10回：固定資産会計(3)、繰延資産会計

第11回：負債会計

第12回：引当金会計

第13回：資本会計

第14回：損益会計

第15回：期末試験

1 会計の意義について解説します。会計は企業の活動の状況を測定し、それを利害関係者に報告するシステムです。この授業全体でそのシステムについて取り扱います。

2 会計の領域について学習します。会計には大きく分けて、企業外部者への報告を対象とする財務会計と企業内部の経営管理者への報告を対象とする管理会計に大きく分けられます。両者の相違について解説します。

3 財務会計が生み出す会計情報は、企業を取り巻くさまざまな利害関係者に利用されています。利害関係者としては、株主、債権者、経営者、納入業者、顧客、政府・地方公共団体、地域住民などが考えられます。それら利害関係者が、財務会計による情報をどのように利用しているか解説します。

4 会計の機能として考えられる、利害調整機能と情報提供機能について学習します。

5 利害調整機能は企業と利害関係者間、あるいは利害関係者同士の対立する利害を調整する機能です。配当可能利益の算定、経営者の業績連動型報酬制度などにその機能が見られます。情報提供機能は、投資家に対して意思決定に有用な情報を提供する機能です。投資家に対するディスクロージャー制度にその機能が見られます。授業ではこれら機能について取り扱います。

キーワード

財務会計、管理会計、利害関係者、利害調整機能、情報提供機能

## ■課題

演習問題

1 株主と経営者、株主と債権者について利害の対立関係を述べ、会計の果たす利害調整機能についてそれぞれ述べなさい。

2 会計の情報提供機能について書きなさい。

3 財務会計と管理会計の相違点についてまとめなさい。

## ■参考文献

## 第2回 財務会計の基礎概念(2)

## ■講義の内容・目的

- 1 会計の理論的な基礎をどのように構築するアプローチである、「公準・原則アプローチ」と「目的・基準アプローチ」の2つを解説します。
- 2 「公準・原則アプローチ」は個々の会計基準の設定・実施の土台となるべき理論的基礎である会計公準を土台に、会計原則、会計手続を積み上げ体系化するものです。
- 3 このなかでも、会計公準について解説します。会計公準としては一般的に、会計の場所的限定を表す「企業実体の公準」、時間的限定を表す「継続企業の公準」、内容的限定を表す「貨幣的測定」の公準」が考えられます。
- 4 「目的・基準アプローチ」は会計が達成する目標を掲げて、その目的を達成するため会計から生み出される情報が具備しなければならない特性を明確化するものです。わが国は昨年「概念フレームワーク」が公開されていますので、それを解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

公準・原則アプローチ、目的・基準アプローチ、会計公準、企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的測定

## ■課題

## 演習問題

- 1 上記のキーワードを説明しなさい。
- 2 概念フレームワークの「財務報告の目的」「会計情報の質的特性」「財務諸表の構成要素」「財務諸表における認識と測定」において、何が述べられているか説明しなさい。

## ■参考文献

## 第3回 財務会計の基礎概念(3)

## ■講義の内容・目的

- 1 会計主体論について学習します。会計主体論とは誰の立場に立って会計を行うのかという議論です。これは企業の資産、負債、利益が誰に帰属するのかという問題につながります。会計主体論には様々ありますが、授業では資本主理論と企業実体理論について取り扱います。
- 2 利益概念について取り扱います。当期業績主義と包括主義、現金主義会計と発生主義会計、財産法と損益法、資産負債アプローチと収益費用アプローチなどを解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

会計主体論、資本主理論、企業実体理論、当期業績主義、包括主義、現金主義会計、発生主義会計、財産法、損益法、資産負債アプローチ、収益費用アプローチ

## ■課題

## 演習問題

- 1 会計主体論について述べなさい。説明には資本主理論と企業実体理論について触れること。
- 2 損益法と財産法について説明しなさい。
- 3 資産負債アプローチと収益費用アプローチについて説明しなさい。

## ■参考文献

## 第4回 企業会計制度

## ■講義の内容・目的

- 1 企業会計への法規制について学習します。商法、証券、税法の法規制に準拠して行われている会計について取り扱います。
- 2 商法会計は、企業を取り巻く利害関係者間の利害調整を目的とするものです。その特徴は配当可能利益の計算にあり、株主と債権者の利害を調整しています。商法に基づく財務諸表（計算書類といいます）は商法及び商法施行規則に従って作成されることを学習します。
- 3 証券取引法会計では、証券市場に対する情報提供を目的として企業が投資家のために作成・開示する書類が規定されています。企業会計原則、財務諸表等規則に従って財務諸表が作成されることを学習します。
- 4 税務会計は、法人税法等によって規制される会計のことを指します。税務会計における課税所得の計算方法を概説します。
- 5 企業会計原則について学習します。企業会計原則は一般原則・損益計算書原則・貸借対照表原則とその注解から構成されます。この回の授業では一般原則について解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

商法会計、証取法会計、税法会計、企業会計原則、一般原則、貸借対照表原則、損益計算書原則、真実性の原則、正規の簿記の原則、資本取引・損益取引区別の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則、重要性の原則

## ■課題

- 1 商法会計、証取法会計、税務会計について説明しなさい。
- 2 真実性の原則における「真実性」の意味について説明しなさい。
- 3 正規の簿記の原則において会計帳簿に要請される3つの要件についてそれぞれ解説しなさい。
- 4 資本取引・損益取引区別の原則の必要性について説明しなさい。
- 5 形式的明瞭性と実質的明瞭性について説明しなさい。
- 6 明瞭性の原則の具体例について説明しなさい。
- 7 正規の簿記の原則・明瞭性の原則と重要性の原則の関連について述べなさい。
- 8 後発事象について説明しなさい。
- 9 継続性の原則の必要性について説明しなさい。
- 10 会計処理等を変更する「正当な理由」とはどのような内容が考えられるか書きなさい。
- 11 保守主義の原則の必要性について説明しなさい。
- 12 保守主義の原則の適用例を述べなさい
- 13 単一性の原則の意味について述べなさい。

## ■参考文献

## 第5回 資産会計総論、当座資産(現金その他)

## ■講義の内容・目的

- 1 貸借対照表の種類について学習します。貸借対照表には開業貸借対照表、決算貸借対照表(通常目にする貸借対照表)、中間貸借対照表、清算(非常)貸借対照表などがあり、それらについて特徴を解説します。
- 2 貸借対照表の作成における棚卸法と誘導法について学習します。このほか貸借対照表の総額主義、区分表示、流動性配列と固定性配列、勘定式と報告式などの表示の方法についても解説します。
- 3 資産の分類について取り扱います。流動資産と固定資産の分類に用いられる正常営業循環基準と一年基準について解説します。このほか貨幣性資産と費用性資産、金融資産と事業資産についてその分類方法を説明します。
- 4 資産の評価方法について解説します。取得原価基準、取替原価基準、正味実現可能価額基準、割引現在価値基準について取り扱います。
- 5 当座資産のうち現金の処理について取り扱います。

## ■この講義で学ぶべき用語

開業貸借対照表、決算貸借対照表、中間貸借対照表、非常貸借対照表、棚卸法、誘導法、流動性配列、固定性配列、流動資産、固定資産、正常営業循環基準、一年基準、貨幣性資産、費用性資産、金融資産、事業資産、取得原価基準、取替原価基準、正味実現可能価額基準、割引現在価値基準、当座資産

## ■課題

- 1 流動資産と固定資産の分類方法を書きなさい。正常営業循環基準と一年基準についての説明も加えること。
- 2 キーワードのうち、①貨幣性資産と費用性資産、②金融資産と事業資産、③取得原価基準、取替原価基準、正味実現可能価額基準、割引現在価値基準について、それぞれ説明しなさい。

## ■参考文献

## 第6回 棚卸資産会計

## ■講義の内容・目的

- 1 取得原価の決定について解説します。
- 2 払出数量の決定について取り扱います。払出数量の計算方法である棚卸計算法と継続記録法について解説します。
- 3 払出単価の決定について解説します。先入先出法、後入先出法、移動平均法、総平均法、売価還元法、最終仕入原価法、修正売価法、基準棚卸法について、それぞれの計算方法とその特徴について計算例を用いて学習します。
- 4 期末において、棚卸資産が紛失や盗難などによりその数量が減少している場合、また価値の下落により評価損が発生している場合などについて、その損失の計算方法、表示方法について説明します。

## ■この講義で学ぶべき用語

棚卸計算法、継続記録法、先入先出法、後入先出法、移動平均法、総平均法、売価還元法、最終仕入原価法、修正売価法、基準棚卸法、棚卸減耗費、品質低下評価損、商品低価評価損

## ■課題

- 1 棚卸計算法と継続記録法について説明しなさい。
- 2 先入先出法と後入先出法について説明しなさい。さらに物価上昇期を想定し、双方の処理方法を用いることによって財務諸表上の数値がどう違ってくるか、各自数値例を作成して説明しなさい。
- 3 キーワードのうち、売価還元法、最終仕入原価法、修正売価法、基準棚卸法、棚卸減耗費、品質低下評価損、商品低価評価損を説明しなさい。

## ■参考文献

## 第7回 金融商品会計

## ■講義の内容・目的

- 1 金銭債権の評価について解説します。金銭債権は原則として取得価額から貸倒見積額を控除して評価されます。債権によって、貸倒見積額の計算方法が異なりますので、その計算方法（貸倒実績率法、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法）について説明します。
- 2 有価証券の範囲についてまず説明します。法律上の有価証券と会計上の有価証券の違いについて解説します。また有価証券の発生・消滅の認識について取り扱います。
- 3 有価証券は保有目的により売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券に分類されますので、その分類方法について解説します。
- 4 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券について、それぞれの期末の貸借対照表価額について説明します。また有価証券の時価が著しく下落した場合に行われる減損処理についても解説します。
- 5 金銭債務の評価方法について解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

貸倒実績率法、キャッシュフロー見積法、財務内容評価法、有価証券、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券、有価証券の減損処理

## ■課題

- 1 売買目的有価証券の時価評価する論拠を説明しなさい。
- 2 保有する有価証券を満期保有目的の債券にとする要件について説明しなさい。
- 3 その他有価証券の貸借対照表価額として時価が用いられる理由を説明し、全部資本直入法と部分資本直入法について説明しなさい。
- 4 部分資本直入法が認められる理由について述べなさい。
- 5 有価証券の減損処理について述べなさい。

## ■参考文献

## 第 8 回 固定資産会計 (1)

## ■講義の内容・目的

- 1 固定資産の分類について解説します。固定資産の分類である有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産についてそれぞれ説明します。
- 2 有形固定資産の取得原価の決定方法について解説します。有形固定資産の取得原価は、購入、自家建設、贈与、交換、現物出資、国庫補助金や工事負担金などによる取得と取得原価の決定について説明します。
- 3 有形固定資産は、土地と建設仮勘定以外は減価償却を行う必要があります。減価償却の意義と目的、個別償却と総合償却について解説します。
- 4 減価償却の方法としては、定額法、定率法、級数法、生産高比例法がありますが、それぞれの方法について説明します。
- 5 減耗償却と取替法について説明します。
- 6 すでに取得した有形固定資産に対して、追加的な支出が行われた場合の処理方法について解説します。
- 7 臨時償却、臨時損失、減損について解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

固定資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、購入、自家建設、贈与、交換、現物出資、国庫補助金、工事負担金、減価償却、機能的減価、物理的減価、定額法、定率法、級数法、生産高比例法、減耗償却、取替法、資本的支出、収益的支出、臨時償却、臨時損失、減損

## ■課題

- 1 有形固定資産を購入、自家建設、贈与、交換、現物出資により取得した場合の、取得原価の決定方法についてそれぞれ書きなさい。
- 2 有形固定資産が減価する原因について述べなさい。
- 3 臨時償却と減損の違いについて説明しなさい。

## ■参考文献

## 第9回 固定資産会計(2)

### ■講義の内容・目的

- 1 無形固定資産の概要について説明します。無形固定資産には特許権、地上権、鉱業権などの法律上の権利と経済的な権益である営業権があります。
- 3 無形固定資産の償却方法について解説します。
- 4 営業権について解説します。営業権はどのような場合計上されるか、またどのように償却されるか、償却をめぐる学説についても解説します。
- 5 投資その他の資産の種類と会計処理について解説します。

### ■この講義で学ぶべき用語

無形固定資産、営業権、ソフトウェア

### ■課題

- 1 営業権はどのような場合に計上されるかを説明しなさい。
- 2 営業権の会計処理における論点である、償却不要説と償却必要説について説明しなさい。

### ■参考文献

## 第 10 回 固定資産会計 (3)、繰延資産会計

## ■講義の内容・目的

- 1 繰延資産の意義について説明します。繰延資産の設定要件について解説します。
- 2 商法施行規則においては、繰延資産を次の 8 つに限定しています。それら、創立費、開業費、試験研究費、開発費、新株発行費、社債発行費、社債発行差金、建設利息について解説します。
- 3 「研究開発費等に係る会計基準」では、商法施行規則上の試験研究費及び開発費の一部は、発生時に費用処理されることについて解説します。
- 4 ソフトウェアの会計処理について概説します。
- 5 臨時巨額の損失については、貸借対照表の資産の部に計上して繰延経理することが認められていることについて解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

繰延資産、創立費、開業費、試験研究費、開発費、新株発行費、社債発行費、社債発行差金、建設利息、ソフトウェア、臨時巨額の損失

## ■課題

- 1 繰延資産の設定要件について説明しなさい。
- 2 研究開発費を費用として処理する論拠を説明しなさい。
- 3 「研究開発費等に係る会計基準」における研究開発費と商法施行規則における試験研究費と開発費の関係について説明しなさい。

## ■参考文献

## 第11回 負債会計

## ■講義の内容・目的

- 1 負債の意義についてまず解説します。
- 2 負債の分類について解説します。法的債務と会計的負債という分類方法と、資産と同様に流動負債と固定負債という分類方法などがあります。
- 3 流動負債と固定負債について分類の方法を解説します。分類は資産の場合と同様に正常営業循環基準と一年基準で行います。
- 4 債権者に対し将来し払わなければならない一定の義務を表す法的債務と、法律上の債務に該当しない会計的負債について解説します。
- 5 社債について取り扱います。社債には普通社債と新株引受権付社債があることを解説します。それらが株主から出資を受ける場合と、金融機関等から借入を行う場合と比較して説明します。

## ■この講義で学ぶべき用語

法的債務、会計的債務、条件付債務、流動負債、固定負債、引当金、社債、打歩発行、平価発行、割引発行、普通社債、新株引受権付社債

## ■課題

- 1 新株予約権付社債について説明しなさい。
- 2 新株予約権付社債の会計処理方法について説明しなさい。
- 3 キーワードのうち、法的債務、会計的債務、条件付債務について説明しなさい
- 4 社債発行差金の本質としての前払利息説と評価勘定説について説明しなさい。

## ■参考文献

## 第 12 回 引当金会計

## ■講義の内容・目的

- 1 引当金の意義について説明します。引当金は大きく分けて資産価額から控除するために設定される引当金である評価性引当金と、貸借対照表において負債の部に計上される負債性引当金に分けられます。
- 2 引当金の設定の論拠について解説します。企業会計原則注解・注 18 では設定論拠が述べられていますが、先に紹介した評価性引当金と負債性引当金では設定される論拠が異なることを解説します。
- 3 引当金としては、貸倒引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、製品保証引当金、工事補償引当金、賞与引当金、退職給付引当金、特別修繕引当金、修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償引当金などがあげられますので、これらの中から重要と思われるものを選択して説明します。

## ■この講義で学ぶべき用語

評価性引当金、負債性引当金、収益控除性引当金、費用性引当金、損失性引当金、貸倒引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、製品保証引当金、工事補償引当金、賞与引当金、退職給付引当金、特別修繕引当金、修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償引当金

## ■課題

- 1 引当金の設定要件について説明しなさい。
- 2 評価性引当金と負債性引当金の設定論拠をそれぞれ説明しなさい。
- 3 偶発債務と引当金、未払金と引当金の異同について説明しなさい。
- 4 商法上の引当金について説明しなさい。

## ■参考文献

## 第13回 資本金

## ■講義の内容・目的

- 1 資本を源泉別に解説します。主な資本の源泉である、資本金などの株主が拠出した払込資本、国や地方公共団体など、株主以外からの国庫補助金や建設助成金などの受贈資本、資産の評価替から生じる評価替資本、過去に計上した利益の蓄積である稼得資本について解説します。
- 2 資本の部は、表示上、主として資本金、資本剰余金、利益剰余金に分類されます。これら分類について解説します。利益剰余金の区分の次に表示される、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、自己株式についても取り扱います。
- 3 資本金について解説します。あわせて授權資本制度についても説明します。
- 4 資本剰余金に含まれるものとして、株式払込剰余金、合併差益、減資差益、自己株式処分差益などがありますが、それらについてどのような取引で発生するのかを取り扱います。
- 5 利益剰余金について利益準備金、任意積立金、未処分利益に分類して解説します。
- 6 利益処分について解説します。また配当可能利益の計算方法も取り扱います。
- 7 自己株式についてその処理方法を解説します。

## ■この講義で学ぶべき用語

払込資本、受贈資本、国庫補助金、建設助成金、工事負担金、評価替資本、保険差益、稼得資本、資本金、資本剰余金、資本準備金、株式払込剰余金、合併差益、その他資本剰余金、減資差益、自己株式処分差益、利益剰余金、利益準備金、任意積立金、未処分利益、未処理損失、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、自己株式、配当可能利益

## ■課題

- 1 国庫補助金、工事負担金について説明しなさい。
- 2 配当可能利益の計算方法について説明しなさい。
- 3 自己株式の会計処理に関する、資産説と資本控除説について説明しなさい。
- 4 キーワードのうち、株式払込剰余金、合併差益、その他資本剰余金、減資差益、自己株式処分差益について説明しなさい。

## ■参考文献

## 第14回 損益会計

## ■講義の内容・目的

- 1 損益計算書について概説します。損益計算書の表示方法に関する総額表示、区分表示、勘定式と報告式について解説します。
- 2 損益計算書が経営成績を描写する上で重要となる、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則についてそれぞれ解説します。
- 3 様々な収益の認識基準について説明します。具体的には、割賦販売における回収基準、回収期限到来基準、建設業や造船業などの長期請負工事における工事進行基準、委託販売における仕切精算書到達基準、試用販売における買取意思表示基準、農業や鉱業の収穫基準、弁護士・税理士・医師などで用いられる入金基準、継続的役務提供の場合などです。
- 5 費用の認識と測定について説明します。収益との対応における費用の個別的対応と期間的対応について説明します。

## ■この講義で学ぶべき用語

総額表示、区分表示、勘定式と報告式、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則、回収基準、回収期限到来基準、工事進行基準、仕切精算書到達基準、買取意思表示基準、収穫基準、入金基準、個別的対応、期間的対応

## ■課題

- 1 実現主義の短所と長所について説明しなさい。
- 2 収益との対応における費用の個別的対応と期間的対応について説明しなさい。
- 3 キーワードのうち、回収基準、回収期限到来基準、工事進行基準、仕切精算書到達基準、買取意思表示基準、収穫基準、入金基準について説明しなさい。

## ■参考文献

## 第15回 期末試験

### ■講義の内容・目的

期末試験を行います。範囲は授業中に指定します。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

財務諸表分析

## ■担当教員

乙政 正太

## ■講義の目的

企業が公表する財務データを基礎に、企業の現状と問題点を把握するための財務諸表分析の手法について講義がなされる。特に、企業の特徴を評価するための比率分析の手法を解説する。

## ■講義の進め方

- ・ 原則として、1回の講義で第1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ 1回の講義でテキストの内容を説明し、関連する練習問題を解く。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 時間に余裕があれば、実際に財務諸表分析を行い、プレゼンテーションをしてもらう。
- ・ 期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 財務会計に関する基礎的知識を有している。たとえば、学部で会計学関連の科目を履修していることが望ましい。

## ■テキスト

乙政正太『財務諸表分析』同文館出版。

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 水曜 1限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (40%)、小テスト (30%)、期末試験 (30%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

毎週火曜日  
午前 10時 30分～12時

## ■連絡先

oto@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第1回：オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：財務諸表分析と財務諸表の入手方法
- 第3回：財務諸表の見方
- 第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析
- 第5回：収益性分析
- 第6回：損益分岐点分析
- 第7回：安全性分析
- 第8回：成長性分析
- 第9回：付加価値分析
- 第10回：キャッシュ・フロー分析
- 第11回：企業価値評価の方法(1)
- 第12回：企業価値評価の方法(2)
- 第13回：企業価値評価の方法(3)
- 第14回：利益マネジメントと財務諸表分析
- 第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：財務諸表分析と財務諸表の入手方法

## ■講義の内容・目的

1. 財務諸表分析の意義・方法・留意点と財務諸表の入手方法について考察する。
2. 財務諸表は、企業の活動やその成果を表す成績表であり、毎決算期ごとに公表される。ここに集約されている会計データは「ビジネスの言語」といわれ、財務諸表を分析する利用者には不可欠のものである。どのような利用者がどのように財務諸表を活用するかを理解すること。
3. 財務諸表の分析方法として、クロスセクション分析と時系列分析がどのように利用されているかを理解すること。
4. 財務データは、一見、簿記のルールに従い自動的に作成されているかのような印象がある。実際には、粉飾や利益操作が新聞報道されることがあり、必ずしも自動的に作成されるものではない。財務諸表分析を行う上での留意点を理解すること。
5. わが国でも、各種の書類の提出が、紙メディアでなく、電子メディアで行われるようになった。財務データをいかに入手するかについて理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ステイクホルダー                      ・情報の非対称性                      ・クロスセクション分析                      ・時系列分析
- ・決算短信                      ・EDGAR システム                      ・EDINET                      ・自発的情報開示
- ・インベスター・リレーションズ                      ・定性的情報

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. Sunder, S. 1997. Theory of Accounting and Control, South-Western College Publishing. 山地秀俊・鈴木一水・松本祥尚・梶原 晃訳. 1998. 『会計とコントロールの理論 ―契約理論に基づく会計学入門―』（勁草書房）。
2. 岡部孝好 (2003) 『最新会計学のコア』 森山書店。
3. 須田一幸 (2000) 『財務会計の機能 理論と実証』 白桃書房。

## 第3回：財務諸表の見方

### ■講義の内容・目的

1. 財務諸表分析で用いる連結貸借対照表，連結損益計算書，および連結キャッシュ・フロー計算書の基本構造を考察する。
2. 連結貸借対照表の構造－資産，負債，少数株主持分
3. 連結損益計算書の構造－営業損益計算，経常損益計算，および純損益計算
4. 連結キャッシュ・フローの構造－営業活動によるキャッシュ・フロー，投資活動によるキャッシュ・フロー，財務活動によるキャッシュ・フロー
5. 連結財務諸表の相互関係。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・営業循環基準
- ・一年基準
- ・流動性配列法
- ・株式持ち合い
- ・発生主義
- ・ボトムライン
- ・直接法
- ・間接法

### ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

1. 岡部孝好 (2003) 『最新会計学のコア』 森山書店。
2. 菊池誠一 (2002) 『連結財務分析入門』 中央経済社。

## 第4回：貸借対照表と損益計算書の基本分析

## ■講義の内容・目的

1. 実際に公表されている貸借対照表と損益計算書を用いながら、企業の全体像をどのように把握するかを説明する。
2. 比較財務諸表分析を行うので、3年分の財務データを入手し、そのデータを利用する。
3. 百分率貸借対照表と百分率損益計算書を作成すること。
4. 垂直分析、水平分析、趨勢分析の方法を理解すること。
5. セグメント情報による財務諸表分析の方法を理解すること。
6. わが国における特別利益と特別損失の動向を探ること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・垂直分析
- ・水平分析
- ・趨勢分析
- ・前期比分析
- ・バランスシートのスリム化
- ・売上高利益率
- ・セグメント情報
- ・益出し

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 渋谷武夫 (2001) 『経営分析の考え方・すすめ方 第2版』中央経済社。
2. Wild, J.J., K.R. Subramanyam, and R. F. Halsey (2003) Financial Statement Analysis (8th), McGraw-Hill.

## 第5回：収益性分析

## ■講義の内容・目的

1. 財務諸表分析の主要な手法である収益性分析について考察する。すなわち、企業がどれくらい利益をあげているかを投下資本と利益の関係から分析する。
2. 事業に投下した資本として貸借対照表のどの項目を選ぶのか、かつその投下資本と比べる利益としては何を選ぶのかを理解すること。
3. 使用総資本利益率 (ROA) の役割について理解すること。
4. 経営資本営業利益率の役割について理解すること。
5. 株主資本当期純利益率 (ROE) の役割について理解すること。
6. 投下資本利益率の分解について理解すること。
7. 財務レバレッジを利用して、ROA と ROE の関係を理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ ROA
- ・ ROE
- ・ 経営資本
- ・ 財務レバレッジ
- ・ 事業利益
- ・ V 字回復
- ・ 資本回転率

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題 (講義の中で指示)。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第2版』中央経済社。
2. 渋谷武夫 (2001) 『経営分析の考え方・すすめ方 第2版』中央経済社。
3. Penman, S.H.(2003)Financial Statement Analysis and Security Valuation,Irwin.

## 第6回：損益分岐点分析

## ■講義の内容・目的

1. 利益を生み出すために、どれだけの売上高をあげる必要があるかに関する分析手法を考察する。
2. 損益分岐点分析においては、売上高に対して費用の発生態様が異なる。すなわち、費用を固定費と変動費に区分することが必須となることを理解すること。
3. 損益分岐点売上高をどのように算出するかを理解すること。
4. 損益分岐図表の見方を理解すること。
5. 変動費と固定費を分解するために、勘定科目法、総費用法、最小2乗法の利用方法を理解すること。
6. 損益分岐点売上高を利用して、どのような分析を行うことができるかを理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・損益分岐点
- ・変動費
- ・固定費
- ・限界利益
- ・営業レバレッジ
- ・勘定科目法
- ・総費用法
- ・最小2乗法
- ・損益分岐点比率

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第2版』中央経済社。
2. 田中 弘 (2003) 『経営分析—会計データを読む技法』中央経済社。

## 第7回：安全性分析

## ■講義の内容・目的

1. 企業が安定した財務基盤をもっているかどうかを調べるために、安全性分析において利用される諸指標を考察する。企業を評価する場合、収益性に加えて安全性も視野に入れなければならない。
2. 資産と負債の関係に焦点を合わせ、短期的な支払能力が企業に備わっているかどうかを理解すること。
3. 貸借対照表上の株主資本と負債に目を向け、企業の長期財務安全性が確保されているかどうかを理解すること。
4. 設備投資を行うための長期的な資金をどのように充当しているのかに関する財務体質の健全性を理解すること。
5. 借入金等による企業の利払能力を評価する指標を理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・流動比率
- ・当座比率
- ・株主資本比率
- ・負債比率
- ・固定比率
- ・固定長期適合率
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第2版』中央経済社。
2. 菊池誠一 (2002) 『連結財務分析入門』中央経済社。

## 第8回：成長性分析

## ■講義の内容・目的

1. 企業の将来を予測するには企業がどのように成長しているかを把握する必要がある。過去のデータを基礎に業績の推移（過去の成長状況）を測定し、今後も順調に伸びていくかどうかに関する分析方法を考察する。
2. 前期比，趨勢比，年平均成長率の分析手法を理解すること。
3. 成長性を評価する際にしばしば用いられる項目として，売上高，総資産，株主資本，経常利益，当期純利益，研究開発費，従業員数がある。これらの実績値を用いた成長性分析の意義を理解すること。
4. ある企業の成長性の動きではなく，わが国の上場企業全体の動きを把握することを通じて，過去の経験的な動きを観察してみる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・年平均成長率                      ・売上高成長率                      ・増収率                      ・増収率
- ・平均回帰                          ・ランダムウォーク                      ・サステイナブル成長率

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. Palepu, K. G., P.M. Healy, and V. L. Bernard (2004) Business Analysis & Valuation (3rd), South-Western. 斎藤静樹監訳『企業分析入門 第2版』東京大学出版会。
2. Penman, S.H.(2003)Financial Statement Analysis and Security Valuation,Irwin.

## 第9回：付加価値分析

## ■講義の内容・目的

1. 付加価値分析の考察を行う。経営資源である労働力や設備の投入に対してどれだけ付加価値が創出されたかが分析される。
2. 生産性を金額的に示すためには、付加価値を算定することが企業外部の分析者には便利である。付加価値の計算方法として、控除法と加算法の算出方法について理解すること。
3. 付加価値の計算において減価償却費をどのように取り扱うかについて理解すること。
4. 企業の生産性は、経営資源の投入に対してどれくらいの成果があったのかを算出することによって分析される。基本指標として労働生産性の役割を理解すること。
5. 労働生産性がさまざまなパターンに分解されること理解すること。
6. 獲得した付加価値がどのように分配されているのかに関して、労働分配率の役割を検討してみること。
7. 新しい付加価値分析の手法としてEVAが注目を浴びていることを理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・生産性
- ・付加価値
- ・控除法
- ・加算法
- ・労働生産性
- ・労働装備率
- ・設備投資効率
- ・労働分配率
- ・EVA

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第2版』中央経済社。
2. 渋谷武夫 (2001) 『経営分析の考え方・すすめ方 第2版』中央経済社。

## 第10回：キャッシュ・フロー分析

## ■講義の内容・目的

1. キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表と損益計算書と並ぶ第3の財務諸表と位置づけられている。最初に、キャッシュ・フロー計算書の構造を説明し、その後、キャッシュ・フロー・データを用いた比率分析を考察する。
2. キャッシュ・フロー経営の意味を理解すること。その際の、重要な指標であるフリー・キャッシュ・フローはどのような役割を果たすかを考察する。
3. キャッシュ・フロー計算書は、大別して、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローに区分されている。それぞれの区分の構造がどのようなになっているかを理解すること。
4. キャッシュ・フロー・データを利用した収益性分析、安全性分析、設備投資分析について理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 黒字倒産
- ・ キャッシュ・フロー経営
- ・ 営業活動によるキャッシュフロー
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・ フリー・キャッシュ・フロー

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第2版』中央経済社。
2. 渋谷武夫 (2001) 『経営分析の考え方・すすめ方 第2版』中央経済社。

## 第 11 回：企業価値評価の方法 (1)

## ■講義の内容・目的

1. 企業価値評価を行おうとする際に、会計数値はどのような役割を果たすであろうか。企業価値評価における分析アプローチを提示し、投資者やアナリストにとって会計数値がどれほど有益であるかを考察する。
2. 分析アプローチの中心は、企業価値のなかでも株主資本の市場価値 (株主価値) をどのように推定するかである。企業価値を推定するためにファンダメンタル分析がいかに利用されているかを理解すること。
3. ファンダメンタル分析において、重要な会計数値の一つとしてフリー・キャッシュ・フローがあげられる。フリー・キャッシュ・フローによる株式評価モデルを用いて企業価値評価を行う。
4. 企業価値評価において会計利益がどのような役割を果たしているのかを検討する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ ファンダメンタル分析
- ・ フリー・キャッシュ・フローによる株式評価モデル
- ・ 割引配当モデル
- ・ 割引率
- ・ 資本コスト
- ・ 永久年金
- ・ 株価収益率
- ・ 利益倍率

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題 (講義の中で指示)。

## ■参考文献

1. 桜井久勝 (2003) 『財務諸表分析 第 2 版』中央経済社。
2. Revsine,L.,D.W.Collins,and W.B. Johnson (2004) Financial Reporting and Analysis, Prentice Hall.

## 第12回：企業価値評価の方法(2)

## ■講義の内容・目的

1. 会計利益と株価の間の統計的関係が会計研究で数多く実施されている。このような価値関連性分析においては、両者の関係が強ければ強いほど、会計利益は投資者の意思決定にとって有用であるというのが一般的な解釈である。日本企業にも価値関連性の証拠が存在するかどうかを考察する。
2. 同レベルの当期の会計利益と将来の期待会計利益をもつ企業が複数存在するとしても、それらの企業の株価が同じようにプライシングされているとは限らない。これらの相違はどのような要因によって生まれるのかを考える。
3. 企業価値評価において、利益の質はどのような働きをしているかを理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 価値関連性分析
- ・ 利益反応係数
- ・ 利益サプライズ
- ・ 永続的利益
- ・ 一時的利益
- ・ 価値無関連利益
- ・ 利益の質

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題(講義の中で指示)。

## ■参考文献

1. Revsine, L., D.W. Collins, and W.B. Johnson (2004) Financial Reporting and Analysis, Prentice Hall.

## 第13回：企業価値評価の方法(3)

## ■講義の内容・目的

1. フリー・キャッシュ・フローによる株式評価モデルとは別の評価アプローチが会計研究で注目されるようになってきた。このアプローチの考え方によると、当期純利益と株主資本(純資産)簿価のような会計数値が評価プロセスに直接に係わってくる。超過利益アプローチによる株式評価モデルについて考察する。
2. 超過利益アプローチによる株式評価モデルにおいて最も重要な仮定が何であることを理解すること。
3. 超過利益アプローチによる株式評価モデルとフリー・キャッシュ・フローによる株式評価モデルとでは、企業価値の推定においてどのような違いがあるかを理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 超過利益
- ・ 正常利益
- ・ 時価簿価比率
- ・ 株価純資産倍率
- ・ クリーン・サープラス関係

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題(講義の中で指示)。

## ■参考文献

1. Revsine, L., D. W. Collins, and W. B. Johnson (2004) Financial Reporting and Analysis, Prentice Hall.
2. Palepu, K. G., P. M. Healy, and V. L. Bernard (2004) Business Analysis & Valuation (3rd), South-Western. 斎藤静樹監訳『企業分析入門 第2版』東京大学出版会。
3. Penman, S. H. (2003) Financial Statement Analysis and Security Valuation, Irwin.
4. Lundholm, R. and R. Sloan (2004) Equity Valuation & Analysis. McGraw-Hill / IRVIN.

## 第14回：利益マネジメントと財務諸表分析

## ■講義の内容・目的

1. 会計利益の質の低下を招く要因の一つは、会計利益を算定する際に経営者の恣意性が入り込むことである。なぜ経営者は恣意的に会計利益を動かそうとするのか、このような経営者の恣意的な会計行動をどのようにして測定するかを考察する。
2. 会計利益にはどのような経営者の恣意性が入り込むのかについて理解すること。
3. 経営者の裁量行動として、会計的裁量行動と実体的裁量行動を理解すること。
4. 利益マネジメントの戦略と利益マネジメントの動機について理解すること。
5. 経営者の裁量行動を測定する尺度として、なぜ総発生処理額が利用できるかを理解すること。
6. 裁量的発生処理高を測定するモデルについて理解すること

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 経営自由の原則
- ・ 一般に認められた会計原則
- ・ 時価簿価比率
- ・ 継続性の原則
- ・ 利益マネジメント
- ・ 機会主義的行動
- ・ ボーナス・プラン
- ・ 総発生処理額
- ・ 裁量的発生処理額

## ■課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. テキストの復習問題。
3. 配布プリントの問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

1. 須田一幸 (2000) 『財務会計の機能 理論と実証』 白桃書房。
2. Wild, J.J., K.R. Subramanyam, and R. F. Halsey (2003) Financial Statement Analysis (8th), McGraw-Hill.

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

これまで学習してきた内容について期末試験を実施する。計算機は各自持参すること。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

**■講義名**

簿記1

**■担当教員**

成田 由加里

**■講義の目的**

簿記1では、簿記学習の初心者を対象として、個別財務諸表作成レベルの簿記の理解をその目的とする。本講義では、単に取引の処理の方法を暗記するのではなく、取引処理の方法の根底にある考え方を理解することに重点をおくこととする。

**■講義の進め方**

- ・ 原則として、理解を徹底するために、学習項目に関する練習問題およびその解説を実施し、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。
- ・ 期末試験を行う。

**■この講義を受講するために必要とする知識**

- ・ 特になし。

**■テキスト**

必要に応じて講義の中で紹介する。

**■参考文献**

広瀬義州「財務会計 第4版」(中央経済社)  
その他、必要に応じて講義の中で紹介する。

**■時間**

前期 木曜2限

**■成績評価法**

- ・ 小テスト(30%)、期末試験(70%)で評価する。
- ・ AA(90点以上),  
A(80点以上90点未満),  
B(70点以上80点未満),  
C(60点以上70点未満),  
D(60点未満;不合格)

**■オフィスアワー**

授業のある日  
16時10分から17時まで

**■連絡先**

ynarita@econ.tohoku.ac.jp

**■その他(注意事項)**

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第 1 回：オリエンテーション・複式簿記の基本原則

### ■講義の目的

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第 1 回：オリエンテーション

複式簿記の基本原則～簿記一巡・帳簿組織・財務諸表

第 2 回：損益計算の基礎～一般商品売買 (1)

第 3 回：損益計算の基礎～一般商品売買 (2)・その他

第 4 回：現金預金・債権債務 (1)

第 5 回：債権債務 (2)・貸倒引当金

第 6 回：固定資産 (1)

第 7 回：固定資産 (2)・リース

第 8 回：繰延資産・引当金

第 9 回：資本

第 10 回：社債

第 11 回：本支店会計

第 12 回：特殊商品売買 (1)

第 13 回：特殊商品売買 (2)

第 14 回：製造業会計・建設業会計

第 15 回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：損益計算の基礎～一般商品売買(1)

## ■講義の内容・目的

1. 損益計算の基礎として、費用収益対応原則に基づいた適切な損益計算の考え方・処理方法を理解する。
2. 損益計算のうち、一般商品売買取引の処理について理解する。
3. 一般商品売買取引には、仕入取引、売上取引のほか、仕入諸掛、値引・返品・割戻、現金割引等取引が含まれる。
4. 一般商品売買取引の売上原価を算定し、損益計算の方法を理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・費用収益対応原則
- ・仕入諸掛、値引・返品・割戻、現金割引

## ■課題

- ・講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・講義の中で指示する。

## 第3回：損益計算の基礎～一般商品売買(2)・その他

### ■講義の内容・目的

1. 損益計算の基礎として、費用収益対応原則に基づいた適切な損益計算の考え方・処理方法を理解する。
2. 一般商品売買取引(2)：棚卸資産の評価方法及び処理方法について理解する。
3. その他の損益項目：経過勘定項目、法人税等税金の処理について理解する。なお、税効果会計については、当講義では取り扱わない。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 原価法
- ・ 低価法
- ・ 経過勘定項目
- ・ 法人税等

### ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第4回：現金預金・債権債務(1)

## ■講義の内容・目的

1. 現金預金の範囲、処理について理解する。
2. 銀行勘定調整表を理解する。
3. 債権債務(1)：売掛金・買掛金の処理方法、手形取引の処理方法について理解する。  
手形取引には、裏書手形・割引手形の取引が含まれる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 先日付小切手
- ・ 未渡小切手
- ・ 銀行勘定調整表
- ・ 経過勘定項目
- ・ 裏書手形・割引手形

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 5 回：債権債務 (2)・貸倒引当金

### ■ 講義の内容・目的

1. 債権債務 (2)：主要な債権債務について理解する。
2. 債権の貸倒処理について理解する。
3. 貸倒引当金：債権の評価を行い将来の貸倒の見積もり部分についての処理について理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 貸倒損失
- ・ 貸倒引当金

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

■講義の内容・目的

1. 固定資産の取得、費用配分、評価に関する考え方・処理の方法について理解する。
2. 固定資産の除却・売却に関する処理の方法について理解する。

■この講義で学ぶべき用語

- ・ 減価償却
- ・ 定額法
- ・ 定率法
- ・ 資本的支出

■課題

- ・ 講義の中で指示する。

■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 7 回：固定資産 (2) ・リース

### ■ 講義の内容・目的

1. 固定資産の総合償却に関する考え方と処理の方法を理解する。
2. ファイナンス・リース取引の本質的理解と原則処理による方法を理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 総合償却
- ・ ファイナンス・リース
- ・ オペレーティング・リース

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 8 回：繰延資産・引当金

## ■講義の内容・目的

1. 繰延資産の取得、費用配分の考え方と処理の方法について理解する。
2. 引当金（貸倒引当金・退職給付引当金を除く）の考え方と処理の方法について理解する。
3. 各種引当金繰入額の表示について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 繰延資産
- ・ 引当金繰入額
- ・ 引当金戻入益

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 9 回：資本

### ■ 講義の内容・目的

1. 会社の設立、増資、減資等の資本取引の考え方と処理の方法について理解する。
2. 利益処分、中間配当の考え方と処理の方法について理解する。
3. 配当可能限度額の考え方と処理の方法について理解する。
4. 自己株式の考え方と処理の方法について理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 資本取引
- ・ 利益処分
- ・ 中間配当
- ・ 配当可能限度額
- ・ 自己株式

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第10回：社債

## ■講義の内容・目的

1. 社債の発行、社債利息、社債の償還について、社債発行者側の考え方と処理の方法について理解する。
2. 社債には、通常の社債のほか、新株予約権付社債（複合金融商品）を含む。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 社債発行費
- ・ 社債発行差金
- ・ 社債利息
- ・ 繰上償還
- ・ 買入償還
- ・ 新株予約権付社債

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 11 回：本支店会計

### ■ 講義の内容・目的

1. 本支店間取引の処理を理解する。
2. 未達取引の考え方と処理の方法について理解する。
3. 本支店取引の決算手続きに関する考え方と処理の方法について理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 本店勘定
- ・ 支店勘定

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 12 回：特殊商品売買 (1)

## ■講義の内容・目的

特殊商品売買 (1) では、主に未着品売買、試用販売、委託販売に関する考え方と処理の方法について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 買取意思表示基準
- ・ 仕切精算書到来基準
- ・ 荷為替

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 13 回：特殊商品売買 (2)

### ■ 講義の内容・目的

1. 特殊商品売買 (2) では、主に割賦販売に関する考え方と処理の方法について理解する。
2. 販売基準に加えて回収基準、回収期限到来基準の考え方と処理の方法について理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 利息区分法
- ・ 販売基
- ・ 回収基準
- ・ 回収期限到来基準

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

**■講義の内容・目的**

1. 製造業会計：自社で製品の製造、販売を行う場合の、会計処理の考え方と処理の方法について理解する。
2. 材料仕入れから、製品完成までの内容を製造原価報告書に適切に処理する方法について理解する。
3. 建設業会計：請負工事を行う場合の会計処理の考え方と処理の方法について理解する。
4. 工事収益の認識基準を理解し、そのうち工事進行基準による収益算定方法について理解する。
5. 建設業会計の特有の勘定科目について理解する。

**■この講義で学ぶべき用語**

- ・ 製造勘定
- ・ 仕掛品勘定
- ・ 製造原価報告書
- ・ 当期製品製造原価
- ・ 直接費・間接費
- ・ 未成工事支出金
- ・ 完成工事未収入金
- ・ 未成工事受入金
- ・ 工事未払金

**■課題**

- ・ 講義の中で指示する。

**■参考文献**

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 15 回：期末試験

### ■ 講義の内容・目的

第 1 回から第 14 回までの理解達成度を判定する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 今回は特になし。

## ■講義名

簿記2

## ■担当教員

成田 由加里

## ■講義の目的

簿記2では、個別財務諸表の基本的理解が達成されている受講者を対象として、連結財務諸表作成レベルの簿記の理解を主な目的とする。本講義では、単に取引の処理の方法を暗記するのではなく、取引処理の方法の根底にある連結会計の考え方をより深く理解することに重点をおくこととする。

## ■講義の進め方

- ・ 原則として、理解を徹底するために、学習項目に関する練習問題およびその解説を実施し、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。
- ・ 期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 個別財務諸表の基本的な知識。

## ■テキスト

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

前期 木曜 4 限

## ■成績評価法

- ・ 小テスト（30%）、期末試験（70%）で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満；不合格)

## ■オフィスアワー

授業のある日  
16時10分から17時まで

## ■連絡先

ynarita@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第 1 回：オリエンテーション・研究開発費とソフトウェア

## ■講義の目的

オリエンテーション；講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。  
研究開発費とソフトウェア；ソフトウェアの減価償却処理に重点を置き、ソフトウェアに関する処理の考え方、処理の方法を理解する。

## ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第 1 回：オリエンテーション

研究開発費とソフトウェア

第 2 回：税金・税効果会計

第 3 回：退職給付会計

第 4 回：金融商品 (1) ～有価証券

第 5 回：金融商品 (2) ～デリバティブ取引・ヘッジ会計  
外貨換算

第 6 回：連結財務諸表 (1) ～概論

第 7 回：連結財務諸表 (2) ～資本連結

第 8 回：連結財務諸表 (3) ～資本連結

第 9 回：連結財務諸表 (4) ～連結会社間取引

第 10 回：連結財務諸表 (5) ～連結会社間取引

第 11 回：連結財務諸表 (6) ～連結会社間取引

第 12 回：連結財務諸表 (7) ～連結会社間取引

第 13 回：連結財務諸表 (8) ～持分法

第 14 回：連結キャッシュ・フロー計算書

第 15 回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 宿題

講義の中で指示する。

## 参考文献

講義の中で指示する。

## 第2回：税金・税効果会計

## ■講義の内容・目的

1. 法人税等税金の内容について概略的に理解する。
2. 税効果の考え方、会計処理について理解する。
3. 税効果の表示について理解する。

6

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 法人税等調整額
- ・ 繰延税金資産・繰延税金負債
- ・ 実効税率
- ・ 将来減算一時差異
- ・ 将来加算一時差異

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第3回：退職給付会計

### ■講義の内容・目的

割引計算を前提とする退職給付引当金の考え方、および処理の方法について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・退職給付債務
- ・年金資産
- ・退職給付費用

### ■課題

- ・講義の中で指示する。

### ■参考文献

- ・講義の中で指示する。

## 第4回：金融商品(1)～有価証券

## ■講義の内容・目的

1. 金融商品のうち有価証券に関する考え方、および処理の方法について理解する。
2. 有価証券を下記に分類し、各有価証券の、取得、評価、売却時の処理について理解する。
  - ・ 売買目的有価証券
  - ・ 満期保有目的債券
  - ・ 関係会社株式
  - ・ その他有価証券
3. 有価証券評価等に関する税効果を理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的債券
- ・ 関係会社株式
- ・ その他有価証券

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 5 回：金融商品 (2) ～デリバティブ取引・ヘッジ会計、外貨換算

### ■ 講義の内容・目的

1. 金融商品のうち、デリバティブ取引、ヘッジ会計に関して考え方、および処理の方法について理解する。
2. 外貨換算の考え方、および処理の方法について理解する。
3. 為替予約の取り扱いについて理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ デリバティブ取引
- ・ ヘッジ会計
- ・ 為替換算調整勘定
- ・ 為替予約
- ・ 振当処理

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

■講義の内容・目的

1. 連結財務諸表の基礎的考え方、および処理の方法について理解する。
2. 連結財務諸表の帳簿体系を理解する。
3. 連結上の税効果会計を理解する。
4. 在外子会社の外貨換算を理解する。

■この講義で学ぶべき用語

- ・ 連結剰余金計算書

■課題

- ・ 講義の中で指示する。

■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 7 回：連結財務諸表 (2) ～資本連結

### ■ 講義の内容・目的

連結財務諸表の作成手続きのうち、資本連結の基本的考え方と処理の方法について理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 全面時価評価法
- ・ 部分時価評価法
- ・ 少数株主持分
- ・ 連結調整勘定

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 8 回：連結財務諸表 (3) ～資本連結

### ■講義の内容・目的

親会社の持分移動がある場合の資本連結の考え方、および処理の方法について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・追加取得持分

### ■課題

- ・講義の中で指示する。

### ■参考文献

- ・講義の中で指示する。

## 第 9 回：連結財務諸表 (4) ～連結会社間取引

### ■ 講義の内容・目的

1. 連結会社間取引の処理の考え方について理解する。
2. 連結会社相互間取引の消去手続の基本的フロー理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 債権債務の消去
- ・ 少数株主持分への振替

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 10 回：連結財務諸表 (5) ～連結会社間取引

### ■講義の内容・目的

1. 連結会社間取引の処理の考え方について理解する。
2. 連結会社相互間取引の消去手続の基本的フロー理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 11 回：連結財務諸表 (6) ～連結会社間取引

### ■ 講義の内容・目的

1. 連結会社間取引の処理の考え方について理解する。
2. 連結会社相互間取引の消去手続の基本的フロー理解する。
3. 未実現利益の消去手続きについて理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ ダウンストリーム
- ・ アップストリーム
- ・ 全額消去親会社持分負担方式

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第12回：連結財務諸表(7)～連結会社間取引

## ■講義の内容・目的

1. 連結会社間取引の処理の考え方について理解する。
2. 連結会社相互間取引の消去手続の基本的フローを理解する。
3. 未実現利益の消去手続きについて理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ ダウンストリーム
- ・ アップストリーム
- ・ 全額消去親会社持分負担方式

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 13 回：連結財務諸表 (8) ～持分法

### ■ 講義の内容・目的

1. 持分法の考え方および処理について理解する。
2. 未実現利益の消去手続きについて理解する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 持分法
- ・ 一行連結
- ・ ダウンストリーム
- ・ アップストリーム

### ■ 課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■ 参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第14回：連結キャッシュ・フロー計算書

## ■講義の内容・目的

1. 連結キャッシュ・フロー計算書の構造を理解する。
2. 資金の範囲を理解する
3. 連結キャッシュ・フロー計算書の活動別分類を理解する。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローにおける直接法と間接法の考え方及び処理を理解する。
5. 精算表による作成方法を理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 資金の範囲
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ 直接法と間接法
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

## ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

## ■参考文献

- ・ 講義の中で指示する。

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

第 1 回から第 14 回までの理解達成度を判定する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

- ・ 講義の中で指示する。

### ■参考文献

- ・ 今回は特になし。

## ■ 講義名

国際会計基準

## ■ 担当教員

美馬 武千代

## ■ 講義の目的と概要

今日、経済の国際化は急速に進み、企業会計も国際的統一が求められるようになってきた。主要先進国の専門的職業会計士団体により設置された国際会計基準委員会（IASC）は、1993年以降、証券監督者国際機構（IOSCO）などの国際的認知を得て、国際会計基準の作成とそれの各国の承認・遵守に向けて精力的な活動を行っている。この国際会計基準委員会の活動は日本の会計基準にも大きな影響を与え、日本の会計基準の大変革を迫っている。この授業の目的は、現在の国際会計基準委員会の活動状況を把握し、国際会計基準の基本的方向を理解することにある。授業の概要としては、国際会計基準が必要になった背景、国際会計基準の目指す方向、国際会計基準委員会の活動、主たる国際会計基準の内容、等を予定している。

## ■ 学習の到達目標

- ・現在の国際会計基準委員会の活動を理解し、国際会計基準の基本的方向を説明することができる。
- ・主要な国際会計基準のいくつかについて、その内容を理解することができる。

## ■ 履修条件

会計や簿記に関する基礎的知識を有している（たとえば、学部で簿記や会計学関連の科目を履修している）ことが望ましい。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

講義の最初にレジメを配付し、レジメに沿って講義を進めていく。必要に応じて小テストを行う。以下の内容のものを順次講義していく。

第1, 2回： 国際会計基準が必要とされる背景

第3回：会計基準の国際的調和化・統一化に向けて諸団体の活動

第4回～5回：国際会計基準委員会の組織と活動

第6回：国際会計基準が作成されるプロセス

第7回～9回：「概念フレームワーク」の内容

第10回：E 3 2（財務諸表の比較可能性）の内容

第11回～12回：財務諸表の表示

第13回～14回：減損会計

第15回：今後の国際会計の動向

## ■ テキスト

特定のテキストは使用せず、講義の中でレジメを配付する。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

連続講義

## ■ 成績評価法

最終試験を行う。  
小テスト(40%)と最終試験(60%)で評価する。  
AA(90点以上),  
A(80点以上90点未満),  
B(70点以上80点未満),  
C(60点以上70点未満),  
D(60点未満;不合格)

## ■ オフィスアワー

講義終了後

## ■ 連絡先

024-548-8402（研究室）  
e072@ipc.fukushima-u.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

特になし。

## ■講義の予定

第1, 2回： 国際会計基準が必要とされる背景

第3回：会計基準の国際的調和化・統一化に向けて諸団体の活動

第4回～5回：国際会計基準委員会の組織と活動

第6回：国際会計基準が作成されるプロセス

第7回～9回：「概念フレームワーク」の内容

第10回：E 3 2（財務諸表の比較可能性）の内容

第11回～12回：財務諸表の表示

第13回～14回：減損会計

第15回：今後の国際会計の動向

## ■ 講義名

外書講読（財務会計）

## ■ 担当教員

榎本 正博

## ■ 講義の目的と概要

企業外部の利害関係者または経営者の多様な利害のあり方を視野に入れて、現在の財務会計及び報告環境についての理解を深めることにあります。また英文に慣れることも目標の一つです。

## ■ 学習の到達目標

会計の基本的なテクニカルタームを理解し、外国語文献の内容を適切に把握しできるようになること。

## ■ 履修条件

簿記・会計の基礎的な知識を有すること、英文を読解する能力のあることが条件となります

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

1章分を2－3人の学生に割り当てて、内容を各自報告するという形式をとります。1人当たり10頁前後の英文を読んでくることになりません。2-3回で1章分位の進度を考えています。

## ■ テキスト

Scott, W. R. (2002), Financial Accounting Theory (3rd Edition), Prentice Hall

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 金曜 5限

## ■ 成績評価法

成績は、AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満) D(60点未満；不合格)の5段階です。授業中の報告内容・理解状況、出席、小テストで決定します。

## ■ オフィスアワー

火曜日

10:00 – 11:30

## ■ 連絡先

オフィスアワー以外で研究室を訪問する場合は、必ず連絡してから来るようにしてください。  
022-795-3471  
menomoto@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

(1) 参加者全員が、授業の内容について英文を読んで予習しているものとして授業を進めます。内容について担当者が調べて解説しますが、場合によっては教員が補足して解説を加えます。

(2) この文献は会計の制度や基準の内容について書かれた本ではないこと、会計制度や基準の解説は行わないことに注意が必要です。

(3) 教科書の内容についての解説を中心とするので、テクニカル・タームについては適宜和訳を説明しますが、その会計的な意味の解説は行いません（簿記会計の知識はあるものとして授業を進めます）。

■講義の予定

## ■ 講義名

現地調査 (財務諸表分析)

## ■ 担当教員

乙政 正太

## ■ 講義の目的と概要

契約コスト理論にもとづいて、会計情報の機能を実証的に分析するための基礎的な能力を養う。

## ■ 学習の到達目標

実証会計学の基本的なテクニカルタームを理解し、実証会計文献の内容を適切に理解できること。

## ■ 履修条件

・ 既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図している。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

・ 講義を2つのフェーズに分ける

第1回～第4回：1回の講義で第1章を終えるというペースで講義を進めていく。

第5回～第14回：受講者による輪読形式で講義を進めていく。

・ 講義3回に1回の割合で宿題を出す。

## ■ 時間

前期 水曜 1限

## ■ 成績評価法

・ 宿題 (40%), 講義における報告 (40%), 出席 (20%) で評価する。

・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10時 30分～ 12時

## ■ 連絡先

oto@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他 (注意事項)

・ 予習復習を必ず行うこと。

## ■ テキスト

須田一幸 (2002) 『財務会計の機能』 白桃書房。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■講義の予定

- 第 1 回：オリエンテーション
- 第 2 回：情報の非対称性と財務会計
- 第 3 回：財務会計の契約支援機能
- 第 4 回：財務会計の意思決定支援機能
- 第 5 回：契約支援機能と会計手続き選択
- 第 6 回：意思決定支援機能と会計手続き選択
- 第 7 回：契約支援機能の実証分析 (1)
- 第 8 回：契約支援機能の実証分析 (2)
- 第 9 回：契約支援機能の実証分析 (3)
- 第 10 回：契約支援機能の実証分析 (4)
- 第 11 回：意思決定支援機能の実証分析 (1)
- 第 12 回：意思決定支援機能の実証分析 (2)
- 第 13 回：意思決定支援機能の実証分析 (3)
- 第 14 回：意思決定支援機能の実証分析 (4)
- 第 15 回：期末試験

## ■ 講義名

プロジェクト研究 (財務諸表分析)

## ■ 担当教員

乙政 正太

## ■ 講義の目的と概要

本講義は、「現地調査 (財務諸表分析)」と密接に関連しており、「現地調査 (財務諸表分析)」で作成した資料を利用して実証分析を行う。分析結果はリサーチ・ペーパーとしてまとめる。

## ■ 学習の到達目標

先行文献を精読し、各自のテーマの設定に結び付ける。受講生は分析結果をリサーチ・ペーパーとしてまとめ提出する。

## ■ 履修条件

・ 既に公認会計士資格を有している者が受講することを意図している。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

・ 講義を 4 つのフェーズに分ける

第 1 回～第 2 回：リサーチ・ペーパーを作成するためのテーマ選び。

第 3 回～第 5 回：先行研究のレビュー。

第 6 回～第 9 回：実証分析ための統計的処理

第 10 回～第 15 回：リサーチ・ペーパーの作成とプレゼンテーション。

## ■ テキスト

財務会計の領域におけるジャーナル (Journal of Accounting Research, Journal of Accounting and Economics, Accounting Review 等) の論文や MBA コースで利用されている標準的な財務会計のテキスト。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 木曜 6・7 限

## ■ 成績評価法

・ 個人研究の結果 (50%)  
・ プレゼンテーション (20%)

・ 講義における報告 (20%)

・ 出席 (10%) で評価する。

・ AA(90 点以上),

A(80 点以上 90 点未満),

B(70 点以上 80 点未満),

C(60 点以上 70 点未満),

D(60 点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時 30 分～ 12 時

## ■ 連絡先

oto@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他 (注意事項)

・ 予習復習を必ず行うこと。

## ■講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：リサーチ・ペーパーのテーマ選び
- 第3回：先行研究のレビュー (1)
- 第4回：先行研究のレビュー (2)
- 第5回：先行研究のレビュー (3)
- 第6回：リサーチ・ペーパー作成のアウトラインの設定
- 第7回：実証分析のための統計的処理 (1)
- 第8回：実証分析のための統計的処理 (2)
- 第9回：実証分析のための統計的処理 (3)
- 第10回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (1)
- 第11回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (2)
- 第12回：リサーチ・ペーパーの作成と討論 (3)
- 第13回：リサーチ・ペーパー作成と討論 (4)
- 第14回：リサーチ・ペーパー作成と討論 (5)
- 第15回：プレゼンテーション

## ■講義名

管理会計

## ■担当教員

青木 雅明

## ■講義の目的

管理会計の基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

## ■講義の進め方

- ・ 原則として、2回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ 1回目の講義でテキストの内容を説明し、2回目の講義で練習問題による復習を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 会計や原価計算に関する基礎的知識を有している。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修している)ことが望ましい。

## ■テキスト

Horngren, C. T., S. T. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (11th ed.), Prentice-Hall, 2002.

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

前期 月曜 3限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (40%), 小テスト (30%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A (80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

毎週火曜日  
午前 10時～12時

## ■連絡先

022-795-6329  
maoki@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第 1 回：オリエンテーション

### ■ 講義の目的

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

### ■ 講義の概要

以下の内容を学習する。

第 1 回：オリエンテーション

第 2 回：組織における会計人の役割

第 3 回：CVP 分析 (1)

第 4 回：CVP 分析 (2)

第 5 回：伝統的な原価計算 (1)

第 6 回：伝統的な原価計算 (2)

第 7 回：Activity-Based Costing(1)

第 8 回：Activity-Based Costing(2)

第 9 回：Activity-Based Costing(3)

第 10 回：総合予算と責任会計 (1)

第 11 回：総合予算と責任会計 (2)

第 12 回：総合予算と責任会計 (3)

第 13 回：全部原価計算と直接原価計算 (1)

第 14 回：全部原価計算と直接原価計算 (2)

第 15 回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：組織における会計人の役割

## ■ 講義の内容・目的

1. 原価計算の目的を理解し、さらに原価計算が、管理会計、コストマネジメント、財務会計をどのような形でサポートしているかを理解する。
2. 戦略とは何かを理解し、管理会計担当者が経営者の戦略的意思決定にどのような形で関わるのかを理解する。
3. 戦略を実行していく際の管理会担当者の役割を理解すること。その際、「計画」、「コントロール」、「フィードバック」という流れの中で管理会計担当者の役割を理解すること。
4. 管理会計担当者の役割 (problem solving, score keeping, attention directing) を理解し、戦略策定やプランニングを行う場合どの役割が協調され、コントロールを行う場合にはどの役割が強調されるかを理解すること。
5. Value chain と supply chain について理解する。その際、管理会計情報がこれらの連鎖の中でどのように利用されるのかを理解すること。
6. 管理会計担当者が管理者をどのような形でサポートしていくのか理解する。
7. 管理会計システムと組織構造の関係について理解する。
8. 会計人（管理会計担当者）としての職業倫理を理解する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- cost accounting      • management accounting      • financial accounting
- cost management   • problem solving   • scorekeeping      • attention directing
- line management    • staff management    • supply chain   • value chain

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. 管理会計担当者の職業倫理について述べよ。
3. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■ 参考文献

1. Bhide, A. & Stevenson, H., "Why Be Honest if Honesty Doesn' t Pay?" Harvard Business Review (September-October 1990) p.121 [9p].
2. Howard, R., "Values Make the Company: An Interview with Robert Haas," Harvard Business Review (September-October 1990) p.134 [11p].
3. Moriarity, S., "Trends in Ethical Sanctions within the Accounting Profession," Accounting Horizons (December 2000) p.427 [13p].

## 第3回：CVP分析(1)

## ■ 講義の内容・目的

1. CVP分析の特徴とこの分析を行う際に必要とされる仮定の意味を理解する。その際、これらの仮定が満たされないケースを実際に考えてみる。
2. 損益分岐点や目標営業利益を達成する操業度の計算方法を理解する。具体的には、方程式を用いた解法、貢献利益を用いた解法、グラフを用いた解法を理解すること。
3. 所得税率がCVP分析にどのような影響を与えるのかを理解する。すなわち、税引後の営業利益を目標とした場合、CVP分析のプロセスがどのように変化するかを理解すること。
4. CVP分析が企業の意思決定においてどのように利用されるのかを理解する。その際、企業が直面する不確実性に対処するため感度分析が有用となることも理解すること。
5. 変動費と固定費の予算を作成する際、CVP分析がどのように利用されるのかを理解する。変動費と固定費の間のトレードオフをoperating leverageという考え方を通じて理解すること。
6. CVP分析の基本モデルは、単一種類の製品を生産しているケースに対応するものであるが、多品種製品を生産している場合、CVP分析がどのように行われるのかを理解すること。
7. CVP分析の基本モデルは、単一のコストドライバーを仮定しているが、複数のコストドライバーが存在する場合、CVP分析がどのように行われるのかを理解すること。

## ■ この講義で学べるべき用語

- breakeven point
- contribution income statement
- contribution margin
- gross margin
- margin of safety
- operating leverage
- sales mix
- sensitivity analysis

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. CVP分析が前提としている仮定について述べよ。
3. 貢献利益、単位当たり貢献利益、貢献利益率について述べよ。
4. 損益分岐点を計算するための3つの方法について述べよ。
5. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■ 参考文献

今回は特になし。

## 第4回：CVP分析(2)

## ■ 講義の内容・目的

1. 前回の講義で学んだことを基礎として、実際に例題を解き、理解を深める。
2. 基礎的な問題の理解
  - (ア) 3-16 CVP computations
  - (イ) 3-22 CVP analysis, income tax
  - (ウ) 3-24 CVP analysis, sensitivity analysis
3. 応用問題
  - (ア) 3-27 CVP analysis, decision making
  - (イ) 3-44 Sales mix, three products
  - (ウ) 3-47 CVP analysis under uncertainty
4. 必要に応じて上記以外の問題も説明する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 特になし

## ■ 課題

1. 3-17 CVP computations
2. 3-18 CVP analysis, changing revenue and costs
3. 3-19 Gross margin and contribution margin, making decision
4. 3-33 CVP analysis, service firm
5. 3-34 CVP, target income, service firm
6. 3-36 CVP analysis, income taxes.
7. 必要に応じて上記以外の問題も宿題として課す。

## ■ 参考文献

- 今回は特になし。

## 第 5 回：伝統的な原価計算：個別原価計算 (1)

## ■ 講義の内容・目的

1. 伝統的な原価計算により製造原価計算する場合、直接費と間接費がどのように処理されるかを理解すること。
2. 個別原価計算と総合原価計算の違いを理解する。
3. 個別原価計算の計算手続きを理解すること。
4. 実際原価計算と正常原価計算 (normal costing) の違いを理解すること。
5. 個別原価計算における原価の流れ（材料を購入してから製品が完成する流れ）を理解すること。このため、初歩的な記帳方法も理解することが必要。
6. 予定率を用いて製造間接費を配賦した場合に生ずる実際原価との差異の処理について理解すること。
7. 製造業以外の業種で利用される正常原価計算について理解すること。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- actual costing    • cost-allocation base                      • cost pool                      • indirect-cost rate
- job-costing system                      • manufacturing overhead applied                      • normal costing
- overallocated indirect costs    • process-costing system                      • underallocated indirect costs

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. 個別原価計算と総合原価計算の違いについてまとめよ。
3. 多くの企業が製造間接費の予定配賦率として 1 年単位の予定配賦率を用いる理由を考えよ。
4. 実際原価計算と正常原価計算の違いについてまとめよ。
5. 製造間接費の配賦債を処理する方法についてまとめよ。

## ■ 参考文献

今回は特になし。

## 第6回：伝統的な原価計算：個別原価計算(2)

## ■ 講義の内容・目的

1. 前回の講義で学んだことを基礎として、実際に例題を解き、理解を深める。
2. 基礎的な問題
  - (ア) 4-17 Actual costing, normal costing, accounting for manufacturing overhead
  - (イ) 4-18 Job-costing, normal and actual costing
  - (ウ) 4-19 Budgeted manufacturing overhead rate, allocated manufacturing overhead
3. 応用問題
  - (ア) 4-31 Service industry, job costing, law firm
  - (イ) 4-32 Service industry, job costing, law firm (4-31 の続き)
  - (ウ) 4-35 Proration of overhead, two indirect-cost pool
4. 必要に応じて上記以外の問題も説明する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 特になし

## ■ 課題

1. 4-20 Job-costing, accounting for manufacturing overhead, budgeted rate
2. 4-24 Job costing, journal entries
3. 4-25 Job costing, journal entries, and source documents
4. 4-30 Job costing, accounting for manufacturing overhead, budgeted rate
5. 4-36 General ledger relationship, under- and overallocation
6. 4-39 Allocation and proration of manufacturing overhead
7. 必要に応じて上記以外の問題も宿題として課す。

## ■ 参考文献

- 今回は特になし。

## 第7回：Activity-Based Costing(1)

## ■ 講義の内容・目的

1. undercosting と overcosting の意味とこれらがどのような理由で生じるのか理解すること。
2. より正確な製品原価を計算する原価計算システムが必要とされる理由を理解し、同時に、ABCが必要とされる理由を理解すること。
3. 伝統的な原価計算と Activity-Based Costing(ABC) の違いを理解すること。
4. ABC におけるコストの分類（4つの階層）を理解すること。
5. ABC の計算手続きを理解すること。
6. ABM(Activity-based Management) について理解すること。
7. ABC と部門別原価計算の違いを、正確な製品原価を計算するという観点から理解すること。
8. ABC を導入した方が望ましい状況はどのようなものか理解すること。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- activity                      • activity-based costing   • activity-based management
- cost hierarchy   • cost smoothing                      • product-cost cross-subsidization
- product overcosting   • product undercosting                      • unit level costs
- batch level costs                      • product-sustaining costs                      • facility-sustaining costs

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. product overcosting と undercosting が引き起こす問題について考えよ。
3. 伝統的な原価計算と ABC の違いについてまとめよ。
4. ABC から得られる原価情報が有用となるケースについて考えよ。
5. ABC はどのような状況で用いるべきか考えよ。

## ■ 参考文献

1. Cokins, G., "Learning To Love ABC," Journal of Accountancy (August 1999) p.37 [3p].
2. Cokins, G., "If Activity-Based Costing Is the Answer," IIE (August 1997) p.38 [5p].
3. Foster, G. and Swenson, D., "Measuring the Success of Activity-Based Cost Management and Its Determinants," Journal of Management Accounting Research (Fall 1997) p.109 [33p].
4. Hicks, D., "Yes, ABC Is for Small Business, Too," Journal of Accountancy (August 1999) p.41 [3p].
5. Krumwiede, K., "The Implementation Stages of Activity-Based Costing and the Impact of Contextual and Organizational Factors," Journal of Management Accounting Research (1997-V10) p.239 [39p]

## 第 8 回：Activity-Based Costing(2)

## ■ 講義の内容・目的

1. 前回の講義で学んだことを基礎として、実際に例題を解き理解を深める。今回の講義では ABC の基礎的な問題を中心に学習する。
2. 基礎的な問題
  - (ア) 5-16 Cost smoothing or peanut-butter costing, cross-subsidization
  - (イ) 5-18 ABC, distribution
  - (ウ) 5-19 ABC cost hierarchy, service
  - (エ) 5-20 Alternative allocation bases for a professional service firm
  - (オ) ABC, retail product-line profitability
3. 必要に応じて上記以外の問題も説明する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 特になし

## ■ 課題

1. 5-17 Cost hierarchy
2. 5-21 Plantwide indirect-cost rates
3. 5-22 Departmental indirect-cost rates as activity rates
4. 5-23 ABC, process costing
5. 5-25 ABC, wholesales, customer profitability
6. 5-26 ABC, activity area cost-driver rates, product cross-subsidization
7. 必要に応じて上記以外の問題も宿題として課す。

## ■ 参考文献

- 今回は特になし。

## 第9回：Activity-Based Costing(3)

### ■ 講義の内容・目的

1. 今回の講義では ABC の応用問題を中心に学習する.
2. 応用問題
  - (ア) 5-32 Plantwide, department, and activity-cost rates
  - (イ) 5-34 Activity-based costing, merchandising
  - (ウ) 5-35 Activity-based costing, product-cost cross-subsidization
  - (エ) 5-36 ABC, health care
  - (オ) 5-37 Activity-based job costing
3. 必要に応じて上記以外の問題も説明する.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・特になし

### ■ 課題

1. 5-29 Job costing with single direct-cost category, single indirect-cost pool, law firm
2. 5-30 Job costing with single direct-cost category, single indirect-cost pool, law firm(5-29の続き)
3. 5-31 Job costing with single direct-cost category, single indirect-cost pool, law firm(5-30の続き)
4. 5-33 Plantwide versus department overhead costs rates
5. 5-38 Activity-based job costing, unit-cost comparisons

### ■ 参考文献

今回は特になし.

## 第 10 回：総合予算と責任会計 (1)

## ■ 講義の内容・目的

1. 総合予算とはどのようなものか理解すること.
2. 予算の意義を理解すること.
3. 業務予算とはどのようなものか理解すること
4. 表計算ソフトを用いて予算の感度分析を行う方法を理解すること.
5. 改善予算とはどのようなものか理解すること.
6. ABB(Activity-based budgeting) について理解すること.
7. 責任センター責任会計とは何かを理解すること
8. 責任会計における管理可能性の意義を理解すること.

## ■ この講義で学ぶべき用語

- activity-based budgeting      • budgetary slack      • cash budget      • controllability
- cost center      • financial budget      • investment center      • kaizen budgeting
- master budget • operating budget      • pro forma statements      • profit center
- responsibility accounting      • responsibility center      • revenue center      • rolling budget

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ.
2. 予算のサイクルについてまとめよ.
3. 戦略と予算の関係についてまとめよ.
4. 予算を外部の企業と共有することにより生ずるベネフィットについて考えよ.
5. 予算における感度分析の意義を考えよ.
6. rolling budget の利点について考えよ.
7. 必要に応じて章末問題を課題として課す.

## ■ 参考文献

1. Hope, J. and Fraser, R., "Beyond Budgeting," Strategic Finance (October 2000) p.30 [6p].
2. Latimer, M., "Linking Strategy-Based Costing and Innovation-Based Budgeting," Strategic Finance (March 2001) p.38 [5p].
3. Walker, K. & Johnson, E., "The Effects of a Budget-Based Incentive Compensation Scheme on the Budgeting Behavior of Managers and Subordinates," Journal of Management Accounting Research (1999) p.1 [28p].

## 第 11 回：総合予算と責任会計 (2)

## ■ 講義の内容・目的

1. 固定予算と変動予算の違いを理解すること.
2. 変動予算における差異分析の方法を理解すること.
3. 予算差異を分析する際標準原価が利用される理由を理解すること.
4. 直接費に関する差異分析の方法を理解すること
5. 差異分析が改善活動とどのように結びつけられるのかを理解すること.
6. ABC を用いた差異分析を理解すること.
7. ベンチマーキングとはどのようなものか理解し、これがコストマネジメントにおいてどのように利用されるかを理解すること.

## ■ この講義で学ぶべき用語

- benchmarking • effectiveness • efficiency • efficiency variance
- favorable variance • flexible budget • flexible budget variance
- management by exception • price variance • rate variance • sales-volume variance
- standard cost • standard price • usage variance

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ.
2. management by exception と差異分析の関係について述べよ.
3. 有利差異と不利差異の違いを述べよ. これらの差異が生じる原因について考えよ.
4. 固定予算と変動予算の違いについてまとめよ.
5. 図 7-4 の関係について説明せよ.
6. 必要に応じて章末問題を課題として課す.

## ■ 参考文献

1. Cheatham, C. and Cheatham, L., "Redesigning Cost Systems: Is Standard Costing Obsolete?" Accounting Horizons (December 1996) p.23 [7p].
2. Johnson, D. and Sopariwala, P., "Standard Costing Is Alive and Well at Parker Brass," Management Accounting Quarterly (Winter 2000) p.12 [9p].

## 第 12 回：総合予算と責任会計 (3)

## ■ 講義の内容・目的

1. 変動製造間接費と固定製造間接費に関する差異分析を理解すること。特に、その類似点と相違点を明確に理解すること。
2. 標準原価計算システムの特徴を理解すること。
3. 変動製造間接費の差異分析における、能率差異と消費差異の意味を理解すること。
4. 変動製造間接費の差異分析における能率差異と直接費の差異分析における能率差異の違いを理解すること。
5. 固定製造間接費配賦率がどのように計算されるのかを理解すること。
6. 操業度差異の意味を理解し、さらに、この差異と遊休生産能力との関係を理解すること。
7. 固定製造間接費差異を 4 つの分解する方法を理解し、さらに、それぞれの要素がどのような意味を持つか理解すること。
8. ABC において変動予算差異がどのように用いられるのか理解すること。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- denominator-level variance
- fixed overhead flexible-budget variance
- fixed overhead spending variance
- output-level overhead variance
- production-volume variance
- variable overhead efficiency variance
- variable overhead flexible-budget variance
- variable overhead spending variance

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. 変動製造間接費に関する予算と固定製造間接費に関する予算の違いについて述べよ。
3. 変動製造間接費率はどのようにして決められるか？
4. 直接材料費における能率差異と変動製造間接費の能率差異の違いについて述べよ。
5. 固定製造間接費率はどのようにして決められるか？
6. 固定製造間接費の場合、変動予算差異と消費差異が等しくなる理由を述べよ。
7. 必要に応じて章末問題を課題として課す

## ■ 参考文献

1. Beischel, M. and Smith, K., "Linking the Shop Floor to the Top Floor," Management Accounting (October 1991) p.25 [5p].
2. Datar, S. and Gupta, M., "Aggregation, Specification and Measurement Errors in Product Costing," The Accounting Review (October 1994) p.567 [25p].
3. Shank, J. and Govindarajan, V., "The Perils of Cost Allocation Based on Production Volumes," Accounting Horizons (December 1988) p.71 [10p].

## 第 13 回：全部原価計算と直接原価計算 (1)

## ■ 講義の内容・目的

1. 直接原価計算と全部原価計算の違いを理解すること。
2. 直接原価計算と全部原価計算の損益計算書を作成できるようになること。
3. 直接原価計算と全部原価計算の下で計算される営業利益の意味の違いを理解すること。
4. 全部原価計算を用いた場合、なぜより多くの在庫を持つとしようとするのか、その理由を理解すること。
5. 直接原価計算と throughput costing の違いを理解すること。
6. 全部原価計算で利用されるキャパシティの概念を理解すること。
7. 固定製造間接費率を設定するために生産能力の水準を決める必要があるが、その際、どのような要因が考慮されるのか理解すること。
8. キャパシティに関する費用を回収しようとした場合、製品価格と製品への需要がどのようなものか理解すること。
9. 固定製造間接費率を設定するために選ばれた生産能力の水準と操業度差異との関係を理解すること。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- absorption costing
- downward demand spiral
- normal capacity utilization
- super-variable costing
- direct costing(variable costing)
- master-budget capacity utilization
- practical capacity
- theoretical capacity
- throughput costing

## ■ 課題

1. 上述の用語について調べよ。
2. 直接原価計算と全部原価計算における営業利益が異なる理由について述べよ。
3. 直接原価計算の問題点について述べよ。
4. 全部原価計算から得られた原価情報を用いた場合、管理者は望ましくない行動を取る可能性がある。具体例をあげよ。
5. downward demand spiral について説明せよ。

## ■ 参考文献

1. Balachandran, B., Baladrishnan, R. and Sivaramakrishnan, K., "On the Efficiency of Cost-Based Decision Rules for Capacity Planning," The Accounting Review (October 1997) p.599 [21p].
2. Balakrishnan R. and Sivaramakrishnan, K., "Is Assigning Capacity Costs to Products Really Necessary for Capacity Planning?" Accounting Horizons (September 1996) p.1 [11p].

## 第 14 回：全部原価計算と直接原価計算 (2)

## ■ 講義の内容・目的

1. 前回の講義で学んだことを基礎として、実際に例題を解き、理解を深める。
2. 基礎的な問題
  - (ア) 9-16 Variable and absorption costing, explaining operating income differences
  - (イ) 9-17 Throughput costing
  - (ウ) 9-20 Variable and absorption costing
3. 応用問題
  - (ア) 9-31 Breakeven under absorption costing
  - (イ) 9-32 The All-Fixed Company in 2004
  - (ウ) 9-33 Comparison of variable costing and absorption costing
4. 必要に応じて上記以外の問題も説明する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

特になし

## ■ 課題

1. 9-18 Variable and absorption costing, explaining operating income differences
2. 9-19 Throughput costing
3. 9-21 Absorption and variable costing
4. 9-30 Variable costing versus absorption costing
5. 9-34 Alternative denominator-level concepts
6. 9-35 Operating income effects of alternative denominator-level concepts
7. 必要に応じて上記以外の問題も宿題として課す。

## ■ 参考文献

今回は特になし。

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

1. 期末試験を行う。
2. 出題範囲は、今セメスターに学習した内容すべて。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・特になし

### ■課題

- ・模範解答を掲示するので、各自間違った問題を復習すること

### ■参考文献

今回は特になし。

## ■講義名

コストマネジメント

## ■担当教員

小沢 浩

## ■講義の目的

コストマネジメントの基礎を身につけること。その際、会計情報（非財務情報も含む）が企業における意思決定や業績評価においてどのように利用されるのかを具体的に理解すること。

## ■講義の進め方

- ・ 原則として、2回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・ 1回目の講義でテキストの内容を説明し、2回目の講義で練習問題による復習を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストも行う。
- ・ 期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 会計や原価計算に関する基礎的知識を有している。たとえば、学部で会計学関連の科目や原価計算・管理会計の科目を履修している)ことが望ましい。

## ■テキスト

Horngren, C. T., S. T. Datar, and G. Foster, *Cost Accounting: A Managerial Emphasis* (11th ed.), Prentice-Hall, 2002.

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 月曜 5限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (40%), 小テスト (30%), 期末試験 (30%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A (80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

毎週月曜日  
14時~16時

## ■連絡先

hozawa@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 英文のテキストを利用するが、英語自体の解説は行わない。
- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第1回：オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：原価態様の明確化 (1)

第3回：原価態様の明確化 (2)

第4回：適切な情報と意思決定 (1)

第5回：適切な情報と意思決定 (2)

第6回：価格決定と原価管理 (1)

第7回：価格決定と原価管理 (2)

第8回：戦略，バランストスコアカード，戦略的収益性分析 (1)

第9回：戦略，バランストスコアカード，戦略的収益性分析 (2)

第10回：原価配分，顧客別収益性分析，販売差異分析 (1)

第11回：原価配分，顧客別収益性分析，販売差異分析 (2)

第12回：間接部門費，共通費，収益の配分 (1)

第13回：間接部門費，共通費，収益の配分 (2)

第14回：原価配分：連産品と副産物

第15回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：原価態様の明確化(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 原価態様を判断する際に用いられる2つの仮定について説明する。
2. 線形コスト関数とその3つの態様について説明する。
3. 原価見積に関する様々なアプローチを理解する。
4. 過去のデータからコスト関数を導き出すための6ステップを概観する。
5. コストドライバーを評価および選択するための3つの判断基準について説明する。
6. 非線形コスト関数について例示し、説明する。
7. 累計平均習熟モデルと単位あたり時間習熟モデルの違いを理解する。
8. コスト関数を導出する際に生じるデータ上の問題について知る。

## ■この講義で学ぶべき用語

- account analysis method      • high-low method      • nonlinear cost function
- coefficient of determination      • incremental unit-time learning model      • regression analysis
- conference method      • residual term      • constant      • independent variable
- semivariable cost      • cost estimation      • industrial engineering method
- simple regression      • cost function      • intercept      • slope coefficient      • cost predictions
- learning curve      • specification analysis      • cumulative average-time learning model
- linear cost function      • standard error of the estimated coefficient      • mixed cost
- dependent variable      • multicollinearity      • step cost function      • experience curve
- multiple regression      • work-measurement method

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし

## 第3回：原価態様の明確化(2)

## ■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き、解説する。

1. 原価態様を判断する際に用いられる2つの仮定について説明する。
2. 線形コスト関数とその3つの態様について説明する。
3. 原価見積に関する様々なアプローチを理解する。
4. 過去のデータからコスト関数を導き出すための6ステップを概観する。
5. コストドライバーを評価および選択するための3つの判断基準について説明する。
6. 非線形コスト関数について例示し、説明する。
7. 累計平均習熟モデルと単位あたり時間習熟モデルの違いを理解する。
8. コスト関数を導出する際に生じるデータ上の問題について知る。

## ■この講義で学ぶべき用語

- account analysis method
- high-low method
- nonlinear cost function
- coefficient of determination
- incremental unit-time learning model
- regression analysis
- conference method
- residual term
- constant
- independent variable
- semivariable cost
- cost estimation
- industrial engineering method
- simple regression
- cost function
- intercept
- slope coefficient
- cost predictions
- learning curve
- specification analysis
- cumulative average-time learning model
- linear cost function
- standard error of the estimated coefficient
- mixed cost
- dependent variable
- multicollinearity
- step cost function
- experience curve
- multiple regression
- work-measurement method

## ■課題

テキスト pp.370-389 の予習

## ■参考文献

特になし。

## 第4回：適切な情報と意思決定(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 意思決定の5段階プロセスを概観する。
2. 意思決定場面における費用・収益の適切性および不適切性を判別する。
3. 意思決定場面における定量的要因と定性的要因を区別する。
4. 適切な原価情報に基づいて分析を行う場合でも、それが潜在的に持っている2つの問題について理解する。
5. 機会原価の概念と、それが意思決定に用いられる理由について説明する。
6. 生産能力が制約されている場合において、生産する製品の選択方法について理解する。
7. 顧客やセグメントを開拓または廃止する場合に、経営者が考慮すべき事項について説明する。
8. 設備の更新に関する意思決定において、簿価を用いることが不適切である理由を説明する。
9. 経営者による意思決定モデルと、経営者を評価するための業績評価モデルの間に生じ得るコンフリクトについて説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- book value
- incremental revenue
- product-mix decisions
- business function costs
- insourcing
- qualitative factors
- constraint
- linear programming
- quantitative factors
- decision model
- make-or-buy decisions
- relevant costs
- differential cost
- objective function
- relevant revenues
- differential revenue
- one-time-only special order
- sunk costs
- full cost of product
- opportunity cost
- incremental cost
- outsourcing

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

## 第5回：適切な情報と意思決定(2)

## ■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き、解説する。

1. 意思決定の5段階プロセスを概観する。
  2. 意思決定場面における費用・収益の適切性および不適切性を判別する。
  3. 意思決定場面における定量的要因と定性的要因を区別する。
  4. 適切な原価情報に基づいて分析を行う場合でも、それが潜在的に持っている2つの問題について理解する。
  5. 機会原価の概念と、それが意思決定に用いられる理由について説明する。
  6. 生産能力が制約されている場合において、生産する製品の選択方法について理解する。
  7. 顧客やセグメントを開拓または廃止する場合に、経営者が考慮すべき事項について説明する。
  8. 設備の更新に関する意思決定において、簿価を用いることが不適切である理由を説明する。
- 経営者による意思決定モデルと、経営者を評価するための業績評価モデルの間に生じ得るコンフリクトについて説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- book value
- incremental revenue
- product-mix decisions
- business function costs
- insourcing
- qualitative factors
- constraint
- linear programming
- quantitative factors
- decision model
- make-or-buy decisions
- relevant costs
- differential cost
- objective function
- relevant revenues
- differential revenue
- one-time-only special order
- sunk costs
- full cost of product
- opportunity cost
- incremental cost
- outsourcing

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

## 第6回：価格決定と原価管理(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 価格に影響を及ぼす3つの要因について説明する。
2. 短期的価格決定と長期的価格決定の違いを知る。
3. 目標原価法を使った製品価格決定について説明する。
4. 原価発生と原価決定の概念について説明する。
5. 原価プラス法による製品価格決定について説明する。
6. 価格決定におけるライフサイクル予算, ライフサイクル原価計算を利用について説明する。
7. 非原価要因が重要視される2つの価格決定方法について説明する。
8. 価格決定における独占禁止法の影響について説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- collusive pricing
- cost incurrence
- peak-load pricing
- predatory pricing
- life-cycle budgeting
- life-cycle costing
- locked-in costs
- nonvalue-added cost
- target price
- target rate of return on investment
- product life cycle
- target cost per unit
- target operating income per unit
- customer life-cycle costs
- designed-in costs
- price discrimination
- value-added cost
- value engineering
- dumping

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

## 第7回：価格決定と原価管理(2)

## ■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き，解説する。

1. 価格に影響を及ぼす3つの要因について説明する。
2. 短期的価格決定と長期的価格決定の違いを知る。
3. 目標原価法を使った製品価格決定について説明する。
4. 原価発生と原価決定の概念について説明する。
5. 原価プラス法による製品価格決定について説明する。
6. 価格決定におけるライフサイクル予算，ライフサイクル原価計算を利用について説明する。
7. 非原価要因が重要視される2つの価格決定方法について説明する。
8. 価格決定における独占禁止法の影響について説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- collusive pricing
- cost incurrence
- peak-load pricing
- predatory pricing
- life-cycle budgeting
- life-cycle costing
- dumping
- locked-in costs
- nonvalue-added cost
- target price
- target rate of return on investment
- product life cycle
- target cost per unit
- target operating income per unit
- customer life-cycle costs
- designed-in costs
- price discrimination
- value-added cost
- value engineering

## ■課題

テキスト pp.446-464 の予習.

## ■参考文献

特になし.

## 第8回：戦略，バランストスコアカード，戦略的収益性分析(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 企業がとりうる2つの戦略について知る。
2. リエンジニアリングの内容について理解する
3. バランストスコアカードの4つのパースペクティブを紹介する。
4. 戦略を評価するために営業利益の変動を分析する。
5. engineered costs と discretionary costs の違いを説明する。
6. 遊休キャパシティの発見・管理について説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- balanced scorecard
- cost leadership
- discretionary costs
- downsizing
- engineered costs
- growth component
- partial productivity
- price-recovery component
- product differentiation
- productivity
- productivity component
- reengineering
- rightsizing
- total factor productivity
- unused capacity

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

第9回：戦略，バランストスコアカード，戦略的収益性分析(2)

■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き，解説する。

1. 企業がとりうる2つの戦略について知る。
2. リエンジニアリングの内容について理解する。
3. バランストスコアカードの4つのパースペクティブを紹介する。
4. 戦略を評価するために営業利益の変動を分析する。
5. engineered costs と discretionary costs の違いを説明する。
6. 遊休キャパシティの発見・管理について説明する。

■この講義で学ぶべき用語

- balanced scorecard
- cost leadership
- discretionary costs
- downsizing
- engineered costs
- growth component
- partial productivity
- price-recovery component
- product differentiation
- productivity
- productivity component
- reengineering
- rightsizing
- total factor productivity
- unused capacity

■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

■参考文献

特になし。

## 第10回：原価配分，顧客別収益性分析，販売差異分析(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 原価計算対象に原価を配分することの4つの目的を理解する。
2. 適切な基準を用いて原価を配分するための指針を示す。
3. 間接コストプールに原価を集計する方法について考える。
4. 同じ製品でも顧客によって企業が得る収益が異なる理由を考える。
5. 顧客別原価計算に原価階層の概念を適用して考える。
6. 顧客によってコストが異なる理由を考える。
7. 販売組み合わせ差異と販売数量差異を計算し，販売差異に関する情報を得る。
8. マーケットシェア，マーケット規模を計算することによって，販売数量差異に関する情報を得る。

## ■この講義で学ぶべき用語

- composite unit
- direct materials yield variance
- price discounting
- customer cost hierarchy
- homogeneous cost pool
- price discounting
- customer-profitability analysis
- market-share variance
- sales-quantity variance
- direct materials mix variance
- market-size variance

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

## 第 11 回：原価配分，顧客別収益性分析，販売差異分析 (2)

### ■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き，解説する。

1. 原価計算対象に原価を配分することの 4 つの目的を理解する。
2. 適切な基準を用いて原価を配分するための指針を示す。
3. 間接コストプールに原価を集計する方法について考える。
4. 同じ製品でも顧客によって企業が得る収益が異なる理由を考える。
5. 顧客別原価計算に原価階層の概念を適用して考える。
6. 顧客によってコストが異なる理由を考える。
7. 販売組み合わせ差異と販売数量差異を計算し，販売差異に関する情報を得る。
8. マーケットシェア，マーケット規模を計算することによって，販売数量差異に関する情報を得る。

### ■この講義で学ぶべき用語

- composite unit
- customer cost hierarchy
- customer-profitability analysis
- direct materials mix variance
- direct materials yield variance
- homogeneous cost pool
- market-share variance
- market-size variance
- price discounting
- price discounting
- sales-quantity variance

### ■課題

テキスト pp.522-540 の予習

### ■参考文献

特になし。

## 第12回：間接部門費，共通費，収益の配分(1)

## ■講義の内容・目的

テキストの内容について説明する。

1. 単一基準による配賦と複数基準による配賦の違いを理解する。
2. 予定配賦率を用いるか実際配賦率を用いるかによって，経営者が直面する不確実性が異なることを理解する。
3. 補助部門費の直接配賦法，階梯式配賦法，相互配賦法について説明する。
4. コスト情報に基づいて弁済が行われる場合に，当事者間の明確な合意を形成しておくことの重要性について説明する。
5. 製品を組み合わせ販売する場合に，収益の配分の問題が生じることを理解する。
6. 組み合わせ販売による収益を個々の製品に配分する方法について説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- allowable cost
- dual-rate cost-allocation method
- service department
- artificial cost
- incremental cost-allocation method
- common cost
- single-rate cost-allocation method
- bundled product
- operating department
- incremental revenue-allocation method
- sequential allocation method
- stand-alone cost-allocation method
- complete reciprocated cost
- support department
- stand-alone revenue-allocation method
- Cost Accounting Standards Board
- production department
- reciprocal allocation method
- direct method
- step-down allocation method
- direct allocation method
- revenue allocation
- revenue object

## ■課題

テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

特になし。

## 第 13 回：間接部門費，共通費，収益の配分 (2)

## ■講義の内容・目的

テキストの練習問題を解き，解説する。

1. 単一基準による配賦と複数基準による配賦の違いを理解する。
2. 予定配賦率を用いるか実際配賦率を用いるかによって，経営者が直面する不確実性が異なることを理解する。
3. 補助部門費の直接配賦法，階梯式配賦法，相互配賦法について説明する。
4. コスト情報に基づいて弁済が行われる場合に，当事者間の明確な合意を形成しておくことの重要性について説明する。
5. 製品を組み合わせて販売する場合に，収益の配分の問題が生じることを理解する。
6. 組み合わせ販売による収益を個々の製品に配分する方法について説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- allowable cost
- dual-rate cost-allocation method
- service department
- artificial cost
- incremental cost-allocation method
- common cost
- single-rate cost-allocation method
- bundled product
- operating department
- incremental revenue-allocation method
- sequential allocation method
- stand-alone cost-allocation method
- complete reciprocated cost
- support department
- stand-alone revenue-allocation method
- Cost Accounting Standards Board
- production department
- reciprocal allocation method
- direct method
- step-down allocation method
- direct allocation method
- revenue allocation
- revenue object

## ■課題

テキスト pp.556-571 の予習

## ■参考文献

特になし。

## 第 14 回：原価配分：連産品と副産物

## ■講義の内容・目的

1. 結合原価が生じる状況における分離点を明確にする。
2. 連産品と副産物の違いを理解する。
3. 結合原価が個々の製品に配分される理由を説明する。
4. 結合原価を配分するための 4 つの方法を説明する。
5. 結合原価を配分するとき分離法における売上高基準がよく用いられる理由を説明する。
6. 結合原価は販売するか，加工するか判断に利用するには適さない理由を説明する。
7. 副産物の 2 通りの計算方法を説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ byproducts    ・ main product    ・ sales value at splitoff method
- ・ constant gross-margin percentage    ・ net realizable    ・ separable costs
- ・ NRV method    ・ splitoff point    ・ joint costs    ・ physical-measure method
- ・ joint products

## ■課題

特になし。

## ■参考文献

特になし。

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

原価計算 1

## ■担当教員

西村 一幸

## ■講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく。

## ■講義の進め方

- ・ 1 回目の講義で講義の概要、進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。
- ・ 2 回目から 1 5 回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テストを行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

## ■テキスト

オリジナルテキスト 原価計算 1

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

前期 土曜 2 限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (70%), 小テスト (30%)

## ■オフィスアワー

毎週土曜日

10:30~12:30

## ■連絡先

knishimura@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 復習をしっかりと行うこと。
- ・ 原価計算 2 を履修すること。
- ・ 途中で履修を放棄する学部生は、最初から履修登録しないこと。

## 第 1 回：オリエンテーション・商業簿記の復習

### ■講義の目的

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法についての説明を行う。  
商業簿記の流れを復習する。

### ■講義の概要

- 第 1 回：オリエンテーション・商業簿記の復習
- 第 2 回：工業簿記・原価計算の基礎
- 第 3 回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）
- 第 4 回：費目別計算Ⅱ（労務費計算）
- 第 5 回：費目別計算Ⅲ（経費計算）、製造間接費
- 第 6 回：製造間接費
- 第 7 回：部門別計算
- 第 8 回：部門別計算
- 第 9 回：個別原価計算
- 第 10 回：単純総合原価計算
- 第 11 回：総合原価計算における仕損費・減損
- 第 12 回：総合原価計算における仕損費・減損、工程別総合原価計算
- 第 13 回：工程別総合原価計算
- 第 14 回：組別総合原価計算、等級別総合原価計算
- 第 15 回：連産品・副産物

### 商業簿記の流れ

- 簿記の基本的な流れ
- 仕訳と取引要素
- 仕訳帳及び総勘定元帳
- 合計残高試算表
- 精算表
- 貸借対照表、損益計算書

## 第2回：工業簿記・原価計算の基礎

## ■講義の内容・目的

1. 工業簿記と原価計算の係わりを理解する。
2. 原価計算の目的と原価計算制度について理解する。  
財務諸表作成目的、製品価格決定目的、原価管理目的、利益管理目的、  
経営意思決定目的、制度としての原価計算、特殊原価調査、
3. 原価の意義、概念、分類について理解する。  
原価、非原価項目、製品原価、期間原価、実際原価、標準原価、全部原価、  
部分原価、形態別分類、製品との関連における分類、機能別分類、  
原価の管理可能性に基づく分類、操業度との関連における分類、販売費、  
一般管理費
4. 原価計算の大まかな流れを理解する。  
原価計算期間、原価の費目別計算、原価の部門別計算、原価の製品別計算  
個別原価計算、総合原価計算

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 1

## ■参考文献

## 第3回：費目別計算Ⅰ（材料費計算）

### ■講義の内容・目的

1. 材料と材料費の違いについて理解する。  
材料、材料費、直接材料費、間接材料費
2. 材料の購入原価について理解する。  
外部材料副費、内部材料副費、材料副費差異
3. 材料消費量の計算方法について理解する。  
継続記録法、棚卸計算法
4. 材料消費価格の計算方法について理解する。  
先入先出法、移動平均法、総平均法、継続的後入先出法、期間的後入先出法、  
個別法、予定消費価格、材料消費価格差異
5. 棚卸減耗費について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 2～6

### ■参考文献

## 第4回：費目別計算Ⅱ（労務費計算）

## ■講義の内容・目的

1. 労務費の分類について理解する。  
賃金、労務費、直接労務費、間接労務費、FRINGE・ベネフィット
2. 賃金の支払額と要支払額について理解する。  
支給対象期間、支払賃金、諸手当、給与支給総額、就業時間、直接作業時間、間接作業時間、手待時間、段取時間、加工時間、前月未払額、当月未払額
3. 労務費の計算について理解する。
4. 消費賃率の計算方法について理解する。  
実際消費賃率、予定消費賃率、賃率差異
5. 定時間外作業手当の計算について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 7～10

## ■参考文献

## 第5回：費目別計算Ⅲ（経費計算）、製造間接費

### ■講義の内容・目的

#### 【経費計算】

1. 経費の分類について理解する。  
直接経費、間接経費、支払経費、月割経費、測定経費、発生経費、複合費
2. 外注加工賃の処理について理解する。  
無償支給、有償支給、交付材料差益

#### 【製造間接費】

1. 製造間接費の集計について理解する。
2. 製造間接費の配賦方法について理解する。  
直課、配賦、実際配賦、予定配賦（正常配賦）、配賦基準、予定配賦率
3. 基準操業度と操業水準の種類について理解する。  
準操業度、正常生産量、理論的生産能力（最大操業度）、  
実際の生産能力（実現可能操業度）、平均操業度（正常操業度）、  
期待実際操業度（予定操業度）

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 11～14

### ■参考文献

## 第6回：製造間接費

## ■講義の内容・目的

1. 製造間接費予算額の計算について理解する。  
固定予算、変動予算、予算許容額、変動費率、公式法変動予算、実査法変動予算
2. 製造間接費の予定配賦について理解する。
3. 製造間接費差異の分析について理解する。  
製造間接費差異、予算差異、操業度差異
4. 通年ベースの製造間接費差異の処理について理解する。  
補充率法、繰延法

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 15～17

## ■参考文献

## 第7回：部門別計算

### ■講義の内容・目的

1. 原価部門の設定について理解する。  
製造部門、補助部門、補助経営部門、工場管理部門
2. 部門別計算の流れについて理解する。
3. 部門個別費と部門共通費について理解する。  
部門費、部門費集計表
4. 補助部門費の製造部門への配賦基準について理解する。  
単一基準配賦法、複数基準配賦法

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 18～19

### ■参考文献

## 第 8 回：部門別計算

## ■講義の内容・目的

1. 補助部門費の製造部門への配賦方法について理解する。  
直接配賦法、簡便法としての相互配賦法、連続配賦法、連立方程式法、階梯式配賦法
2. 製造部門費の予定配賦について理解する。
3. 製造部門費配賦差異の分析について理解する。  
製造部門費配賦差異、予算差異、操業度差異

11

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 20～25

## ■参考文献

## 第9回：個別原価計算

### ■講義の内容・目的

1. 製品別計算について理解する。
2. 仕掛品勘定と製品勘定について理解する。  
仕掛品、仕掛品勘定、製品、製品勘定
3. 個別原価計算の流れについて理解する。  
特定製造指図書
4. 仕損費の計算・処理について理解する。  
補修指図書、代品製作、仕損品原価、仕損品、仕損費、全部仕損、一部仕損
5. 作業層の処理について理解する。  
自家消費、外部売却、作業層

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 26～29

### ■参考文献

## 第10回：単純総合原価計算

## ■講義の内容・目的

1. 単純総合原価計算の流れについて理解する。  
直接材料費、加工費
2. 加工進捗度について理解する。  
加工進捗度、完成品換算量
3. 月末仕掛品原価の計算方法について理解する。  
当月完成品原価、当月仕掛品原価、純粹先入先出法、修正先入先出法、平均法、  
後入先出法

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 30～34

## ■参考文献

## 第 11 回：総合原価計算における仕損費・減損

### ■講義の内容・目的

1. 仕損費・減損について理解する。  
仕損品、仕損品原価、仕損品評価額、仕損費、減損
2. 仕損費・減損の負担について理解する。  
良品、異常仕損費・減損
3. 正常仕損費・減損の処理方法について理解する。  
度外視法、非度外視法

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 35～40

### ■参考文献

## 第12回：総合原価計算における仕損費・減損、工程別総合原価計算

## ■講義の内容・目的

## 【総合原価計算における仕損費・減損】

1. 正常仕損費と異常仕損費が混在する場合の処理について理解する。

## 【工程別総合原価計算】

1. 工程別総合原価計算の意義について理解する。  
工程、全部原価要素工程別総合原価計算、加工費工程別総合原価計算
2. 累加法による工程別総合原価計算について理解する。  
累加法、非累加法、前工程費、半製品

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 41～43

## ■参考文献

## 第13回：工程別総合原価計算

### ■講義の内容・目的

1. 材料の追加投入について理解する。  
始点投入、終点投入、平均投入
2. 非累加法による工程別総合原価計算について理解する。  
累加法と計算結果が一致する方法、全工程を一つの工程とみなして計算する方法
3. 加工費工程別総合原価計算について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 44～47

### ■参考文献

## 第 14 回：組別総合原価計算、等級別総合原価計算

## ■講義の内容・目的

## 【組別総合原価計算】

1. 組別総合原価計算の流れについて理解する。  
組、組直接費、組間接費、加工費配賦差異、予算差異、操業度差異
2. 工程別組別総合原価計算の流れについて理解する。

## 【等級別総合原価計算】

1. 等級別総合原価計算の流れについて理解する。  
等級品、等価比率、等価係数、品質基準、消費量基準
2. 等級別総合原価計算の計算方法について理解する。  
単純総合原価計算に近い方法、組別総合原価計算に近い方法

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 48～50

## ■参考文献

## 第15回：連産品・副産物

### ■講義の内容・目的

1. 連産品について理解する。  
連産品
2. 連産品の計算方法について理解する。  
負担能力主義（価値回収的原価計算）、連結原価、生産量基準、正常市価基準
3. 副産物について理解する。  
副産物
4. 副産物の評価について理解する。  
自家消費、外部売却
5. 副産物の計算方法について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 51～53

### ■参考文献

## ■講義名

原価計算 2

## ■担当教員

西村 一幸

## ■講義の目的

工業簿記及び原価計算の基礎を身につけること。ある処理方法のデメリットを補うために別の処理方法が考案されてきたケースが多いので、単に各処理方法を理解するのではなく、進化した過程をも理解していく

## ■講義の進め方

- ・ 1 回目から 1 5 回目まででテキスト全部の解説を行う。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。また、随時小テストを行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 原価計算 1 を履修していること。
- ・ 商業簿記の基本的知識を有していることが望ましい。

## ■テキスト

オリジナルテキスト 原価計算 2

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 土曜 2 限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (70%), 小テスト (30%)

## ■オフィスアワー

毎週土曜日  
10:30~12:30

## ■連絡先

knishimura@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 復習をしっかりと行うこと。
- ・ 途中で履修を放棄する学部生は、最初から履修登録しないこと。

## 第 1 回：標準原価計算 I（基本編）

### ■講義の内容・目的

1. 標準原価計算の流れについて理解する。  
標準原価計算制度、標準原価
2. 原価要素標準の設定について理解する。  
標準消費量、標準原価カード
3. 標準原価の計算について理解する。
4. 原価差異について理解する。  
価格差異、数量差異、賃率差異、作業時間差異、予算差異、能率差異、  
操業度差異、変動費能率差異、固定費能率差異

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 54

### ■参考文献

## 第2回：標準原価計算Ⅰ（基本編）、標準原価計算Ⅱ（応用編）

## ■講義の内容・目的

## 【標準原価計算Ⅰ】

1. 仕掛品勘定の記帳方法について理解する。  
    パーシャル・プラン、修正パーシャル・プラン、シングル・プラン

## 【標準原価計算Ⅱ】

1. 材料の追加投入について理解する。  
    始点投入、終点投入、平均投入

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 55～56

## ■参考文献

## 第3回：標準原価計算Ⅱ（応用編）

### ■講義の内容・目的

1. 材料受入価格差異について理解する。  
材料受入価格差異
2. 原料歩留差異、原料配合差異について理解する。  
標準配合割合、原料歩留差異、原料配合差異
3. 検査点が終点でない場合の処理について理解する。
4. 標準の改訂について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 57～59

### ■参考文献

■講義の内容・目的

1. 短期利益計画について理解する。  
長期経営計画、大綱的利益計画、予算編成、短期利益計画
2. 原価・営業量・利益の関係について理解する。  
変動費、固定費、貢献利益
3. 損益分岐分析・CVP分析について理解する。  
Cost, Volume, Profit, 損益分岐点、損益分岐点売上高、貢献利益率、売上高線、総原価線、  
損益分岐図表、損益分岐点比率、安全余裕率、売上高営業利益率、経営レバレッジ係数、  
総資本経常利益率

■この講義で学ぶべき用語

■課題

事例 60

■参考文献

## 第 5 回：原価・営業量・利益関係の分析

### ■講義の内容・目的

1. セールス・ミックスについて理解する。  
セールス・ミックス、リニア・プログラミング
2. 全部原価計算制度における損益分岐分析について理解する。
3. 原価予測の方法について理解する。  
I E 法、費目別精査法、高低点法、スキャッター・チャート法、回帰分析法（最小自乗法）

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 61～63

### ■参考文献

■講義の内容・目的

1. 直接原価計算の意義について理解する。  
固定費調整
2. 実際直接総合原価計算と実際全部総合原価計算について理解する。  
実際全部総合原価計算、実際直接総合原価計算、変動製造マージン

■この講義で学ぶべき用語

■課題

事例 64

■参考文献

## 第7回：直接原価計算

## ■講義の内容・目的

1. 実際直接総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。  
売上高差異、売上価格差異、売上数量差異、市場占拠率差異、市場総需要量差異、変動売上原価差異、変動売上原価予算差異、変動売上原価数量差異、変動販売費差異、変動販売費予算差異、変動販売費数量差異、固定費差異、セールス・ミックス差異、市場占有率差異、経営資本営業利益率、売上高営業利益率、経営資本回転率、売上高営業利益率差異、経営資本回転率差異
2. 直接標準総合原価計算と全部標準総合原価計算について理解する。  
全部標準総合原価計算、直接標準総合原価計算、標準変動製造マージン、標準貢献利益、実際貢献利益

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 65～66

## ■参考文献

## 第8回：直接原価計算、製造原価報告書、損益計算書

## ■講義の内容・目的

## 【直接原価計算】

1. 直接標準総合原価計算における予算実績差異分析について理解する。  
貢献利益差異、固定費差異、販売価格差異、販売量差異、変動費差異、  
売上品構成差異、販売数量差異
2. 価格決定について理解する。  
目標マークアップ率

## 【製造原価報告書、損益計算書】

1. 製造原価報告書について理解する。  
製造原価報告書

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 67～68

## ■参考文献

## 第9回：製造原価報告書、損益計算書、本社工場会計

### ■講義の内容・目的

#### 【製造原価報告書、損益計算書】

1. 損益計算書について理解する。  
損益計算書

#### 【本社工場会計】

1. 本社工場会計の流れについて理解する。  
工場会計
2. 本社工場間取引について理解する。  
工場勘定、本社勘定、内部売上原価、内部売上
3. 工場内での振替取引について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 69～71

### ■参考文献

## 第10回：事業部の業績評価、営業費計算、差額原価収益分析

## ■講義の内容・目的

## 【事業部の業績評価】

1. 事業部製組織について理解する。  
職能別部門、事業別部門、事業部製組織、権限委譲
2. 事業部損益計算書について理解する。  
事業部損益計算書、管理可能事業部固定費、管理可能営業利益、管理不能事業部固定費、事業部利益、共通固定費負担額、法人税等配分額、税引後事業部純利益
3. 事業部長の業績評価について理解する。  
管理可能営業利益、管理可能投下資本利益率、事業部総投資額、管理可能投資額、管理不能投資額、税引前管理可能残余利益、資本コスト率、資本コスト
4. 事業部の業績評価について理解する。  
税引後事業部利益、事業部総投下資本利益率、税引後純残余利益
5. 内部振替価格について理解する。  
内部振替価格、市価基準、原価基準、全部原価基準、全部原価加算基準、差額原価基準、差額原価加算基準、二重価格基準

## 【営業費計算】

1. 営業費の分類について理解する。  
販売費、一般管理費、注文獲得費、注文履行費、販売管理費
2. 販売費の管理方法について理解する。
3. 販売費の分析について理解する。

## 【差額原価収益分析】

1. 経営意思決定について理解する。  
代替案、経営意思決定、戦術的意思決定（業務的意思決定）、戦略的意思決定（構造的意決定）
2. 特殊原価調査について理解する。  
特殊原価調査、関連原価、差額原価、機会原価、無関連原価、埋没原価
3. 差額原価収益分析について理解する。  
差額原価収益分析

## ■課題

事例 72～73

## 第 11 回：差額原価収益分析

### ■講義の内容・目的

1. 新規注文を引受けるかどうかの意思決定について理解する。
2. 部品を自製するか購入するか意思決定について理解する。
3. 追加加工を行うかどうかの意思決定について理解する。
4. 経済的発注量について理解する。  
保管費、発注費、在庫管理費、経済的発注量

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 74～78

### ■参考文献

## 第 1 2 回：設備投資の経済性計算

## ■講義の内容・目的

1. 設備投資の経済性計算の特徴について理解する。  
時間価値、キャッシュ・フロー
2. 現在価値について理解する。  
現価係数、年金現価係数
3. 資本コストについて理解する。  
資本コスト、加重平均資本コスト率
4. キャッシュ・フローと損益計算書の関係について理解する。
5. 運転資本について理解する。  
運転資金、運転資本
6. 設備投資案の評価方法について理解する。  
正味現在価値、正味現在価値法、収益指数法、内部利益率、内部利益率法、  
単純回収期間法、投下資本利益率（投資利益率）

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 79～80

## ■参考文献

## 第 13 回：設備投資の経済性計算

### ■講義の内容・目的

1. 設備投資の損益分岐点の生産販売量について理解する。
2. 取替投資の意思決定について理解する。
3. リースか購入かの意思決定について理解する。
4. 耐用年数が異なる新規設備の比較について理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 81～84

### ■参考文献

## 第 14 回：戦略の策定と遂行のための原価計算

## ■講義の内容・目的

1. ライフサイクル・コストニングについて理解する。  
生産コスト、研究・開発コスト、生産・構築コスト、使用コスト、運用・支援コスト、  
退役・廃棄コスト
2. 品質原価計算について理解する。  
品質原価、自発的原価（品質適合コスト）、非自発的原価（品質不適合コスト）、予防原価、  
評価原価、内部失敗原価、外部失敗原価
3. 原価企画について理解する。  
原価企画、成行原価、許容原価、コスト・テーブル、V E 法
4. 活動基準原価計算について理解する。  
活動基準原価計算（A B C）、活動、コスト・プール、経済的資源、資源ドライバー、  
コスト・ドライバー、活動基準原価管理（A B M）

## ■この講義で学ぶべき用語

## ■課題

事例 85～90

## ■参考文献

## 第 15 回：月次予算編成

### ■講義の内容・目的

1. 月次予算編成について理解する。  
月次予算編成、予定損益計算書、予定貸借対照表

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

事例 91

### ■参考文献

## ■ 講義名

外書講読（コストマネジメント）

## ■ 担当教員

小沢 浩

## ■ 講義の目的と概要

コストマネジメント領域の英語文献を読むために必要とされる基礎的な能力を養う。

## ■ 学習の到達目標

会計の基本的なテクニカルタームを理解し、外国語文献の内容を適切に把握してできるようになること。

## ■ 履修条件

- ・ 大学程度の英語読解力。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 1回の講義で論文や記事1つを読んでいく。
- ・ 受講者による輪読形式で講義を進めていく。
- ・ 講義3回に1回の割合で宿題を出す。

## ■ テキスト

管理会計の領域における実務的なジャーナル (*Cost Management* や *Strategic Finance* 等) の記事や MBA コースで利用されている標準的な管理会計のテキスト。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

前期 月曜 5 限

## ■ 成績評価法

- ・ 宿題 (40%), 講義における報告 (40%), 出席 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週月曜日  
14 時～ 16 時

## ■ 連絡先

hozawa@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## ■講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：Activity-Based Information: A Blueprint for World-Class Management Accounting
- 第3回：Activity-Based Systems: Measuring the Costs of Resource Usage
- 第4回：A Survey of Activity-Based Costing in the U.K.' s Largest Companies
- 第5回：An Empirical Analysis of Firm' s Implementation Experiences with Activity-Based Costing
- 第6回：Implementation Experiences with Activity-Based Costing
- 第7回：Lost Relevance: A Note on the Contribution of Management Accounting Education
- 第8回：Managing It All By Numbers: A Review of Johnson & Kaplan' s “Relevance Lost”
- 第9回：Managerial Accounting Systems and Organizational Control
- 第10回：A Multiple Paradigm Approach to Organizational Control
- 第11回：Research in Management Control: An Overview of its Development
- 第12回：The Measuring of Organizational Effectiveness: Multiple Domains and Constituencies
- 第13回：Restoring the Relevance of Management
- 第14回：Five Modern Management accounting Myths
- 第15回：期末試験

扱う論文は変更する可能性がある。

## ■ 講義名

現地調査（管理会計）

## ■ 担当教員

青木 雅明

## ■ 講義の目的と概要

会計大学院の講義「プロジェクト研究（管理会計）」で用いる実証的なデータを収集し・整理する。

## ■ 学習の到達目標

- ・実証的なデータを収集・分類・整理できるようになること。
- ・「プロジェクト研究（管理会計）」で調査したいデータを収集するために必要とされる能力を身につける。

## ■ 履修条件

・「プロジェクト研究（管理会計）」と連続して履修することが望ましい。また、「プロジェクト研究（財務諸表分析）」・「プロジェクト研究（監査）」と連続的に履修してもよい。

## ■ 授業の内容・方法と進捗の予定

- ・講義の前半部分
  - a) 文献を調査することにより、実証的な研究を行うためにはどのような資料が必要とされるかを理解する。
  - b) 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（管理会計）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。
- ・講義の後半部分
  - a) 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。
  - b) 「プロジェクト研究（管理会計）」の調査内容の枠組みを考える。
- ・講義の進め方
 

基本的に教員と学生がトピックについて議論をしながら講義を進めていく。

## ■ テキスト

- ・講義の中で随時指示する。

## ■ 参考文献

- ・講義の中で随時指示する。

## ■ 時間

前期 月曜 6 限

## ■ 成績評価法

- ・レポート (50%), 平常点 (50%) で評価する。
- ・AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時～ 12 時

## ■ 連絡先

022- 795 -6329

maoki@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

この科目は、主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。このため、現地調査だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

■講義の予定

## ■ 講義名

プロジェクト研究（管理会計）

## ■ 担当教員

青木 雅明

## ■ 講義の目的と概要

この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、到達目標は、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くということになる。

## ■ 学習の到達目標

会計の基本的なテクニカルタームを理解し、外国語文献の内容を適切に把握してできるようになること。

## ■ 履修条件

原則的に、「現地調査（管理会計）」、「現地調査（財務諸表分析）」、「現地調査（監査）」を履修していることが必要。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進度は学生が行うリサーチの内容・進度に依存する。

## ■ テキスト

講義の中で随時指示する。

## ■ 参考文献

講義の中で随時指示する。

## ■ 時間

後期 木曜 6・7 限

## ■ 成績評価法

提出されたリサーチ・ペーパーの内容 (100%)。評価には口述試験も含まれる。

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時～ 12 時

## ■ 連絡先

022- 795-6329

maoki@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

この科目は、主として「高度会計職業人コース」の履修者を対象として、「現地調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは勧められない。履修希望者はこの点を理解すること。

■講義の予定

## ■講義名

監査

## ■担当教員

高田 敏文

## ■講義の目的

監査の理論的な基礎を身につけること。とくに会計情報と監査が経済社会でどのような機能を果たしているのかを理解すること。

## ■講義の進め方

- ・ シラバスに基づいて講義を進めていく。
- ・ 毎回到予習（Reading Assignment）と復習（シラバスに指示）の宿題を課す。
- ・ 授業の最終回に期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 財務会計と複式簿記に関する基礎知識（日商 2 級程度）が必要である。

## ■テキスト

八田進二編著『新版監査論を学ぶ』同文館，平成 16 年。

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

前期 火曜 2 限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (60%)，期末試験 (40%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)

## ■オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時～ 12 時

## ■連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・ 予習（Reading Assignment）を行うこと。指定の論文は、高田の HP からダウンロードすること。
- ・ 宿題（シラバスに記載している宿題）をメールで提出すること。

## 第1回：オリエンテーション

## ■ 講義の内容・目的

1. 現代の市場経済社会においては、企業には財務内容を開示することが求められている。財務内容開示の主要な手段となっている財務諸表は、企業からは独立した公認会計士ないし監査法人による監査が義務づけられている。監査済みの財務諸表を通して、企業の利害関係者は、事情に通じた意思決定や判断をミスリードされることなく下すことが可能となる。このような意味で監査は、財務内容開示制度の要諦をなしており、市場経済社会を支える礎の一つとなっている。この講義では、証券取引法に基づいて実施される財務諸表の監査を中心とした会計監査について、制度・理論・歴史にわたり解説する予定である。

2. 講義では、監査にかかる最新の研究成果や会計監査を通じて見えてくる現代の経済社会の実相についても紹介する。会計監査は、会計情報と企業実態との対応関係を証明するためのプロセスである。「正しくない」情報を開示し利害関係者をミスリードしようとする経営者にはどのような意図があるのか、社会を欺くことの結末はどうなるのか等については、エンロン、ワールド・コム事件をはじめ多くの事例がある。そして、そのような事例を通して見たときに、会計監査はそもそもどのような役割や意義があるのか、また実際にそのような役割を監査は果たしていることを証明できるのか等について、監査研究の視点から解説したい。

## 講義のテーマ

第1回：オリエンテーション

第2回：監査とは何か

第3回：監査の社会的機能

第4回：財務内容開示制度と監査

第5回：証券取引法監査制度

第6回：商法・商法特例法監査制度

第7回：監査基準

第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書

第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性とリスク

第10回：監査の基礎概念その二 内部統制、試査

第11回：企業の継続能力の監査

第12回：監査意見と監査報告書

第13回：中間監査

第14回：保証業務とMAS

第15回：期末試験

## 第2回：監査とは何か

## ■講義の内容・目的

1. 監査の対象は会計（財務諸表）だけではない。業務やシステムも監査対象となる。
2. 企業会計審議会が定める「監査基準」は、財務諸表の監査を前提としている。
3. 監査対象となっている財務諸表（あるいは会計）は、そもそもどのような社会的な役割を果たしているのか、このことについて、会計の職業的専門家（会計プロフェッショナル）を志す諸君がまずもって理解しなければならない。
4. 財務諸表の監査は、多くの国で法制度として維持されている。つまり、法規によって強制されている。監査制度を維持し、それを運用していくためには、多額のコストがかかる。社会はそうしたコストを負担して、どのようなベネフィットを受けているのか、このことについて、この講義では主として解説する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・財務諸表の監査 ・業務監査 ・システム監査 ・企業会計審議会 ・監査基準
- ・監査制度 ・コストとベネフィット ・会計プロフェッショナル

## ■課題

1. 企業会計審議会のホームページに入り、同総会の平成17年1月28日議事録をダウンロードし、同議事録の要点をA4半2枚（行数・文字数はワードの初期設定値）程度でレポートせよ。
2. 会計プロフェッショナルとしての公認会計士はどのようにして社会から財務諸表の監査を実施することに関しての排他的権利を認められているのか。A4半2枚程度（行数・文字数は同上）でレポートせよ。
3. 会計と監査が国家や社会を形成するための基盤となっているとする考え方について、諸君の意見をA4半2枚程度（行数・文字数は同上）でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 企業会計審議会総会平成17年1月28日議事録
2. 「監査基準」前文
3. 指定テキストの「はじめに」

## ■参考文献

1. Mautz and Sharaf, *The Philosophy of Auditing*, American Accounting Association, 1960
2. シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論』勁草書房, 1998年

## 第3回：監査の社会的機能

## ■講義の内容・目的

1. 証券市場と会社の帳簿を理解すること。簿価と時価総額とは相当額の差がある。敵対的な買収をかける人々はこのことに着目する。ホリエモン vs フジサンケイ
2. 投資家のための会計の基本的な考え方を理解しよう。会計基準と手続的正しさ。国際基準の威力。
3. 投資家の行動パターン。企業価値の基本的なモデルは単純。リスクと分散投資。リスクを小さくすれば儲けの可能性が低まるワケ。
4. リスクのコントロールと情報の役割。情報に対する保証と正しさとの関係。投資家ないし市場が監査に期待していること。情報コストの考え方。
5. 監査の基本機能は会計情報の正しさを保証することである。保証の範囲あるいは免責範囲として監査基準は機能していることも理解すること。
6. 監査の第二機能として損失回避がある。投資家にとっての最大の損失はデフォルト（企業の倒産）である。不正あるいは違法行為によってデフォルトを起こされることのないようにしてもらいたいと通常の投資家は考える。不正監視装置として公認会計士による監査がある。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・簿価 ・時価総額 ・企業価値 ・リスク ・分散投資 ・リスクとリターン
- ・情報の正しさの保証 ・保証の範囲 ・損失回避 ・デフォルト

## ■課題

1. Yahoo のファイナンスを参照して、トヨタ自動車株式会社と日産自動車株式会社の過去 5 年間の簿価と時価総額を調べ、一覧表（エクセル）にして提出せよ。
2. 現在の簿価 10 億円、毎年度 2 億円の純利益が 10 年間継続することが期待される場合、この企業の割引現在価値を年利 5 パーセントで求め、その結果を提出せよ。
3. 一般に分散投資するとリスクが低減すること、分散投資するときの情報の役割について A4 半 2 枚程度（行数・文字数は前回と同じ）でレポートせよ。
4. 財務諸表の機能について、情報の保証機能と損失回避機能の 2 つの側面から A4 半 2 枚程度（行数・文字数は前回と同じ）でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 高田敏文「一步先行く監査論学習 1 監査の役割を理解する」, 税務経理協会, 『税経セミナー』2004 年 2 月号, pp. 124-131。
2. 高田敏文「監査論の基礎 2 監査の必要性」, 『税経セミナー』2000 年 12 月号, 税務経理協会。
3. 高田敏文「監査人への役割期待とその対応」, 『会計』, 第 161 巻第 3 号, 2002 年 3 月号, 森山書店, pp.70-80。

## ■参考文献

## 第4回：財務内容開示制度と監査

## ■講義の内容・目的

1. 監査制度は、財務内容開示制度の中の仕組みとして成立している。財務内容開示制度の生成・発展を20世紀の歴史を中心にして解説する。
2. 開示財務諸表に対する任意監査あるいは「財務諸表保険」(Financial Statements Insurance)は、いわゆる市場主義の思想を原点にしている。制度や広い意味での規制と市場主義は対比される考え方である。こうした思想的な対立軸について理解する。
3. 株式会社をはじめとした会社組織においては、株主総会あるいはそれに準ずる所有者による総会において、財務諸表が開示される。さらに所有者には帳簿を閲覧する権利が認められている。こうした意味での財務開示と広く社会に対する財務内容開示制度との違いを理解する。
4. 株価(あるいは時価総額)は、長期的には会社の業績との間に強い相関関係がある。しかし、ごく短期的に(例えば2日間)株価は開示された業績情報にしたがって動くのかどうかを調べてみると、ほとんどの場合、無関係となる。その一方、財務諸表で示される業績情報以外の情報に対して株価はすばやく反応する場合もある。こうした事実を照らしてみるとき、財務内容開示制度が有する理念をどのように理解したらよいのかについて、授業の中で考えてみよう。
5. わが国の財務内容開示制度と監査制度の歴史について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・財務内容開示制度
- ・任意監査
- ・財務諸表保険
- ・市場主義
- ・規制と制度
- ・株主総会
- ・相関

## ■課題

1. 「有報革命」(学内LANから入ることが可能。IDとPWは授業中に知らせる)で上場会社(どこでもよい)の有価証券報告書をダウンロードし、開示事項の一覧表をレポートせよ。
2. 上記で調べた会社のHPに入り、商法で作成することが求められている営業報告書が掲載されていれば、有価証券報告書の記載事項との違いを示せ。当該会社のHPが無い場合、あるいはあっても営業報告書が掲載されていない場合には、掲載されている会社を探して比較検討しレポートせよ。

## Reading Assignment

1. インターネットを利用して、上場企業の有価証券報告書と営業報告書をダウンロードし、その経営者による記述を読んでおくこと。
2. 指定テキスト第2章

## ■参考文献

## 第 5 回：証券取引法監査制度

## ■ 講義の内容・目的

1. 証券市場とその歴史、証券市場はどのように出来たのか。余剰資金はどのようにして生じるのか、人々は余剰資金をどのようにしてきたのか。
2. 市場のルールの考え方、証券取引所の上場規則。証券取引所も株式会社であり、証券取引そのものをビジネスとしている。したがって取引所相互の市場間競争があり、地方市場は淘汰されている。その一方で、インターネットを利用した新しい市場が出現している。
3. 証券取引法の精神は、株価の動きにだけ関心のある、だまされやすい投資家とその保護。多くの投資家は会社の経営には関心がない（関心がある人々は TOB をかけるかもしれない）。その一方、大きく儲けたいが、リスクは避けたい、と都合のよいことを考えている。この点が詐欺師の目のつけどころ。証券取引法は、正しい情報を開示させて、投資家が事情をよく理解した上で投資決定できるようにすることを通して投資家を保護しようとしている。
4. 投資家が市場リスクを避けようとするれば、ダウあるいはトピックスと同率で動くポートフォリオに投資すればよい(完全分散投資)。リスクをとる投資家は不完全分散投資になるので、どうしても情報が必要になる。その情報が虚偽であったならば、投資家は損害を被ることになるので、それを防止するために監査が求められている。
5. こうした考え方は、投資家が企業の真実の状態を財務諸表が開示されるまで知らないことを前提にしている。世界で初めて証券取引に関する法律が制定された 1930 年代であるならばいざ知らず、今日の情報化社会では、市場は程度の相違はあれ効率的である。そうであるとすれば、監査はいったいどのような役割を果たしているのだろうか。このことをよく考えてみよう。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 証券取引所 ・ 市場リスク ・ グッドニュースとバッドニュース ・ 分散投資
- ・ ポートフォリオ ・ 市場の効率性 ・ TOB

## ■ 課題

1. 市場の効率性とは何か。A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
2. 市場が効率的であるとき、財務諸表の監査は投資家にとってどのような意義があるのかについて、諸君の考えを A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
3. 有価証券報告書と有価証券届出書の違いについて、A4 半 2 枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

高田敏文「監査論の基礎 3 財務諸表監査制度」、税務経理協会、『税経セミナー』2001 年 1 月号。

## ■ 参考文献

## 第6回：商法・商法特例法監査制度

## ■講義の内容・目的

1. 商法（会社）と商法特例法（監査に関する特例についての法律）。大会社でも上場しない会社は数多い。その理由は何か。会社はそもそもだれのものか？
2. 会社はパイ（収益）の分配メカニズムでもある。収益に対する持分をもつ人々がいる。債権者（納入業者、従業員、金融機関等）、当局、経営者、そして所有者としての株主。持分に基づいた配分に順序がある。株主は「残り物」をもらう。その代わり青天井。
3. 商法の計算についての基本的な思想 債権者を保護すること、配当可能利益を計算すること。配当 = 分配可能な利益と純粋な業績指標としての利益とは違うのかどうか。「確定決算」とは何か。法人税法の影響。
4. 債権者をどうして保護しなければならないのか。債権者は弱者か。債権者 = 金貸し、といった短絡的な思考はやめよう。退職金や企業内年金は会社が倒産するとどうなるのか。
5. 株主も保護しなければならないことを商法が認識。日本ほど株主を軽視する社会はないのではないか。経営者支配と従業員支配。悪党が跋扈する株主総会。
6. パイの分配と監査役。監査役監査あるいは監査委員会。強大な権限はあるものの「閑散役」と呼ばれる監査役。株主代表訴訟のターゲットになりにくい監査役。監査役監査の限界と会計監査人監査。しかし、その実態は…。
7. 配当可能利益の計算について理解しよう。どうして違法配当（蝸配当）は厳禁されているのか。弱者としての債権者とその筋の債権者。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 商法 ・ 商法特例法 ・ 持分 ・ 残余財産分配権 ・ 退職給付 ・ 監査役
- ・ 会計監査人 ・ 確定決算 ・ 法人税法 ・ 蝸配当 ・ 粉飾決算

## ■課題

1. 商法と商法特例法の監査役規定を調べ、両法律で定めている監査役監査についてA4半2枚程度でレポートせよ。
2. 確定決算とはどのような意味か、また確定決算と法人税との関係についてA4半2枚程度でレポートせよ。
3. 粉飾決算によって蝸配当した場合、経営者は法的な責任を問われることが多い。もしも、そのことに公認会計士が加担したことが発覚した場合、公認会計士にはどのような処分がありえるか、A4半2枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

高田敏文「監査と株価形成－市場は監査役監査と内部監査を認識しているか」（井上普就，及川拓也との共著），日本内部監査協会『月刊監査研究』第29巻第12号，2003年12月，pp.43-51。

## ■参考文献

## 第7回：監査基準

## ■ 講義の内容・目的

1. 監査基準は、監査人の人的資格要件と監査手続の規範を定めており、監査のクオリティを規定していると考えられる。また、監査契約に基づいて実行されるべき監査手続を規定していることから監査人による保証の範囲が規定されていると考えられるので、監査人の責任を限定する役割も果たしている。日本では、伝統的に「官」（企業会計審議会）がこれを定めている。監査基準の歴史 (1) 初めての監査基準（岩田基準）：アメリカの制度導入, (2) H3 監査基準（村山基準）：監査基準書方式の導入, (3) H4 監査基準（山浦基準）：準則の撤廃と国際監査基準への準拠
2. 現行の監査基準の最大の特徴＝財務諸表の監査の目的（重要な虚偽記載を防止・摘発）の明示、どうして経営者は「うそ」をつくと考えるのか、監査人の指導性の発揮とクリエイティブ・アカウンティング
3. 経営者は Earnings Management をするのか、粉飾をするのか、あるいは利益の凸凹を調整したがるのか、これが大問題。Earnings Management の発見器としてのジョーンズ・モデル。開示義務のない会社はどのように行動するのか。
4. 監査によって裁量行動を抑制することは可能か。法規違反は論外（大株主の持株数の虚偽表示は論外です）、ではエンロンの倒産は法規違反があったのかどうか。総合意見としての適正意見の性格を理解しよう。
5. 監査の精度と監査基準の精度とは別（監査基準はミニマムスタンダードを示しているから、よりよい手続を追加的に実施することはもちろん可能である）。監査基準の精度を上げることは、その国の監査のクオリティを底上げすることになる。どのように監査基準の精度を測定できるのか。限定意見の付き方の違いに着目

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 監査契約 ・ 保証の範囲 ・ 岩田基準 ・ 村山基準 ・ 山浦基準 ・ Earnings Management
- ・ ジョーンズ・モデル ・ 粉飾 ・ 利益の平準化 ・ 監査基準の精度

## ■ 課題

1. 企業会計審議会が監査基準を策定していることについて、A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
2. 利益を意図的に操作しようとする経営者の行動パターンを A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
3. 監査基準の精度とはどのような意味であるのか。監査のクオリティとの関係を指摘しながら、A4 半 2 枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

指定テキスト第 1 章

## ■ 参考文献

## 第8回：公認会計士協会の監査基準委員会報告書

## ■講義の内容・目的

1. 平成3年改訂の監査基準でアメリカ公認会計士協会 AICPA の監査基準書 SAS に倣って、わが国でも日本公認会計士協会の各種委員会が策定する監査の指針についての報告書等を広い意味での監査基準とすることになった。現在は、監査基準委員会報告書がその柱となっており、平成16年度にそれまで単発で公にされてきた報告書をとりまとめた。
2. 監査基準委員会報告書で取り扱われる主題は、監査基準で規定されている監査手続や概念である。報告書では、主題に関して啓蒙的な解説を実施する場合もあるし、監査手続の指針を示す場合もある。監査手続指針としての性格を報告書がもっている場合、それは監査人にとって強い規範力をもつことになる。
3. 日本公認会計士協会は、金融庁が管轄する特別法に基づいて設置されている特別法人であり、金融庁による企業開示行政の一端を担っている。監査基準委員会は、H3 監査基準で設置が認められることになった準公的な組織体であると考えられ、日本公認会計士協会会長は当該委員会を組織し、委員会報告書の形式をもって監査基準を策定する義務を負う。
4. 同委員会委員は、有力監査法人から推薦された公認会計士が手弁当（協会からの報酬なし）で任用されており、委員に任命された場合、相当の時間をこれにとられる。委員会報告書の「お手本」は AICPA の SAS である。委員会は諮問事項に関して、まず関連の SAS を翻訳し、それに基づいて審議し、結果を委員会担当理事の責任で ED の形で公にする。委員が多忙すぎることで、資金面でのサポートがされていないこと等がおそらく原因となって、「未熟な」報告書が公にされることもみられる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・監査基準委員会
- ・監査基準書 SAS
- ・金融庁の行政責任
- ・特別法人
- ・日本公認会計士協会

## ■課題

1. 監査基準委員会報告書第一号「分析的手続」（2002年最新改正）を読み、要点を解説するとともに、この報告書の問題点を指摘せよ。A4半2枚程度でレポートすること。
2. 財団法人・社団法人の形態をとる公益法人と特別法人との違いを指摘し、日本公認会計士協会が担っている金融行政について A4半2枚程度でレポートせよ。
3. 監査基準委員会報告書が監査人に対して監査手続の側面で規範力を有していることの根拠について A4半2枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

日本公認会計士協会・監査基準委員会報告書第一号「分析的手続」（2002年最新改正）。

## ■参考文献

## 第9回：監査の基礎概念その一 独立性、重要性和リスク

## ■ 講義の内容・目的

1. 財務諸表の監査は、クライアント（被監査会社）から監査人が報酬を得て投資家のために行われる。こうした契約形態が原因となって、投資家あるいは社会から、監査人の独立性について疑問が呈されてきた。会社はそもそも株主のものであるから、クライアントが監査報酬を支払うことについて法的には何ら問題はないようにみえるが、現実には、会社のエージェントとして絶大な権力を有しているのは経営者である。監査人の独立性についての疑義は、この経営者と監査人との関係に対するものである。
  2. 監査人が独立でなかったら、あるいは独立でないと外観的にみえたとしたら、監査はその存在意義を失う。したがって、監査人の独立性に関しては、公認会計士法、監査基準、そして「倫理基準」で厳しく規定されている。監査基準が規定する精神的独立性と外観的独立性について理解しよう。
  3. 監査手続は、いわゆる「リスク・アプローチ」（和製英語です）の考え方に基づいて計画し、実施されなければならない。われわれの周囲の事象を確率事象として認識すると、ある事象にかかる言明はまた確率的にしか表明できない。財務諸表の監査もまた同様であり、現行の監査基準では、特定の監査要点を検証する際に、監査リスク（重要な虚偽記載を見逃してしまうリスク）を一定以内に抑えることが求められている。リスク・アプローチの基本的な考え方をよく理解しよう。
- す)、ではエンロンの倒産は法規違反があったのかどうか。総合意見としての適正意見の性格を理解しよう。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 独立の判断
- ・ 精神的独立性
- ・ 外観的独立性
- ・ 「倫理基準」
- ・ 監査リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク

## ■ 課題

1. 精神的独立性とは何か、それはどのようにして測定することができるのかについて、A4半2枚程度でレポートせよ。
2. 外観的独立性は法律や規則によって厳しく規定されている。法規で監査人の独立性の外観を規定することの必要性についてA4半2枚程度でレポートせよ。
3. 「監査リスク = 固有リスク × 統制リスク × 発見リスク」について、監査計画を編成する視点からA4半2枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 指定テキスト第3章と第4章1節。
2. 高田敏文「一步先行く監査論学習 3 リスク・アプローチ」、税務経理協会『税経セミナー』2004年4月号、pp.95-107。

## ■ 参考文献

## 第10回：監査の基礎概念その二 内部統制，試査

## ■講義の内容・目的

1. 内部統制の概念を理解しよう。組織やシステムが均衡する（安定的に目標通りに稼動する）ためには統制が必要となる。統制には、程度の差はあれ、コストがかかるので、統制なしに組織の均衡が保たれば一番よい。しかし、そうはならず、統制がなく組織が暴走し壊滅した場合のロスを考えれば、統制がどうしても必要であると皆考える。
2. 財務諸表の監査では、内部統制が整備され運用されていることを確認して監査手続を特定の監査要点に適用する。十分に整備された内部統制が円滑に運用されていれば、固有リスクを一定とした場合、発見リスクを高め設定できるので、試査範囲を狭めることができる。
3. エンロン事件後、アメリカで制定されたSOX法により、アメリカでは、公共会計監視機構PCAOBが監査基準を策定することとなった。その監査基準第2号が内部統制についての基準であり、アメリカではすでに内部統制に対する監査が制度的に始まっている。世界各国は、このアメリカの動きにどのように対応したらよいのか検討し、一定の対応策をとりつつある。わが国では、平成17年1月に企業会計審議会が改組され、内部統制部会が発足した。平成17年度中に内部統制監査基準が制定される予定である。
4. 世界各国の内部統制概念のデファクトあるいはBest Practiceは、いわゆるCOSOレポートである。COSOを理解しよう。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・エンロン事件 ・サーベインズ・オクスリー法 ・PCAOB ・内部統制部会
- ・COSOレポート

## ■課題

1. インターネットの記事検索を利用して、エンロン事件について調べ、A4半2枚程度でレポートせよ。
2. 統制リスクとは何か、統制リスクの評価結果に応じて発見リスクはどのように変化するのかについてA4半2枚程度でレポートせよ。
3. COSOの3つの統制目的と5つの構成要素について簡潔に説明し、統制目的・構成要素・組織ユニット3者の相互関係についてA4半5枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 指定テキスト第4章1節，2節。
2. 鳥羽・八田・高田訳『内部統制の統合的枠組み』白桃書房，1996年
3. 高田敏文「一般に認められた内部統制概念の検討」、『企業会計』，Vol.55 No.4，2003年4月号，中央経済社，pp.46-52。

## ■参考文献

## 第 11 回：企業の継続能力の監査

## ■ 講義の内容・目的

1. 財務諸表は、企業が継続することを仮定して作成されている。つまり、財務諸表に表示されている勘定科目の金額は、将来にわたって企業が存続していることを前提にして計算されている。しかし、仮定と現実とは違う。清算会計基準を作成した場合には、それは機能するのかが問題である。
2. H14 監査基準でいわゆる企業の継続能力監査が制度的に導入された。先進諸国の中では最後尾である。監査基準ならびに委員会報告書第 22 号では、注意深くダイレクト・レポーティングにならないように配慮されているが、監査人はどこかの時点で必ず継続能力についての判断を下さなければならない。
3. 実は、企業の継続能力評価（別の言い方をすると倒産予測）については、50 年にわたる研究の蓄積がある。初期の論点の一つとなっていたのは、倒産危険度の高い企業は、総資本に占める他人資本（借入金）の比率が高いかどうかであった。これについては、MM が決着をつけた。倒産企業データと健全企業データとの間にうまく判別点を定めることができるのかがアルトマンによって提起された研究テーマである。その後、倒産予測モデルについての研究は大きな展開をみせてきた。
4. 監査人が企業継続能力の報告に関与することは、世界的な潮流からみて避けることはできない。監査人が監査報告書でこのことを報告すれば、場合によっては、企業の存続がそれで不可能となることもある。そのことに鑑みれば、監査人には、重大な責任があることになる。

## ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 企業の存続能力監査 ・ 倒産予測 ・ 清算価値 ・ 継続企業価値
- ・ ダイレクト・レポーティング ・ 倒産予測モデル

## ■ 課題

1. 監査基準にしたがって、継続企業の前提についての検討結果と監査意見との関係について A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
2. 企業の継続能力監査でダイレクト・レポーティングをすることが避けられている理由について A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
3. 線形判別モデル、プロビットモデル、ハザードモデルについて、その仕組みを簡潔に説明するとともに、長所・短所について A4 半 2 枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 指定テキスト第 4 章 4 節，第 5 章 6 節。
2. 高田敏文「一歩先行く監査論学習 4 ゴーイング・コンサーン監査」，税務経理協会『税経セミナー』2004 年 5 月号，pp.25-34。

## ■ 参考文献

## 第12回：監査意見と監査報告書

## ■講義の内容・目的

1. 監査人は監査手続を実施した後、監査の結論として監査意見を表明する。監査意見を表明する手段が監査報告書である。監査人は、監査報告書において、監査の対象、実施した監査の概要及び財務諸表に対する意見を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない（「監査基準」第四報告基準二・1）とされている。証券取引法監査や商法特例法監査などの法定監査では、短文式監査報告書が用いられる。この監査報告書は利用者が不特定多数であることから記載内容の標準化が図られており、その中核をなす項目は、監査人の財務諸表に対する意見を述べる「意見区分」である。
2. 監査人は、監査基準に準拠して監査を実施した結果、意見表明のための合理的な基礎を得たときは除外事項や重要な虚偽の表示の有無で「無限定適正意見」、「限定付適正意見」、「不適正意見」のどれかの意見を表明し、合理的な基礎を得ることができなかったときは「監査意見を表明しない監査報告書」を作成する。よって、監査意見には、4種類の意見表明が存在する。
3. 「無限定適正意見」がもっとも多くなる理由についても理解しよう。監査報告書の記載事項には監査の結果としての意見とは別に「追記情報」が付される場合がある。追記情報で存続能力にかかる追記がなされる場合、クライアントにとっては重大事となる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 無限定適正意見 ・ 限定付適正意見 ・ 除外事項 ・ 不適正意見
- ・ 意見の表明をしない報告書 ・ 追記情報

## ■課題

1. 監査報告書に掲載することのできる4種類の意見表明についてA4半2枚程度でレポートせよ。
2. 無限定適正意見がもっとも多くなる理由について、諸君の考えをまとめてA4半2枚程度でレポートせよ。
3. 財務諸表の監査で追記情報を開示することの理由とその意義について、諸君の考えをまとめてA4半2枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 指定テキスト第5章。
2. 高田敏文「コーピング・コンサーン監査情報の情報価値」（井上普就，及川拓也との共著），日本内部監査協会，『月刊監査研究』第30巻第3号，2004年3月，pp.65-70。

## ■参考文献

## 第13回：中間監査

## ■講義の内容・目的

1. 中間財務諸表の開示制度の歴史を確認しておこう。わが国の株式会社の多くは6ヶ月決算であったが、昭和49年の商法改正によりほとんどの会社が1年決算に移行した。それよりも早く昭和46年に証券取引法は、1年決算の会社に対して半期報告書の開示を求めていたが、商法改正により半期報告書に含める中間財務諸表の監査が実質的に制度化された。
2. 中間財務諸表は、いわゆる確定決算書類（株主総会での承認を得た計算書類）ではないが、有価証券報告書と同じく連結・単独ともに貸借対照表・損益計算書・剰余金計算書・キャッシュ・フロー計算書を内容としている。
3. この中間財務諸表に対する監査の特徴は、「有用な情報を表示しているかどうか」についての意見を監査人に求めている点である。これを適正意見に対して「有用性意見」と呼ぶ場合もある。ポイントは、「適正・有用」の用語の問題ではなく、「中間監査に当たり、中間財務諸表に係る投資者の判断を損なわない程度の信頼性の基礎を得ることのできる範囲で、中間監査リスクを財務諸表の監査に係る監査リスクよりも高く設定することができる」とされている点である。
4. 要するに、監査手続を大幅に縮小することが可能とされており、実際に適用される監査手続は分析的手続が主である。国際的には、このような手続を内容とする保証業務契約は「レビュー」という。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・半期報告書
- ・中間財務諸表
- ・有用性意見
- ・中間監査
- ・レビュー

## ■課題

1. アメリカでは四半期報告書と年次報告書が開示されている。わが国の場合、決算短信（慣習）、半期報告書、有価証券報告書の3つとなっている。市場に対する情報提供のあり方について、諸君の考えをA4半2枚程度でレポートせよ。
2. 中間監査は実質的にはレビューであるのに、公に監査と呼称している「中間監査基準」が存在することについて、諸君の考えをA4半2枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 高田敏文「「中間監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」の公表をふまえて」（八田との共著）、税務経理協会『税経通信』、第57巻第13号、2002年10月号。
2. 高田敏文「中間監査とレビュー」、日本監査研究学会『現代監査』No.10、2000年3月、pp.29-35。
3. 指定テキスト第6章2節。

## ■参考文献

## 第 14 回：保証業務と MAS

## ■講義の内容・目的

1. 公認会計士は会計についての職業的専門家であり、彼らの提供できるサービスは財務諸表の監査に限定されない。わが国では、税理士のみ認められている業務（所得税申告書の作成代理業務）は税理士登録をしないと出来ないが、公認会計士の資格保有者は申請すれば税理士登録が可能である。この他に公認会計士が提供できる業務としては、会社の上場支援コンサルティング、会計システムの設計・設置、内部統制の設計・設置、海外進出コンサルティング等、多岐にわたる。これらはマネージメント・アドバイザー・サービス（MAS）と呼ばれている。
2. MAS に対して、証券取引法や商法特例法、あるいは関連法令に基づいて実施される財務諸表の監査は、前回の授業でとりあげた中間監査のようなレビューとともに、保証業務と呼ばれている。検証手続を特定の要点のみに限定する Agreed Upon Procedure は、わが国では保証業務には入れない。
3. 保証業務基準は、平成 16 年の企業会計審議会第二部会（当時）で策定され、公表されている。保証業務は抽象度の高い概念であるので、同基準には一般には馴染みの薄い専門用語が百出している。同基準は、国際会計士連盟（IFAC）の保証業務基準をお手本にしている。
4. よくある間違いであるが、保証の水準と監査リスクとを混同してはならない。監査リスクは特定の監査要点の発見リスクをどのように設定するのかにかかる概念であり、固有・統制・発見の各リスクを統合したものである。それに対して、保証水準は業務全体にかかる抽象的な概念である。

## ■この講義で学ぶべき用語

・税理士業務 ・MAS ・保証業務基準 ・保証水準

## ■課題

1. 一般に MAS と監査を同時に同一のクライアントに対して提供することはしてはならない。このことの根拠について A4 半 2 枚程度でレポートせよ。
2. 保証水準と監査リスクの違いについて A4 半 2 枚程度でレポートせよ。

## Reading Assignment

1. 企業会計審議会「財務情報等の係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」平成 16 年。
2. 同審議会平成 16 年度議事録。
3. 指定テキスト第 6 章 6 節。

## ■参考文献

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

試験条件 持込不可 90分

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

監査制度

## ■担当教員

深井 忠

## ■講義の目的

本授業は、「監査論」で学んだ内容を基礎に、監査基準、監査基準委員会報告書等に関する背景知識、制定趣旨や監査実務との関連性を学習することによって、それらの内容を適切に理解し、表現できる能力を身につけることに主眼がある。「監査制度」では、監査の総論部分、企業内容開示制度、商法監査制度及び会計監査人の適格要件、会計監査人の責任やその監督等について学習する。続く「上級監査制度」において、監査の実施及び監査報告を中心として学習するため、「監査制度」と「上級監査制度」をもって、監査論全体の範囲がカバーされる。

## ■講義の進め方

宿題を毎回課すほか、小テストを原則として隔回、授業で実施した内容及び宿題の範囲から実施する。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

前提：「監査論」の履修

## ■テキスト

大学院の共通テキスト及び監査基準・監査基準委員会報告書等

## ■参考文献

八田進二他 監査論を学ぶ（同文館出版、2004）  
 日本公認会計士協会 監査リスク・アプローチの実務（清文社、2004）  
 八田進二・高田敏文 逐条解説 新監査基準を学ぶ（同文館出版、2003）  
 山浦久司 監査論〔第3版〕（中央経済社、2003）  
 伊豫田隆俊他 ベーシック監査論（中央経済社、2004）  
 Alvin A. Arens, et al., “Auditing and Assurance Services”, 10th ed.,  
 Prentice Hall (2004)  
 William F. Messier, Jr. “Auditing and Assurance Services”, 4th ed.,  
 McGraw-Hill Irwin (2004)  
 その他 第2回以降のシラバス参照

## ■時間

後期 木曜 2限

## ■成績評価法

宿題	30%
小テスト	40%
期末試験	30%
AA	90点以上
A	80点－90点
B	70点－80点
C	60点－70点
D	60点未満

## ■オフィスアワー

水：9:00～11:00

## ■連絡先

tfukai@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

## 第1回：オリエンテーション

## ■講義の目的

講義の目的：講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

## ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第1回	オリエンテーション
第2回	監査のフレームワーク
第3回	監査基準と適正性
第4回	監査人の適格要件
第5回	重要な虚偽の表示
第6回	継続企業の前提
第7回	証券取引法監査
第8回	中間財務諸表監査・レビュー
第9回	商法監査と監査役監査
第10回	他の監査人等の利用
第11回	監査の品質管理
第12回	公認会計士法の改正とその背景
第13回	公認会計士の責任
第14回	ディスクロージャー制度の動向
第15回	期末試験

(注) 現在、日本公認会計士協会の監査基準委員会では、重要な基準書の改訂作業を進めているため、基準書の変更に合わせて講義内容も変更され得る。

## 第2回 監査のフレームワーク

## ■ 講義の内容・目的

1. 監査ないし財務諸表監査の意義について学習する。また監査の枠組み、特に証券取引法監査と商法監査の枠組みについて理解する。
2. 監査を含むより広義概念である保証業務の意義とその枠組みについて理解する。
3. 米国会計学会の基礎的監査概念（ASOBAC）を参考に、監査が必要とされる条件について学習する。
4. 財務諸表監査の歴史を通して、財務諸表監査の目的の変遷について学習する。
5. 監査を一定の観点から分類し、これに基づいて財務諸表監査の特質を理解する。
6. 財務諸表監査の目的といわゆる二重責任の原則との関係について学習する。また、二重責任の原則と独立性との関連、監査意見との関連について学習する。
7. 監査意見の特質とそこで現れる合理的保証の概念ないし合理的と言われる理由について学習する。
8. 財務諸表監査における限界について学習する（6との関連を含む）。
9. 監査の受嘱から意見の報告までの監査プロセスについて全体像を把握する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

財務諸表監査、貸借対照表監査、監査の目的、二重責任の原則、合理的保証、監査の限界（制約条件）、職業的懐疑心、保証業務（合理的保証業務、限定的保証業務）

## ■ 課題

1. 上記の用語について調査せよ。
2. 今日の財務諸表監査に至るまでの監査の目的観の変遷について述べよ。
3. 監査はどのような観点から分類されるか。またこの分類を踏まえて、財務諸表監査はどのような特徴を有しているかを述べよ。
4. 財務諸表監査の機能と限界について述べよ。

## ■ 参考文献

1. 山浦・小宮山他「座談会『財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書』をめぐって」企業会計 57 巻 3 号（2005）81 頁以下。
2. 伊豫田隆俊「監査の目的及びニーズ」『監査規範の概念的枠組みに関する基礎研究』所収（日本公認会計士協会、2004）11 頁以下。
3. 内藤文雄『財務諸表監査の考え方』（中央経済社、2004）2 頁以下。
4. 企業会計審議会「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」（2004）

## 第3回 監査基準と適正性

## ■講義の内容・目的

1. 監査基準とは何か、またなぜ必要とされるのかについて学習する。
2. 監査基準は、①監査主体（公認会計士等）、②被監査会社、③利害関係者にとってそれぞれどのような役割を果たしていると考えられるか理解する。
3. 平成14年に改正された監査基準はどのような背景から改定されたのか、また主たる改正点について学習する。
4. 監査基準の構成について学習する。
5. 財務諸表監査は、財務諸表の適正表示について行なわれるが、この適正性概念とはいかなる概念かについて学習する。
6. 監査基準への準拠性と適正性の関係については、「会計基準に準拠し、したがって財務諸表は適正に表示されている」という理解と、「会計基準に準拠し、かつ財務諸表は適性に表示されている」という理解について学習する。
7. 現在の監査基準では、監査人に実質判断が要求されている。その根拠や具体例について学習する。

## ■この講義で学ぶべき用語

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、一般に公正妥当と認められる監査の基準、監査基準、適正性、監査人の実質的な判断（適正性の判断）、離脱規定

## ■課題

1. 上記の用語について述べよ。
2. わが国の監査基準は、アメリカの監査基準と比較してどのような特徴をもっているかについて述べよ。
3. 会計基準への準拠性と財務諸表の適正表示との関係について、異なる見解を示しその論拠を述べよ（平成14年2次試験第7問参照）。
4. 監査基準では、監査人に実質的な判断を求めている。なぜこのような判断が求められているか、また具体的にどのような場合に実質的な判断が行なわれるかについて述べよ。

## ■参考文献

1. 脇田良一「改訂の経緯および『目的』・『一般基準』企業会計54巻5号（2002）18頁以下。
2. 山浦久司「『実施基準』の構成と意図」企業会計54巻5号（2002）28頁以下。
3. 多賀谷充「『報告基準』の概要と趣旨」企業会計54巻5号（2002）34頁以下。
4. 山浦久司「適正意見の意味の再確認とわが国へのインプリケーション」会計151巻3号（1997）1頁以下。
5. 鳥羽至英「監査基準の基礎〔第2版〕」（白桃書房、1994）57頁以下。

## 第4回 監査主体の適格要件

## ■講義の内容・目的

1. 公認会計士には会計プロフェッションとして専門的能力と実務経験が求められている。それらが必要とされる理由と、現行制度としてどのような仕組みが用意されているかについて学習する。
2. 公正不偏の態度の保持及び独立の利害を損なう利害関係とは具体的には何かについて理解し、監査制度の維持にとってそれらが不可欠とされる理由について学習する。
3. 独立性に関する公認会計士法の規定、日本公認会計士協会の倫理規則及び解釈指針を基に、外見的独立性についてどのような規定が定められているかを学習する。またこれを支えるフレーム・ワーク・アプローチについて理解する。
4. 正当な注意とは何か、それはなぜ必要とされるか、またその具体例について学習する。さらに独立性との関連性、職業的懐疑心との関連性について学習する。
5. 守秘義務とは何か、また正当注意義務とは別に定められている理由について学習する。また、守秘義務が解除される場合について学習する。
6. 監査法人の意義と監査法人制度創設の趣旨を学習する。

## ■この講義で学ぶべき用語

精神的独立性、外観的独立性、フレーム・ワーク・アプローチ、正当注意、守秘義務、オピニオン・ショッピング、監査法人

## ■課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 監査には公正不偏の態度が求められる理由を述べよ。また外観的独立性は、監査基準のほか、公認会計士法、日本公認会計士協会の倫理規則でも定めがある。それぞれ、どのような規定が置かれているか説明せよ。
3. 会計監査人は、特定の監査業務を長期的に継続することはできない（公認会計士法 24 条の 3、34 条の 11 の 3）が、その長所と短所を記述せよ。
4. 正当注意義務の具体的な場合を例示してみよ。
5. 守秘義務はどのような場合に解除できるか説明せよ。

## ■参考文献

1. 「倫理規則」（2004）、「独立性に関する法改正対応解釈指針」（2004）、公認会計士制度委員会研究資料第 1 号「監査人の独立性について」（2005）（以上、日本公認会計士協会）
2. 弥永真生「監査人の外見的独立性」（商事法務、2002）454 頁以下。

## 第5回 重要な虚偽の表示

## ■ 講義の内容・目的

1. 虚偽の表示は、誤謬と不正に分類されるが、それぞれの意味と類型について学習する。
2. 不正リスクの識別プロセス（情報収集・不正発生の条件の検討・リスクの識別と対応）について学習する。
3. 不正リスク要因について、インセンティブ、動機及び機会の3つの切口から、不正な財務報告と資産の流用のそれぞれについて具体例を学習する。
4. 不正に関する監査手続を実施した結果を評価する判断事項について学習する。
5. 不正については、経営者や監査役会、監査委員会とのコミュニケーションが重要とされる。その目的や具体的内容について学習する。
6. 不正に関する経営者確認書の記載事項について学習する。
7. 監査の実施過程において違法行為の発生やその存在の可能性の疑念がどのような場合に生じるかについて学習する。
8. 違法行為を発見した場合、どのような対応が必要かについて学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

不正、不正な財務報告に関連する要因、資産の流用に関連する要因、不正リスク要因、誤謬、虚偽の表示、未訂正の発見した虚偽の表示、監査人が推定する虚偽の表示、違法行為、経営者等とのディスカッション、監査役等とのコミュニケーション

## ■ 課題

1. 上記の用語について説明せよ。
2. 不正の存在する可能性があるリスク要因（経営者が会社の利益、株価に強い関心がある、非現実的な利益予測を公表するなど）が認められるとき、監査人は、①計画段階においてどのような対応をすべきか、また何を文書化しなければならないか、②不正の証拠を発見した場合、経営者等とどのようなコミュニケーションをとるべきかについて説明せよ。
3. 不正が存在し、あるいはその可能性が高く、これによる虚偽の表示が財務諸表に重要な影響を与えていると判断されるとき、監査人はどのような手続をとる必要があるか説明せよ。
4. 不正に関して経営者確認書に記載すべき事項について述べよ。

## ■ 参考文献

1. ISA240, “The auditor’ s responsibility to consider fraud in an audit of financial statements” (2004)。
2. 友永・五十嵐他「座談会 改定監査基準に対応した監査基準委員会報告書の公表をめぐって（その2）」JICPA ジャーナル 568号（2002）30頁以下。
3. 小野・後藤他「監査基準委員会報告書『不正及び誤謬』及び『違法行為』をめぐって」JICPA ジャーナル 504号（1997）13頁以下。

## 第6回 継続企業の前提

## ■ 講義の内容・目的

1. 平成14年監査基準改正において継続企業の前提に関する監査判断が求められるようになった理由について学習する。
2. 継続企業の前提に関する意義を理解した上で、二重責任の観点から監査人と経営者の各々の役割について学習する。
3. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について①財務指標、②財務活動、③営業活動等の観点から具体例を学習する。
4. 継続企業の前提に関する経営者の責任（義務）について学習する。
5. 財務諸表には、継続企業の前提に関してどのような注記がなされるかについて学習する。
6. 継続企業の前提に関して監査人は監査計画の策定上いかに対応すべきかについて学習する。
7. 監査人が継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況を識別した場合、どのような検討が必要か、また経営計画等の合理性の評価に当たって考慮すべき事項について学習する。
8. 監査人は経営者の評価が適切でないと判断した場合、どのような検討が必要かについて学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

継続企業の前提、債務超過、経営計画等、合理的な期間

## ■ 課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. わが国の監査基準における継続企業の前提問題への対応にはどのような特徴があるか。
3. 継続企業の前提の評価プロセスについて述べよ。
4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況を分類し、それぞれについて例示せよ。

## ■ 参考文献

1. 山浦久司・友永道子「対談：ゴーイング・コンサーン開示への企業・監査人の対応」企業会計 55巻10号（2003）18頁以下。
  2. 町田祥弘「ゴーイング・コンサーン監査規定の国際比較－わが国の特徴と課題」企業会計 55巻10号（2003）47頁以下。
  3. 友永・五十嵐他「座談会 改訂監査基準に対応した監査基準委員会報告書の公表をめぐって（2）」JICPA ジャーナル 567号（2002）12頁以下。
- （注）報告論関係は、上級監査で学習する。

## 第7回 証券取引法監査

## ■ 講義の内容・目的

1. 証券取引法は何を規定した法律か、またその目的規定（同法1条）における「国民経済の適切な運営」「投資者の保護」「公正」及び「流通の円滑」の意義について学習する。
2. 証券取引法における規制の基本姿勢について学習する。
3. 証券取引法が定める開示にはどのようなものがあるかについて学習する。
4. 有価証券届出書、有価証券報告書及び半期報告書は、どのような会社に提出義務があるか、またどのような情報が記載されるかについて学習する。
5. 開示の正確性を担保するための措置にはどのようなものがあるかについて学習する。
6. 証券取引法監査が必要とされた背景（証取法193条の2の趣旨）と監査制度の発展過程について学習する。
7. 証券取引法監査における監査証明を受けなければならない者、監査の対象、監査の主体及び監査証明の基準等について学習する。
8. 不実開示を行なった場合の行政処分、刑事処分について学習する。
9. 電子開示システム（EDINET）の概要を学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

国民経済の適切な運営、投資者の保護、自己責任の原則、公正、流通の円滑、募集、売出、発行開示・継続開示、有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書、目論見書、EDINET

## ■ 課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 証券取引法監査制度の創設趣旨について説明せよ。
3. 証券取引法における「一般に公正妥当であると認められるところ」（第193条）及び監査証明を行なう「内閣府令で定める基準」（第193の2第3項）とは、具体的に何を指すか明らかにせよ（平成16年2次試験第8問参照）。
4. 発行開示市場及び継続開示市場における開示書類にはそれぞれどのようなものがあるか述べて。

## ■ 参考文献

1. 近藤光男・黒沼悦郎・吉原和志「証券取引法入門〔新訂第2版〕」（商事法務、2003）。
2. 企業財務制度研究会「証券取引法における新『ディスクロージャー制度』詳解」税務研究会（2001）。
3. 龍田節「証券取引法Ⅰ」（悠々社、1994）

## 第8回 中間財務諸表監査・レビュー

## ■ 講義の内容・目的

1. 中間財務諸表監査における保証水準について年度財務諸表監査、レビューの保証水準と比較しながら学習する。
2. 中間監査基準と監査基準を比較し、両者に共通する基準、中間監査に特有の基準について学習する。
3. 中間財務諸表監査における監査リスクについて、年度財務諸表監査における監査リスクと比較しながら学習する。
4. 中間財務諸表監査と年度財務諸表監査における重要性の関係について学習する。
5. 重要な子会社等とそれに該当しない場合について子会社等に対する中間監査手続をそれぞれ学習する。
6. 中間財務諸表監査における他の監査人の利用（特に海外の監査人）について学習する。
7. 中間監査制度の位置づけを踏まえたうえで、中間監査報告書と監査報告書の記載内容の異同について学習する。
8. 継続企業的前提に関する手続のうち、中間監査特有の事項について学習する。
9. レビューの意義、手続及び四半期情報の開示について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

中間監査の目的、実績主義、予測主義、有用性、中間監査リスク、レビュー、四半期財務情報、合理的保証業務、限定的保証業務

## ■ 課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 中間財務諸表監査と財務諸表監査の目的を比較せよ。
3. 中間財務諸表監査では、いかなる水準の保証が求められているか。また当該水準の監査が要求される理由を述べよ（平成12年2次試験第7問参照）。
4. 中間財務諸表監査における子会社等に対する監査手続について述べよ。
5. レビューに関する手続を述べよ。

## ■ 参考文献

1. 脇田・山浦他「座談会『中間監査基準の改訂に冠する意見書』をめぐって」JICPA ジャーナル 573号（2003）11頁以下。
2. 脇田良一「新『中間監査基準』の意義と課題」企業会計 55巻3号（2003）18頁以下。
3. 山浦久司「『中間監査基準の改訂に関する意見書』の概要」企業会計 55巻3号（2003）24頁以下。
4. 首藤恵「四半期開示の意義と課題」企業会計 55巻6号（2003）18頁以下。

## 第9回 商法監査・監査役監査

## ■ 講義の内容・目的

1. いわゆる商法特例法に基づく監査（商法監査）の主体、対象について学習する。
2. 商法監査が導入された趣旨、商法監査の目的について学習する。
3. 商法監査において保護されるとされる者は一般的に現在株主と債権者であると言われるが、その根拠と妥当性について学習する。
4. 会計監査人の権限である①帳簿閲覧権、報告請求権、②業務・財産調査権、③子会社調査権について学習する。
5. 会計監査人が取締役の不正を発見した場合の会計監査人の対応について学習する。
6. 会社の区分に応じた監査役の権限について学習する。
7. 監査役による監査（監査役監査）は適法性監査を超えて妥当性監査にまで及ぶか、委員会等設置会社における監査委員会ではどうかについて学習する。
8. 会計監査人による商法監査と監査役監査について、上記に記述した点も含め両者の異動について学習する。
9. 会計監査人と監査役との連携について商法はどのような点を期待しているかについて学習する。
10. 商法上、連結計算書類の作成を義務付ける趣旨及び連結計算書類の承認、監査等について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

計算書類、事前監査・事後監査、適法性監査、妥当性監査、監査委員会

## ■ 課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 証券取引法監査の他に、商法監査が必要とされるのは何故か説明せよ。
3. 商法特例法は会計監査人による監査が実効性を確保するためにどのような規定を置いているか説明せよ。
4. 会計監査人の監査を受けない場合、株主総会決議にどのような効果が生じるか述べよ。
5. 大会社における会計監査について監査役と会計監査人はそれぞれいかなる役割を果たしているか説明せよ。

## ■ 参考文献

1. 岸田雅雄「会計基準の理論的統合をめざして」会計 167 巻 1 号（2005）40 頁以下。
2. 片木晴彦「新しい企業会計法の考え方」（中央経済社、2003）15 頁 -50 頁、111 頁 -138 頁。
3. 弥永真生『『連結計算書類』導入の影響と今後の課題』経理情報 983 号（2002）52 頁以下。
4. 上柳克郎ほか編「新版 注釈会社法（6）」龍田節執筆（有斐閣、1987）509 頁以下。

## 第10回 他の監査人等の利用

## ■ 講義の内容・目的

1. 他の監査人及び専門家の意義とその必要性について学習する。
2. 監査業務受嘱時において主たる監査人は主たる監査人として十分関与できるかを確かめるため、いかなる事項を検討する必要があるかを学習する。
3. 他の監査人の信頼性を確かめるために検討すべき事項について学習する。
4. 主たる監査人は他の監査人の監査手続等が主たる監査人の監査目的上、適切かつ十分となるように他の監査人に対して実施する監査手続について学習する。また、他の監査人が実施した監査が適切かつ十分であることを確かめるための監査手続について学習する。
5. 内部監査を①監査対象、②監査目的、③独立性、④経営者に対する責任の観点から財務諸表監査と比較し、内部監査の特徴を理解する。
6. 内部監査の実施状況を理解するために考慮すべき事項について学習する。
7. 内部監査の実施状況を確かめるために実施する監査手続について学習する。
8. 専門家としての能力を検討する際に考慮すべき事項について学習する。
9. 専門家の業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるか否かの判断は何に基づいてどのように行われるかについて学習する。
10. 被監査会社の業務の一部が外部委託されているとき、委託会社監査人の留意事項について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

主たる監査人、他の監査人、専門家、内部監査（人）、委託会社監査人、受託会社監査人、内部統制の整備状況報告書、内部統制の整備及び運用状況報告書

## ■ 課題

1. 上記の用語について説明せよ。
2. 他の監査人の監査結果の利用について主たる監査人の計画上の留意事項及び、他の監査人が実施した結果に関する手続きについて述べよ。
3. 他の監査人の結果の利用と主たる監査人の責任の関係について述べよ。
4. 被監査会社の業務の一部が外部委託されているとき、委託会社又は受託会社の内部統制の整備及び運用状況を確かめる委託会社監査人の手続について述べよ。

## ■ 参考文献

1. 友永・古川他『委託業務に係る内部統制の有効性の評価』『経営者による確認書』『不正及び誤謬』『違法行為』『中間監査』をめぐって』JICPA ジャーナル 540号（2000）40頁以下。
2. 小野・古川他「監査基準委員会報告書『専門家の業務の利用』及び『内部監査の整備及び実施状況の把握とその利用』JICPA ジャーナル 516号（1998）62頁以下。

## 第 11 回 監査の品質管理

## ■ 講義の内容・目的

1. 監査の品質管理の目的及びその類型（事務所としての品質管理と個々の監査業務の品質管理）ごとに具体的な方針と手続の内容について学習する。
2. 監査調書の意義と役割について学習する。
3. 監査調書の作成は、効果的・効率的監査の実施と管理、補助者に対する指示、指導、監督及び監査意見の形成根拠など種々の目的を達成するために作成されることを学習する。
4. 監査調書が満足すべき質的要件（完全性、秩序性、明瞭性、正確性、経済性）について学習する。
5. 監査調書に記録する内容、記録する内容の範囲・詳細の程度を決める際の検討事項について学習する。また監査調書に含まれる事項について学習する。
6. 監査調書を保存するにあたって留意すべき事項について学習する。
7. 審査手続の必要性と具体的手続（審査委員の選任など）について学習する。
8. 監査業務の新規受嘱及び継続に当たって考慮すべき事項について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

監査調書、監査の品質管理、監査従事者（監査責任者、監査補助者）事務所としての品質管理、個々の監査業務の品質管理、メンバーファーム、監査調書、監査意見形成のための審査、監査契約の受嘱又は継続（締結）に係るリスク

## ■ 課題

1. 上記の用語について説明せよ。
2. 事務所としての品質管理及び個々の監査業務の品質管理にはどのようなものがあるか例示せよ。
3. 監査調書の作成目的について述べよ。
4. 監査調書が満足すべき質的要件について述べよ。
5. 監査調書の査閲の必要性和具体的方法について説明せよ。
6. 監査事務所において、審査手続が必要とされる理由と機能について説明せよ。

## ■ 参考文献

1. 友永・高野他「インタビュー 監査基準委員会報告書第『監査調書』及び『中間監査』をめぐって」JICPA ジャーナル 529 号（1999）38 頁以下。
2. 小野・鈴木・大杉「監査基準委員会報告書第 12 号（中間報告）『監査の品質管理』をめぐって」JICPA ジャーナル 508 号（1997）41 頁以下。

## 第12回 改正公認会計士法とその背景

## ■ 講義の内容・目的

1. わが国の公認会計士法等に大きな影響を与えた米国企業会計改革法（サーベンス・オックスレイ法）について、①制定の経緯、②監査人の独立性確保に関する内容、③公開会社監視機構（PCAOB）の設立とその権限、④経営者による内部統制の評価報告、⑤経営者に対する罰則規定の強化や開示内容の適切性に関する説明義務などについて学習する。
2. 平成16年に改正された公認会計士法について、①公認会計士の使命の明確化、②被監査会社等に対する監査証明業務と一定の非監査証明業務の同時提供の禁止、監査の関与社員等の一定期間での交替制の導入等の独立性の強化、③監査法人の内部管理・審査体制に関する日本公認会計士協会の指導や監督（品質管理レビュー）の公認会計士・監査審査会によるモニタリング、立入検査権の導入などの監査法人等に対する監視・監督体制の強化といった主要な改正内容について学習する。
3. 日本公認会計士協会による品質管理レビューの実施の目的、品質管理レビューの実施体制、品質管理レビュー実施の概要と重点的にレビューが実施されている項目（リスク・アプローチに基づく監査の実施状況、審査の実施状況、会計上の見積りの監査に関する監査手続の妥当性、継続企業的前提に対する監査手続の妥当性）について学習する。
4. 監査法人に係る公認会計士法の改正内容及び社員の権限と責任について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

レジェンド問題、サーベンス・オックスレイ法、公開会社監視機構（PCAOB）、非監査証明業務、（公認会計士法上の独立性に係る）大会社等、クーリング・オフ、公認会計士・監査審査会、品質管理レビュー

## ■ 課題

1. 個人公認会計士と監査法人の業務範囲を比較せよ。
2. 改正公認会計士法の主要な改正点を罰則規定も含めて整理せよ。
3. 公認会計士・監査審査会の権限にはどのようなものがあるかを説明せよ。
4. 監査法人に関して公認会計士法はどのような事項について改正を行なったか、その改正内容と趣旨について述べよ。

## ■ 参考文献

1. 公認会計士・監査審査会「品質管理レビューの一層の機能向上に向けて」（2005）。
2. 羽藤秀雄「改正公認会計士法」（同文館、2004）。
3. 松尾直彦「米国企業改革法への対応と現状」商事法務1667号（2003）4頁以下。
4. 井上俊剛「改正公認会計士法の解説」〔上〕商事法務1668号（2003）4頁以下、〔下〕同1669号（2003）24頁以下。

## 第13回 公認会計士の責任

## ■講義の内容・目的

1. 欧米における公認会計士の訴訟状況について概観する。
2. 公認会計士等の一般私法上の責任（対会社では債務不履行責任、対第三者では不法行為責任）、商法特例法上の責任、証券取引法上の責任について学習する。さらに会社法の現代化によって新設される会計監査人に対する代表訴訟、証券取引法改正による損害額推定規定等について学習する。
3. 公認会計士法における公認会計士等の責任及び懲戒の種類、手続について学習する。
4. 日本公認会計士協会会則に基づく懲戒の種類、手続について学習する。
5. 倫理規則（旧規律規則）違反により懲戒処分を受けた事例について、監査過程のどこに過誤が見られたかを学習する。

## ■この講義で学ぶべき用語

過失責任、債務不履行責任、不法行為責任、挙証責任の転換、代表訴訟、懲戒処分

## ■課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 山陽特殊製鋼事件が監査実務に与えた影響を検討せよ。
3. 債務不履行により公認会計士が会社に責任を負う場合にはどのような事項があるか。また、不法行為により第三者に責任を負う場合にはどのような事項があるか。
4. 証券取引法における公認会計士等に対する損害賠償請求訴訟の原告の要件及び立証内容について説明せよ。

## ■参考文献

1. 弥永真生「わが国プロフェッションのあるべき姿」現代監査 No.14（2004）14頁以下。
2. 金融庁「公認会計士・監査法人に対する懲戒処分の考え方」（2004）。
3. 鳥羽至英「日本コッパース有限会社事件とそれが残したもの（1）－ミクロの幸せとマクロの不幸－」会計 151 巻 2 号（1997）38頁以下、同（2・完）同 151 巻 3 号（1997）63頁以下。
4. 釘澤一郎・須藤英章「監査法人と社員の責任の責任について－懲戒罰と民事責任を中心に－」商事法務 810 号（1978）90頁以下。

## 第14回 ディスクロージャー制度の動向

## ■ 講義の内容・目的

1. 金融審議会第一部会報告「証券市場の改革促進」(平成14.12)を受け、平成16年3月期から拡充された①コーポレート・ガバナンスに関する情報、②リスクに関する情報、③経営者による財務・経営成績の分析及び④代表者の確認の内容について学習する。
2. 金融審議会第一部会報告「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて」(平成16.12)及び金融庁「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について」(平成16.11、16.12)を中心にディスクロージャー制度の動向について①財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価と公認会計士等による監査及び経営者による確認書制度の活用、②継続開示義務違反に対する課徴金制度、③コーポレート・ガバナンスに係る開示の充実、特に内部監査、監査役(内部監査)と会計監査の連携、及び④親会社が継続開示会社でない場合の親会社情報の開示の充実等について学習する。
3. 東京証券取引所の適時開示規則を中心にディスクロージャー制度の動向について①適時適切な情報開示に関する宣誓書、②有価証券報告書・半期報告書の記載内容の適正性に関する確認書、③親会社等の会社情報の適時開示規則、及び④財務諸表等の虚偽記載に係る適時開示規則等について学習する。
4. 内部統制監査の基準について学習する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

適時開示に係る宣誓書、有価証券報告書等の適正性に関する確認書、課徴金制度

## ■ 課題

1. 上記の用語を説明せよ。
2. 金融庁の開示制度改正や東京証券取引所の適時開示規則改正について整理し、これらの施策の意図するところを検討せよ。
3. 財務報告に係る内部統制の評価過程について述べよ。

## ■ 参考文献

1. 金融庁「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について」(2004年11月)、同第二弾(2004年12月24日)、金融審議会金融分科会第一部会報告「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて」(2004年12月24日報告)。
2. 東京証券取引所「会社情報等に対する信頼向上のための上場制度の見直しについて」(2004年12月)。

## 第15回 期末試験

### ■講義の内容・目的

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■講義名

監査計画の編成法 1

## ■担当教員

沼倉 雅枝

## ■講義の目的

監査計画の編成方法について学習する。監査計画の編成方法は 1・2 の 2つの講義で行うが、監査計画の編成方法 1 では基本的事項およびリスク評価について学習することを目的とする。

## ■講義の進め方

- ・ 監査計画編成に必要な基準書または公認会計士協会各委員会の委員会報告書をテーマごとに講義する。
- ・ 1 回目の講義でテキストの内容を説明し、2 回目の講義で小テストを行う。
- ・ 講義毎に復習し小テストに備えること。
- ・ 期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 監査に関する基礎的知識を有していることが必要である。たとえば、監査論の科目を履修していることが望ましい。また、当講義と平行して監査制度の科目を履修することを薦める。

## ■テキスト

監査小六法 (日本公認会計士協会編 平成 17 年度版)。

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 金曜 6 限

## ■成績評価法

- ・ 小テスト (80%), 期末試験 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

金曜日  
19 時 30 分～ 20 時 30 分  
(当講義のある日に限る)

## ■連絡先

mnumakura@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 復習を必ず行うこと。

## 第 1 回：オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要，講義の進め方，成績評価，学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第 1 回：オリエンテーション

第 2 回：監査基準

第 3 回：独立性

第 4 回：品質管理

第 5 回：不正及び誤謬・違法行為

第 6 回：継続性の前提

第 7 回：その他の基本事項

第 8 回：監査計画

第 9 回：経営環境の理解

第 10 回：監査リスク

第 11 回：監査上の重要性

第 12 回：統制リスクの評価

第 13 回：情報システムに関する統制リスク

第 14 回：委託業務に係る統制評価

第 15 回：期末試験

講義の進め方，成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また，学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：監査基準

## ■講義の内容・目的

監査計画の編成は監査基準に基づき編成される。監査計画編成にあたっては監査基準の理解が前提となる。

1. 監査基準の性格、構成及び位置付けについて理解する。
2. 監査基準の主な改定点とその考え方について理解する。
3. 監査の目的について理解する。
4. 一般基準について理解する。
  - ・ 専門的能力
  - ・ 公正不偏の態度と独立性
  - ・ 職業的懐疑心
  - ・ 不正等に起因する虚偽の表示
  - ・ 監査調書
  - ・ 監査の質の管理
  - ・ 守秘義務
5. 実施基準について理解する。
  - ・ 監査計画
  - ・ リスク・アプローチ
  - ・ 監査上の重要性
  - ・ 内部統制の概念
  - ・ 他の監査人等の利用
6. 報告基準について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- |           |              |             |
|-----------|--------------|-------------|
| ・ 監査基準    | ・ 監査基準の基本的性格 | ・ 監査の目的     |
| ・ 一般基準    | ・ 専門的能力と知識   | ・ 公正不偏の態度   |
| ・ 立性      | ・ 職業的懐疑心     | ・ 虚偽の表示への対応 |
| ・ 監査調書    | ・ 監査の質の管理    | ・ 守秘義務      |
| ・ 実施基準    | ・ 監査計画       | ・ リスク・アプローチ |
| ・ 監査上の重要性 | ・ 内部統制       | ・ 他の監査人等    |

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第3回：独立性

## ■ 講義の内容・目的

監査計画の編成の第一歩として、誰が具体的に監査を担当するかを計画しなければならない。監査責任者をはじめ補助者・監査法人が監査を行う要件として独立性が確保されていなければならない。監査人の独立性について学習する。

## 1. 監査基準

監査基準に記載されている独立性について理解する

## 2. 公正不偏の態度（精神的独立性）

- ・ 公正不偏の態度とは何かを理解する。
- ・ 倫理規定について理解する。

## 3. 経済的独立性

経済的独立性とは何かを理解する。また、次の法律等に記載されている経済的独立性の具体的な内容を学習する。

- ・ 公認会計士法
- ・ 証券取引法
- ・ 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令
- ・ 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

## ■ この講義で学べき用語

- ・ 監査基準
- ・ 公正不偏の態度
- ・ 経済的独立性
- ・ 公認会計士法
- ・ 倫理規定
- ・ 証券取引法
- ・ 財務諸表等の監査証明に関する内閣府令
- ・ 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

## ■ 課題

監査基準・公認会計士法・倫理規定・証券取引法・財務諸表等の監査証明に関する内閣府令・株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の独立性に関わる部分を熟読すること。

## ■ 参考文献

特になし。

## 第4回：品質管理

## ■講義の内容・目的

財務諸表の監査に携わる監査人は自らの監査業務の質の確保に十全な注意を払うとともに、組織としても監査業務の質を担保するための管理の方針と手続を定め、さらに、その実効性の確認までを求めなければならない。監査の品質管理について学習する。また、監査の品質管理のためには、監査調書の作成が不可欠である。監査調書についても学習する。

1. 監査の品質管理
  - ・ 監査事務所としての品質管理
  - ・ 個々の監査業務の品質管理
2. 監査調書
  - ・ 作成目的
  - ・ 質的要件
  - ・ 様式及び記録する内容
  - ・ 監査調書の査閲
  - ・ 監査調書の保存
  - ・ 秘密保持

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 品質管理
- ・ 審理機能
- ・ 監査責任者の交替
- ・ 監査補助者の監督
- ・ 監査調書の査閲
- ・ 完全性
- ・ 秩序性
- ・ 明瞭性
- ・ 正確性
- ・ 経済性

## ■課題

監査基準(企業会計審議会)・監査の品質管理(日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第12号)・監査調書(日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第16号)を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 5 回：不正及び誤謬・違法行為

## ■講義の内容・目的

監査人は不正等について特段の注意を払うとともに、監査の過程において不正等を発見した場合には、経営者等に適切な対応を求めるとともに、その財務諸表への影響について評価することを学習する。また、違法行為については、不正等を発見した場合に準ずることも学習する。

1. 不正及び誤謬
  - ・ 財務諸表監査における不正及び誤謬
  - ・ 定義及び特徴
  - ・ 経営者の責任
  - ・ 監査人の責任
  - ・ 職業的懐疑心
  - ・ 監査の限界
  - ・ 監査計画段階での留意事項
  - ・ 監査手続
  - ・ 監査結果の評価
2. 違法行為
  - ・ 財務諸表監査における違法行為
  - ・ 定義及び特徴
  - ・ 監査人の責任
  - ・ 発見した違法行為の取扱い

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 不正
- ・ 誤謬
- ・ 違法行為
- ・ 経営者確認書

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・不正及び誤謬（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第10号）・違法行為（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第11号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 6 回：継続性の前提

## ■講義の内容・目的

企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提は財務諸表監査では重要な事項である。継続企業の前提についてどのように取り扱われるかを学習する。

1. 継続企業の前提
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
3. 経営者の責任
4. 監査人の責任
5. 監査計画の策定及び監査の実施における検討
  - ・ 監査計画の作成
  - ・ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の識別
  - ・ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が識別された場合 の手続
6. 経営者の評価の検討
  - ・ 経営者の評価の検討
  - ・ 経営者の評価が行われていない場合
  - ・ 十分かつ適切な監査証拠を入手
  - ・ 経営計画等の検討に関連する監査手続
7. 財務諸表に与える影響の検討
8. 監査意見
9. 経営者確認書

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 継続企業の前提
- ・ 経営計画
- ・ 経営者確認書

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・継続企業の前提に関する監査人の検討（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第22号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第7回：その他の基本事項

## ■講義の内容・目的

監査計画編成の基本事項として、監査役等とのコミュニケーション・監査人の交代・中間監査について学習する。

1. 監査役等とのコミュニケーション
  - ・ コーポレート・ガバナンスと監査
  - ・ 監査役等のモニタリングの機能と監査人の監査
  - ・ 監査役等とのコミュニケーションの目的
  - ・ コミュニケーションの範囲と内容
  - ・ コミュニケーションの方法
2. 監査人の交代
  - ・ 後任監査人が監査契約を受嘱するに際しての留意事項
  - ・ 前任監査人から情報が得られない場合
  - ・ 任期満了に伴う交代における後任監査人の留意事項
  - ・ 期中交代における後任監査人による前任監査人の監査手続の実施結果の利用
  - ・ 商法監査における対応
3. 中間監査
  - ・ 中間監査基準
  - ・ 中間監査手続
  - ・ 中間監査に係る監査計画

## ■この講義で学ばべき用語

- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 監査人の交代
- ・ 中間監査基準

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・中間監査基準（企業会計審議会）・監査役若くは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第25号）・監査人の交代に関する実務指針（日本公認会計士協会監査委員会報告第79号）・中間監査（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第17号）を熟読すること

## ■参考文献

特になし。

## ■講義の内容・目的

監査業務の適切な管理をするために監査計画は重要である。リスク・アプローチに基づいた監査計画の策定のあり方について学習する。

1. 監査計画の意義  
監査計画の意義について理解する。
2. 監査計画の策定  
監査計画に策定プロセスについて理解する
3. 監査計画書
  - ・ 監査計画書の作成にあたって考慮すべき事項
  - ・ 監査計画書の作成に当たって監査人が判断すべき事項
4. 監査手続書  
監査手続書について理解する。
5. 監査計画書及び監査手続書の修正
6. 監査補助者に対する指示、指導及び監督

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 監査計画
- ・ 監査手続書
- ・ 監査日程
- ・ 監査計画書

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・監査計画（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第6号）を熟読すること

## ■参考文献

特になし。

## 第9回：経営環境の理解

## ■講義の内容・目的

監査を行うには、被監査会社の事業内容及び会社内外の経営環境を理解することが必要である。具体的にどのような事項について理解をするかを学習する。

1. 事業内容等について理解する目的
2. 監査人が理解すべき企業の事業内容等の範囲及び理解の程度
3. 監査業務に新規受嘱に係る企業の事業内容等の理解
4. 継続監査に係る企業の事業内容等の理解
5. 企業の事業内容等について理解するための手続
  - ・ 経営者とのディスカッション等
  - ・ 質問
  - ・ 監査計画の策定段階における分析的手続
  - ・ 観察、閲覧、査閲等
6. 監査チーム内の共有
7. 財務諸表の総括的吟味
8. 具体例
  - ・ 一般的経済環境
  - ・ 企業の属する産業
  - ・ 企業の事業活動等企業の構造等・経営の構造等・事業活動・業績・財務報告

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 事業内容等
- ・ 経営者とのディスカッション
- ・ 質問
- ・ 監査計画の策定段階における分析的手続

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・企業の事業内容及び企業内外の経営環境の理解（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第23号）を熟読すること

## ■参考文献

特になし。

## 第 10 回：監査リスク

## ■講義の内容・目的

監査はリスク・アプローチにより効率的かつ効果的に行なわなければならない。  
リスク・アプローチについて学習する。

1. 監査リスク
2. 監査リスクの構成要素とその評価尺度
3. 固有リスク
4. 固有リスクの要因
5. 固有リスクの評価
6. 統制リスク
7. 統制リスクの評価
8. 発見リスク
9. 発見リスクの決定
10. 監査リスクの評価に関する監査調書の作成
11. 構成要素に相互関係
12. 発見リスクの程度と適用する実証手続との関係
13. 監査計画の修正

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ リスク・アプローチ
- ・ 監査リスク
- ・ 固有リスク
- ・ 統制リスク
- ・ 発見リスク

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・監査リスクと監査上の重要性（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第 5 号）を熟読すること

## ■参考文献

特になし。

## 第 11 回：監査上の重要性

## ■講義の内容・目的

監査上の重要性は、監査計画の策定と監査の実施、監査証拠の評価ならびに意見形成のすべてに関わる監査人の判断の規準である。監査上の重要性について理解する。

1. 監査上の重要性の判断基準
2. 監査上の重要性と監査リスクとの関係
3. 重要性の基準値の決定
4. 虚偽記載の重要性の基準値の決定
5. 重要性の基準値の改訂
6. 重要性の基準値における質的側面の検討
7. 監査意見表明に当たって考慮すべき監査上の重要性
8. 監査人が推定する虚偽の表示
9. 過年度における虚偽の表示
10. 虚偽の表示の集計への監査人の対応

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・監査上の重要性
- ・重要性の基準値
- ・基準値の改訂
- ・質的側面
- ・監査意見表明に当たって考慮すべき監査上の重要性
- ・推定する虚偽の表示

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・監査リスクと監査上の重要性（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第5号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 12 回：統制リスクの評価

## ■講義の内容・目的

リスク・アプローチを採用する場合、統制リスクの評価は監査の成否の鍵となる。統制リスクについて学習する。

1. 内部統制の意義
2. 内部統制の構成要素
3. 内部統制の理解
4. 内部統制に依拠するかどうかの判断に際しての留意事項
5. 監査要点に関連する内部統制の理解
6. 統制リスクの暫定的評価と統制評価手続の実施計画の策定
7. 内部統制の整備状況に係る統制評価手続の実施
8. 内部統制の運用状況に係る統制評価手続の実施
9. 統制リスクの暫定的評価を裏付ける監査証拠
10. 統制評価手続の実施の時期
11. 過年度に入手した監査証拠の利用
12. 統制評価手続の実施範囲
13. 統制リスクの暫定的評価の改訂
14. 統制リスクの評価に関する結論
15. 統制リスクの評価に関する監査調書
16. 企業規模と統制リスクの評価の関係
17. 内部統制の重大な欠陥に関する報告

## ■この講義で学ぶべき用語

- |          |             |              |
|----------|-------------|--------------|
| ・内部統制    | ・統制環境       | ・リスク評価の機能    |
| ・統制活動    | ・情報・伝達の機能   | ・監視活動        |
| ・ITの利用状況 | ・内部統制に（へ）依拠 | ・統制リスクの暫定的評価 |
| ・統制評価手続  | ・統制リスクの評価   | ・内部統制に重大な欠陥  |

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・統制リスクの評価（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第20号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 13 回：情報システムに関する統制リスク

## ■講義の内容・目的

企業における情報技術の利用は監査実務にも大きな影響を与えている。特に、監査対象の財務諸表の基礎となる会計情報を処理するシステムが情報技術を高度に取り入れたものである場合は、監査の実施に当たって、統制リスク等の各種のリスク評価に大きく関係することを学習する。

1. 情報システムに関する統制リスクの評価の全体像  
財務諸表監査と情報システムに関する統制リスクの評価の関係を理解する。
2. 情報システムに関する内部統制を理解する上での留意点
  - ・ I T の利用環境
  - ・ 統制環境
  - ・ リスク評価
  - ・ 統制活動
  - ・ 情報・伝達の機能
  - ・ 監視活動
3. 情報システムに関する統制リスクの評価手続に係る実施計画の策定とその手続の実施に関する留意点
  - ・ 統制リスクの評価手続に係る実施計画の策定
  - ・ 統制リスクの評価手続の実施
  - ・ 統制リスクの評価に関する結論
4. I T のコントロール目標と監査要点との関係事例  
具体例を学習する

## ■この講義で学ばべき用語

- ・ 情報システム
- ・ 統制リスク
- ・ I T 利用環境
- ・ I T コントロール目標

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・財務諸表監査における情報技術を利用した情報システムに関する統制リスクの評価（日本公認会計士協会 I T 委員会報告第 1 号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 14 回：委託業務に係る統制評価

## ■講義の内容・目的

会社が業務を外部に委託している場合において、当該会社の監査人が財務諸表監査を実施するに当たり、委託した業務に係る内部統制の状況を把握したり、その有効性を評価することを学習する。

1. 業務の委託と内部統制
2. 委託会社監査人の監査計画
3. 委託業務に係る統制リスクの評価
4. 受託会社監査人の信頼性の確認
5. 委託会社監査人による受託会社監査人の報告書の利用
6. 委託会社監査人による監査意見の表明
7. 受託会社の記述書
8. 受託会社監査人の報告書
9. 受託会社監査人の責任及び独立性
10. 受託会社の経営者による確認書
11. 受託会社監査人の報告書の文例

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・委託業務
- ・委託会社監査人の監査計画
- ・委託業務に係る統制リスクの評価
- ・受託会社監査人の信頼性の確認
- ・委託会社監査人による受託会社監査人の報告書の利用
- ・受託会社監査人の責任及び独立性

## ■課題

監査基準（企業会計審議会）・委託業務にかかる統制リスクの評価（日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第 18 号）を熟読すること。

## ■参考文献

特になし。

## 第 15 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

期末試験を実施する。

出題範囲は第 1 回から第 14 回までの講義内容である。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■ 講義名

現地調査（監査）

## ■ 担当教員

高田 敏文

## ■ 講義の目的と概要

9月に大連の東北財経大学で実施するワークショップの機会を利用して、中国・韓国の会計制度と税制についてのデータを収集する。また高度会計職業人コースの学生については、会計大学院の講義「プロジェクト研究（監査）」で用いる実証的なデータを収集する。

## ■ 学習の到達目標

- ・海外の会計制度についてのデータを収集すること。
- ・実証的なデータを収集・分類・整理できるようになること。
- ・「プロジェクト研究（監査）」で調査したいデータを収集するために必要とされる能力を身につけること。

## ■ 履修条件

- ・国際ワークショップに出席すること。
- ・高度会計職業人コースの学生は「プロジェクト研究（監査）」と連続して履修すること。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

### ・ 講義の前半部分

a) 文献やデータベースを使用することにより、実証的な研究を行うためにはどのようなデータが必要とされるかを理解する。

b) 文献調査を通じて、「プロジェクト研究（監査）」でどのようなトピックをリサーチの対象とするかを明確にする。

### ・ 講義の後半部分

a) ワークショップに出席し、外国の会計制度を調査する。

b) 関連するトピックについて実際にデータを収集し、それを分類・加工する。

c) 「プロジェクト研究（監査）」の調査内容の枠組みを考える。

### ・ 講義の進め方

会計・監査についての文献やデータの所在を確認し、そこから必要なデータを収集し、活用できるような手法を学習し実践する。また、実際に現地に出向き、聞き取り調査等を通じてデータを収集する。

## ■ テキスト

- ・ 講義の中で随時指示する。

## ■ 参考文献

- ・ 講義の中で随時指示する。

## ■ 時間

前期 火曜 6限

## ■ 成績評価法

- ・ レポート (50%), 平常点 (50%) で評価する。
- AA(90点以上),
- A(80点以上 90点未満),
- B(70点以上 80点未満),
- C(60点以上 70点未満),
- D(60点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時～ 12 時

## ■ 連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

この科目は、主として会計大学院の学生で9月に大連の東北財経大学で実施するワークショップに参加する学生を対象として開講されている。また「高度会計職業人コース」の学生については、「プロジェクト研究」に連続する科目として開講されている。

■講義の予定

## ■ 講義名

プロジェクト研究（監査）

## ■ 担当教員

高田 敏文

## ■ 講義の目的と概要

「現地調査」で収集した資料に基づき、リサーチ・ペーパーを作成する。

## ■ 学習の到達目標

この科目の単位が認められるのは、リサーチ・ペーパーが一定水準以上に達していると口述試験並びに運営委員会の審査によって認められた場合である。このため、到達目標は、一定水準以上のリサーチ・ペーパーを書くことである。

## ■ 履修条件

原則的に、「現地調査（管理会計）」、「現地調査（財務諸表分析）」、「現地調査（監査）」を履修していることが必要。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

講義は、学生が行っているリサーチの内容に対して教員がコメントをするという形で進めていく。このため、講義の進度は学生が行うリサーチの内容・進度に依存する。

## ■ テキスト

講義の中で随時指示する。

## ■ 参考文献

講義の中で随時指示する。

## ■ 時間

後期 木曜 6・7 限

## ■ 成績評価法

提出されたリサーチ・ペーパーの内容 (100%)。評価には口述試験も含まれる。

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10 時～ 12 時

## ■ 連絡先

022-795-6305

ttakada@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

この科目は、主として「高度会計職業人コース」の学生を対象として、「現地調査」と連続する科目として開講されている。このため、「プロジェクト研究」だけを単独で履修することは認められない。履修希望者はこの点を理解すること。

■ 講義の予定

■ 2005 年度東北大学会計大学院シラバス

■ 経済と経営領域

- 経済と経営基礎分野
- ファイナンス分野
- 国際リテラシー分野



## ■ 講義名

ミクロ経済学

## ■ 担当教員

阿部 高樹

## ■ 講義の目的と概要

個々の市場や経済主体レベルの視点から展開される、ミクロ経済学の論理構造を学ぶとともに、演習問題を通してその知識を確かなものとする。

## ■ 学習の到達目標

ミクロ経済学的思考方法に基づいて、経済の諸現象について筋道立った説明ができるようになること、さらに、望ましい経済システムを考える際の論点を理解すること。

## ■ 履修条件

入門レベルのミクロ経済学・経済数学に関する基礎知識を有することが望ましいが、講義の中でも随時、受講生の理解度を確認して補足説明を行う。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

以下のトピックについて、それぞれ、1～2回の講義で学んでいく。

- 1) 導入：ミクロ経済学の基礎概念と分析手法
- 2) 消費者行動の理論：需要の理論とは
- 3) 企業の理論：生産の理論とは
- 4) 競争均衡：完全競争市場経済における資源配分とは
- 5) 経済厚生：効率性概念、経済厚生概念とは
- 6) 不完全競争：不完全競争下の経済問題とは
- 7) 公共経済：公共政策の必要性・課税の経済効果とは
- 8) 不確実性：不確実性下・情報非対称性下の経済行動とは
- 9) 投入産出分析：生産波及効果分析の理論構造とは
- 10) 国際貿易：貿易の利益とは
- 11) ゲームの理論：経済主体の相互依存下の均衡とは

演習問題の解説を交え、また、5回程度の宿題に取り組むことにより、内容の着実な理解を目指す。なお、最終回（第15回）は、期末試験を実施する。

## ■ テキスト

以下の1)に沿って授業をすすめる。2)は1)に対応する演習書である。

- 1) 武隈慎一『ミクロ経済学 増補版』新世社、1999年。
- 2) 武隈慎一『演習ミクロ経済学』新世社、1994年。

さらに、追加的説明や演習問題（各種資格試験の過去問題など）に関する資料を配布する。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 隔週月曜 5・6限

## ■ 成績評価法

・ まず100点満点で評価する。宿題(30%)、期末試験(70%)の割合で反映させる。

・ AA(90点以上)、  
A(80点以上90点未満)、  
B(70点以上80点未満)、  
C(60点以上70点未満)、  
D(60点未満；不合格)

## ■ オフィスアワー

講義終了後に質問を受け付ける。

## ■ 連絡先

## ■ その他（注意事項）

講義内容は、学部学生を対象とすれば講義30回を要する分量となる。従って、特にミクロ経済学の初学者は、テキストの予習、講義内容の復習が大切である。

■ 講義の予定

## ■講義名

マクロ経済学

## ■担当教員

鴨池 治

## ■講義の目的

本授業は、マクロ経済学の基本的な内容を十分理解し、公認会計士試験や公務員試験等の問題を解く実力を身に付けることを目的とする。

## ■講義の進め方

下記のテーマについて講義を行った後、練習問題を各自解いてもらう。期末に試験を行う。

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1. 産業連関分析         | 2. 経済取引表       |
| 3. 国民経済計算         | 4. 消費関数        |
| 5. 投資関数           | 6. 貨幣需要関数      |
| 7. 貨幣の供給          | 8. IS-LM 分析    |
| 9. マンデル＝フレミング・モデル | 10. 総供給・総需要分析  |
| 11. フィリップス曲線      | 12. 合理的予想形成モデル |
| 13. 経済成長モデル       | 14. 最適成長モデル    |
| 15. 世代重複モデル       |                |

\* 第1回目の講義の際に、講義の目的、概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

学部レベルのマクロ経済学とミクロ経済学および経済数学の知識。

## ■時間

後期 月曜 2限

## ■成績評価法

- ・出席、課題（宿題）および期末試験により評価する。
- ・AA（90点以上）、A（80点以上90点未満）、B（70点以上80点未満）、C（60点以上70点未満）、D（60点未満：不合格）

## ■オフィスアワー

月曜日  
13時～14時30分。

## ■連絡先

022-795-6282  
kamoike@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・マクロ経済学に関しては参考文献を、ミクロ経済学に関しては易しい入門書を、予習復習の際に利用されたい。

## ■テキスト

幸村千佳良『はじめて学ぶマクロ経済学』実務教育出版

## ■参考文献

N. グレゴリー・マンキュー著（足立英之他訳）「マクロ経済学Ⅰ、Ⅱ」、東洋経済新報社。

## 第1回： 産業連関分析（テキスト第1話）

## ■講義の内容・目的

ある産業の生産物は、他の財の生産のための原材料として用いられ、消費や投資、あるいは外国に輸出されたりする。また、この財を生産するために、他の財が原材料として用いられる。このような種々の産業の相互連関を分析するのが産業連関分析であり、そのために、産業連関表が用いられる。

（例1）

		中間需要		最終 需要	産出 量
		農業	工業		
中間 投入	農業	20	30	70	120
	工業	40	120	200	360
付加価値		60	210	(270)	
産出量		120	360		(480)

（例2）投入係数

		中間需要		最終 需要	産出 量
		農業	工業		
中間 投入	農業	$\frac{20}{120}$	$\frac{30}{360}$	70	120
	工業	$\frac{40}{120}$	$\frac{120}{360}$	200	360
付加価値 率		$\frac{60}{120}$	$\frac{210}{360}$	(270)	
計		1	1		(480)

表は、需要（中間需要+最終需要）と産出額が等しいことを表している。投入係数が一定であることを仮定して、最終需要が変化した場合の各財産出量の変化を計算する。

## ■課題

予習および復習

テキスト12～14ページの問題から1問、数値を変えて、解く。

## 第2回：経済取引表、国民経済計算

## ■講義の内容・目的

## 2-1 経済取引表

経済取引表は、家計、企業、政府、市中銀行、中央銀行等の経済主体間での取引を、所得支出勘定、貯蓄投資勘定、金融取引勘定に分けて記載した表である。（経済取引表の典型例および数値例は、講義中にコピーを配付する。）この表を用いることにより、マクロ経済学における次の基本的な関係式が、きわめて簡単に導出できる。

- ① 生産額は、すべての経済主体の消費と貯蓄の和に等しい。
- ② すべての経済主体の貯蓄の合計は、投資の合計に等しい。

また、金融取引勘定は、日本銀行が発表している金融取引表と一致する。

## 2-2 国民経済計算（テキスト第2話）

国民経済計算では、以下のような関係式が登場する。これらの関係式の意味を理解する必要がある。

- ① 粗付加価値＝生産販売額－中間財購入額
- ② 粗付加価値額＝国内総生産（GDP）
- ③ 国内純生産＝国内総生産－固定資本減耗
- ④ 国民総生産（GNP）＝国内総生産＋海外からの要素所得－海外への要素所得
- ⑤ 国内総生産＝雇用者所得＋営業余剰＋固定資本減耗＋（間接税－補助金）
- ⑥ 国内総支出＝民間最終消費支出＋民間投資支出＋政府最終消費支出＋政府投資支出＋純輸出
- ⑦ 国内総支出＝消費＋投資＋政府支出＋純輸出

需要額（支出額）、生産額および分配所得が等しくなる「三面等価の原則」が成立する。

\* 上の⑥または⑦は、開放マクロ経済分析でよく用いられるが、これは、

- a) 国内で生産される財の量と需要（輸出を含む）が等しいという関係
- b) 輸入の定義式

から導かれる関係式である。

## ■課題

課題（宿題）：27～28ページの問題を、数値を変えて解く。

## 第3回：消費関数（テキスト第3話、第7話）

## ■講義の内容・目的

## 3-1 ケインズ型消費関数

家計の消費は、現在の可処分所得に依存する。一例として、 $C = c(1-t)Y$

ただし、 $c$  ( $0 < c < 1$ ) : 消費性向

$t$  ( $0 < t < 1$ ) : 所得税率

実際には、消費は、家計の保有する資産額（資産効果）、将来の可処分所得（+その不確実性）、利率等に依存すると考えられる。

しかし、将来所得の不確実性が大きかったり、借入が困難であったりすると、現在の可処分所得により大きく依存すると考えられる。

## 3-2 乗数効果

均衡の  $GDP$  は、次式の  $Y$  で与えられる。

$$Y = c(1-t)Y + I + G$$

この式を  $Y$  について解くことにより、

$$Y = \frac{1}{1-c(1-t)}(I+G)$$

を得る。乗数は、上式の分数で、 $I$  または  $G$  が変化したときに  $Y$  はどれだけ変化するか、を表している。

## 3-3 フィッシャーによる消費と貯蓄の理論

$$\text{Max } u = u(c_0, c_1)$$

$$\text{subject to } Y_0 = p_0 c_0 + S_0,$$

$$W_0 = \bar{W} + S_0$$

$$Y_1 + rW_0 = p_1 c_1 + S_1$$

$$W_1 = W_0 + S_1 = 0$$

予算制約式を整理して、

$$Y_0 + \frac{Y_1}{1+r} + \bar{W} = p_0 c_0 + \frac{p_1 c_1}{1+r}$$

この予算制約式の下で、効用関数を最大にするよう、現在消費  $c_0$  と将来消費  $c_1$  を求める。

同時に貯蓄  $S_0$  も決まる。

このモデルから、フリードマンの恒常所得理論が導かれる。

\*ここでは、名目利率と実質利率の関係を紹介し、上記の問題を実質利率を用いて解く。

## ■課題

課題（宿題）テキスト 105 ページ No.3 の問題の数値を変えて解く

## 第4回 投資関数（テキスト：第8話、第9話）

## ■講義の内容・目的

## 4-1 企業の設備投資を決める要因

- ① 実物的要因・・・投資から期待される将来収益、現存の資本水準、ライバル企業の投資戦略、
- ② 金融的要因（資金調達の容易さや条件）・・・  
 銀行借入の場合、銀行の貸出態度（リスク負担能力）、人的物的担保力、信用割当額、金利  
 社債発行の場合、格付け機関による格付け、市場の状況  
 株式発行の場合、市場の状況  
 金利は、こうした要因の一つにすぎない。金利が低くても、他の要因が悪ければ、企業は投資を行わない。

## 4-2 投資の限界効率と投資の理論

- ① ケインズによる、資本の限界効率を用いた投資理論、
- ② 株主利益（株価）最大化を図る古典的投資理論
- ③ トービンのq理論

は、基本的には同じモデル。

\* ここでは、割引現在価値、企業の市場価値、株価決定の配当割引モデル等の、企業金融の基本的概念を紹介する。

## 4-3 加速度原理

投資は、販売額の増加額に比例するという考え方。

この考えは、景気循環をモデルで説明する際に用いられる。テキスト141ページ、景気循環モデル参照。

## 4-4 ストック調整原理

現時点で望ましい資本ストック水準があり、現在の資本水準がその水準と異なる時、何期間かに分けて投資を行い、望ましい水準に近づけるという考え方。

## 4-5 トービンのq理論

ある企業と同じ企業を設立する費用とその企業の市場評価額（市場価値）を比較し、後者が前者を上回るかぎり投資を行うことが有利になるという投資理論。平均のqと限界のqがあり、理論的には限界のqで議論するのが正しい。

基本的な投資関数としては、投資が金利の減少関数であるとして、 $I = I(r)$  と表す。

## ■課題

課題（宿題）：テキスト134～135ページ、No.2、No.3の問題の数値を変えて解く。

## 第5回 貨幣需要関数（テキスト第12話）、貨幣の供給（テキスト第13話）

## ■講義の内容・目的

## 5-1 貨幣とは何か

貨幣とは、「貨幣の機能」を果たすもの。ここで、貨幣の機能とは、①ものや資産取引の決済手段として機能する、②価値貯蔵手段として機能する、③価値尺度手段として機能する、ことが挙げられる。ただし、③は、物品貨幣では考えられるが、法貨では成り立たない（円は、法律が定めた通貨の単位であって通貨そのものではない。）

この定義に合致するのは、現金、要求払い預金（=M1）であるが、準通貨である定期性預金と譲渡可能定期預金（CD）を加えた M2+CD が用いられることが多い。

## 5-2 貨幣の保有動機

- ① 取引需要
- ② 予備的需要
- ③ 投機的需要

これらの動機に基づく貨幣需要は

$$L = L(Y, r) \quad Y \text{ の増加関数、} r \text{ の減少関数}$$

のように表される。

## 5-3 貨幣の供給

マネタリー・ベース（ハイパワード・マネー）と通貨量の関係は、通貨乗数と呼ばれている。

講義では、2つの方法で通貨乗数を導くが、その他にもヴァリエーションが考えられる。

この関係を

$$M^s = mH$$

と表す。ここで、 $m$  は通貨乗数、 $H$  はマネタリー・ベースである。通貨乗数は金利  $r$  の増加関数と考えられる。

## ■課題

課題（宿題）テキスト186～187ページの問題、No.1、No.2の数値を変えて解く。

## 第6回 IS-LM 分析

## ■ 講義の内容・目的

## 6-1 IS 曲線

財市場の均衡を表す式

$$Y = c(1-t)Y + I(r) + G$$

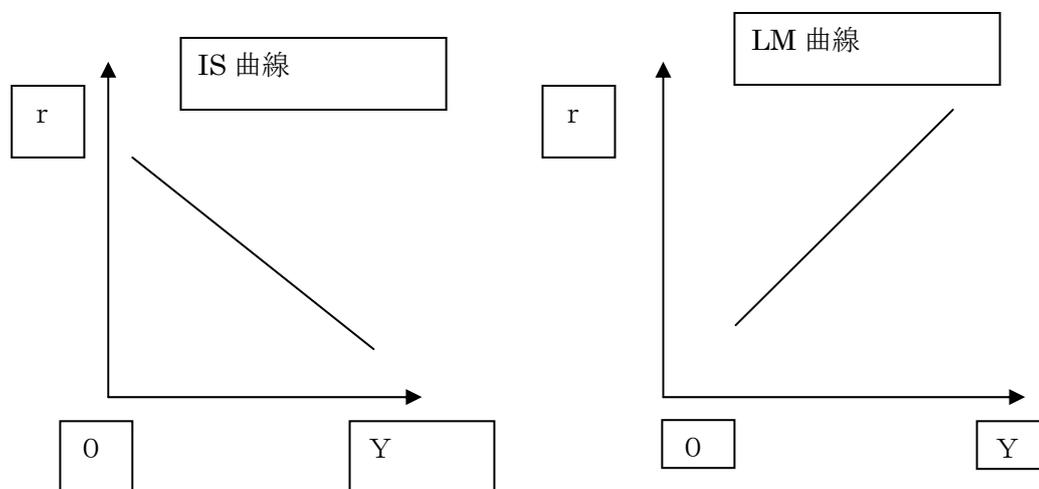
で、財政政策変数( $t, G$ )を所与として、( $Y, r$ )の関係を図示した曲線。

## 6-2 LM 曲線 (テキスト第14話)

貨幣市場の均衡を表す式

$$m(r)H = L(Y, r)$$

で、金融政策変数 $H$ を所与として、( $Y, r$ )の関係を図示した曲線。



## 6-3 IS-LM 分析 (テキスト第15話)

これら2つの曲線を用いて、政策の効果を分析する。

拡張的財政政策・・・GDPを増加させ、金利を上昇させる。

拡張的金融政策・・・GDPを増加させ、金利を低下させる。

## 6-4 IS 曲線、LM 曲線の形状と財政政策、金融政策の有効性

- ① 投資が金利の影響を受けないとき、IS 曲線は垂直になり、金融政策は効かなくなる。
- ② LM 曲線が水平であるとき (流動性の罫にあるとき)、金融政策は効かない。
- ③ 貨幣需要が金利に反応せず、通貨乗数も金利に反応しないとき、財政政策は効果を持たない。

## 6-5 均衡への調整過程

## ■ 課題

課題 (宿題) テキスト 228~229 ページの問題、No.1、No.2 を、数値を変えて解く。

## 第7回 IS-LM 分析—マネタリストの場合

## ■講義の内容・目的

フリードマンは、消費関数と貨幣需要関数に資産効果を導入し、貨幣供給の増加を伴わない財政支出の増加は、クラウディングアウト効果を持ち、民間の投資を押しよける可能性が高いことを指摘した。講義では、こうしたマネタリストの IS-LM 分析を紹介する。\*ここでは、名目利子率と実質利子率の関係を紹介し、上記の問題を実質利子率を用いて解く。

## ■課題

## 第8回 マンデル＝フレミング・モデル（テキスト第22話）

## ■ 講義の内容・目的

外国との財の取引と資産取引をモデルに取り込んだ開放マクロ経済モデルがこのモデルである。通常は、小国の仮定が置かれる。（説明の便宜上、小国を日本、大国をアメリカとしておく。）

## 8-1 金利裁定式

日本の投資家とアメリカの投資家の資産選択行動から、金利裁定式

$$1+r = \frac{e_f}{e}(1+r^*)$$

が導かれる。ここで、 $r$ は日本の金利、 $r^*$ はアメリカの金利、 $e$ は現在の外国為替レート（1ドル= $e$ 円）、 $e_f$ は将来の為替レートである。 $e_f = e$ と仮定すると、 $r = r^*$ となり、

日本の金利水準は、アメリカの金利水準に引き寄せられ、所与となってしまう。

## 8-2 財市場の均衡条件

名目（円表示）で、 $Y = c(1-t)Y + I(r) + G + EX - IM$

ただし、輸出額  $EX = p \cdot ex(\pi)$ 、 $ex$ は輸出量で、実質為替レート $\pi$ の増加関数

輸入額  $IM = ep^* \cdot im(\pi)$ 、 $im$ は輸入量で、実質為替レート $\pi$ の減少関数

日本財の価格  $p$ 、アメリカ財の価格  $p^*$

実質為替レート  $\pi = \frac{ep^*}{p}$ （アメリカ財と日本財の相対価格）

名目の式を $p$ で割って実質表示に直し、 $y = c(1-t)y + i(r) + g + nx(\pi)$

ただし、純輸出  $nx(\pi) = ex(\pi) - \pi \cdot im(\pi)$  は $\pi$ の増加関数と仮定する。

この式を満たす $(y, \pi)$ は、 $(y, \pi)$ 平面で右上がりの曲線となる。

## 8-3 貨幣市場の均衡条件

貨幣市場の均衡条件は、

$$\frac{M^s}{p} = l(y, r^*) \quad \text{ただし、} l \text{は実質貨幣需要関数、}$$

で与えられる。この式から、 $\frac{M^s}{p}$ が所与の場合、実質GDPの $y$ が決まってしまう、財市場の均衡式から実質為替レート $\pi$ が決まる。

## 8-3 結論

このようなモデル分析を行うことで、次の結論を得る。

① 変動相場制の下では、拡張的財政政策は円高を引き起こすだけで、GDPには効果がない。拡張的金融政策は、円安をもたらす、純輸出を増加させ、GDPを増加させる。

固定相場制の下では、財政政策は効果があるが、金融政策は効果がない。

## ■ 課題

課題（宿題）は、講義の中で指示する。

## 第9回 総供給・総需要分析（テキスト第19話）

## ■講義の内容・目的

これまでの分析では、財価格は所与とされていた。総供給・総需要分析では、財価格の決定を行う。ただし、名目賃金率は所与のままである。

## 9-1 総供給

代表的企業の利潤最大化行動から、財貨核のそれぞれの水準に対して、財生産量と労働需要量が決まる。価格が高くなるにつれて、財生産量は多くなる。この関係は、総供給関数と呼ばれる。企業は price-taker とされているが、完全競争ではなく、数量調整の働いている状況下では、矛盾を抱えているように思われる。

\*講義では、フルコスト原理による別の説明も行う。

## 9-2 総需要

財価格を所与とした IS-LM 分析で、両曲線の交点で与えられる均衡の需要量（生産量）を考える。財価格が上昇すると、実質貨幣供給量が減少し、LM 曲線が上方にシフトすることから、均衡の需要量は減少する。この関係は、総需要関数と呼ばれる。

## 9-3 均衡価格の決定

総供給関数と総需要関数の交点で、均衡の生産量（需要量）と価格が決定される。

## ■課題

## 第10回 フィリップス曲線（テキスト第20話）、合理期待形成モデル

## ■講義の内容・目的

インフレーションと失業率との間に見られる負の関係をグラフ化したものは、フィリップス曲線と呼ばれる。フィリップス曲線の議論には、3段階あるといわれている。第1は、ケインジアンが、インフレーションと失業というマクロ経済問題の間に生じるトレード・オフの関係と捉えた段階である。第2は、フリードマンが、従来のフィリップス曲線にインフレ予想を導入し、予想を組み込んだフィリップス曲線は、人々の予想が現実と離れる短期では右下がりの関係があるものの、予想が現実と一致する長期においては、フィリップス曲線は垂直になると議論した段階である。尚、この考えは、合理的予想形成学派のルーカス型供給曲線に引き継がれ、合理的予想の下では、短期的にも垂直になると議論された。第3段階は、国別にインフレーションレートと失業率をプロットしてみると、インフレーションが治まっている国ほど失業率も低くなっている、という事実があり、右上がりのフィリップス曲線の分析が必要という段階である。

## 10-1 第1段階のフィリップス曲線

インフレーションと失業のトレード・オフという観点からこの曲線を説明する。

## 10-2 第2段階のフィリップス曲線

フリードマンの「自然失業率仮説」、垂直なフィリップス曲線を紹介する。

## 10-3 ルーカス型総供給関数

インフレ予想を組み込んだフィリップス曲線から、ルーカス型供給関数を導く。

## 10-4 合理的予想形成モデル

合理的予想形成モデルの紹介を行う。

## ■課題

課題（宿題）テキスト290ページの問題 No.1 の解説を理解する。

テキスト293ページの問題 No.3 を、数値を変えて解く。

## 第11回 経済成長モデル（テキスト17話、18話）

## ■講義の内容・目的

授業では、いくつかの経済成長モデルを紹介する。

## 11-1 ハロッド＝ドーマー・モデル

ケインズは、投資を需要の面から分析したが、投資が行われ資本ストックが増加すると、生産能力が増大するという2面性を持っている。このモデルは、投資の2面性に着目し、均衡成長経路では、需要の増加と生産能力の増加が同じでなければならないとした。しかし、固定生産係数の生産関数を用いているため、均衡成長経路は不安定なものになっている。

## 11-2 新古典派成長モデル

労働と資本という2つの生産要素の代替が可能な生産関数の下で、安定的な経済成長経路があることを導いている。ソロー・モデルが有名である。均衡の経済成長率は、外生的に与えられる技術進歩率と人口成長率の和に等しくなってしまう。

## 11-3 内生的成長モデル

国々の間で経済成長率の差があるのは、人的資本の蓄積が異なっているから、という認識の下に、内生的に経済成長を決めるモデルを紹介する。

\*経済成長に関しては、講義中に解く問題の量を多くする。

## ■課題

課題（宿題）テキスト244ページ問題No.2を理解する。

テキスト256～257ページの問題を数値を変えて解く。

## 第12回 最適成長モデル

### ■ 講義の内容・目的

一人あたり消費に関する現在から将来にわたる効用を最大化するように、各時点で消費と投資の配分を決める最適成長の理論を紹介する。

### ■ 課題

## 第13回 世代重複モデル

### ■講義の内容・目的

世代重複モデルは、金融に関する問題（例えば、貨幣の中立性）、財政に関する問題（例えば年金等の世代間の負担の問題）の分析によく用いられている。講義では、簡単な世代重複モデルを紹介し、応用例を示すことにしたい。

### ■課題

## 第14回 講義のまとめ

### ■ 講義の内容・目的

これまでの講義のまとめを行う。

### ■ 課題

第15回 期末試験

■講義の内容・目的

持ち込み不可。

■課題

## ■講義名

経営管理

## ■担当教員

藤本 雅彦

## ■講義の目的

経営組織論や経営戦略論を中心にして経営管理に関する基礎的な諸理論を体系的に学習することを目的とする。古典的な理論から現代の様々な理論に至るまでその歴史的な意義を考察しながら、経営管理に関する基本的な理論体系を講述する。

## ■講義の進め方

経営管理に関する概念や理論を図解したレジュメによる講述が中心となるが、受講者との質疑応答を通して随時補足説明を加えていく。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 特になし。

## ■テキスト

レジュメを配布するので特定の教科書は使用しない

## ■参考文献

レジュメに詳細な参考文献を明示する。

## ■時間

前期 月曜 6限

## ■成績評価法

- ・ 期末試験（論述形式）で評価する。
- ・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満；不合格)

## ■オフィスアワー

毎週月曜日  
11:00 ~ 12:30

## ■連絡先

022-795-6299  
fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

必ず講義内容について復習  
をすること。

## 第1回：オリエンテーション&amp;経営管理の理論的系譜

## ■ 講義の目的

講義の概要や進め方および成績評価などについて説明し、経営管理に関する理論的系譜と今後の授業内容を概観する。

## ■ 講義の概要

経営管理に関する理論的系譜を説明し、以下の講義内容の概略を講述する。

第1回：オリエンテーション&経営管理の理論的系譜

第2回：市場と企業組織（株式会社の本質、市場と組織の関係）

第3回：経営管理の原点Ⅰ（F.W. テイラー、H. ファヨール）

第4回：経営管理の原点Ⅱ（M. ウェーバー、C.I. バーナード）

第5回：経営管理の原点Ⅲ（H.A. サイモン、P.F. ドラッカー）

第6回：経営戦略と組織マネジメントⅠ（経営戦略の理論的系譜）

第7回：経営戦略と組織マネジメントⅡ（今日の経営戦略と課題）

第8回：マクロ組織のマネジメントⅠ（コンティンジェンシー理論と組織デザイン）

第9回：マクロ組織のマネジメントⅡ（ネットワーク組織と組織間関係）

第10回：マクロ組織のマネジメントⅢ（組織文化の生成と発展および変革）

第11回：ミクロ組織のマネジメントⅠ（動機づけ理論）

第12回：ミクロ組織のマネジメントⅡ（リーダーシップ理論）

第13回：組織変革のマネジメントⅠ（環境変化とイノベーション）

第14回：組織変革のマネジメントⅡ（組織の変革）

第15回：期末試験

## 第2回：市場と企業組織（株式会社の本質、市場と組織の関係）

## ■講義の内容・目的

1. 企業組織を取り巻く様々な市場と組織の関係性の全体的な概観を理解する。
2. 現代の企業組織の所有と支配の問題について考察する。
3. 「取引コスト」アプローチによる市場と組織の関係を考察する。
4. 日本の大手製造企業に特徴的な中間組織の存在について考察する。

## ■この講義で学ぶべき用語

市場の失敗、取引コスト、情報の偏在、エイジェンシー関係、中間組織

## ■課題

## 宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

## ■参考文献

- ・アルフレッド・D・チャンドラー Jr. (1979、原著：1977) 『経営者の時代 アメリカ産業における近代企業の成立 上・下』 東洋経済新報社
- ・A.A. バーリー、G.C. ミーンズ (1958、原著：1932) 『近代株式会社と私有財産』 文雅堂書店
- ・岩井克人 (2003) 『会社はこれからどうなるのか』 平凡社
- ・ピーター・M. ブラウ (1974、原著：1964) 『交換と権力』 新曜社
- ・W. R. スコット (1998、原著：1995) 『制度と組織』 税務経理協会
- ・R. H. コース (1992、原著：1988) 『企業・市場・法』 東洋経済新報社
- ・O. E. ウィリアムソン (1980、原著：1975) 『市場と企業組織』 日本評論者
- ・今井賢一、伊丹敬之、小池和男 (1982) 『内部組織の経済学』 東洋経済新報社

## 第3回：経営管理の原点Ⅰ（F.W.テイラー、H.ファヨール）

### ■ 講義の内容・目的

1. F.W.テイラーの「科学的管理法」の内容と歴史的な意義および問題点を考察する。
2. ホーソン工場実験を発端とする「人間関係論」の内容と歴史的な意義を考察する。
3. H.ファヨールの管理過程の原則とその歴史的な意義を考察する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

内部請負制、科学的管理法、人間関係論、管理の一般原則

### ■ 課題

#### 宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

### ■ 参考文献

- ・D. クロースン（1995、原著 1980）『科学的管理生成史』森山書店
- ・三戸公（2002）『管理とは何か』文楨堂
- ・F.W. テーラー（上野陽一・訳・編）（1969）『科学的管理法 新版』産業能率短期大学出版部
- ・エルトン・メイヨー（1967、原著：1933）『新訳 産業文明における人間問題』日本能率協会
- ・F.J. レスリスバーガー（1954、原著：1941）『経営と勤労意欲』ダイヤモンド社
- ・H. ファイヨール（1985、原著初版：1917、原著：1979）『産業ならびに一般の管理』ダイヤモンド社

## 第4回：経営管理の原点II（M. ウェーバー、C.I. バーナード）

## ■講義の内容・目的

1. M. ウェーバーの官僚制組織の内容と歴史的な意義および問題点を考察する。
2. C.I. バーナードの協働体系組織論の内容と歴史的な意義を理解する。
3. 組織とリーダーシップの関係を考察する。

## ■この講義で学ぶべき用語

官僚制組織、非公式組織、有効性と能率、貢献と誘引、権威受容説、

## ■課題

## 宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

## ■参考文献

- ・M. ウェーバー（世良晃志郎訳、1970）『支配の諸類型』（経済と社会 第四版）創文社
- ・M. ウェーバー（世良晃志郎訳、1960）『支配の社会学I・II』（経済と社会 第四版）創文社
- ・ロバート・K. マートン（1961、原著：1949、1957）『社会構造と社会理論』みすず書房
- ・C.I. バーナード（1968、原著：1938）『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社
- ・P. セルズニック（1963、原著：1957）『組織とリーダーシップ』ダイヤモンド社

## 第5回：経営管理の原点Ⅲ（H.A. サイモン、P.F. ドラッカー）

### ■ 講義の内容・目的

1. H.A. サイモンが主張する合理的な意思決定と人間の合理性の限界を理解する。
2. 今日の組織における現実的な意思決定について考察する。
3. P.F. ドラッカーが主張するマネジメントの実践について考察する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

合理的な意思決定、限定された合理的、ゴミ箱モデル、目標管理

### ■ 課題

#### 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

### ■ 参考文献

- ・ H.A. サイモン（1989、原著：1945）『新版 経営行動』ダイヤモンド社
- ・ J. G. マーチ、H. A. サイモン（1977、原著：1958）『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社
- ・ J.G. マーチ、J.P. オルセン（1986、原著：1976）『組織におけるあいまいマネジメント』有斐閣
- ・ 袁田雄志（1985）『あいまいだからおもしろい』有斐閣
- ・ P.F. ドラッカー（1996、原著：1954）『新訳 現代の経営（上）・（下）』ダイヤモンド社

## 第6回：経営戦略と組織マネジメントⅠ（経営戦略の理論的系譜）

## ■ 講義の内容・目的

1. 経営戦略の一般的な概念定義と階層区分を考察する。
2. 経営戦略と組織マネジメントおよびその成果との関係を考察する。
3. 戦略経営の実践的モデルを考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

多角化戦略、PPM 理論、SWOT 分析、戦略的意思決定

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・石井淳蔵ほか（1996）『経営戦略論（新版）』有斐閣
- ・榊原清則（2002）『経営戦略入門（上）』日本経済新聞社
- ・ジェイ・B．バーニー（2003、原著：2002）『企業戦略論 <上>基本編』ダイヤモンド社
- ・土屋守章（1984）『企業と戦略』メディアファクトリー
- ・A.D. チャンドラー、Jr.（1967、原著：1962）『経営戦略と組織』実業之日本社
- ・R.P. ルメルト（1977、原著：1974）『多角化戦略と経済成果』東洋経済新報社
- ・H. I. アンゾフ（1990、原著：1988）『最新・戦略経営』産能大学出版部

## 第7回：経営戦略と組織マネジメントII（今日の経営戦略と課題）

## ■ 講義の内容・目的

1. M.E. ポーターとJ. バーニーの競争戦略論の内容とそれぞれの相違を理解し考察する。
2. 今日のコア・コンピタンス経営と知識創造の関係を考察する。
3. 長期的な競争優位性を確保するための知的資産と組織文化や経営理念の問題を考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

バリューチェーン、VRIO、コア・コンピタンス、ナレッジ・マネジメント

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・M.E. ポーター（1982、原著：1980）『競争の戦略』ダイヤモンド社
- ・M.E. ポーター（1985、原著：1985）『競争優位の戦略』ダイヤモンド社
- ・M.E. ポーター、竹内弘高（2000）『日本の競争戦略』ダイヤモンド社
- ・P. ゲマワット（2002、原著：2001）『競争戦略論講義』東洋経済新報社
- ・G. ハメル、C.K. プラハラード（1995、原著：1994）『コア・コンピタンス経営』日本経済新聞社
- ・野中郁次郎、竹内弘高（1996、原著：1995）『知識創造企業』東洋経済新報社
- ・ダイヤモンド社編「特集 戦略論の進化」『DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー』（2001年5月号）ダイヤモンド社
- ・H. ミンツバーグ他（1999、原著：1998）『戦略サファリ』東洋経済新報社
- ・リーフ・エドビンソン、マイケル・S・マローン（1999、原著：1997）『インテレクチュアル・キャピタル』日本能率協会マネジメントセンター
- ・伊丹敬之（1984）『新・経営戦略の論理』日本経済新聞社
- ・C.A. オライリー、J. フェファー（2002、原著：2000）『隠れた人材価値』翔泳社
- ・ジェームズ・C・コリンズ、ジェリー・I・ポラス（1995、原著：1994）『ビジョナリー・カンパニー』日経BP出版センター

## 第8回：マクロ組織のマネジメントⅠ（コンティンジェンシー理論と組織デザイン）

## ■ 講義の内容・目的

1. 環境と組織構造およびその成果との関係を多面的に考察する。
2. 組織デザインを考える上での必要な要素を考察する。
3. 組織構造に関する基本的パターンの特徴と問題点をそれぞれ考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

コンティンジェンシー理論、職能制組織、事業部制組織、マトリックス組織

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・リチャード L. ダフト（2002、原著：2001）『組織の経営学』ダイヤモンド社
- ・ステファン P. ロビンス（1997、原著：1997）『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社
- ・ジョン・ウッドワード（1970、原著：1965）『新しい企業組織』日本能率協会
- ・P.R. ローレンス、J.W. ローシュ（1977、原著：1967）『組織の条件適応理論』産業能率大学出版部
- ・J.R. ガルブレイス、D.A. ネサンソン（1989、原著：1978）『経営戦略と組織デザイン』白桃書房
- ・J.R. ガルブレイス（1996、原著：1993）『21世紀の組織デザイン』産能大学出版部
- ・J.R. ガルブレイス（2002、原著：2002）『組織設計のマネジメント』生産性出版
- ・Henry Mintzberg(1983), Structure in fives, Prentice-Hall

## 第9回：マクロ組織のマネジメントII（ネットワーク組織と組織間関係）

### ■ 講義の内容・目的

1. 従来の階層型組織とネットワーク型組織の相違を考察する。
2. 組織間関係に関する様々なパースペクティブを考察する。
3. 組織間関係の構造タイプとパワーおよび調整の問題を考察する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

ネットワーク型組織、オープン・ネットワーク経営、資源依存関係、

### ■ 課題

宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

### ■ 参考文献

- ・今井賢一、金子郁容（1988）『ネットワーク組織論』岩波書店
- ・高木晴夫（1995）『ネットワークリーダーシップ』日科技連出版
- ・国領二郎（1995）『オープン・ネットワーク経営』日本経済新聞社
- ・ウィリアム・ダビドゥ、マイケル・マローン（1993、原著：1992）『バーチャル・コーポレーション』徳間書店
- ・山倉健嗣（1993）『組織環関係』有斐閣

## 第 10 回：マクロ組織のマネジメントⅢ（組織文化の生成と発展および変革）

### ■ 講義の内容・目的

1. 組織文化の定義と機能や役割を理解する。
2. 組織文化と企業業績およびリーダーシップとの関係を考察する。
3. 組織文化の変革について考察する

### ■ この講義で学ぶべき用語

組織文化、基本的仮定、エクセレントカンパニー

### ■ 課題

#### 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

### ■ 参考文献

- ・ T. E. ディール、A. K. ケネディー（1997、原著 1982）『シンボリック・マネジャー』岩波書店  
※ 1983 年新潮社からも出版
- ・ T. J. ピーターズ、R. H. ウォータマン（1983、原著：1982）『エクセレントカンパニー』講談社
- ・ 梅澤正（2003）『組織文化 経営文化 企業文化』同文館出版
- ・ E. H. シャイン（1989、原著：1985）『組織文化とリーダーシップ』ダイヤモンド社
- ・ J.P. コッター、J.L. ヘスケット（1994、原著：1992）『企業文化が高業績を生む』ダイヤモンド社
- ・ 咲川孝（1998）『組織文化とイノベーション』千倉書房
- ・ 佐藤郁哉、山田真茂留（2004）『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社

## 第 11 回：マイクロ組織のマネジメント I（動機づけ理論）

## ■ 講義の内容・目的

1. モチベーション理論に関する歴史的な系譜を理解する。
2. 欲求（内容）説と過程説の相違を考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

欲求段階説、2 要因理論、X 理論・Y 理論、内発的動機づけ、期待理論

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・金井壽宏（1999）『経営組織』日本経済新聞社
- ・クリス・アージリス（1970、原著：1957）『新訳 組織とパーソナリティ』日本能率協会
- ・A.H. マズロー（1987、原著：1954）『改訂 新版 人間性の心理学』産能大学出版部
- ・F. ハーズバーグ（1968、原著：1966）『仕事と人間性』東洋経済新報社
- ・D. マグレガー（1970、原著：1960）『新版 企業の人間的側面』産能大学出版部
- ・ヴィクター H. ヴルーム（1982、原著：1964）『仕事とモチベーション』千倉書房
- ・E. E. ロウラー三世（1972、原著：1971）『給与と組織効率』
- ・E. L. デシ（1980、原著：1975）『内発的動機づけ』誠信書房
- ・EA. ロック、GP. ラザム（1984、原著：1984）『目標が人を動かす 効果的な意欲づけの技法』ダイヤモンド社
- ・坂下昭宣（1985）『組織行動研究』白桃書房
- ・E.H. シャイン（1981、原著：第 1 版 1965/ 第 3 版 1980）『組織心理学 原書第 3 版』岩波書店
- ・南隆男ほか（1993）『職務・組織と人間行動』ぎょうせい
- ・宮本美沙子、奈須正裕編（1995）『達成動機の理論と展開』金子書房
- ・M. チクセントミハイ（2000、原著：1975）『楽しみの社会学 改題新装版』新思索社
- ・田尾雅夫（1999）『組織の心理学 新版』有斐閣

## 第12回：マイクロ組織のマネジメントII（リーダーシップ理論）

## ■ 講義の内容・目的

1. リーダーシップの定義と機能や役割を理解し考察する。
2. リーダーシップ理論に関する歴史的な系譜を理解する。
3. 今日のリーダーシップ開発のあり方について考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

連結ピンモデル、状況適合的リーダーシップ理論、SL理論、マネジャーの仕事

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語についてA4用紙1枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・南隆男ほか（1993）『職務・組織と人間行動』ぎょうせい
- ・ステファン・P.ロビンズ（1997、原著：1997）『組織行動のマネジメント』ダイヤモンド社
- ・P.ハーシー、K.H.ブランチャード（1978、原著：1969）『行動科学の展開』生産性出版
- ・レンシス・リッカート（1964、原著：1961）『経営の行動科学』ダイヤモンド社
- ・レンシス・リッカート（1968、原著：1967）『組織の行動科学』ダイヤモンド社
- ・H.ミンツバーグ（1993、原著1973）『マネジャーの仕事』白桃書房
- ・金井壽宏（1991）『変革型ミドルの探求』白桃書房
- ・榊原清則（2002）『経営戦略入門（上）』日本経済新聞社
- ・Katz, R. L.(1974) “Skills of an Effective Administrator”,  
Harvard Business Review, September-October
- ・モーガン・マッコール（2002、原著：1998）『ハイ・フライヤー』プレジデント社
- ・デイブ・ウルリッチほか（2003、原著：1999）『脱コンピテンシーのリーダーシップ』  
ダイヤモンド社

## 第 13 回：組織変革のマネジメント I（環境変化とイノベーション）

### ■ 講義の内容・目的

1. 組織開発（OD）のアプローチを理解し考察する。
2. 環境変化と組織化のダイナミズムを考察する。
3. イノベーションに関する理論や手法を理解し考察する。

### ■ この講義で学ぶべき用語

組織開発、イナクトメント、リエンジニアリング、プロセス・イノベーション

### ■ 課題

#### 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

### ■ 参考文献

- ・角野信夫（2001）『基礎コース 経営組織』新世社
- ・K. E. ワイク（1997、原著：1979）『組織化の社会心理学 第 2 版』文真堂
- ・J.A. シュムペーター（1977、原著：1912）『経済発展の理論』岩波書店
- ・藤本隆宏（2004）『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社
- ・J.M. アッターバック（1998、原著：1994）『イノベーション・ダイナミックス』有斐閣
- ・ゲイリー・ハメル（2001、原著 2000）『リーディング・ザ・レボリューション』日本経済新聞社
- ・リチャード L. ダフト（2002、原著：2001）『組織の経営学』ダイヤモンド社
- ・M. ハマー、J. チャンピー（1993、原著：1993）『リエンジニアリング革命』日本経済新聞社
- ・トーマス・H. ダベンポート（1994、原著：1993）『プロセス・イノベーション』日経 B P 出版センター
- ・今井賢一編著『イノベーションと組織』東洋経済新報社
- ・今井賢一（1984）『情報ネットワーク社会』岩波書店

## 第 14 回：組織変革のマネジメント II（組織の変革）

## ■ 講義の内容・目的

1. 組織変革のアプローチに関する理論的モデルを考察する。
2. 組織変革とリーダーシップの関係を考察する。
3. 松下電器産業の「破壊と創造」による組織変革モデルの事例を考察する。

## ■ この講義で学ぶべき用語

トップダウン、ボトムアップ、双対原理

## ■ 課題

## 宿題

上述の用語について A4 用紙 1 枚にまとめてレポートせよ。

## ■ 参考文献

- ・リチャード L. ダフト（2002、原著：2001）『組織の経営学』ダイヤモンド社
- ・N. M. ティシー、M. A. ディバナ（1988、原著：1986）『現状変革型リーダー』ダイヤモンド社
- ・ジョン・P・コッター（2002、原著：1996）『企業変革力』日経 BP 出版センター
- ・波頭亮（1999）『組織設計概論 戦略的組織制度の理論と実際』産能大学出版部
- ・青木昌彦（1989）『日本企業の組織と情報』東洋経済新報社
- ・藤本雅彦（1999）『人事管理の戦略的再構築』税務経理協会
- ・大河原克行（2003）『松下電器 変革への挑戦』宝島社
- ・日刊工業新聞特別取材班（2002）『松下電器 V 字回復への挑戦』日刊工業新聞社

## 第 15 回：期末試験

### ■ 講義の内容・目的

論述形式での期末試験（持ち込みは一切不可）。

### ■ この講義で学ぶべき用語

### ■ 課題

### ■ 参考文献

## ■ 講義名

経営戦略

## ■ 担当教員

飯田 史彦

## ■ 講義の目的と概要

経営戦略論の世界的バイブルと呼ばれる『競争優位の戦略』をベースにしながら、具体的なケース・スタディとディスカッションを通じて、参加者の目的意識や修士論文のテーマに的確に対応した、多角的な視点と奥深い思考能力を身につける。

## ■ 学習の到達目標

差別化・細分化戦略をはじめ、広告・ブランド戦略、多角化戦略、価格戦略、マーケティング、統合戦略、国際化戦略、商店や旅館などの経営など、経営戦略論の様々な観点の中から、参加者の関心に応じたテーマについて、理論と実例の双方における理解を深めることにより、参加者にとって「役に立つ」「使える」経営学の習得を目指す。

## ■ 履修条件

経営学の基礎知識を有していることが望ましい。(経営学の初心者に対しては、別に必読書を指示して、基礎知識の習得を求める)

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

\* 隔週で、金曜の午後に、2コマを連続して講義を行う。基本的に、1コマ目はレポート、2コマ目はディスカッションにあてる。

\* テキストは、「各自が事前に読み込んでおく最低限の知識」という位置づけにするため、初期の講義において、要点を確認するにとどめる。

\* 講義の大部分は、参加者の目的意識と修士論文のテーマに対応しながら、飯田が各自に適切な経営戦略論のサブテキストを紹介してレポートしてもらったり、各自が調べたケース・スタディを発表してもらいながら進める。

\* 「実社会で役に立つ内容」を心がけ、単なる机上の理論を学ぶのではなく、多数の業界・企業・商品などの実例をもとに、具体的なディスカッションを行う。そのために、企業経営の裏側をレポートした資料や、DVD&ビデオプログラムを多用する。

## ■ テキスト

『競争優位の戦略』(M・E・ポーター著、ダイヤモンド社)

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

前期 金曜 3・4限

## ■ 成績評価法

各自に割り当てるレポートの成果(内容と質)、および、ディスカッションにおける貢献度(発言の数と質)を、総合的に評価する。筆記試験は行わないが、それだけに、講義への参加度が非常に重視され、欠席は大きな減点となる。

## ■ オフィスアワー

集中講義週の毎日授業時間後1時間程度

## ■ 連絡先

fumi-rin@nifty.com

電話番号は講義中に教える

## ■ その他(注意事項)

筆記試験を行わないため、じっと座って黙々と学ぶだけでは単位は取れない。自分がレポートの担当者ではない日にも、明るく積極的に発言することが、何よりも単位への近道である。

## ■講義の予定

- 第1回&第2回： オリエンテーションおよび最低限の経営戦略理論の解説（飯田）
- 第3回&第4回： 飯田による講義と問題提起に応じた、レポートとディスカッション
- 第5回&第6回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第7回&第8回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第9回&第10回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第11回&第12回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第13回&第14回： 参加者の希望に応じた、レポートとディスカッション
- 第15回： 全体のまとめ

## ■ 講義名

事例研究（経営管理）

## ■ 担当教員

藤本 雅彦

## ■ 講義の目的と概要

日本を代表する企業の経営活動の事例をもとにして、経営管理の実践内容を考察する。

## ■ 学習の到達目標

それぞれの事例企業の経営活動のメカニズムを理解し、その背景にある企業経営に関する概念や理論を導出して自らの考察を加える。

## ■ 履修条件

発表レジュメをパワーポイントで作成できること。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

テキストの中からテーマごとに発表者が希望するケースを発表し、その発表内容について参加者全員で討議する。1回あたりの授業で2名の発表者がそれぞれ選択したケーススタディを取り上げるが、1ケースあたりの発表時間（20分）と質疑応答などの討議時間（20分）を合わせて40分程度とする。テキストに収録された以下の事例研究のテーマとケースから受講者が発表するケースを選択する。

## ■ テキスト

伊丹敬之ほか編『ケースブック 日本企業の経営行動』有斐閣（全4巻）。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 月曜 6限

## ■ 成績評価法

・ 発表内容 (50%) および討議への参加度 (50%)。  
・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週月曜日

11:00 ~ 12:30

## ■ 連絡先

022-795-6299

fujimoto@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

毎回の授業で使用するケースを必ず事前に予習すること。

## ■講義の予定

第1回目はオリエンテーションで、2回目以降の発表者とケースを選択し決定する。

- (1) 企業所有とコーポレート・ガバナンス (三井財閥、三菱財閥、日本生命、日本興業銀行)
- (2) 雇用システム (三井、鐘紡、三井三池)
- (3) 生産・流通システム (中島飛行機、松下電器)
- (4) 政府と企業 (自動車産業、コンピュータ産業、石油化学工業)
- (5) 事業の多角化と企業成長 (東レ、NEC、キャノン)
- (6) 競争の戦略 (VTR 開発競争、DRAM 開発競争、ビール市場)
- (7) 国際化の戦略 (トヨタ自動車、マツダ、味の素、ブリジストン)
- (8) 新しい事業システムの創造 (コープこうべ、セコム、すかいらく、積水ハウス)
- (9) 戦後日本の技術蓄積 (造船業、鉄道業、トヨタ生産システム、小松製作所)
- (10) 日本発・世界へ (ソニー、シャープ、光ファイバー技術)
- (11) 意外性のイノベーション (ディスコ、花王、任天堂、カシオ)
- (12) 日本近代化のデザイン (渋沢栄一、三井銀行、理化学研究所)
- (13) 新産業と大衆化時代 (トヨタ自動車、本田技研工業、松下電器産業)
- (14) 民間主体のリスクテイク (川崎製鉄、出光興産、ヤマト運輸)
- (15) 新産業の創出 (ソニー、富士通、ダイエー、京セラ)

■ 講義名

外書講読 (マクロ経済学)

■ 担当教員

鴨池 治

■ 講義の目的と概要

- ・マクロ経済学のオーソドックスなテキストを読むことで、その基本的な内容を理解し、併せて、英語の読解力を身に付ける。
- ・マクロ経済学で使われる専門用語の意味を理解し、テキストの内容を十分理解することを目標とする。

■ 学習の到達目標

マクロ経済学で使われる専門用語の意味を理解し、テキストの内容を十分理解することを目標とする。

■ 履修条件

特になし

■ 授業の内容・方法と進捗の予定

予めテキストを読んでおき、英語の直訳ではなく、内容に関して報告してもらおう。原則として、1回の授業で1つの章を終わらせる計画である。

1. Introduction: What Do We Learn From Macroeconomic Analysis? 他。
2. Measurement: Nominal and Real GDP and Price Indices、他。
3. Business Cycle Measurement: The Money Supply and Aggregate Economic Activity、他。
4. Consumer and Firm Behavior:
5. A Closed-Economy One-Period Macroeconomic Model:
6. Economic Growth: Malthus and Solow:
7. Income Disparity Among Countries and Endogenous Growth:
8. A Two-Period Model: The Consumption-Savings Decision and Ricardian Equivalence:
9. A Real Intertemporal Model with Investment:
10. A Monetary Intertemporal Model: The Neutrality of Money:
11. Keynesian Business Cycle Theory:
12. International Trade in Goods and Assets:
13. Money, Inflation and Banking:

■ テキスト

Williamson, S.D., Macroeconomics (2nd Edition), Pearson Addison Wesley, 2005.

■ 参考文献

N. グレゴリー・マンキュー著 (足立英之他訳)「マクロ経済学 I、II」、東洋経済新報社。

■ 時間

前期 月曜 2 限

■ 成績評価法

- ・出席、日常の報告および期末試験により評価する。
- ・AA (90 点以上)、A (80 点以上 90 点未満)、B (70 点以上 80 点未満)、C (60 点以上 70 点未満)、D (60 点未満：不合格)

■ オフィスアワー

月曜日

13 時～14 時 30 分。

■ 連絡先

022-795-6282

kamoike@econ.tohoku.ac.jp

■ その他 (注意事項)

- ・マクロ経済学に関しては参考文献を、ミクロ経済学に関しては易しい入門書を利用されたい。

## ■講義の予定

1. Introduction: What Do We Learn From Macroeconomic Analysis? 他。
2. Measurement: Nominal and Real GDP and Price Indices、他。
3. Business Cycle Measurement: The Money Supply and Aggregate Economic Activity, 他。
4. Consumer and Firm Behavior:
5. A Closed-Economy One-Period Macroeconomic Model:
6. Economic Growth: Malthus and Solow:
7. Income Disparity Among Countries and Endogenous Growth:
8. A Two-Period Model: The Consumption-Savings Decision and Ricardian Equivalence:
9. A Real Intertemporal Model with Investment:
10. A Monetary Intertemporal Model: The Neutrality of Money:
11. Keynesian Business Cycle Theory:
12. International Trade in Goods and Assets:
13. Money, Inflation and Banking:

## ■ 講義名

企業開示制度のしくみと実際

## ■ 担当教員

多賀谷 充

## ■ 講義の目的と概要

証券取引法に基づく開示制度の仕組みを知り、開示書類の記載内容を理解する力を養う。

## ■ 学習の到達目標

証券取引法の目的、開示の意味と仕組みを理解し、法令の規定を適確に読み取ることができるようになること。

## ■ 履修条件

- ・ 会計学の基礎的知識を有することが望ましい

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 1週間で毎日3時間の集中講義とする。
- ・ 集中講義のため、講義と演習を組み合わせる形で学習を深めていく。
- ・ 課題の理解を進めるため、適宜、小テストを行う。
- ・ 最終日に試験を行う。

## ■ テキスト

後日指示（仮題「証券取引法テキスト」出版予定）、証券取引法、企業内容等の開示に関する内閣府令等の掲載されている法規集（監査小六法、企業会計規則集、証券六法などのいずれか）

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

連続講義

## ■ 成績評価法

- ・ 試験(60%)、講義中の小テスト及び演習の報告・討議(40%)で評価する。
- ・ AA(90点以上),  
A(80点以上90点未満),  
B(70点以上80点未満),  
C(60点以上70点未満),  
D(60点未満;不合格)

## ■ オフィスアワー

集中講義週の毎日授業時間後1時間程度

## ■ 連絡先

03-3851-8969

## ■ その他（注意事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## ■講義の予定

- 第1日（第1回～第3回）：証券取引法の基礎（目的、有価証券の種類、開示制度の概要）
- 第2日（第4回～第6回）：発行開示制度①（募集と売出し、有価証券届出書、効力発生）
- 第3日（第7回～第9回）：発行開示制度②（発行登録制度、目論見書、発行者等の責任）
- 第4日（第10回～第12回）：継続開示制度（有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書）
- 第5日（第13回～第14回）：その他の開示制度、試験及び講評

## ■ 講義名

企業ファイナンスの基礎

## ■ 担当教員

城山 昌樹

## ■ 講義の目的と概要

ファイナンスに関わる基礎概念を、実践と合わせて理解することを目的とする。実際に金融業界で活用されている理論・分析手法を、実例を交え講義する。社会情勢の流れを踏まえ、今後注目すべき理論・分野についても積極的に解説する。

## ■ 学習の到達目標

現在、主流となっているファイナンス理論の基礎と、それが実践とどう関わっているのかを学習・理解することを目標とする。

## ■ 履修条件

- ・ マクロ、ミクロ経済の基礎的な部分は自分で学習しておくこと。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 講義毎にテーマを設定する。以下の項目の内容を各 1-3 回に分けて講義する（詳細については、第一回の講義で説明する）。

- ① 企業ファイナンスをどう学ぶか
- ② 企業財務と企業分析
- ③ 株式の価値評価と新たな評価基準の在り方
- ④ ポートフォリオ理論とリスク管理
- ⑤ 金融商品の基礎知識と新潮流
- ⑥ 年金ビジネス

- ・ 受講者を交えた討議を積極的に行う。
- ・ 重要な項目については、レポートを課す。
- ・ 最終講義において、期末試験を行う。

## ■ テキスト

講義内容毎のレジюмеを作成・配布し、レジюмеに沿って講義を進める。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

前期 木曜 3 限

## ■ 成績評価法

- ・ レポート (40%)，期末試験 (40%)，出席及び討議への参加状況 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)

## ■ オフィスアワー

講義の前後はなるべく時間を空けておきます（東京からの出張講義のため）。

## ■ 連絡先

質問を受けるための専用メールアドレスを設置  
tohoku @ nrc.nikko.co.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ ファイナンス分野における時事的なニュースを把握しておくこと。
- ・ 復習をきちんと行うこと。

■ 講義の予定

## ■講義名

ビジネス・コミュニケーション1

## ■担当教員

ダニエル・ドーラン

## ■講義の目的

The purpose of this course is to increase your business communication knowledge and abilities. We will discuss a variety of business communication topics, with a focus on improving practical communication skills.

## ■講義の進め方

- To prepare for each class you will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and presentations will be evaluated.

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- 特になし.

## ■テキスト

There is no textbook.

## ■参考文献

I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials (usually from the Internet).

## ■時間

前期 火曜 4 限

## ■成績評価法

Homework:	40%
Quizzes:	30%
Final test:	30%
AA =	91-100 points
A =	80-90 points
B =	70-79 points
C =	60-69 points
D =	less than 60 points

## ■オフィスアワー

Friday 10:00-1200

## ■連絡先

dolan@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

We might have a course website. I will let you know later.

## Class 1 : Orientation

### ■ 講義の目的

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

### ■ 講義の概要

Class 1 :	Orientation
Class 2 :	Three Theories of Organizational Communication
Class 3 :	The Communication-Culture Connection
Class 4 :	Organizational Communication Effectiveness
Class 5 :	Business Writing
Class 6 :	Leadership Communication; Quiz
Class 7 :	Management Communication
Class 8 :	Rhetoric and Public Speaking
Class 9 :	Presentation Preparation
Class 10 :	Presentation Performance
Class 11 :	Student Presentations
Class 12 :	Stating Opinions
Class 13 :	Negotiation: Four Rules
Class 14 :	Negotiation: Have a BATNA
Class 15 :	Course Summary

## Class 2 : Three Theories of Organizational Communication

## ■ 講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss three theories of organizational communication.
- Be able to identify and explain how one or more of these theories connects with your personal experience.
- Be able to apply aspects of these three theories to issues and concepts in later chapters.

We will focus on three theories of organizational communication:

1. Network systems.
2. Uncertainty reduction.
3. Narrative bonding.

## ■ この講義で学ぶべき用語

- |              |                     |             |               |
|--------------|---------------------|-------------|---------------|
| • Scholar    | • Theory            | • Function  | • Perspective |
| • Productive | • Uncertainty       | • Perceive  | • Influence   |
| • Innovation | • Face              | • Narrative | • Assumption  |
| • Bond       | • Communal function |             |               |

## ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 3. We will discuss your homework results during Class 3.

## ■ 参考文献

## Class 3 : The Communication-Culture Connection

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss the concept of culture.
- Be able to identify and describe speech code features of a specific culture.
- Be able to describe in writing specific cultural communication features described in an English-language academic essay.

We will focus on two key concepts:

1. Culture
2. Speech codes

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Custom
- Interact
- Symbol
- Code
- Distinctive
- Validate
- Concept
- Social identity
- Static

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

### ■ 参考文献

## Class 4 : Organizational Communication Effectiveness

## ■講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss the importance of effective organizational communication.
- Be able to explain in writing several strategies for improving inter- and intra-organizational communication.
- Be able to apply concepts and vocabulary from this chapter to classroom discussion of a specific case.

We will focus on two key areas of organizational communication:

1. Intra-organizational communication.
2. Inter-organizational communication.

## ■この講義で学ぶべき用語

- Retention
- Claim
- Inter-organizational communication
- Intra-organizational communication
- Tone
- Conflict
- Reputation
- Cohesive

## ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 5. We will discuss your homework results during Class 5.

## ■参考文献

## Class 5 : Business Writing

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to describe and discuss three rules for effective business writing.
- Be able to recognize the differences between passive and active voice writing.
- Be able to apply concepts from this chapter to writing assignments.

We will focus on three rules of business writing:

1. Serve your readers.
2. Be simple and clear.
3. Shorter is better.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Promotion
- Persuade
- Rep
- Passive

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 6. We will discuss your homework results during Class 6.

### ■ 参考文献

## Class 6 : Leadership Communication; Quiz

## ■ 講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss three features of leadership communication.
- Be able to identify features of leadership communication in an assigned speech text.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own leadership development.

We will focus on three central qualities of leadership communication:

- Leaders have clear goals.
- Leaders inspire confidence in others.
- Leaders encourage others to use skills and talents.

We also will take a short quiz that covers material and discussions from Classes 1-6.

## ■ この講義で学ぶべき用語

- |           |            |              |             |
|-----------|------------|--------------|-------------|
| • Loyalty | • Inspire  | • Confidence | • Encourage |
| • Genius  | • Motivate | • Voice      | • Attitude  |

## ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 7. We will discuss your homework results during Class 7.

## ■ 参考文献

## Class 7 : Management Communication

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss the importance of effective communication in organizations.
- Be able to describe three rules for effective business communication.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own business communication.

We will focus on three rules for effective management communication:

1. Share all business information.
2. Communicate openly and often.
3. Reduce employee status language.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Value
- Sector
- Turnover
- Prioritize
- Gatekeeper
- Status
- Impolite
- Personal address terms

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 8. We will discuss your homework results during Class 8.

### ■ 参考文献

## Class 8 : Rhetoric and Public Speaking

## ■講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of rhetoric:

1. The three major elements of rhetoric.
2. The five canons of rhetoric.
3. The three kinds of persuasive appeal.

## ■この講義で学ぶべき用語

- |            |          |             |           |
|------------|----------|-------------|-----------|
| • Rhetoric | • Canon  | • Mind      | • Soul    |
| • Podium   | • Reason | • Character | • Premise |

## ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 9. We will discuss your homework results during Class 9.

## ■参考文献

## Class 9 : Presentation Preparation

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss basic features of the rhetorical situation, audience and means of persuasion.
- Be able to make effective decisions during presentation preparation exercises.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will focus on three central features of rhetoric:

1. The rhetorical situation.
2. Audience.
3. Means of persuasion.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Expectation
- Reinforce
- Testimony
- Analogy
- Sympathy
- Sincerity

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 10. We will discuss your homework results during Class 10.

### ■ 参考文献

## Class 10 : Presentation Performance

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

### ■この講義で学ぶべき用語

- Rhetoric
- Canon
- Mind
- Soul
- Podium
- Reason
- Character
- Premise

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 11. We will discuss your homework results during Class 11.

### ■参考文献

## Class 11 : Student Presentations

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to think and speak critically about the presentation performance strategies and techniques of other students.
- Be able to give a presentation that demonstrates communication skills that are improved since you began the course.
- Be able to apply your presentation experience to future improvement.

We will use the entire class time for presentations and discussion of presentations.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 12. We will discuss your homework results during Class 12.

### ■参考文献

## Class 12 : Stating Opinions

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss opinion expression expectations.
- Be able to write examples of appropriate opinion expression.
- Be able to apply opinion expression vocabulary and patterns learned in this chapter to classroom practice scenarios.

We will focus on three main issues:

1. English-language opinion expectations
2. Opinion language commonly used during discussion
3. Strategies that can improve the opinion expressing skills of non-native English speakers in business situations

### ■この講義で学ぶべき用語

- Opinion
- Appropriate

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 13. We will discuss your homework results during Class 13.

### ■参考文献

## Class 13 : Negotiation: Four Rules

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss the unique qualities and challenges of negotiation communication.
- Be able to understand and discuss the four basic rules of negotiation.
- Be able to apply the four basic rules of negotiation during negotiation exercises.

We will focus on four basic rules of negotiation:

1. Separate the people from the problem.
2. Focus on interests, not positions.
3. Find options for mutual gain.
4. Insist on using objective standards.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Clash
- Interests
- Arbitration
- Resolve
- Brainstorm
- Mutual
- Principle
- Collaboration
- Efficiency

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 14. We will discuss your homework results during Class 14.

### ■ 参考文献

## Class 14 : Have a BATNA

## ■ 講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss the importance of having a BATNA in negotiations.
- Be able to use understanding of BATNA in classroom discussions of specific negotiation scenarios.
- Be able to apply BATNA negotiation skills to situations outside the classroom.

We will focus on two important negotiation strategies:

1. Have a BATNA
2. Improve your BATNA.

## ■ この講義で学ぶべき用語

- |              |               |               |             |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| • Reject     | • Alternative | • Settlement  | • Terms     |
| • Status quo | • Drive       | • Restructure | • Formulate |

## ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 15. We will discuss your homework results during Class 15.

## ■ 参考文献

## Class 15 : Course Summary

### ■ 講義の内容・目的

We will:

- Summarize main points from the course
- Make connections between main points and concepts
- Discuss any questions

### ■ この講義で学ぶべき用語

### ■ 課題

### ■ 参考文献

## ■講義名

ビジネス・プレゼンテーション 1

## ■担当教員

ダニエル・ドーラン

## ■講義の目的

The purpose of this course is to increase your business presentation knowledge and abilities.

We will discuss a variety of business presentation topics, with a focus on improving practical presentation skills.

## ■講義の進め方

- To prepare for each class you often will have a homework assignment.
- Often you will work with other students in small groups, discussing the homework assignment or doing other activities.
- We will have many opportunities to practice presentation skills during class time.
- There will be no written tests. Only homework and presentations will be evaluated.
- All presentations will be videotaped and reviewed by the class to help us improve.

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- 特になし.

## ■テキスト

There is no textbook.

## ■参考文献

I will provide all reading materials, or I will give you instructions on how to find materials (usually from the Internet).

## ■時間

後期 火曜 4 曜

## ■成績評価法

Homework: 40%  
Presentations: 60%  
AA = 91-100 points  
A = 80-90 points  
B = 70-79 points  
C = 60-69 points  
D = less than 60 points

## ■オフィスアワー

Friday 10:00-12:00

## ■連絡先

dolan@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

We might have a course website. I will let you know later.

## Class 1 : Orientation

### ■ 講義の目的

We will:

- Introduce our selves.
- Discuss the goals of the course.
- Discuss the course schedule.
- Q&A.

### ■ 講義の概要

Class 1 :	Orientation
Class 2 :	Rhetoric and Public Speaking
Class 3 :	Informative Presentation Preparation
Class 4 :	Informative Presentation Performance
Class 5 :	Informative Presentations 1
Class 6 :	Informative Presentations 2
Class 7 :	Informative Presentations Video Review
Class 8 :	Persuasive Presentation Preparation
Class 9 :	Persuasive Presentation Performance
Class 10 :	Persuasive Presentations 1
Class 11 :	Persuasive Presentations 2
Class 12 :	Persuasive Presentations Video Review
Class 13 :	Student Choice Presentations 1
Class 14 :	Student Choice Presentations 2
Class 15 :	Student Choice Presentations Video Review; Course Summary

## Class 2 : Rhetoric and Public Speaking

## ■講義の内容・目的

## Learning Goals

- Be able to discuss basic features of rhetoric.
- Be able to select the appropriate type of speech for a specific speech situation.
- Be able to apply concepts from this chapter to speech preparation and speech performance activities.

We will focus on three central aspects of rhetoric:

1. The three major elements of rhetoric.
2. The five canons of rhetoric.
3. The three kinds of persuasive appeal.

## ■この講義で学ぶべき用語

- |            |          |             |           |
|------------|----------|-------------|-----------|
| • Rhetoric | • Canon  | • Mind      | • Soul    |
| • Podium   | • Reason | • Character | • Premise |

## ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 3. We will discuss your homework results during Class 3

## ■参考文献

## Class 3 : Informative Presentation Preparation

### ■ 講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss basic features of the rhetorical situation, audience and means of persuasion.
- Be able to make effective decisions during presentation preparation exercises.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking preparation.

We will focus on three central features of rhetoric:

1. The rhetorical situation.
2. Audience.
3. Means of persuasion.

### ■ この講義で学ぶべき用語

- Expectation
- Reinforce
- Testimony
- Analogy
- Sympathy
- Sincerity

### ■ 課題

You will have homework to help you prepare for Class 4. We will discuss your homework results during Class 4.

### ■ 参考文献

## Class 4 : Informative Presentation Performance

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

### ■この講義で学ぶべき用語

- Trust
- Perception
- Investment
- Hostile
- Tension

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 5. We will discuss your homework results during Class 5.

### ■参考文献

Class 5 : Informative Presentations 1

■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on student Informative Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

■この講義で学ぶべき用語

■課題

Homework for Class 6 is to write a self-critique of your Informative Presentation (for students who gave a presentation during Class 5).

■参考文献

## Class 6 : Informative Presentations 2

### ■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on student Informative Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

Homework for Class 7 is to write a self-critique of your Informative Presentation (for students who gave a presentation during Class 6).

### ■参考文献

## Class 7 : Informative Presentations Video Review

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Informative Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Informative Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

1. The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
2. All comments are addressed directly to the presenter.
3. Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 8. We will discuss your homework results during Class 8

### ■参考文献

## Class 8 : Persuasive Presentation Preparation

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 9. We will discuss your homework results during Class 9.

### ■参考文献

## Class 9 : Persuasive Presentation Performance

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to discuss presentation performance strategies and techniques.
- Be able to write effective notes for a practice speech performance.
- Be able to apply concepts from this chapter to your own public speaking performance practice.

We will discuss three public speaking performance skills:

1. Be confident.
2. Connect with your audience.
3. Lead your audience to your goal.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 10. We will discuss your homework results during Class 10.

### ■参考文献

Class 10 : Persuasive Presentations 1

■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on student Persuasive Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

■この講義で学ぶべき用語

■課題

Homework for Class 11 is to write a self-critique of your Persuasive Presentation (for students who gave a presentation during Class 10).

■参考文献

Class 11 : Persuasive Presentations 2

■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on student Persuasive Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

■この講義で学ぶべき用語

■課題

Homework for Class 12 is to write a self-critique of your Persuasive Presentation (for students who gave a presentation during Class 11).

■参考文献

## Class 12 : Persuasive Presentations Video Review

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Persuasive Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Persuasive Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

1. The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
2. All comments are addressed directly to the presenter.
3. Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

You will have homework to help you prepare for Class 13. We will discuss your homework results during Class 13.

### ■参考文献

## Class 13 : Student Choice Presentations 1

### ■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on Student Choice Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

Homework for Class 14 is to write a self-critique of your Student Choice Presentation (for students who gave a presentation during Class 13).

### ■参考文献

Class 14 : Student Choice Presentations 2

■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on Student Choice Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

■この講義で学ぶべき用語

■課題

Homework for Class 15 is to write a self-critique of your Student Choice Presentation (for students who gave a presentation during Class 14).

■参考文献

## Class 15 : Student Choice Presentations Video Review; Course Summary

### ■講義の内容・目的

#### Learning Goals

- Be able to critically view and discuss the Student Choice Presentations of other students.
- Be able to critically view and discuss your own Student Choice Presentation.
- Be able to apply what you learn from the videos to future presentations.

We will observe three Video Review guidelines:

1. The presenter self-critiques his or her presentation before other students offer critiques.
2. All comments are addressed directly to the presenter.
3. Comments should focus on specific strategies, and should be respectful.

We also will:

- Summarize main points from the course.
- Make connections between main points and concepts.
- Discuss any questions.

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

Class 14 : Student Choice Presentations 2

■講義の内容・目的

- We will spend the entire class time on Student Choice Presentations.
- Each presentation will be videotaped, and reviewed later.

■この講義で学ぶべき用語

■課題

Homework for Class 15 is to write a self-critique of your Student Choice Presentation (for students who gave a presentation during Class 14).

■参考文献



■ IT と統計領域

- IT 戦略分野
- IT 計画分野
- IT 運用分野
- 統計分野



## ■講義名

企業情報システム

## ■担当教員

安田 一彦

## ■講義の目的

企業情報システムの沿革、現状及び将来の方向について学習する。企業経営の視点から、企業情報システムの戦略的価値を正しく理解できる能力を養成することを目的とする。

## ■講義の進め方

全 15 回の授業を以下の順で行う。教員による一方的な講義形式ではなく、受講者との討論を交えた双方向の授業方法で進める。積極的な授業への参画が求められる。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 情報技術 (IT) の変遷    | 8. ERP 事例: SAP の R/3  |
| 2. IT マネジメント        | 9. エンタープライズ・システム (ES) |
| 3. 経営情報システム (MIS)   | 10. Web ベース ES の最新状況  |
| 4. 意思決定支援システム (DSS) | 11. 最高情報統括責任者 (CIO)   |
| 5. 戦略的情報システム (SIS)  | 12. IT ガバナンス          |
| 6. 経営戦略と IT 戦略の整合   | 13. 企業経営における IT の真価   |
| 7. 統合基幹業務システム (ERP) | 14. 今後の企業情報システム       |
|                     | 15. 期末試験              |

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・コンピュータのハードウェア及びソフトウェアに関する基礎知識
- ・企業経営における情報システムの重要性に関する認識及び関心

## ■テキスト

特に指定しない。毎回、講義資料を配布し、これを用いて授業を進める。

## ■参考文献

授業中に随時紹介する。多数の出版物があるが、次の図書を特に推薦する。

- ・宮川公男 (編者)「経営情報システム」[第 3 版]中央経済社
- ・トーマス・ダベンポート (著)「ミッション・クリティカル」ダイヤモンド社

## ■時間

前期 金曜 3 限

## ■成績評価法

期末試験での筆答試験を重視する。

- ・ 期末試験 (50%)、課題レポート (30%)、授業への貢献度 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満、不合格)

## ■オフィスアワー

毎週水曜日

午前 10 時～12 時

## ■連絡先

研究室は経済学部棟 6 階  
616 室  
022-795-6296  
yasuda@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他 (注意事項)

- ・ 講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な講義への参画を求める。
- ・ 事前の予習 (資料読解・分析等) は講義出席の必須条件である。

## 第1回 情報技術 (IT) の変遷

### ■講義の内容・目的

- ・コンピュータの発展の歴史を学ぶ。
- ・企業経営における情報技術の役割を理解する。
- ・最新の情報通信技術 (ICT) の現状を把握する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ノーランの発展段階説
- ・集中処理と分散処理
- ・アーキテクチャ
- ・コンピュータ・ネットワーク
- ・インターネット

### ■課題

宿題 (予習) : 次の図書で指定する章を精読し、コンピュータの基本知識を習得すること。

- ・宮川公男 (編著) 「経営情報システム」 [ 第3版 ] 中央経済社

第Ⅱ部 コンピュータと情報技術

第4章 ハードウェア

第5章 ソフトウェア

第6章 データベース

### ■参考文献

授業中、講義で利用する資料を配布する。

## 第2回 ITマネジメント

### ■講義の内容・目的

- ・日米欧企業における IT マネジメントに関する相違を理解する。
- ・著者らが主張する「5つの原理」を批判的に再考する。
- ・IT マネジメント（IT を活用した企業経営）の本質を理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・IT の「戦略的整合」と「戦略的直感」
- ・IT 投資における「効果」と「効率」
- ・経営課題解決のための「IT ソリューション」
- ・IT 部門と IT ユーザーの「協調」と「対立」
- ・情報システム設計

### ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・M・ベンソー&マイケル・アール（共著）

「IT マネジメント 5つの原理」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、1999 年 2 - 3 月号、pp. 98 - 112.

### ■参考文献

IT マネジメント全般については、次の図書がある。

- ・半田純一・綿谷 洋（共著）「IT マネジメント」東洋経済新報社
- ・武藤泰明（著）「[入門] IT マネジメント戦略」PHP 研究所

## 第3回 経営情報システム (MIS)

### ■講義の内容・目的

- ・経営情報システムの概念・役割・本質を理解する。
- ・MISの誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
- ・その後のMISについて再考する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・アンソニーの「経営管理活動と経営階層」
- ・ゴリー＝スコット・モートンの「情報要求モデル」
- ・トランザクション処理
- ・デービスの「経営情報システム構造モデル」
- ・エメリの「経営情報システム構造モデル」

### ■課題

宿題（予習）：次の図書で指定する章を精読し MIS に関する基本知識を理解すること。

- ・宮川公男（編著）「経営情報システム」[第3版] 中央経済社  
第7章 経営情報システム

### ■参考文献

多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。

- ・ジェームス・C・エメリ（著）  
「エグゼクティブのための経営情報システム：戦略的情報管理」TBS ブリタニカ

## 第4回 意思決定支援システム (DSS)

### ■講義の内容・目的

- ・意思決定支援システムの概念・役割・本質を理解する。
- ・DSSの誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
- ・その後のDSSについて再考する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・半定型的または半構造的な意思決定問題
- ・サイモンの意思決定プロセス
- ・DSSジェネレータ
- ・人工知能 (AI)
- ・専門家システム (エキスパート・システム)

### ■課題

宿題 (予習) : 次の図書で指定する章を精読し、DSSの基本知識を理解すること。

- ・宮川公男 (編著) 「経営情報システム」 [第3版] 中央経済社  
第8章 意思決定支援システム

### ■参考文献

多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。

- ・R.H. スプレーグ Jr. & E.D. カールソン (共著)  
「意思決定支援システム DSS : 実効的な構築と運営」 東洋経済新報社

## 第5回 戦略的情報システム (SIS)

### ■講義の内容・目的

- ・戦略的情報システムの概念・役割・本質を理解する。
- ・SIS の誕生・流行・終焉の時代的背景を学ぶ。
- ・その後の SIS について再考する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・情報技術の戦略的活用
- ・ポーターの「競争優位の基本戦略」
- ・ワイズマンの「戦略スラスト」
- ・アメリカン航空のコンピュータ座席予約システム SABRE
- ・セブン・イレブン・ジャパンの POS システム

### ■課題

宿題（予習）：次の図書で指定する章を精読し、SIS の基本知識を理解すること。

- ・宮川公男（編著）「経営情報システム」[第3版]中央経済社  
第9章 戦略的情報システム

### ■参考文献

多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。

- ・チャールズ・ワイズマン（著）  
「戦略的情報システム：競争戦略の武器としての情報技術」ダイヤモンド社

## 第6回 経営戦略とIT戦略の整合

## ■講義の内容・目的

- ・企業経営における「情報技術（IT）の戦略的活用」の重要性を理解する。
- ・「経営戦略とIT戦略の整合（Alignment）」の概念を理解する。
- ・整合モデルの事例（ケース）を通じて、「整合」の本質を正しく把握する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・戦略的情報システム（SIS）
- ・ヘンダーソンの戦略的整合モデル
- ・経営戦略・事業戦略とIT戦略
- ・eビジネス
- ・ERP・SCM・CRM

## ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4用紙2枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・マイケルE・ポーター（著）

「戦略の本質は変わらない」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2001年5月号、pp. 52 - 77.

## ■参考文献

多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。

- ・岡本行二（監訳）「SISの構築技法」オーム社
- ・IBMコンサルティング・グループ（著）

「最適融合のITマネジメント：競争優位を実現する戦略立案ステップ」ダイヤモンド社

## 第7回 統合基幹業務システム (ERP)

### ■講義の内容・目的

- ・統合基幹業務システムの概念・役割・本質を理解する。
- ・ERP の誕生・流行・現状の時代的背景を学ぶ。
- ・今後の ERP 発展の方向について考察する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ERP の発展経緯 (MRP、MRP II)
- ・ERP 概念、ERP システム、ERP パッケージ
- ・統合データベース
- ・EAI (Enterprise Application Integration)
- ・アプリケーション・バックボーン

### ■課題

宿題 (予習) : 次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・トーマス・H・ダベンポート (著)

「既製の ERP を効果的に活用する法」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、1998 年 10 - 11 月号、pp. 74 - 87.

### ■参考文献

授業中、講義で利用する資料を配布するが、次の図書を推薦する。

- ・ERP 研究推進フォーラム (監修)

「ERP 経営革命：究極の生産性向上戦略」ダイヤモンド社

## 第8回 ERP 事例：SAP の R/3

### ■講義の内容・目的

- ・ SAP 社による ERP システム開発の歴史と発展を学ぶ。
- ・ SAP R/3 の基本機能と全体構造を理解する。
- ・ R/3 導入事例を通して、企業情報化における ERP の意義を理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ R/3 パッケージ・ソフトウェア
- ・ R/3 導入の目的と効果
- ・ R/3 のメリットとデメリット
- ・ R/3 導入方法論と導入プロジェクト
- ・ R/3 の最新バージョン

### ■課題

宿題（予習）：以下の SAP ジャパン社ホームページから、関連情報を入手すること。

- ・ <http://www.sap.co.jp/>

### ■参考文献

多くの出版物があるが、次の図書を推薦する。

- ・ 吉川博之（著）  
「IT による業務革新への挑戦：東洋ゴム工業の事例に学ぶ実践ノウハウ」工業調査会
- ・ ERP 研究会（著）  
「SAP 革命」、「SAP R/3 ハンドブック」、「図解 ERP 入門」  
日本能率協会マネジメントセンター

## 第9回 エンタープライズ・システム (ES)

### ■講義の内容・目的

- ・ES と ERP システムの相違について議論する。
- ・企業経営における ES の戦略的価値を理解する。
- ・ES の将来について展望する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ミッション・クリティカル
- ・ビジネス・プロセス・リエンジニアリング (BPR)
- ・ナレッジ・マネジメント (KM)
- ・ES と企業組織変革
- ・ES 導入企業事例

### ■課題

宿題 (予習) : 次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・トーマス H・ダベンポート (著)

「競争優位を生み出すエンタープライズ・システム」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2000 年 6 - 7 月号、pp. 42 - 53.

### ■参考文献

関連図書として、次の出版物がある。

- ・トーマス・ダベンポート (著)

「ミッション・クリティカル：ERP からエンタープライズ・システムへ」 ダイヤモンド社

## 第10回 Web ベース ES の最新状況

## ■講義の内容・目的

- ・インターネット利用の企業情報システムの現状を学ぶ。
- ・IT アプリケーションにおける所有から利用への転換の意義を理解する。
- ・IT 資産、IT 投資における新しい概念を議論する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・Web サービス・アーキテクチャ
- ・アプリケーション・サービス・プロバイダー (ASP)
- ・IT アウトソーシング
- ・アンバンドリングとリバンドリング
- ・ソフトウェアのオープン化

## ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・ジョン・ヘーゲル 3 世 & ジョン・シーラー・ブラウン（共著）

「所有から利用への IT マネジメント」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2001 年 12 月号、pp. 115 - 127.

## ■参考文献

同一著者による次の書籍を推薦する。

- ・ジョン・ヘーゲル III 世 & マーク・シンガー（共著）

「ネットの真価：インフォメディアリが市場を制する」東洋経済新報社

- ・ジョン・ヘーゲル III 世（著）「今こそ見直したい IT 戦略」ランダムハウス講談社

## 第 11 回 最高情報統括責任者 (CIO)

### ■講義の内容・目的

- ・企業経営における CIO の役割を認識する。
- ・CIO に求められる資質と能力を理解する。
- ・事例を通して日米の CIO の現状に関する相違を把握する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・クリティカル・サクセス・ファクター (CSF)
- ・情報システムの TCO
- ・IT ライフサイクル
- ・IT セキュリティ
- ・IT 生産性パラドックス

### ■課題

宿題 (予習) : 次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・ドーン・レポールほか (著)

「CIO の資質と能力」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2000 年 6 - 7 月号、pp. 56 - 67.

### ■参考文献

CIO に関する図書として、次の 2 点がある。

- ・竹安数博 (著) 「CIO 実践要領ノート」ダイヤモンド社
- ・野村総合研究所・システムコンサルティング事業本部 (著)  
「図解 CIO ハンドブック」野村総合研究所

## 第12回 IT ガバナンス

### ■講義の内容・目的

- ・IT ガバナンス（統治）の本質を理解する。
- ・コーポレート・ガバナンス（企業統治）とIT ガバナンスの関係を学ぶ。
- ・IT ガバナンスにおける6つの戦略シナリオについて議論する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・IT ポートフォリオ
- ・IT 監査
- ・IT ケイパビリティ
- ・IT セキュリティ
- ・IT プロジェクト

### ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4用紙2枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・ピーター・ウェイル&ジェーン W・ロス（共著）

「IT ガバナンス：6つの戦略シナリオ」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2003年3月号、pp. 151 - 160.

### ■参考文献

多くの論文や資料が公表されているが、次の図書がある。

- ・甲賀憲二、林口英治、外村俊之（共著）「IT ガバナンス」NTT 出版

## 第13回 企業経営におけるITの真価

### ■講義の内容・目的

- ・企業経営における情報技術（IT）の戦略的価値を考察する。
- ・カー論文「もはやITに戦略的価値はない」を徹底的に議論する。
- ・ITの社会経済的側面からITの真価を検証する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ITの独占技術とインフラ技術
- ・ITのコモディティ化
- ・ベスト・プラクティス
- ・ビジネス・イノベーション
- ・ニュー・エコノミー

### ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4用紙2枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・ニコラス G・カー（著）

「もはやITに戦略的価値はない」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2004年3月号、pp. 137 - 154.

### ■参考文献

上記論文と密接に関連しているので、以下の論文も合わせてレポートすること。

- ・ダイアナ・ファレル（著）

「ニュー・エコノミーの真実」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2004年2月号、pp. 24 - 35.

## 第 14 回 今後の企業情報システム

### ■講義の内容・目的

- ・ 企業情報システムの将来を展望する。
- ・ これからの企業情報システムに求められる役割を議論する。
- ・ 企業情報システムに関する現在進行中の変化を理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ ユビキタス・ネットワーク
- ・ ミドルウェア
- ・ 部分最適から全体最適へ
- ・ エンタープライズ・アーキテクチャ (EA)
- ・ IT 企業文化

### ■課題

宿題（予習）：次の論文を精読し、A4 用紙 2 枚に要旨をまとめたレポートを提出すること。

- ・ チャーリー S・フェルド&ドナ B・ストッダード（共著）

「IT ターンアラウンド」

DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー、2004 年 10 月号、pp. 149 - 158.

### ■参考文献

次の図書 2 点を推薦する。

- ・ 淀川高喜（著）

「情報技術が企業を変える：経営者・情報技術者にむけた企業革新戦略の提案」

野村総合研究所

- ・ 内野 明、小澤行正、村田 潔（編）

「ビジネスチェンジ：情報技術が変える仕事・組織・人」同文館

## 第 15 回 期末試験

### ■講義の内容・目的

試験の目的：以下の事項に関する学習到達度を試験する。

- ・企業経営における情報技術の役割とその重要性に関する理解度
- ・情報技術の進歩に伴う企業情報システムの発展経緯及び歴史的意義に関する把握度
- ・最新の企業情報システムの現状及び課題に関する理解度
- ・今後の企業情報システムの将来に関する洞察度

試験の方法：試験時間 90 分で、論述形式の筆答試験を課す。

評価の方法：50 点満点で採点する。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献

## ■ 講義名

事例研究 1 (企業情報システム)

## ■ 担当教員

安田 一彦

## ■ 講義の目的と概要

日本企業における企業情報システムの先進的な活用事例を分析することにより、企業経営における企業情報システムに関する諸問題を理解し、課題解決能力を養成することを目的とする。

## ■ 学習の到達目標

次の 4 項目を目標にする。

- ・ 企業経営における情報技術 (IT) の戦略的活用の実態を理解する。
- ・ 代表的な事例を用いて企業情報システムの現状と課題を把握する。
- ・ 企業の経営戦略・事業戦略と IT 戦略の整合の重要性を認識する。
- ・ 事例研究、ケース作成を通じて企業情報システムへの理解を深める。

## ■ 履修条件

履修希望者は必ず授業科目「企業情報システム」を先行履修すること。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

授業全体を 3 部構成とし、以下の順で進める。

- ・ 第 1 部は 3 回の授業からなる。指定教科書に沿って、教員から事例研究で用いられる代表的な概念・ツール・分析方法等について講義する。さらに、80 年代における代表的な戦略的情報システム (SIS) の事例を用いて、事例研究の概要と進め方を解説する。
- ・ 第 2 部は 6 回の授業からなる。受講者各自が指定教科書に掲載されている企業情報システムの事例を分析し、その結果を発表する。この発表に対して、教員が講評する。
- ・ 第 3 部は 6 回の授業からなる。受講者各自が取り組んだケースを報告する。この報告に対して、教員も含め受講者全員で討論する。ケース対象として取り上げる企業として、ヤマト運輸、セブン-イレブン・ジャパン、花王、アサヒビール、松下電器産業などを予定している。その他、先進的な企業情報システムを活用している日本企業も含む。

## ■ テキスト

ウィリアム・ラップ (著)「成功企業の IT 戦略」日経 BP 社

## ■ 参考文献

適宜、授業中に紹介するが、次の図書を推薦する。

- ・ IBM コンサルティング・グループ「最適融合の IT マネジメント」ダイヤモンド社
- ・ 岸・相原 (編著)「情報技術を活かす組織能力」中央経済社
- ・ 國領二郎 (監修)「IT ケイパビリティ」日経 BP 企画

## ■ 時間

後期 金曜 3 限

## ■ 成績評価法

期末試験での筆答試験は課さない。

- ・ ケース報告書 (50%)、事例分析レポート (30%)、授業への貢献度 (20%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満、不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週水曜日

午前 10 時～12 時

## ■ 連絡先

研究室は経済学部棟 6 階  
616 室

022-795-6296

yasuda@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他 (注意事項)

- ・ 講義は発表・討論形式で進行するので、履修者の積極的な講義への参画を求める。
- ・ 事前の予習 (資料読解・分析等) は講義出席の必須条件である。

■ 講義の予定

## ■講義名

情報システム設計

## ■担当教員

樋地 正浩

## ■講義の目的

情報システムを構築する時の基本的な設計手順とそこで用いられる手法を学習し、習得した手法により、企業活動に役立つ情報システムを企画し、システムの開発会社等と共同でそれを設計、構築し、企業活動の中で活用できる能力を身に付ける。

## ■講義の進め方

- ・ 情報システム設計の基本となる考え方である企業活動において情報システムを構築する意義、情報システム設計の前段階になる企業活動の分析手法や要求事項のまとめ方を学習する。
- ・ 情報システムの基本的な設計手順（要求分析、システム化計画、基本設計、データ設計、機能設計、詳細設計、プログラミングとテスト方法、運用設計と保守計画）にしたがい、各設計手順が必要な背景、そこで用いられている手法、設計上の留意点を講義していく。
- ・ 原則として、一回の講義で一つの設計工程を講義する。内容が多い設計工程（データ設計、詳細設計）は二回に分けて講義する。
- ・ 講義の最初で前回の講義内容の要点を整理する。その後、配布したテキストの内容を説明し、最後に例題を用いて説明した内容にもとづき簡単な設計を行う。
- ・ 期末試験を実施する。また、レポートの提出を求める。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 特にない

## ■テキスト

テキストは指定しない。開講時ならびに必要なに応じてテキストを配布する。

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 木曜 5 限

## ■成績評価法

- ・ 期末試験（50%）、レポート（50%）で評価する。
- ・ AA（90点以上）、A（80点以上90点未満）、B（70点以上80点未満）、C（60点以上70点未満）、D（60点未満；不合格）

## ■オフィスアワー

毎週木曜日  
午前 11 時～ 18 時

## ■連絡先

hiji@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・ 講義、オフィスアワー以外の時間で生じた疑問や質問は電子メールで随時、受け付ける。
- ・ 一方的な講義に終始するのではなく、講義と簡単な設計演習を併用するため、積極的な参加意識をもって受講することが望ましい。

## 第1回 オリエンテーション

### ■講義の目的と概要

講義の目的：

本講義の目的は、情報技術を企業活動の中で活用し、企業活動の効率化、高度化を実現するという情報技術の利用者の立場からシステムを開発する会社で作成する資料のレビューやチェックを行える知識を習得し、実用性の高い情報システムを構築できる能力を身に付けることである。そのために、まず、企業において情報システムを構築する意義と講義の対象範囲を理解する。次に、今後の講義を理解するために必要な情報システムの設計手順の概要を学習する。最後に、講義の進め方、学習方法を理解する。

講義の概要：

情報システムは、企業活動を支える上で不可欠なものになってきている。本講義では、企業活動を支援する情報システムを構築することは、企業や組織の活動の上でどのような意義を持つのかを説明する。そして、このような情報システムを構築するために必要な以下の設計手順の概要を学習する。これらの設計手順の概要は、以後の講義を理解する基礎となる事項である。

第1回：オリエンテーション

第2回：企業活動と情報システム

第3回：企業活動の分析手法－SWOT分析－

第4回：情報化計画の立案

第5回：開発プロセスとその手法

第6回：要求分析と基本設計

第7回：データ設計とER図（1）

第8回：データ設計とER図（2）

第9回：機能設計

第10回：詳細設計とUML（1）

第11回：詳細設計とUML（2）

第12回：プログラミングとテスト方法

第13回：運用設計と保守計画

第14回：情報システムとそれを取り巻く環境

第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

### ■課題

### ■参考文献

特になし

## 第2回 企業活動と情報システム

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

ソフトウェアとは何か、情報システムとは何か、といった講義を理解する上で必要な基礎知識を学習し、その意味を理解する。それを踏まえ、情報システムの構築では、まず自社や顧客のおかれた状況を把握、分析し、それにもとづいた経営・事業戦略や業務の進め方の設計が必要不可欠であり、これが情報システム設計の第一歩であることを理解する。

## 講義の概要：

1. 情報システム設計を理解する上で必要な基礎知識として、情報、知識、ソフトウェア、情報システムといった基本概念を学習し、その意味を正しく理解する。
2. 企業における情報システムの変遷を通して、情報システムを構築する目的、情報システムの位置付け、期待する効果、がどのように変化してきたかを知り、企業活動と情報システムの間を学習する。そして、現在の情報システムには何が求められてきているのか、を考える。
3. 情報システムの構築の背景にある経営上のニーズと情報システム構築を支える情報技術の関係を通して、これら二つが密接に関係し、相互に影響を与えていることを理解する。それを通して、情報システムを構築する際に適切な情報技術を採用できる能力を習得する。
4. 情報システムの構築は、利用部門、情報システム部門、コンサルティング会社やシステム開発会社、が共同で行うものであることを認識し、各組織がシステム構築の中で果たすべき役割を学ぶ。
5. 情報システムの構築は、経営戦略と密接に関わっていることを学ぶ。
6. 情報システムの設計は、ソフトウェア設計より広義の概念であり、システムで使用するデータにはどのような種類があり、それは誰が作成、管理するかを整理するデータ設計、構築したシステムを誰がどのように運用していくかを考える運用設計、日々変化する環境の中でシステムをどのように維持管理していくかを検討する保守計画の策定まで含んでいることを理解する。

上記の各項目を通して、情報システムを設計、構築することは、業務で使用するさまざまなソフトウェアを開発、導入することではなく、業務内容や業務の進め方を設計することにある点を理解する。そのため、情報システムの設計には、企業の属する業界や業務の基本的な知識が不可欠であることを理解する。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第3回 企業活動の分析手法－SWOT分析－

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

企業の現状分析や企業を取り巻く環境変化を分析し、情報システム設計の第一歩となる経営戦略や事業モデルを策定できる能力を身に付ける。これらの分析に用いられる手法には、さまざまな手法があることを知り、その一つとしてSWOT分析のやり方を学習し、SWOT分析を用いた分析を実施できる能力を習得する。

## 講義の概要：

1. 企業の日常業務は、情報システムを利用して行われることから、情報システムは業務のやり方を決めていると言える。そのため、企業活動に役立つ情報システムを構築する上では、企業の現状や環境の変化を分析し、それに基づき策定された経営戦略を反映させる必要があることを理解する。
2. 企業の現状や環境変化を分析する手法であるSWOT分析、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント、製品市場マトリクス、バランス・スコア・カード等の手法とその概要を学習し、それぞれの手法をどのような時に使用するかを習得する。これらの手法の利用に際して重要なことは、これらの手法を通して問題の所在を具体的に明らかにする点にあることを理解する。
3. 企業の現状を分析する上では、自社で制御可能な内部環境と制御できない外部環境があり、その両面から広く分析する必要があることを理解する。
4. 自社の経営資源を他社と比較し、自社の持つ強み（S：Strong point）や弱み（W：Weak point）は何か、外部環境が自社に与える有利な機会（O：Opportunity）や不利な脅威（T：Thread）は何かを明確にする手法であるSWOT分析について学習し、それを使用して企業の現状を分析できる能力を習得する。
5. 現状分析を踏まえ、企業の将来像とそれを実現するためにやるべきことを明らかにし、そのために企業が持つべき業務上の機能を整理することを通し、事業モデルの策定プロセスを学習する。その際、仮説を立て、それをもとに検証し、考えていくことが重要であることを理解する。

## ■課題

## 演習：

1. SWOT分析を用いて自組織、もしくは例題の組織の強み、弱み、有利な機会、不利な脅威を分析する。

## ■参考文献

特になし

## 第4回 情報化計画の立案

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

経営戦略や事業モデルの策定を踏まえて、経営的な観点から自社の情報化を進めていく際の基本的な方向付けをする「情報化戦略の立案」とそれを受けて具体的な情報システム化を実施する際の方針やスケジュールを作成する「情報システム化計画」を立案できる能力を身に付ける。

## 講義の概要：

1. 情報化戦略では、急速に発展する情報技術の発展方向を的確に把握し、経営的な観点から自社の情報化を進めていく時の基本的な方向付けを行うことを理解する。
2. 情報システム化計画では、どのような分野の情報システム化をいつ実施するか、その際の開発方法や運用体制をどうするか、どのようなハードウェアやソフトウェアを導入するか、などを決定することを学ぶ。
3. 情報化戦略は、経営戦略や事業モデルにしたがって策定される。同時に情報技術の発展は新しい業種や業態を生み出し、業務のやり方に大きな影響を与える。そのため、情報化戦略と経営戦略は相互に影響を与える相互依存関係にあることを理解する。
4. 情報システムを開発する上で、情報システムを利用する部門が情報システム開発にどのように関与し、その際に何に留意しなければならないかを学習する。
5. 情報化計画の中でも他の設備投資と同様に投資対効果を求め、検討することが重要であることを学ぶ。具体的には、投資対効果の一般的な評価方法、費用の見積り、投資効果の種類、について学習する。さらに、情報化投資の投資対効果を求めることは、一般に極めて難しいが、その原因がどこにあるのかを理解する。
6. 情報化計画の策定は、意思決定の一つであり、投資対効果の検討と同時にそこで発生するリスクを適切に捉え、対応していく必要がある。そのためのリスク管理手法の概要を学び、適切なリスク評価を行えるようにする。
7. 情報化戦略の策定は、経営戦略と情報化戦略、情報化戦略と全体の情報化計画、全体の情報化計画と個々の情報システム（会計システムや生産管理システム等）の間が整合性がとれているか、情報システムの開発や運用が計画通りに行われているか、を管理することを理解する。さらに経営の観点から情報技術を適切に運営管理し、部門最適化ではなく全体最適化を目指す必要があること

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第5回 開発プロセスとその手法

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

情報システムの開発を進めていく方法には、どのような方法があるのか、と、これらの方法の概要、長所と短所、適用の前提条件について学習し、開発する情報システムに応じてこれらの方法の中から適切な方法を選択できる能力を身に付ける。

## 講義の概要：

1. 情報システムを開発していく方法は、いくつかの観点から分類できることを学ぶ。具体的には、導入方法による分類、アプローチによる分類、開発プロセスによる分類、である。
2. 導入方法は、情報システムを個別開発するか、パッケージソフトウェアを購入してくるか、パッケージソフトウェアの購入と個別開発（カスタマイズ）を組み合わせるか、に分類できることを学び、それぞれの概要、利点と欠点、それを採用した時の注意点について学習する。
3. アプローチは、情報システムを開発する際に何に注目してソフトウェアの設計を行うかという観点による分類であり、プログラム中心アプローチ、データ中心アプローチ、オブジェクト中心アプローチがあることを学習し、それぞれのアプローチの概要、利点と欠点、使用上の留意点を理解する。
4. 開発プロセスは、情報システムの開発をいくつかの工程に分け、各工程をどのように進めていくかという観点による分類であり、ウォーターフォールモデル、段階的拡充モデル、試行錯誤開発モデル、アジャイルモデルがあることを学習し、それぞれの開発モデルの概要、利点と欠点、使用上の留意点を理解する。
5. 開発を進める方法として、プロトタイプング手法があることを学び、その概要、利点と欠点、利用する上での留意点を理解する。
6. アプローチや開発プロセスは、導入方法の中の個別開発に適用される事項であることを理解する。
7. 実際の情報システムの開発では、上記の開発プロセスのどれか一つだけを使用して開発を行うのではなく、いくつかの開発プロセスを組合せ、状況や開発プロジェクトに適した開発を行うことが重要であることを理解する。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第6回 要求分析と基本設計

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

情報システム開発の最初の段階である要求分析では、何を行い、その結果として何を作成するのか、何に留意する必要があるのか、を学び、要求仕様書を作成できる能力を身につける。さらに、情報システム開発の成功は、要求分析に依存することを通して、要求分析の重要性を理解する。

## 講義の概要：

1. 要求分析とは、情報システムの利用者と開発者が、開発する情報システムが満たすべき要求を明確にする工程であり、その結果を要求仕様書の形で整理することを学習する。
2. 要求分析では、情報システムの目的、達成目標、システムに要求される事項、システムを動作させる環境（ハードウェアやネットワークの構成）、システムを動作させる前提条件、システムに求められる操作性、システムのライフサイクル、運用や保守体制、開発スケジュール、開発プロジェクトの管理方法、といった事項を明確にし、それを文書化していくことを学ぶ。
3. 情報システムの達成目標を明確化する際には、システムが実現された時の効果（例：コスト削減、生産性向上、等）を考え、経営戦略や情報化計画に照らした優先付けを行い、必ず実現すべき具体的な目標を絞り込むことが重要であることを理解する。
4. 要求事項の分析では、情報システムを利用する利用部門のヒヤリングを通して、業務の把握、用語の意味や真のニーズを明確化することを学び、複数の人からヒヤリングを行う重要性を理解する。
5. 利用者側、開発者側のそれぞれの観点から、要求事項の分析を困難にしている原因とその対応策を学び、要求分析を行える能力を確実に身に付ける。
6. 要求事項がうまく整理できない時の対応策としては、プロトタイピングが有効であることを知り、さらにプロトタイピングを利用する際の留意点を学ぶ。
7. 要求事項の整理では、実現の可能性を評価することが重要になることを理解する。
8. システム開発プロジェクトを円滑に進める上でプロジェクト管理が重要になることを理解し、そのためにプロジェクトのリスクを適切に管理する必要があることを学ぶ。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第7回 データ設計とER図(1)

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

企業活動の中で利用、作成されるさまざまなデータを効率的、永続的に管理するデータ管理の重要性と、情報システムの中でその機能をなすデータベース管理システムの必要性を学習する。そして、企業内に存在するさまざまなデータを情報システムに格納する際の整理方法やデータの見積り方法を学び、データ設計能力を身に付ける。

講義の概要：

1. 企業活動の中でさまざまなデータが生成、利用、修正され、それらのデータは永続的に管理され、それらのデータが失われた場合に企業活動に与える影響が大きいことを認識する。同時に、データは一つの情報システムや部門で利用されるわけではなく、さまざまな情報システムや部門が利用するものであることを認識し、データ管理の必要性と重要性を理解する。
2. データ設計では、情報システムでデータがどのように利用されるかという設計段階の検討に加え、システムが運用された後のデータの維持管理方法を含めた検討が重要になることを理解する。
3. データ設計は、管理すべきデータの項目やそれらの間の関係を整理する「論理データベース設計」、論理データベースをデータベース管理システムに実装するための「物理データベース設計」からなることを学習する。
4. 伝票や帳票とデータの関係から、項目（フィールド）、レコード、テーブルというデータ管理の基本的な概念を理解する。
5. データは、更新頻度が少なく、他の情報システムと共有されることが多いマスターデータと更新頻度が多いトランザクションデータにわけられることを知り、それぞれのデータが持つ特徴を学習し、そのように分類する利点を理解する。
6. データを管理するためにデータベース管理システムを利用する利点として、プログラムからの独立性（データ独立性）、正規化による冗長性の排除、処理効率の向上、排他制御、バックアップやリカバリ機能による安全性確保、があることを学び、これらの利点の概要を学習する。
7. データの重複をなくすことにより、データの管理を容易にし、データをさまざまな目的に用いることができるようにする方法である「データの正規化」の概要を学習する。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第8回 データ設計とER図(2)

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

第7回に引き続き、企業内に存在するさまざまなデータを情報システムに格納する際の整理方法の一つであるER(Entity-Relationship)図とは何か、その中で行われる正規化とは何かを学び、演習を通してデータの整理方法を身に付ける。

講義の概要：

1. データの正規化には、繰り返し現れる部分を複数のレコードにして繰り返し項目を排除する「第一正規化」、キーになる項目とそれ以外の項目(非キー項目)の従属関係を整理する「第二正規化」、非キー項目間の従属関係を整理する「第三正規化」があり、第一正規化、第二正規化、第三正規化の順で正規化を進めて、データを整理していくことを学習する。また、このサイクルは必要に応じて複数回繰り返し、完成度を高めることが重要であること理解する。
2. システム化の対象になる業務において管理すべき実体である「エンティティ」、エンティティの具体的な値である「インスタンス」、エンティティ間の関連を示す「リレーションシップ」、というER図を学習する上で基本となる概念を学習する。また、エンティティは一般には名詞になり、リレーションシップは動詞になること、リレーションシップには1対1、1対N、N対1、M対Nの四種類があることを覚え、リレーションシップを正しく表現する重要性を理解する。
3. エンティティとリレーションシップを図で表現する方法であるER図の記法を学習し、ER図を使用してデータを整理する方法を学ぶ。
4. 論理データベース設計では、ER図を用いたデータの整理と同時に、従来使用されてきたコード体系の見直しを行う必要があることを学習する。
5. 物理データベース設計では、設計した論理データベースに基づき、表(テーブル)や属性の名称、各属性のデータ型や桁数を決めていく作業であることを学習し、そこでは性能を考慮する必要があることを理解する。
6. 参考文献1は、データモデリングの概要やER図の書き方、活用方法、ER図を使用したデータモデリングのケーススタディまでを学習できる。

## ■課題

演習：

1. ER図を用いて、例題のデータ設計を行い、ER図の記法を用いた設計図を完成させる。

## ■参考文献

1. 根本 和史：“データモデリング基礎講座ーデータベース設計を楽しもう！”，翔泳社，2001年11月

## 第9回 機能設計

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

機能設計では、何を行い、その結果として何を作成するのか、何に留意する必要があるのかを学習し、作成された機能仕様書を読解し、レビューできる能力を身につける。

講義の概要：

1. 機能設計は、要求分析工程で明確にした要求事項をどのような機能を持つソフトウェアとして実現するかを明らかにする工程であり、外部設計と内部設計からなることを学習する。
2. 外部設計は、利用者や他の情報システムとのインタフェースを設計することであり、内部設計は、システムをある機能的なまとまり（機能モジュール）に分割し、それぞれの機能モジュールはどのような手順でデータを処理していくかを設計することであることを理解する。
3. 利用者がシステムを利用する際に使用するユーザインタフェースの設計は外部設計の一つであり、その設計に際しては利用者の意見や要望を適切に仕様として反映することが重要であることを学習する。その際、開発者側の視点と利用者側の視点が異なることが多いことをいくつかの具体例を通して学習する。
4. ユーザインタフェースの設計では、プロトタイプングが有効な方法であることを学習し、その際、エンドユーザの負荷を考慮すること、プロトタイプを終了条件をあらかじめ明確にすることが重要であることを理解する。
5. 内部設計では、エラーが発生した際の処理をどのようにするかを明確にする必要があることを理解する。
6. 内部設計で機能モジュールを設計する際には、機能モジュールの大きさを理解しやすい大きさにすること、機能モジュール同士の関係を極力少なくすること、類似の機能を一つにまとめられないかを検討することが重要になることを理解する。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第10回 詳細設計とUML (1)

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

詳細設計は、何を行う工程かを理解し、詳細設計を行う際にどのような点に注意しなければならないかを学ぶ。次いで、近年の情報システム開発で採用されているオブジェクト指向の考え方を理解し、オブジェクト指向に基づく分析・設計で利用されるUMLの記法を学び、UMLで記述された設計書を読解し、レビューできる能力を身に付ける。

講義の概要：

1. 詳細設計は、情報システムが持つ機能をソフトウェアとして実現するためにどのような処理単位（処理モジュール）が必要であり、それぞれの処理単位はどのようなデータをどのように処理していくか、を決める工程であることを学習する。
2. 実際に詳細設計を進めていく際に、システム開発を依頼する立場から、どのような点に注意する必要があるかを学び、ソフトウェア開発における問題発生を事前に避ける能力を身に付ける。
3. 近年の情報システム開発の主流であるオブジェクト指向の考え方が誕生した背景とその基本的な概念を学び、オブジェクト指向とは何かを理解する。学習する基本的な概念は、オブジェクト、クラス、属性、メソッド、カプセル化、抽象化、継承、メッセージ、汎化関係、集約関係、関連、などである。また、オブジェクト指向が持っているこれらの概念がソフトウェア開発にどのように役立つのかを理解する。
4. オブジェクト指向に基づく分析・設計手法として用いられているUMLについて学習する。具体的には、UMLで用いられている記法とどのような時にその記法を用いて分析や設計を行うかを学習する。
5. 参考文献1は、システム構築の流れにしたがい、各段階でどのような作業を行い、各作業でUMLのどの図式（ダイアグラム）を利用し、何を作成するのか、というUMLを使っていく際の基本的なことから学習できる。本講義の内容を一段と詳しく学習する際に使用する。
6. 参考文献2は、UMLの各図式（ダイアグラム）の記法をワークブック形式で習得できる。本講義の内容を理解しているかの確認に適している。

## ■課題

## ■参考文献

1. テクノロジックアート, C&R 研究所: “UML システム設計 実践技大全”, ナツメ社, 2003年12月,
2. 山田 健志, 平鍋 健児: “UML ワークブック オブジェクトテクノロジーワークブックシリーズ”, 翔泳社, 2003年3月

## 第 11 回 詳細設計と UML (2)

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

第 10 回に引き続き、オブジェクト指向分析・設計で利用される UML の記法を学び、例示した業務のシステム化を通して、UML を実際にどのように利用していくかを理解する。それを通して、UML による情報システム設計開発能力を確実に習得する。

講義の概要：

1. UML では、対象を様々な角度から分析、表現するために以下の記法が用意されていることを学習する。
  - I. 情報システムを利用する利用者の視点から、情報システムが外部に提供する機能を表現する「ユースケース図」
  - II. 情報システムを構成するクラス間の静的な構造（関係）を表現する「クラス図」
  - III. 対象の具体的な動作を時系列で表現する「シーケンス図」
  - IV. 対象の具体的な動作と状態の遷移を表現する「コラボレーション図」
  - V. 複数のオブジェクトの状態を表現する「オブジェクト図」
  - VI. オブジェクトが生成されてから消滅するまでの状態（ライフサイクルの状態）の変化を表現する「状態チャート図」
  - VII. 業務の流れや情報システムの処理の流れを表現する「アクティビティ図」
  - VIII. ソフトウェアが使用するファイルやドキュメントの間の関係を表現する「コンポーネント図」
  - IX. 情報システムを動作させるハードウェアの構成を表現する「配置図」
2. 情報システム設計のどのような時にどの記法を使用し、何を表現するのかを学習し、状況に応じてこれらの記法を使い分ける必要があることを理解する。
3. 参考文献にある例を用いて、実際の情報システム構築の中で UML の各記法をどのように利用し、その結果どのような結果を得るのかを体験し、UML を使いこなす能力を身に付けて行く。

## ■課題

演習：

UML を用いて、例題の情報システム設計を行い、各記法を用いた設計図を完成させる。

## ■参考文献

1. 竹政昭利, 左川聡, (株) オージス総研監修: “ビジネスマンのための UML 入門 ビジネスモデリングによるアプローチ”, 毎日コミュニケーションズ, 2004 年 2 月

## 第12回 プログラミングとテスト方法

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

情報システムの開発過程には、業務のやり方やデータの処理方法をプログラムとして作成するプログラミング工程と作成したプログラムが正しく動作するかを検証するテスト工程があることを学習する。特に、テスト工程には、単体テスト、組合せテスト、システムテストといった段階があることを学び、システムテストを実施できる能力を身に付ける。

## 講義の概要：

1. 情報システムの開発過程には、業務のやり方やデータの処理方法をプログラム言語を用いて作成するプログラミング工程があり、そこではさまざまな開発支援ツールが利用されていることを知る。
2. 開発支援ツールの利用は、開発効率（時間あたりのプログラム作成量）を向上させる利点がある一方で、ツールが自動生成したプログラムは性能上の問題を起こしやすい、プログラム管理が難しくなる時がある、といった課題があることを学習し、適切な開発支援ツールを選択することが重要であることを理解する。
3. 情報システムの開発工程には、プログラミング工程の次に、作成したプログラムが正しく動作するかを確認するテスト工程があることを知る。
4. テスト工程には、処理モジュール単位ごとの検査を実施する「単体テスト」、単体テストにより単独の動作が確認された処理モジュール同士を組み合わせた時の動作を確認する「組合せテスト」、システムを実際に利用する時と同じような条件で全体の機能を確認する「システムテスト」があることを学ぶ。
5. テスト項目は、設計書（仕様書）に基づいて事前に作成することを学習する。具体的には、単体テストの項目は詳細設計書に基づいて作成、検証し、組合せテストの項目は機能設計書に基づいて作成、検証し、システムテストの項目は基本設計書や要求仕様書に基づいて作成、検証することを学習する。さらに、システムテストではできる限り実際に使用するデータに近いデータを使用することの重要性を理解する。
6. 単体テストや組合せテストは開発者が、システムテストは利用者やシステムの発注者が実施することが一般的であり、それぞれのテストの実施中に発生した不良は必ず不良票を書いてまとめることを学び、不良票に記入すべき内容は何かを学習する。
7. テストには、正常に動作するかを確認する上記の各テストに加え、システムの限界を確認する負荷テストがあることを学び、その重要性を理解する。

## ■課題

## ■参考文献

## 第13回 運用設計と保守計画

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

運用設計と保守計画は、構築した情報システムを日々維持・運用していく上で必要な事項を明らかにし、それらの事項を着実に実行していく工程であり、事業活動を支える重要な工程であることを認識し、これらの計画を策定、実行できる能力を身に付ける。

講義の概要：

1. 情報システムの構築は、開発・テストが終了し、稼動した時点で終了するのではなく、それ以降の維持・運用まで含んでいることを理解する。
2. 運用設計では、システム移行、システムの運用管理、システムの運用体制、を明確にすることを学ぶ。
3. システム移行では、既存の情報システムからデータを移行するための要員や日程を決定し、情報システムを利用する時のユーザマニュアルや運用マニュアルを整備し、利用者を教育する作業を行うことを学習し、これらの作業をどのように進めるかを理解する。
4. システム運用管理には、運用基準や障害発生時の対処を定める「オペレーション管理」、プログラムやソフトウェア開発の関連ドキュメントを管理、更新する「プログラム管理」、データのバックアップのやり方やバックアップしたデータの管理方法を定める「データ管理」、システムの稼動状況や性能を監視する「運用監視」、災害や故障、過失が発生した時の対策を整理する「リスク管理」、といった業務があることを学び、それぞれの業務で何を定める必要があり、何に留意する必要があるのか、を学習する。
5. 保守計画では、ソフトウェアの不良があった場合の修正、確認方法を定める「修正保守」、OSといった基本ソフトウェアの更新方法を定める「適応保守」といった業務があることを学び、それぞれの業務で何を定める必要があり、何に留意する必要があるのかを学習する。また、これらの保守にどの程度の費用が必要になるのかを見積るコスト評価が重要であることを理解する。
6. 情報システムの運用管理では、運用方針や計画の策定（Plan）－運用・保守の実施と記録作成（Do）－目標達成度の把握と未達成事項の改善（Check）－運用・保守計画や手段の見直し（Action）というPDCAサイクルが重要になることを理解する。
7. 利用者は、「情報システムは正常に動くことがあたりまえである」と考えていることを認識し、利用者に提供できるシステムの機能の水準（サービスレベル）を明らかにすることが運用管理上有用であることを理解する。

## ■課題

## ■参考文献

特になし

## 第 14 回 情報システムとそれを取り巻く環境

## ■講義の目的と概要

## 講義の目的：

最新の情報技術の一つとして注目されている XML (eXtensible Markup Language) の一つである財務報告記述言語 (XBRL) の概要とこのような技術が誕生してきた背景を学習し、それが既存の情報システムと企業活動に与えるインパクトを学ぶ。それを通して、最新の情報技術を情報システムに取り入れる時の留意点を学び、最新の情報技術を取り入れた情報システムを企画できる能力を身に付ける。

## 講義の概要：

1. 最新の情報技術の一つである XML が誕生してきた背景と XML の基本機能を学習する。特に、新しい情報技術の普及がさらに新しい技術や利用方法を生み出していくことを理解する。
2. 「文書とその構造」、「構造化文書」、「タグによる構造の記述」、「辞書とその必要性」、「名前空間」、XML で使用されるデータ型、等の XML の技術的な概要を学習し、XML とは何かを理解する。
3. XML が業務の標準化を進める上でどのような役割を持つのか、現在進められている XML を用いた業務標準化にどのようなものがあるのか、を学習し、XML が業務に与える影響を理解する。
4. XML による業務標準化の一つとして、財務報告書を記述するための標準化言語である XBRL (eXtensible Business Reporting Language) を取り上げ、その概要を学習する。その中で、「データをダウンロードして利用可能である」、「国際会計基準機構や世界の主要国が標準化に参加し、各種の報告書に記述される財務情報を記述する共通の基盤になりつつある」、「実際に利用されている各国のさまざまな企業の財務情報を記述できる」といった特徴をもつことを学ぶ。
5. 財務情報の利用者になる金融機関、公共機関を中心に XBRL がどのように広がっているかを通して、その利用方法の具体例について学習する。さらに、その流れが今後の企業活動、特に、会計業務や監査法人、情報提供サービス機関、公共機関に与える影響や期待される効果を学習する。
6. XBRL の利用の普及が、財務情報関連業務をどのように変革していく可能性があるか、その将来像はどのようなものか、を学習し、最新の情報技術が与えるインパクトを理解する。

## ■課題

## ■参考文献

1. 湯浦克彦：“XML 技術と XBRL データ標準を用いたインターネット財務情報システム”，ソフト・リサーチ・センター，2004 年 3 月

## 第 15 回 期末試験

### ■講義の目的と概要

講義の目的：

本講義全体を通して学習してきた内容をどの程度理解し、身に付けているかを確認し、学習の達成度を把握する。

### ■課題

### ■参考文献

特になし

## ■講義名

情報システム管理

## ■担当教員

伊東 俊彦

## ■講義の目的

現代の企業会計に不可欠である情報システムの管理についての学習を通して、情報システム（または情報システム管理）の現状とあるべき姿を検討し、それをレポートにまとめる能力を身につけること。

情報技術の発展に伴い情報システムは肥大化・多様化・複雑化してきている。情報システムの開発が完了しシステムが運用段階に入ったとたんシステムの陳腐化が始まる状況で、サービスレベルを維持・向上させながら運用にかかわる人員やコストの削減を進めるのは容易なことではない。そのため情報システム管理においては、情報技術戦略を立て、それに基づく効果的・効率的な運用を実施していく総合的な管理活動が求められる。

具体的には、情報システム管理の経営側代表としてのCIO(情報統括役員)の機能、ITアウトソーシングの課題、TCO(情報化総合保有コスト)の把握と削減などを取り上げる予定。

## ■講義の進め方

- ・ 初めのオリエンテーションで受講者の受講目的とプロフィールに応じて、その後の講義の詳細を明確にする。講義の目的が達成されるならば、受講目的により講義内容は柔軟に変更することもあるが、本シラバスには基本となる講義の流れを明記している。
- ・ 一方向の講義形式でなく、受講者が積極的に参画するゼミ形式の講義運営方法を採用する。
- ・ 講義に関係する課題に基づくレポート作成とその発表を要求する。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 前期開講の「外書講読(情報システム管理)」の受講者が望ましいが、未受講者であっても情報システム管理に強い興味があれば受講可能なように支援する。

## ■テキスト

開講時までテキストを指定する。必要な補助テキスト資料は配付する。

## ■参考文献

島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994. プロシードITAMグループ, 『ITIL入門』, 生産性出版, 2004. 内山悟志・他『TCO経営革新』生産性出版, 1998. その他必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

後期 水曜 3限

## ■成績評価法

・ 講義への参画(出席, 発言:60%), レポート(40%)で評価する。

・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

毎週水曜日

14時40分～16時30分,  
その他の時間は別途相談。

## ■連絡先

tito@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他(注意事項)

一方的な講義でなく、受講者が自らの問題意識と目標をもって学んでいくゼミ形式を採用する。そのため、積極的な参画意識をもって受講することが望ましい

## 第1回：オリエンテーション

## ■講義の目的と概要

講義の目的：

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて受講者が理解すること。また受講者のプロフィールや受講目的について教師が理解すること。

講義の概要：

以下の各回の概要を説明する。

第1回：オリエンテーション

第2回：情報システム管理の概論(1) - (情報システム管理の要件)

第3回：情報システム管理の概論(2) - (情報システム管理のフレームワーク)

第4回：情報システム管理の概論(3) - (ITIL 概要-1)

第5回：情報システム管理の概論(4) - (ITIL 概要-2)

第6回：情報システム管理の具体的事例(1) - (ITIL の事例)

第7回：情報システム管理の具体的事例(2) - (TCO-1)

第8回：情報システム管理の具体的事例(2) - (TCO-2)

第9回：情報システム管理の具体的事例(3) - (アウトソーシング)

第10回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(1) - (企業システムの概要把握)

第11回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(2) - (対象世界の「もの」の把握)

第12回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(3) - (ビジネス活動の制御の把握)

第13回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(4) - (ビジネスプロセスとビジネスモデルの把握)

第14回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(5) - (あるべき姿のまとめ)

第15回：レポート発表：発表と質疑応答

講義受講者の自己紹介や講義への期待を公表していただく。それにより第2回以降の講義内容を柔軟に変更(取り上げる例題の変更や削除・追加などを)する。

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

## ■課題

## ■参考文献

## 第2回：情報システム管理の概論(1) – (情報システム管理の要件)

## ■講義の内容・目的

1. 情報システム管理の要件にはどのようなものがあるのかを理解すること。
2. 情報システムの環境がどのように変化してきているのかを理解する。具体的にはハードウェアからソフトウェアに比重が移ってきていること、メインフレーム中心からオープンシステム環境へとダウンサイジングしてきていること、およびアウトソーシングが増加傾向にあることを理解すること。
3. 企業の経営と情報システムの関係について、情報システムのあり方を問うことは経営のあり方を問うことでもあることを理解すること。
4. 情報技術への期待が増す中で、情報技術を目標を達成する手段として配慮するアプローチが求められていること、また情報技術は経営の生産性向上に強力な手段となるという役割の増大が求められていることを理解すること。
5. 情報システムを戦略的に用いることは重要であるが、戦略が明確であり、それを情報システムが支援する限りにおいて成功することを理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・情報システムマネジメント
- ・S I S
- ・ダウンサイジング
- ・アウトソーシング
- ・オープンシステム
- ・ホストコンピュータ
- ・クライアント・サーバ方式

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994, pp.1-23.

### 第3回：情報システム管理の概論(2)－(情報システム管理のフレームワーク)

#### ■講義の内容・目的

1. 情報システム管理の対象は垂直的・水平的な範囲として捉えられること、および組織は社会的システムとして3階層で構成され、その各層を対象とした情報システムが成立することを理解すること。
2. 情報システム管理のフレームワークは、情報システム環境、情報システム戦略・目標、情報システム計画、基幹系の開発と運用、情報系・OA系の開発と運用、情報システム評価から構成されていることを理解すること。
3. 情報システム管理のフレームワークを構成する要素の各内容を理解すること。
4. 情報システムのマスタープランの意義を理解し、マスタープランの作成には、情報システムの目的・目標およびアーキテクチャから始まり、現状の保有能力の棚卸し、計画に影響を与える新技術開発の予測、特定の計画などがあることを理解すること。

#### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ビジネスプロセスリエンジニアリング
- ・情報システム戦略
- ・情報システム計画
- ・情報システム開発
- ・情報システム評価
- ・基幹系
- ・情報系
- ・OA系
- ・情報システムマスタープラン
- ・アーキテクチャ

#### ■課題

##### 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

#### ■参考文献

- ・島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994, pp.23-35.

## 第4回：情報システム管理の概論(3) – (ITIL 概要 -1)

## ■講義の内容・目的

1. IT サービスの定義と IT サービスの課題について理解すること。
2. ビジネスガバナンスと IT ガバナンスは密接な関係があることを理解すること。
3. IT サービスの標準化の同行について各国政府の対応を理解すること。
4. ITIL (Information Technology Infrastructure Library) が求められる背景について理解すること。
5. IT ライフサイクルと ITIL の関係について理解すること。
6. ITIL の導入は一度で終わるようなものでなく、継続して行われるものであることを理解すること。
7. ITIL の発展経緯, ITIL の本質であるベストプラクティス・フレームワーク, および ITIL は顧客視点でのサービスの合意と品質アプローチであることを理解すること。
8. ITIL の要点にはどのようなものがあるのかを情報システム管理の視点から理解すること。
9. ITIL で使用される基本的な用語を理解すること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ ITIL
- ・ ライフサイクル
- ・ IT サービス
- ・ IT ガバナンス
- ・ マネジメントプロセス
- ・ ベストプラクティス
- ・ サービスサポート
- ・ サービスデリバリ
- ・ IT サービスマネジメント

## ■課題

## 宿題

- ・ 上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・ プロシード ITAM グループ, 『ITIL 入門』, 生産性出版, 2004, pp.1-27

## 第5回：情報システム管理の概論(4) – (ITIL 概要 -2)

### ■講義の内容・目的

1. ITIL を導入するとはどういうことなのか、ITIL の効果的な実践とはどういうことなのかについて理解すること。
2. ITIL と他の標準との関係、および国際標準認証について理解すること。
3. ITIL を導入するときの具体策について理解すること。
4. ITIL 導入に適した組織はどのようなものかを理解すること。
5. ITIL の要点（第4回目に追加する項目）にはどのようなものがあるのかを情報システム管理の視点から理解すること。
6. ITIL 導入時、あるいは導入後に、運用管理の評価を行う方法を理解できること。
7. ITIL で使用される基本的な用語（第4回目に追加する用語）を理解すること。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・BS15000    ・カスタマー    ・ユーザ
- ・サービス・プロバイダ    ・サービス・サプライヤ    ・サービスデスク
- ・ヘルプデスク    ・コールセンター    ・インシデント    ・変更依頼

### ■課題

#### 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

### ■参考文献

- ・プロシード ITAM グループ, 『ITIL 入門』, 生産性出版, 2004, pp.27-50
- ・日経コンピュータ編 『ITIL 大全』 日経 BP 社, 2004, pp.100-115

## 第6回：情報システム管理の具体的事例(1) – (ITIL の事例)

## ■講義の内容・目的

1. ITIL の導入に取り組んでいる各社の事例を学習し、ITIL を導入するときの要点について理解すること。
2. 参考文献から日本IBM, マイクロソフト, P&G 日本法人, インテル日本法人, TGITS, フジテレビジョン, ブリジストン, 楽天, カブドットコム証券および海外事例から ITIL 導入の背景, 初期の課題, 実装プロセス, 効果, 課題について理解すること。
3. 各事例の上記2項を表にまとめることによりそこから得た気づきを報告できるようになること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・情報システム管理体系 (ISMA)
- ・IT プロセスモデル (ITPM)
- ・itSMF
- ・MOF プロセスモデル
- ・SLA
- ・OLA
- ・ITSS
- ・CMB

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・プロシード ITAM グループ, 『ITIL 入門』, 生産性出版, 2004, pp.137-165
- ・日経コンピュータ編 『ITIL 大全』日経 BP 社, 2004, pp.172-177, 210-233

## 第7回：情報システム管理の具体的事例(2) – (TCO-1)

### ■講義の内容・目的

1. TCO (Total Cost of Ownership) とは、「総合的な保有コスト」と訳される情報システムや情報技術のコストをライフサイクル全体を通して把握するためのモデルであるが、なんのためにこのようなモデルが注目されるのかを理解すること。
2. 見えないコストについて、どのようなものがあるのか、またなぜ見えないのかを理解すること。
3. TCO に関して日本と米国の差が存在すると言われていたが、それはなぜなのかを理解すること。
4. 情報化に伴う新たな課題にはどのようなものがあるのか、またそれらの課題と TCO の関係はどのようなのかについて適切な説明ができるようになること。
5. 企業における情報化の意義について理解し、情報化投資の捉え方を適切に把握できるようになること。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・ T C O
- ・ 保有コスト
- ・ 情報化投資
- ・ TCO 最適化
- ・ 目に見えるコスト
- ・ 目に見えないコスト
- ・ 直接コスト
- ・ 間接コスト

### ■課題

#### 宿題

- ・ 上述の用語について調べよ。

### ■参考文献

- ・ 内山悟志・他『TCO 経営革新』生産性出版, 1998, pp.1-71

## 第8回：情報システム管理の具体的事例(3) – (TCO-2)

## ■講義の内容・目的

1. TCOの構成要素にはどのようなものがあるのかが分かり、TCOの算出方法について理解すること。
2. TCOにおける人件費などの管理コストにはどのような種類があり、それらは計画・実行管理・監査というプロセスでマネジメントすればよいか分かること。
3. TCO最適化のアプローチ方法について理解すること。
4. TCOコスト削減の方策を理解できるようになること。
5. TCOコスト削減にとってシステム管理環境の再整備が効果的なことがわかり、具体的な項目として機器の標準化、システム構成のシンプル化、シン・クライアント化、ネットワーク管理環境の整備、セキュリティの確保、高可用性の確保などがあることを理解できること。
6. TCO最適化のために管理方針の再考と管理プロセスの再考が必要なことを理解できること。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・管理コスト・サポート・コスト      ・エンド・ユーザー・コスト      ・ピア・サポート
- ・セルフ・サポート      ・カジュアル・トレーニング      ・エンド・ユーザー開発
- ・FUTZファクタ      ・ダウンタイム      ・システム構成      ・シン・クライアント
- ・管理規範      ・利用ガイドライン

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・内山悟志・他『TCO経営革新』生産性出版, 1998, pp.74-134

## 第9回：情報システム管理の具体的事例(4) – (アウトソーシング)

### ■講義の内容・目的

1. 昨今の企業は情報システムの管理やユーザー・サポートに関する業務を外部企業に任せるケースが増えているがこれをアウトソーシングと呼ぶ。こうしたアウトソーシングが進展してきた理由について理解すること。
2. 外注とアウトソーシングの違いを含めてアウトソースの概念について理解すること。
3. アウトソーシングには管理業務のアウトソーシングとサポート業務のアウトソーシングがあることを理解すること。
4. 資産アウトソーシングの内容について理解すること。
5. アウトソーシングのメリットとデメリットについて理解すること。
6. 最近見直されてきているが、情報システム子会社もアウトソーシングの一形態として捉えられることを理解すること。
7. 日本と米国を比較するとアウトソーシングの契約期間や組織形態に違いがあり、それはなにに

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・アウトソーシング      ・インソーシング      ・内部資源の外部化と外部資源の内部化
- ・資産アウトソーシング      ・コア・コンピタンス

### ■課題

#### 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

### ■参考文献

- ・内山悟志・他『TCO 経営革新』生産性出版, 1998, pp.135-141
- ・花岡菖 監修『経営革新と情報技術：経営革新シリーズ 21 世紀の経営と情報 第1巻』日科技連, 1995, pp.209-219

## 第10回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(1) – (企業システムの概要把握)

## ■講義の内容・目的

1. 情報システム（または情報システム管理）の現状とあるべき姿について検討を進めるために「ビジネスプロセス」をモデリングする手法を採用する。ただし、必ずしも参考文献に明記したARISツールを使うとは限らない。受講者のプロフィールによっては、机上で行う手法(概念データモデリング)を採用する場合もある。いずれの場合でも、現状の情報システム（または情報システム管理）についてその把握とあるべき姿を導くための手法について講義を通じて理解することを目的とする。
2. EA（Enterprise Architecture）とARISまたは概念データモデリングについて理解する。
3. この回では、企業システムの概要を把握するが、対象となる企業システムを設定する。たとえば会計システム（財務会計か管理会計かも選択するとよい）を取り上げ、そこで業務が行われている実世界の本質について検討する。
4. 業務の本質としてなくてはならないものだけに絞り込み、対象世界の構造を抽出する。ここでは情報システムの管理面だけでなく、敢えて本質的な業務の行われている世界の構造を抽出する。
5. 「もの」の種類とそれらの間の関係を表現するデータを抽出し、対象世界の構造を把握するためにERD（Entity Relationship Diagram）で記述する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・EA      ・ARIS      ・概念データモデリング      ・ERD      ・ビジネス・アーキテクチャ
- ・データ・アーキテクチャ      ・アプリケーション・アーキテクチャ
- ・テクノロジー・アーキテクチャ      ・対象世界

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・IBM ビジネスコンサルティングサービス IT 戦略グループ『エンタープライズ・アーキテクチャ』日経BP社, 2003, pp.38-48.
- ・岩田 裕道, 手島 歩三『ゼロからわかるオブジェクト指向の世界 - ビジネス活用のために』日刊工業新聞社, 1996.

## 第 11 回:情報システムの現状とあるべき姿の検討 (2) – (対象世界の「もの」の把握)

## ■講義の内容・目的

1. 対象の業務システムで行われているサービスの要素と制約を捉える。
2. 対象世界に実在する「もの」を捉える。計画と実在する「もの」を捉えるためのデータを把握する。ここではすべてを捉えようとすると複雑すぎて捉えられなくなるので、ビジネスにおいて関心の対象となる必要最低限の「もの（インスタンス）」に留める。
3. 「もの」、「こと」、「インスタンス」、「クラス」、「識別子」、「属性」、「属性値」、「機能」、「振る舞い」、「関連」、「役割」、「対応関係」などのオブジェクト指向用語を理解すること。
4. インスタンスを捉えたら、クラスにまとめられるものはまとめるが、無理にまとめなくてもよいことを理解すること。
5. 前回捉えた構造とデータに、今回捉えた「もの」とそれを捉えるためのデータからのフィードバックを行う。
6. 対象世界の実在物を把握するために ERD (Entity Relationship Diagram) で記述する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・オブジェクト指向
- ・もの
- ・こと
- ・インスタンス
- ・クラス
- ・識別子
- ・属性
- ・属性値
- ・機能
- ・振る舞い
- ・関連
- ・役割
- ・対応関係

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・岩田 裕道, 手島 歩三『ゼロからわかるオブジェクト指向の世界 - ビジネス活用のために』日刊工業新聞社, 1996.

## 第12回：情報システムの現状とあるべき姿の検討(3)－(ビジネス活動の制御の把握)

## ■講義の内容・目的

1. 対象であるビジネス活動を制御している方法を見だし、それを明確に把握する。
2. 対象ビジネス活動におけるデータの分散配置，データの更新，データの参照はどのようになっているのかについて把握する。トランザクション・データも追加して把握するようにすること。
3. 上記2. で把握したデータからビジネス活動を制御している方法にフィードバックする。具体的には命令に基づく制御，計画に基づく制御，行動の後追いを把握するための「もの」の供給による制御，後追いで行われる補充制御（トヨタのかんばん）などがある。
4. ビジネス活動の制御方法（上記1.）とデータ（上記2.）を文章または図で表現する。
5. 上記4. の図の結果から第11回の実在する「もの」やデータにフィードバックする。また第10回の対象世界の構造や「もの」の関係を表現するデータにもフィードバックする。
6. 第10回～12回までで作成した資料を複数人のグループで討議したり，他のグループと検討し合うとより把握のミスがなくなる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ビジネス活動の制御
- ・データの分散配置
- ・データの更新
- ・データの参照
- ・データの分散配置
- ・トランザクション・データ

## ■課題

## 宿題

- ・上述の用語について調べよ。

## ■参考文献

- ・岩田 裕道, 手島 歩三『ゼロからわかるオブジェクト指向の世界 - ビジネス活用のために』日刊工業新聞社, 1996.

第 13 回：情報システムの現状とあるべき姿の検討 (4)  
－ (ビジネスプロセスとビジネスモデルの把握)

■講義の内容・目的

1. 第 10 回～ 12 回で作成した資料を基に、対象業務の専門性や独立性に着目してプロセスを組み立てている自由度を把握する。具体的には組織を構成する部門が担当する業務機能やその連鎖が挙げられる。
2. 対象業務の機能とその連鎖の把握の基にビジネスプロセスを記述する。
3. ビジネスプロセスは DFD (Data Flow Diagram) で作成する。
4. 作成した DFD が第 10 回～ 12 回で作成した資料を表現しているかどうかをフィードバックする
5. 上記 4. の DFD を基に、顧客からの要求とビジネス・ロジスティクスの対応付けを把握する。
6. 上記 5. の把握から顧客・取引先から見えるビジネス・パターン (ビジネスモデル) を把握する。
7. 組織間をつなぐデータ仕様やデータ交換規則を把握する。
8. 上記 7. を基に、企業ネットワークの制御方法を把握する。

■この講義で学ぶべき用語

- ・ビジネスプロセス
- ・ビジネス・ロジスティクス
- ・業務機能
- ・ビジネスモデル
- ・企業ネットワーク

■課題

宿題

- ・上述の用語について調べよ。

■参考文献

- ・特になし

## 第 14 回：情報システムの現状とあるべき姿の検討 (5) – (あるべき姿のまとめ)

## ■講義の内容・目的

1. これまで第 10 回～13 回までの資料をもとに情報システム（または情報システム管理）のあるべき姿を検討する。
2. 特に第 10 回で作成した企業システム全体の把握のときの企業方針（企業戦略など）や制約条件などを考慮することが必要となる。
3. 対象業務の環境でのポジション（SWOT 分析：強み・弱み・機会・脅威）やステークホルダー（利害関係者）との関係を考慮する。
4. ここで最終的にできあがったビジネス・アーキテクチャとデータ・アーキテクチャを基にアプリケーション・アーキテクチャを検討し、テクノロジー・アーキテクチャを抽出する。  
ただし、講義では時間が不足しているため、アプリケーション・アーキテクチャとテクノロジー・アーキテクチャは抽出しなくてもよい。
5. 次回の講義に発表するため、これまでのアウトプットを発表資料にまとめる。
6. 発表資料はパワーポイントで作成することが望ましい。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ SWOT 分析
- ・ 企業方針
- ・ 企業戦略
- ・ ステークホルダー

## ■課題

## 宿題

- ・ 発表用レポートをまとめる。

## ■参考文献

- ・ 特になし。

## 第 15 回：レポート発表：発表と質疑応答

### ■講義の内容・目的

1. 講義の最終アウトプットとしての発表資料を基にレポート発表する。
2. レポート発表はグループ単位で行ってもよいし、全員が発表してもよい。どちらのスタイルで実施するかは十分な余裕をもって事前に指示する。
3. レポート発表に際しては、積極的に質疑応答すること。
4. レポート発表ではプレゼン用の資料をパワーポイントで作成し、補助資料や説明用データなどはワードやエクセルで作成する。発表は主にパワーポイントに沿って行う。
5. レポート発表した資料に対して質疑応答で気がついた点などを直した上で、を最終アウトプットとして、補助資料と共に評価のために提出する。

### ■この講義で学ぶべき用語

特になし

### ■課題

宿題

- ・発表用レポートを手直しし、最終評価用に提出する。

### ■参考文献

- ・特になし

## ■ 講義名

情報セキュリティ

## ■ 担当教員

村山 優子

## ■ 講義の目的と概要

本講義は、インターネットを基盤とする情報社会における現在のセキュリティに関する問題や対策について様々な観点から論じ、技術の理解だけでなく法律や教育等を含む総合的な対策の必要性について認識させることを目的とする。具体的には、コンピュータシステムやネットワーク等のシステムへの不正アクセス問題に加え、情報漏洩、内部告発、著作権等情報の流れに関する問題、様々なレベルのセキュリティの脅威を挙げ、その対策として、暗号化、情報隠蔽、認証、匿名性の保持、アクセス制御の技術を紹介する。また、それらに関連する教育や法的対策の課題についても言及する。

## ■ 学習の到達目標

- ・セキュリティの目的を理解し、説明できる。
- ・セキュリティ目的達成のための問題と対策技術の概要を理解し、説明できる。
- ・セキュリティに関する教育や法的課題を理解する。
- ・最近のセキュリティの研究課題を理解する。

## ■ 履修条件

特になし。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

第1回～第2回：セキュリティの目的や対策手法の概要

第3回～第4回：暗号手法

第5回～第6回：情報隠蔽

第7回～第8回：アクセス制御と認証および匿名

第9回：署名技術とその応用

第10回～第11回：セキュリティの脅威と対策

第12回～第13回：教育や法的課題

第14回：最近の動向

第15回：期末試験

- ・授業3回に1回程の頻度で課題を出す。

## ■ テキスト

特に指定しない。

## ■ 参考文献

- 1) インターネット時代の情報セキュリティ～暗号と電子透かし～  
著編者：佐々木良一，共立出版
- 2) 情報セキュリティ概論 今井秀樹 / [ほか] 著 昭晃堂
- 3) 情報セキュリティ 宮地充子，菊池浩明編著 オーム社
- 4) Applied Cryptography: Protocols, Algorithms, and Source Code in C  
Bruce Schneier WILEY

## ■ 時間

連続講義

## ■ 成績評価法

- ・課題 (30%) および期末試験 (70%) で評価する。
- ・AA(90点以上)，  
A(80点以上 90点未満)，  
B(70点以上 80点未満)，  
C(60点以上 70点未満)，  
D(60点未満；不合格)

## ■ オフィスアワー

月曜日

17:00～18:30

## ■ 連絡先

019-694-2548

murayama@iwate-pu.ac.jp

## ■ その他 (注意事項)

特になし

## ■講義の予定

第1回～第2回: セキュリティの目的や対策手法の概要

第3回～第4回: 暗号手法

第5回～第6回: 情報隠蔽

第7回～第8回: アクセス制御と認証および匿名

第9回: 署名技術とその応用

第10回～第11回: セキュリティの脅威と対策

第12回～第13回: 教育や法的課題

第14回: 最近の動向

第15回: 期末試験

## ■ 講義名

外書講読（情報システム管理）

## ■ 担当教員

伊東 俊彦

## ■ 講義の目的と概要

現代の企業会計に不可欠である情報システムの管理に関するテクニカルタームや基礎的な知識を学習することを通して、情報システム管理の分野における研究のアプローチについて理解を深めること。

## ■ 学習の到達目標

情報システム管理のテクニカルタームを理解し、情報システム管理に関する外国語文献の内容を把握できるようになること。

## ■ 履修条件

- ・ 大学程度の英語読解力。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 講義を2つのフェーズに分ける。

前半：著名な外国語書籍を輪読していくことにより、情報システム管理に関するテクニカルタームや基礎的な知識を理解する。

後半：情報システムを導入し、運用していくプロセスでシステム管理の問題やシステム管理者の役割などを中心に外国語書籍やジャーナルを輪読していくことにより、情報システム管理の分野における研究のアプローチについて理解を深める。

- ・ 受講者による輪読形式で講義を進めていく。

- ・ 輪読の担当部分を小レポートで提出する。

## ■ テキスト

情報システム管理に関連する外国語書籍やジャーナル。講義の中で適宜指示する。

## ■ 参考文献

Wysocki, R. K., Young J., *Information Systems Management Principles in Action*, John Wiley & Sons, Inc., 1990. Walton, R. E., *Up and Running: Integrating IT and Organization*, Harvard Business School Press, 1989. 島田達巳・他『情報システムマネジメント』日科技連, 1994, 日経コンピュータ編集『ITIL 大全』日経 BP 社, 2004.

## ■ 時間

前期 水曜 3 限

## ■ 成績評価法

- ・ 講義における報告 (40%), 提出レポート (30%), 出席 (30%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週水曜日  
14 時 40 分～16 時 30 分,  
その他の時間は別途相談。

## ■ 連絡先

tito@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ 予習復習を行うこと。

## ■講義の予定

- 第 1 回：オリエンテーション
- 第 2 回：情報システム関連の基本用語の確認 (1)
- 第 3 回：情報システム関連の基本用語の確認 (2)
- 第 4 回：情報システム管理の概要
- 第 5 回：情報システム管理のモデル (1)
- 第 6 回：情報システム管理のモデル (2)
- 第 7 回：情報システムの役割と CIO の役割
- 第 8 回：情報システムのプランニング
- 第 9 回：情報システムの問題点
- 第 10 回：情報システム部門の役割
- 第 11 回：設計プロセスの管理
- 第 12 回：情報システムの導入 (1)
- 第 13 回：情報システムの導入 (2)
- 第 14 回：会計部門への導入
- 第 15 回：情報システム管理の未来

## ■講義名

統計学

## ■担当教員

伊藤 健

## ■講義の目的

統計学の目標は様々な統計的推論を行うことであるが、そのためには確率変数の概念や、大数の法則、中心極限定理を正しく理解する必要がある。しかし、専門職大学院の性格上、前提とされる数学知識が備わっていない受講生の存在も予想される。そこで、本講義では確率統計を理解するのに必要な微分積分などの概説を含め、データの整理、確率変数、代表的な分布、統計的推論の概略に限定した統計学の導入的内容を取り扱う。

## ■講義の進め方

- ・ 講義ではテキストの内容について説明し、それに応じた宿題を課す。次回の講義中に宿題の解説を行い、演習効果を高める。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課し、必要に応じて小テストを実施する。
- ・ 期末試験を実施する。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ 高等学校での数学（関数、数列）に関する知識は必要であり、行列を取り扱えることがなお望ましい。

## ■テキスト

石井、塩出、新森「確率統計の数理」（裳華房）

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■時間

前期 月曜 1 限

## ■成績評価法

- ・ 宿題、小テスト (50%)、期末試験 (50%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上), A(80 点以上 90 点未満), B(70 点以上 80 点未満), C(60 点以上 70 点未満), D(60 点未満; 不合格)

## ■オフィスアワー

毎週月曜日  
午後 1 時～ 3 時

## ■連絡先

電話番号：講義中に示す。  
e-mail：講義中に示す。

## ■その他（注意事項）

- ・ 宿題等における疑問点を質問するのは良いことですが、その前に自分で 1 日考え、悩み、調べることが重要です。
- ・ 電卓を持参してください。ごく普通の電卓で構いませんが、関数電卓やポケット PC 等の高機能なものがあれば便利です。

## 第 1 回：オリエンテーション

## ■ 講義の内容・目的

講義概要，講義の進め方，成績評価などについて説明を行う。

各回の講義概要は以下の通りである。

第 1 回：オリエンテーション

第 2 回：微分法

第 3 回：積分法

第 4 回：データの整理 (1)

第 5 回：データの整理 (2)

第 6 回：確率と確率変数 (1)

第 7 回：確率と確率変数 (2)

第 8 回：確率と確率変数 (3)

第 9 回：代表的な分布 (1)

第 10 回：代表的な分布 (2)

第 11 回：大数の法則と中心極限定理

第 12 回：統計的推論 (点推定)

第 13 回：統計的推論 (区間推定)

第 14 回：統計的推論 (仮説検定)

第 15 回：期末試験

(注) 進捗状況により，多少前後することがあります。また，受講者の理解度を優先するため，時間の都合上，統計的推論の一部を上級統計学に繰り越すことがあります。

## 第2回：微分法

## ■ 講義の内容・目的

確率統計を理解するのに必要な微分法について、以下の内容に関して解説を行う。

1. 極限値の概念
2. 微分係数, 導関数の定義と可微分性
3. 微分法の公式 (累乗, 和, 差, 積, 商, 合成関数)
4. 自然指数関数, 自然対数関数の導関数
5. 偏導関数

## ■ 課題

## 宿題

1. 以下の微分公式を証明せよ。

$$\begin{aligned} \{f(x) \pm g(x)\}' &= f'(x) \pm g'(x), & \{tf(x)\}' &= tf'(x) \quad (t: \text{定数}) \\ \{f(x)g(x)\}' &= f'(x)g(x) + f(x)g'(x), & \left\{\frac{g(x)}{f(x)}\right\}' &= \frac{g'(x)f(x) - g(x)f'(x)}{\{f(x)\}^2} \end{aligned}$$

2. ある自動車が走り始めて  $t$  秒後, スタート地点から  $5t^2$  (m) の地点を通過した。

- (1) この自動車の発車 20 秒後の速度(m/s)を求めよ。
- (2) この自動車の加速度(m/s<sup>2</sup>)を求めよ。

3. 次の関数の導関数を求めよ。

$$\sqrt{x}, \quad \frac{1}{3x^2 + x - 5}, \quad a^x, \quad \log_a x \quad (a > 0)$$

4.  $f(x) = \log x$  の  $x = 1$  における微分係数が 1 になることを利用して, 以下の等式を証明せよ。

$$\lim_{h \rightarrow 0} (1+h)^{\frac{1}{h}} = e, \quad \lim_{x \rightarrow +\infty} \left(1 + \frac{1}{x}\right)^x = \lim_{x \rightarrow -\infty} \left(1 + \frac{1}{x}\right)^x = e$$

5. 次の関数を微分せよ。

$$\begin{aligned} (3x^2 - 2x + 1)\sqrt{x}, & \quad \frac{x^2 - 5}{x^2 + 3}, & \quad \sqrt{x^3 + 2x - 3} \\ \log \frac{10}{x^2 + 4}, & \quad x^3 \cdot e^{-3x^2}, & \quad \log(x^2 + 1 + \sqrt{x^2 + 1}) \end{aligned}$$

6. 以下の関数について, 偏導関数  $\frac{\partial f}{\partial x}, \frac{\partial f}{\partial y}, \frac{\partial g}{\partial x}, \frac{\partial g}{\partial y}$  を求めよ。

$$f(x, y) = 3x^2 + 4y^2 - 2x + y - 3xy + 5, \quad g(x, y) = \log(x^2 + y^2)$$

## 第3回：積分法

## ■ 講義の内容・目的

確率統計を理解するのに必要な積分法について、以下の内容に関して解説を行う。

1. 定積分と不定積分
2. 導関数との関係
3. 定積分の計算

## ■ 課題

## 宿題

1. 次の関数について、その不定積分を計算せよ。

$$e^{ax+b}, \quad \frac{1}{ax+b}, \quad \log x \quad (a \neq 0)$$

2. 以下の定積分を計算せよ。

$$\int_{-2}^2 (3x^2 - x + 7) dx, \quad \int_1^2 \left( \frac{1}{\sqrt{x}} + e^{3x+1} \right) dx, \quad \int_0^1 (2x^2 + x - 3)^3 (4x + 1) dx$$

$$\int_0^1 2x e^{3x} dx, \quad \int_0^1 2x e^{3x^2} dx, \quad \int_0^1 \frac{x}{x+1} dx$$

3. ある自動車が加速度  $10 \text{ (m/s}^2\text{)}$  で走り始めた。

- (1) この自動車の発車  $t$  秒後の速度(m/s)を求めよ。
- (2) 発車  $t$  秒後、この自動車はスタート地点から何mの位置にあるか答えよ。

## 第4回：データの整理 (1)

## ■ 講義の内容・目的

様々な分析を行う際に、実験やアンケート調査等を行うことがあるが、収集された情報(データ)から傾向や特徴を読み取る必要がある。本講義ではその基本的なツールについて解説を行う。

1. 収集されたデータを視覚的にとらえる度数分布表と度数分布図について
2. データ集団の中心的傾向を表す代表値(平均値, 中央値, 最頻値)について
3. データ集団の集散状況を表す散布度(分散, 標準偏差)について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p17 の演習問題 1 を解け。
2. 偏差値はデータ集団の平均値, 標準偏差を用いて求められる。その算出式を調べよ。また, ある試験の成績について受験者の偏差値を求めた場合, その値がどのようなことを示しているか答えよ。
3. ある事柄について 100 個のデータを収集し, その平均値, 標準偏差を求め, 上位 20 番目のデータの偏差値を計算せよ。

## 第 5 回：データの整理 (2)

## ■ 講義の内容・目的

前回の講義では 1 変量データについて取り扱ったが、ここではデータが 2 種類の情報 (変量) をもつ場合に対し、それら変量間の関係を把握する方法について解説を行う。

1. 2 変量データを座標平面上にプロットし、変量間の関係を視覚的に捉える相関図について
2. 変量間の関係の強さを客観的に測る相関係数について
3. 既知のデータを利用して、未知の状態を予測する回帰直線について
4. 変量データの値ではなく、その順位情報から変量間の関係の強さを測る順位相関係数について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p17 の演習問題 2 を解け。
2. テキスト p17 の演習問題 3 を解け。
3. 50 個のある 2 変量データを収集し、その相関係数、回帰直線を求め、収集データに存在しない未知の状態を予測せよ。

## 第 6 回：確率と確率変数 (1)

## ■ 講義の内容・目的

統計学を理解する上で非常に重要な確率，確率変数の概念を 2 回にわたり解説する。

1. 偶然現象の結果として起こりうる事柄である事象と，事象間の基本演算について
2. 代表的な確率の定義について
3. ある事象が起こるとい条件の下で，他の事象が起こる確率を表現する条件付き確率について
4. ある事象と，その原因となり得る複数の事象の生起確率について成立する Bayes の定理について

## ■ 課題

## 宿題

1. トランプの札一式（ジョーカーは含まない）が伏せて積んである。
  - (1) 札を任意に 1 枚引いたとき絵札が出る確率を求めよ。
  - (2) 札を任意に 1 枚引いたとき絵札が出て，その札を元の山に戻さずにもう 1 枚引いても絵札が出る確率を求めよ。
  - (3) 札を任意に 1 枚引いたとき絵札が出て，その札を元の山の任意の位置に戻し，もう 1 度任意の札を引いた場合に絵札が出る確率を求めよ。
2. テキスト p35 の演習問題 1 を解け。
3. ある山には 3 つの登山ルート A, B, C がある。ルート A を用いた場合に登頂が成功する確率は 40% であり，ルート B, C についてはそれぞれ 30%, 20% である。いまルートを任意に選ぶとして，登頂成功者がルート B を選んだ確率を答えよ。

## 第7回：確率と確率変数(2)

## ■講義の内容・目的

前回の内容を受け、統計的推論の仕組みを理解するのに必要な確率変数の概念を中心に解説する。

1. 通常の変数とは異なり、そのとり得る値に不確実性がともなう確率変数について
2. 分布関数とその性質について
3. 離散的確率変数と分布関数について
4. 連続的確率変数と分布関数、確率密度関数について
5. 確率変数で構成される関数の期待値（平均）、分散、積率について
6. Chebychev の不等式について

## ■課題

## 宿題

1. 任意の定数  $a, b$ , 確率変数  $X$  について以下の等式が成立することを証明せよ。

$$E(aX + b) = aE(X) + b, \quad V(aX + b) = a^2V(X)$$

2. ある離散的確率変数  $X$  について、その実現値  $x_i$  と確率  $p_i = P(X = x_i)$  は以下の通りである。

$x_i$	1	2	3	4	5	6
$p_i$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{6}$	$\frac{1}{6}$

- (1) 確率変数  $X$  の分布関数  $F(x)$  について、 $F(4)$  を求めよ。
  - (2) 確率変数  $X$  の期待値  $E(X)$ , 2次積率  $E(X^2)$ , 分散  $V(X)$  を求めよ。
  - (3) 関数  $g(X) = X^2 + 2X - 1$  の期待値  $E[g(X)]$  を求めよ。
3. ある連続的確率変数  $X$  の確率密度関数は

$$f(x) = \begin{cases} 0 & (|x| \geq 2) \\ \frac{1}{4}x + \frac{1}{2} & (-2 < x \leq 0) \\ -\frac{1}{4}x + \frac{1}{2} & (0 < x < 2) \end{cases}$$

である。

- (1) 確率  $P(-1 \leq X \leq 3/2)$  を求めよ。
- (2) 確率変数  $X$  の期待値  $E(X)$ , 2次積率  $E(X^2)$ , 分散  $V(X)$  を求めよ。
- (3) 関数  $g(X) = X^2 + 2X - 1$  の期待値  $E[g(X)]$  を求めよ。

## 第 8 回：確率と確率変数 (3)

## ■ 講義の内容・目的

確率変数を  $n$  次元に拡張した場合の諸性質, および後に扱う確率分布を特徴付ける積率母関数, 特性関数について解説を行う.

1. 同時分布関数と周辺分布関数, および同時確率密度関数と周辺確率密度関数の関係について
2. 確率変数の独立性が分布関数, 確率密度関数に与える影響について
3.  $n$  次元確率変数による関数の期待値について
4. 2 つの確率変数の共分散, 相関係数について
5. 確率変数の分布状態を知るのに有用な積率母関数, 特性関数について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p31 の例題 2.5 を  $X_i$  が離散的, 連続的確率変数の場合に分けて確認せよ.
2. テキスト p33 の例題 2.6 を確認せよ.
3. テキスト p33 の例題 2.7 を確認せよ.
4. テキスト p35 の演習問題 2 を解け.
5. テキスト p36 の演習問題 3 を解け.
6. テキスト p35 の演習問題 5 を解け.
7. テキスト p35 の演習問題 6 を解け.

## 第 9 回：代表的な分布 (1)

## ■ 講義の内容・目的

確率変数が従う確率分布について、離散分布の代表的なものを紹介する。

1. ベルヌーイ試行について
2. 二項分布について
3. ポアソン分布について
4. ポアソン近似の考え方について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p56 の演習問題 1 を解くとともに、二項分布の平均値、分散を定義から求めよ。
2. テキスト p41 の積率母関数 (3.5), 特性関数 (3.6) を用いてポアソン分布の平均値、分散を求めよ。
3. テキスト p56 の演習問題 2 を解け。
4. ある製品ロットから 400 個のサンプルを取る。サンプル内の不良品の数が 3 個以下ならロットを合格とするとき、このロットの合格率を以下の方法により求めよ。ただし、製造される製品の 0.7% が不良品であるとする。
  - (1) 二項分布に基づき求めよ。
  - (2) ポアソン近似を行い求めよ。

## 第 10 回：代表的な分布 (2)

## ■ 講義の内容・目的

講義の内容・目的：確率変数が従う確率分布について、連続分布の代表的なものを紹介する。

1. 一様分布について
2. 正規分布について
3. 正規分布に従う確率変数に関する確率計算と規準化について
4. 指数分布について
5. 指数分布と部品故障時間の関係について

## ■ 課題

## 宿題

1. 確率密度関数がテキストp45 の(3.14)で表される一様分布に従う確率変数  $X$  について、積率母関数、特性関数を用いて平均値  $E(X)$ 、分散  $V(X)$  を求めよ。
2. 積率母関数、特性関数を用いて、正規分布  $N(\mu, \sigma^2)$  の平均値が  $\mu$ 、分散が  $\sigma^2$  となることを確認せよ。
3. 確率変数  $X$  が正規分布  $N(\mu, \sigma^2)$  に従うとき、次の確率変数  $Z$  が標準正規分布  $N(0,1)$  に従うことを示せ。

$$Z = \frac{X - \mu}{\sigma}$$

4. テキストp56 の演習問題 3 を解け。
5. テキストp56 の演習問題 4 を解け。
6. 確率変数  $X$  が正規分布  $N(4,16)$  に従うとき、確率  $P(5 \leq X \leq 7)$  を計算せよ。

## 第 11 回：大数の法則と中心極限定理

## ■ 講義の内容・目的

後に取り扱う推定、検定における代表的な統計量の分布とその性質を紹介し、統計的推論の概念、妥当性を理解する上で非常に重要な大数の法則および中心極限定理を解説する。

1.  $\chi^2$  分布における分位点と上側確率の関係について
2.  $t$  分布における分位点と上側確率の関係について
3.  $F$  分布における分位点と上側確率の関係について
4. 大数の法則について
5. 中心極限定理について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p57 の演習問題 5 を解け.
2. テキスト p57 の演習問題 6 を解け.
3. 以下のような手順で中心極限定理を確認せよ.
  - (1) 表計算ソフトにおける 0 以上 1 未満の一様乱数について (Microsoft Excel では rand() 関数), 1 個の乱数, 3 個の乱数の平均, 5 個の乱数の平均, 10 個の乱数の平均をそれぞれ 1,000 組求めよ.
  - (2) 上の 4 種類のデータについて, 適当な階級によって度数分布表を作成せよ.
  - (3) 度数分布表を元に度数分布図を作成し, それらの形状について考察せよ.

## 第 12 回：統計的推論（点推定）

## ■ 講義の内容・目的

対象とする個体集合全体の状態や性質を統計データに基づき解析することを統計的推論と呼ぶ。本講義ではその仕組みと方法について説明し、未知母数（個体集合全体の平均値など）を一点として推定する点推定について説明する。

1. 母集団，サンプルと統計的推論の関係について
2. 点推定における推定量が満たすべき性質について
3. 代表的な点推定の手法である最尤推定法とモーメント推定法について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p81 の演習問題 1 を解け.
2. テキスト p81 の演習問題 2 を解け.
3. テキスト p81 の演習問題 3 を解け.
4. テキスト p81 の演習問題 4 を解け.
5. テキスト p82 の演習問題 5 を解け.
6. テキスト p82 の演習問題 6 を解け.
7. テキスト p82 の演習問題 7 を解け.
8. テキスト p82 の演習問題 8 を解け.
9. テキスト p82 の演習問題 9 を解け.

## 第 13 回：統計的推論（区間推定）

## ■ 講義の内容・目的

前回における点推定の場合とは異なり、区間を用いて未知母数の値を推定する区間推定法について解説する。区間推定には、点推定では考慮されていない精度情報が盛り込まれる。

1. 信頼区間と信頼係数の関係について
2. 母分散既知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
3. 母分散未知の正規母集団に対する母平均の区間推定について
4. 正規母集団に対する母分散の区間推定について
5. 情報量と推定結果について

## ■ 課題

## 宿題

1. テキスト p82 の演習問題 10 を解け。
2. 正規母集団  $N(\mu, 0.04)$  から以下のような無作為標本を得た。  
12.3, 11.8, 13.6, 12.2, 13.7, 12.4, 14.1, 12.3  
11.9, 12.5, 11.9, 12.6, 13.3, 13.1, 12.5, 11.7
  - (1) 母平均  $\mu$  の 90% 信頼区間を求めよ。
  - (2) 母平均  $\mu$  の 99% 信頼区間を求めよ。
3. 母分散が未知の正規母集団から、上の問題 2 と同様の無作為標本を得た。
  - (1) 母平均  $\mu$  の 90% 信頼区間を求めよ。
  - (2) 母平均  $\mu$  の 99% 信頼区間を求めよ。
4. ある工場で生産されている飲料から 30 個の製品を無作為に選び内容量を測定したところ、その不偏分散は  $1.93(\text{ml}^2)$  であった。内容量の正確さ（母分散）の 95% 信頼区間を求めよ。

## 第 14 回：統計的推論（仮説検定）

## ■ 講義の内容・目的

推定のように未知母数そのものの推定値を考えるのではなく、未知母数に関する仮説が正しいか否かを判断する仮説検定について説明する。

1. 帰無仮説，対立仮説の設定について
2. 検定内容に応じた統計量の決定について
3. 有意水準と棄却域の関係について
4. 検定における誤りについて

## ■ 課題

## 宿題

1. あるコインを 10 回投げる。
  - (1) 8 回表が出た場合，一般的に表の出る確率（母比率）が  $1/2$  より大きいと言えるか．有意水準 5% で検定せよ．
  - (2) 8 回表が出た場合，一般的に表の出る確率（母比率）が  $1/2$  であると言えるか．有意水準 1% で検定せよ．
  - (3) 1 回表が出た場合，一般的に表の出る確率（母比率）が  $1/2$  より小さいと言えるか．有意水準 1% で検定せよ．
2. あるコインを投げる場合，表が出る確率（母比率） $p$  に対して帰無仮説  $H_0: p = 1/2$ ，対立仮説  $H_1: p \neq 1/2$  の有意水準 5% 検定をサンプル 10 で行う．母比率の真値が  $3/5$  であるとき，第 2 種の誤りを起こす確率を求めよ．

## 第 15 回：期末試験

### ■ 講義の内容・目的

### ■ 課題

## ■講義名

計量経済分析

## ■担当教員

細谷 雄三

## ■講義の目的

計量経済学の基礎的分析法を身につけること。計量経済学の基本的理論的背景を理解するとともに、実際に Excel（および統計の応用ソフト）を使ってデータの分析が出来るようになることを目標とする。

## ■講義の進め方

- ・ 1 回に、1 章 -2 章を終えるというペースで講義を進めていく。コンピュータによるデータ分析のデモンストレーションを行う。
- ・ 各章について、講義でテキストの内容を説明し、レポートを宿題として課す。参加学生は授業時間にレポートを報告し、それにもとづいて質疑応答する。
- ・ 原則として、2 回の講義毎にレポートを課す。
- ・ 中間テストと期末試験を行う（いずれも筆記試験）。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・ ミクロ・マクロ経済学および統計学の初等的知識を有している（たとえば、学部で関連科目を履修している）ことが望ましい。また、Excel の初等的操作を身につけていることが望ましい。

## ■テキスト

箕谷千凰彦著：計量経済学（第3版）（スタンダード経済学シリーズ）、東洋経済新報社、2003。

## ■参考文献

講義の進行のなかで、関連文献として紹介する。

## ■時間

前期 月曜 3 限

## ■成績評価法

- ・ 宿題 (40%)，中間テスト (20%)，期末試験 (40%) で評価する。
- ・ AA(90 点以上)，A(80 点以上 90 点未満)，B(70 点以上 80 点未満)，C(60 点以上 70 点未満)，D(60 点未満；不合格)

## ■オフィスアワー

毎週月曜日  
午前 11 時～ 12 時

## ■連絡先

022--795-6285  
hosoya@econ.tohok.ac.jp

## ■その他（注意事項）

- ・ 予習復習を必ず行うこと。

## 第1回：オリエンテーション

### ■講義の目的

計量経済学の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

第1回：オリエンテーション

第2回：計量経済分析とはなにか

第3回：統計的推定と検定

第4回：回帰モデルと最小二乗法（1）

第5回：回帰モデルと最小二乗法（2）

第6回：重回帰分析の理論（1）

第7回：重回帰分析の理論（2）

第8回：重回帰モデルの応用（1）

第9回：中間試験

第10回：経済理論と実証分析

第11回：時系列モデル（1）

第12回：時系列モデル（2）

第13回：同時方程式モデル（1）

第14回：同時方程式モデル（2）

第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：計量経済学とはなにか。

## ■講義の内容・目的

1. 実証分析 (empirical analysis) の必要性。
2. 計量経済分析の基本的な概念枠組み。
3. データの構造と分類。経済・経営データの特殊性。
4. 計量経済モデルによるデータ生成構造の表現。
5. 計量経済モデルの構造。
6. コンピュータによるデータ収集と解析の環境。
7. 管理会計担当者が管理者をどのような形でサポートしていくのか理解する。
8. 管理会計システムと組織構造の関係について理解する。
9. 会計人 (管理会計担当者) としての職業倫理を理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 計量経済分析 (econometric analysis, empirical analysis)
- ・ 統計的推測 (statistical inference)
- ・ 時系列データ (time-series data)                      ・ クロスセクション・データ (cross-section data)
- ・ パネル・データ (panel data)                      ・ コホート・データ (cohort data)
- ・ 計量経済モデルの構成 (econometric modelling)
- ・ コンピュータ環境

## ■課題

## 宿題

1. 上述の用語について調べよ。
2. 会計における実証分析の役割とは何か。
3. テキストの章末問題 (講義の中で指示)。

## ■参考文献

1. G.S. マラダ (和合肇訳) 「計量経済学の方法」、シーピーエー出版、2001。
2. 縄田和満、「Excel による統計入門 (第2版)」、朝倉書店、2004。

## 第3回：統計的推定と検定

### ■講義の内容・目的

10. 統計的推測の基本的諸概念。
11. 統計的モデルとデータ（観測量）との対応。
12. 未知母数の統計的推定法。最尤法と最小二乗法、推定量の信頼性。
13. 統計的検定の基本的な考え方。理論とデータの乖離。有意性。
14. Excel 上での推定・検定の実行。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・統計的モデル (statistical models)
- ・推定と検定 (estimation and testing)
- ・最尤法 (maximum likelihood estimation)
- ・最小二乗法 (least-square estimation)
- ・有意性検定 (test of significance)
- ・仮説の棄却 (rejection of hypothesis)

### ■課題

#### 宿題

4. 上述の用語について調べよ。
5. 講義において配布するデータを使って、Excel の基本的操作をおこなう。

### ■参考文献

3. 細谷雄三 (2002) 「統計的証拠とその解釈」増補版, 東京: 牧野書店
4. 縄田和満 (2004) 「Excel による統計入門 (第2版)」, 朝倉書店

## 第4回：回帰モデルと最小二乗法（1）

## ■講義の内容・目的

15. 単純な線形回帰モデルと関連する諸概念を理解するとともに、Excelによるデータの回帰分析を実行できることを目的とする。
16. 回帰係数の最小二乗推定量。
17. 数値例を用いた最小二乗法の実行。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・線形回帰モデル (linear regression model)      ・攪乱項 (disturbance term)
- ・残差 (residuals)                                      ・最小二乗法 (least-square method)
- ・最小二乗推定量の分散 (variance of least-square estimator)
- ・t-統計量とt-分布 (t-statistic and t-distribution)
- ・自由度 (degree of freedom)

## ■課題

## 宿題

6. 上述の用語について調べよ。
7. 配布データを使って、回帰分析を実行する。
8. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

5. 細谷雄三 (2002) 「統計的証拠とその解釈」増補版、東京：牧野書店
6. 縄田和満、「Excelによる統計入門（第2版）」、朝倉書店、2004。
7. 山本拓 (1995) 「計量経済学」、新世社

## 第 5 回：回帰モデルと最小二乗法（2）

### ■ 講義の内容・目的

18. 単純回帰モデルによる分析のまとめと応用。
19. クロスセクション生産関数の統計的解析と結果の解釈。
20. マクロ消費関数の国際比較。
21. フィリップス曲線の推定。
22. トレンド除去

### ■ この講義で学ぶべき用語

- ・ 需要関数 (demand function) ・ 消費関数 (consumption function)
- ・ 労働生産性 (labour productivity) ・ フィリップス曲線 (Phillips curve)
- ・ 時間トレンド (time trend) ・ 生産関数 (production function)
- ・ トレンド除去 (detrending)

### ■ 課題

#### 宿題

9. 上述の用語について調べよ。
10. テキストの章末問題（講義の中で指示）を Excel の回帰分析ツールを用いて解答する。

### ■ 参考文献

8. 縄田和満 (2004) 「Excel による統計入門 (第 2 版)」、朝倉書店、2004。
9. 山本拓 (1995) 「計量経済学」、新世社

## 第6回：重回帰分析の理論（1）

## ■講義の内容・目的

23. 説明変数が複数ある場合の回帰分析法を扱う。理論では他の要因の変動をとめて、問題となる変数の変動が被説明変数におよぼす効果を測定するが、複数の要因が同時に変動し、一変数だけを残して、他の要因を一定に固定することが困難な状況で、いかにして最小二乗法は一変数の効果を抽出することがかのかを講義で示す。
24. 重回帰モデルの確率論的枠組み。
25. 最小二乗推定量の標本分布の導出。
26. 分散分析表と F-統計量。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 重回帰モデル (multiple regression model)
- ・ 分散分析表 (analysis of variance table)
- ・ 偏相関係数 (partial correlation coefficient)
- ・ 決定係数と自由度修正決定係数 ( $R^2$ )
- ・ 標本分布 (sampling distribution)
- ・ F-分布 (F-distribution) と F-検定 (F-test)

## ■課題

## 宿題

11. 上述の用語について調べよ。
12. 多重回帰モデルにもとづく分析の特徴について述べよ。
13. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

10. 山本拓 (1995) 「計量経済学」、新世社
11. J. ジョンストン著、竹内啓他訳 (1975) 「計量経済学の方法」(上・下) 東洋経済新報社

## 第7回：重回帰分析の理論（2）

### ■講義の内容・目的

27. 線形従属性と多重共線性の問題。
28. 定性的要因をダミー変数として回帰モデルにくわえる。
29. 構造変化をモデル化する。構造変化の統計的検定。
30. 定性的被説明変数の取り扱い方。プロビットモデル入門。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・多重共線性 (multicollinearity) ・ Chow 検定 (Chow test)
- ・ダミー変数 (dummy variable) ・プロビットモデル (probit model)

### ■課題

#### 宿題

14. 上述の用語について調べよ。
15. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

12. J. ジョンストン著、竹内啓他訳（1975）「計量経済学の方法」（上・下）東洋経済新報社
13. 森平爽一郎（1997）「倒産確率推定のオプション・アプローチ」『証券アナリストジャーナル』

## 第8回：重回帰モデルの応用

## ■講義の内容・目的

31. 重回帰モデルを用いて、実際に経済諸関係の推定と検定を行う。
32. 資産効果を含むマクロ消費関数
33. フィリップス曲線。
34. 設備投資関数。
35. 輸出入関数。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・デフレーター (deflator)      ・実質金融資産残高      ・家計最終消費支出
- ・長期・短期フィリップス曲線      ・マーシャル - ラーナー条件
- ・価格弾力性

## ■課題

## 宿題

16. 上述の用語について調べよ。
17. 配布データを使って重回帰分析を実行する。
18. テキストの章末問題 (講義の中で指示)。

## ■参考文献

14. 肥田野登 (1997) 「環境と社会資本の経済評価ーヘドニックアプローチの理論と実際」  
勁草書房

第9回：中間テスト

■講義の内容・目的

■この講義で学ぶべき用語

■課題

■参考文献

## 第10回：経済理論と実証分析

## ■講義の内容・目的

36. 経済学上の論争がいかなる実証的基礎のうえで行われてきたか、また計量経済分析はそこでいかなる役割をはたしたのか、あるいは計量経済学はそれらの論争からいかなる影響を受けたのかを、具体的な個々のケースを取り上げて考察する。
37. ティンバーゲン-ケインズ論争。
38. マクロ経済論争と実証分析。
39. 消費関数研究史。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・内生変数 (endogenous variables)
- ・外生変数 (exogenous variables)
- ・習慣形成
- ・恒常所得仮説
- ・ライフサイクル仮説
- ・ケインズモデル

## ■課題

## 宿題

19. 上述の用語について調べよ。
20. テキストの章末問題 (講義の中で指示)。

## ■参考文献

15. Keynes, J.M. (1939). Review of J. Tinbergen (1939). Statistical Testing of Business Cycle Theories, vol. 1, Geneva: League of Nations. Economic Journal, 49, 558-568.
16. Keynes, J.M. (1940). Professor Tinbergen's Method, Comment, Economic Journal, 50, 141-156.
17. Tinbergen, J. (1940). A Method of Statistical Business-Cycle Research: A Reply (with a reply by J. M. Keynes). Economic Journal, 50, 141-156.

## 第 11 回：時系列モデル（1）

### ■講義の内容・目的

40. 定常時系列と自己相関。
41. 回帰残差のダービン・ワトソン検定。
42. 時系列回帰とh-統計量。
43. 自己相関と母数推定
44. RESET

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・定常性 (stationarity) ・自己相関 (error-correction model)
- ・ダービン・ワトソン比 (Durbin-Watson ratio)
- ・h-統計量 (h-statistic)
- ・RESET

### ■課題

#### 宿題

21. 上述の用語について調べよ.
22. テキストの章末問題（講義の中で指示）.

### ■参考文献

18. E.J. ハナン著； 細谷雄三訳 (1974) 「時系列解析」東京：培風館
19. A・C・ハーベイ著；国友直人，山本拓訳 (1985) 「時系列モデル入門」東京：東京大学出版会

## 第12回：時系列モデル（2）

## ■講義の内容・目的

45. 時系列データにもとづく賃金水準の分析。
46. 時系列データにおける「見せかけ」の回帰。
47. 消費と貨幣需要の誤差修正モデル。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・見せかけの回帰（spurious regression）
- ・誤差修正モデル（error-correction model）
- ・時系列データの特徴
- ・生産関数（production function）

## ■課題

## 宿題

23. 上述の用語について調べよ。
24. Excel 上で乱数を発生して、「見せかけ」の回帰を実現する。
25. テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

20. 畠中道雄（1996）「計量経済学の方法」改訂版，東京：創文社
21. 山本拓（1988）経済の時系列分析，東京：創文社
22. Evans, G. and Savin, N.E. (1984) “Testing for unit roots: I”, *Econometrica*, vol.49, pp.753-779.

## 第 13 回：期待のモデル化

### ■講義の内容・目的

- 48. 静学的期待
- 49. 外挿的期待
- 50. 適合的期待
- 51. 合理的期待

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・静学的期待 (static expectation)                      ・外挿 (extrapolation)
- ・適合的期待 (adaptive expectation) ・合理的期待 (rational expectation)

### ■課題

#### 宿題

- 26. 上述の用語について調べよ.
- 27. テキストの章末問題（講義の中で指示）.

### ■参考文献

- 23. Hall, R. (1978). Stochastic Implications of the Life Cycle-Permanent Income Hypothesis: Theory and Evidence, *Journal of Political Economy*, 96, 971-987

## 第 14 回：同時方程式モデル

## ■講義の内容・目的

- 52. 構造方程式と誘導形
- 53. 同時方程式バイアス
- 54. 識別性と識別条件
- 55. 2 段階最小二乗法
- 56. モデルのテスト

## ■この講義で学ぶべき用語

- 同時方程式 (simultaneous equation) ・ 同時性バイアス (simultaneous bias)
- ・ モデルの識別性 (identifiability) ・ 過剰識別 (overidentification)
  - ・ 次数条件 (order condition)
  - ・ 2 段階最小二乗法 (two-stage least square method)

## ■課題

## 宿題

- 28. 上述の用語について調べよ.
- 29. テキストの章末問題 (講義の中で指示).
- 30. 配布データにもとづき 2 段階最小二乗法を実行して、結果を検討する。

## ■参考文献

- 24. J. ジョンストン著、竹内啓他訳 (1975) 「計量経済学の方法」(上・下) 東洋経済新報社
- 25. 森棟公夫 (1985) 経済モデルの推定と検定、東京：共立出版

第 15 回：期末試験

■講義の内容・目的

■この講義で学ぶべき用語

■課題

■参考文献

## ■ 講義名

事例研究（統計学）

## ■ 担当教員

伊藤 健

## ■ 講義の目的と概要

統計データに対してパソコンを用いた分析を行う。

## ■ 学習の到達目標

表計算ソフトを用いてデータ解析を行う際、読み取るべき情報はどのような手続きを踏めば得られるのか、統計学の知識を生かして判断できる能力を身に付ける。

## ■ 履修条件

・ 統計学を履修済み、もしくは統計に関する基礎知識を有している。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

### ・ 講義内容

第1回～第2回：Microsoft Excelの基本操作

第3回～第6回：Microsoft Excelによるデータの整理

第7回～第12回：分析ツールを用いたデータ解析

第13回～第14回：「自由研究」の発表

第15回：予備日

- ・ 基本的に毎回の講義で宿題を課す。
- ・ 講義では前回の宿題を解説した後、新たなトピックに取り組む。
- ・ 「自由研究」では受講者自身が対象データを探し、独自に分析を行い、その結果についてレジュメあるいはOHPを用いて発表する。発表時間は受講者数による。
- ・ 受講者が少ない場合、および予備日が不要な場合は別の内容と差し替えることがある。
- ・ 講義内容は予定であり、進捗状況により多少変動することがある。

## ■ テキスト

毎回の講義で資料を配布する。

## ■ 参考文献

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 月曜 1限

## ■ 成績評価法

- ・ 宿題 (50%)、自由研究の発表および小テスト (10%)、出席 (40%) で評価する。
- ・ AA(90点以上), A(80点以上 90点未満), B(70点以上 80点未満), C(60点以上 70点未満), D(60点未満; 不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週月曜日

午後1時～3時

## ■ 連絡先

電話番号：講義中に示す。

e-mail：講義中に示す。

## ■ その他（注意事項）

- ・ 講義では表計算ソフト (Microsoft Excel) を用いた説明を行うため、そのソフトが使えるノートパソコンを持参できることが望ましい。パソコンを持参せずに受講し、自宅もしくは演習室のパソコンで復習を行うことも可能 (ただし学習効果は低下する)。

■講義の予定

## ■ 講義名

事例研究 1(計量経済分析)

## ■ 担当教員

細谷 雄三

## ■ 講義の目的と概要

実データの計量・統計的分析が実行できる能力を養う。

## ■ 学習の到達目標

計量分析の概念枠組みを理解し、問題に応じて、統計応用ソフトを用いて、データを適切な解析し、結果を解釈できるようになること。

## ■ 履修条件

・ 統計データ分析を実行する何らかのソフトについて、一定程度習熟していることが望ましい。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

・ 講義は、計量経済学関連文献についての要約の報告と、受講者各自の計量分析の結果報告から構成される。報告者は文書として報告内容を準備し、講義で報告するとともに、文書をレポートとして提出する。

○自分の分析テーマに関連する文献を要約し報告する。

○実際にデータの分析をおこない、結果を報告する。

・ 受講者は各自計量経済分析のデータとテーマを準備すること。また関連文献について、渉猟しておくこと。これらについては、必要に応じて指導・助言する。

・ 受講者による報告とそれにもとづく討論で講義を進めていく。

## ■ テキスト

計量経済分析の実際を例示しているテキスト(複数)および実証分析をあつかっている専門の論文。

## ■ 参考文献

参加者の分析の関連する文献を講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 月曜 3限

## ■ 成績評価法

・ 最終報告(40%)、文献報告(40%)、出席(20%)で評価する。

・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満;不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週火曜日

午前 10時～12時

## ■ 連絡先

022-795-6285

hosoya@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他(注意事項)

・ 積極的に討論に参加し、  
また質問すること。

## ■講義の予定

- 第1回：オリエンテーションと参加者各自の分析テーマの確定
- 第2回：計量経済分析上の注意点。
- 第3回：計量経済分析文献報告
- 第4回：計量経済分析文献報告
- 第5回：計量経済分析文献報告
- 第6回：計量経済分析文献報告
- 第7回：計量経済分析文献報告
- 第8回：中間報告
- 第9回：中間報告
- 第10回：計量経済分析文献報告
- 第11回：計量経済分析文献報告
- 第12回：計量経済分析文献報告
- 第13回：計量経済分析文献報告
- 第14回：最終報告
- 第15回：最終報告

■ 法と倫理領域

■ 企業法分野

■ 倫理分野



## ■講義名

証券取引行政

## ■担当教員

廣川 孝司

## ■講義の目的

証券取引法と証券取引行政の概要を理解すること。同法は、企業にとって重要な資金調達手段である株式や社債などの取引の公正性と円滑性の確保を目的とする法律である。

## ■講義の進め方

- ・原則として、証券取引法の規定の順序に従って説明する。
- ・理解しやすいように、できるだけ代表的な事例を紹介する。
- ・必要に応じて小テストを行う。
- ・期末テストを行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

金融や法学に関する基礎的知識を有していることが望ましいが、必要に応じて講義の中で入門書も紹介するので、知識の足りないと思う人はそれを読んでもらいたい。

## ■テキスト

共通テキスト「証券取引法」(同文館から出版予定)

## ■参考文献

必要に応じて講義の中で照会する。

法令は、小六法のほか、電子政府の HP(<http://www.e-gov.go.jp/>) でも検索可能。

## ■時間

後期 水曜 2 限

## ■成績評価法

- ・小テスト(30%)、期末テスト(70%)で評価する。
- ・A A (90点以上),  
A (80点以上 90点未満),  
B (70点以上 80点未満),  
C (60点以上 70点未満),  
D(60点未満;不合格)

## ■オフィスアワー

毎週火曜日  
14 ~ 16 時

## ■連絡先

khirokawa@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他(注意事項)

- ・法律の条文をよく読むこと。
- ・復習を必ず行うこと。

## 第1回：オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。(証券取引法の規定の順序にほぼ従って説明する。)

第1回(10/5)：オリエンテーション

第2回(10/12)：証券取引法の目的と定義

第3回(10/19)：開示(1)－企業内容等

第4回(10/26)：開示(2)－公開買付け、株式大量保有報告書、電子開示

第5回(11/2)：証券会社

第6回(11/9)：証券仲介業、投資顧問、証券業協会、投資者保護基金

第7回(11/16)：証券取引所

第8回(11/30)：店頭市場、証券取引清算機関、証券金融会社、証券保管振替機構

第9回(12/7)：証券行政(1)

第10回(12/14)：証券行政(2)

第11回(12/21)：取引規制(1)

第12回(1/11)：取引規制(2)

第13回(1/18)：課徴金、罰則、犯則事件の調査

第14回(1/25)：期末試験

(注) 現在、共通教科書が作成中であり、その結果によって講義内容の順序など(第2～13回)が変更される可能性がある。

金融論の初歩と戦後日本証券市場史について説明する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・直接金融 ・証券市場 ・発行市場 ・流通市場 ・相場 ・資金調達 ・資金運用
- ・ポートフォリオ ・財閥解体 ・証券不況 ・バブル

### ■参考文献

「入門 現代証券市場 第2版」川村雄介、財経詳報社、2003、pp.2-7, 12-13, 154-161

「バブルの物語」ガルブレイス、ダイヤモンド社

「最新版 法人資本主義の構造」奥村宏、岩波現代文庫、2005

「複合不況」宮崎義一、中公新書、1992

「ネットバブル」有森隆、文春新書、2000

## 第2回：証券取引法の目的と定義

## ■講義の内容・目的

1. 証券取引法の目的（第1条）を理解する。  
証券取引法の目的は、「国民経済の適切な運営及び投資者の保護に資するため、有価証券の（中略）取引を公正」かつ「円滑」に行わせることである。一言で言えば、投資者（投資家）保護である。
2. 証券取引法の歩みを理解する。  
証券取引法は戦後（1948年）、制定され、その後、改正を重ね、特に1998年、金融システム改革の一環として大改正が行われた。その後も毎年、改正が行われている。
3. 証券取引法と商法などの関係を理解する。  
株式や社債については商法に規定があるが、現代の証券市場はますます複雑化してきているので、それだけでは投資者を保護するために不十分であり、公開株式会社の発行する有価証券について証券取引法で細かく規定されている。同法第194条で議決権の代理行使の勧誘が禁止されている。  
また、取引の一般法として消費者契約法や「金融商品の販売に関する法律」（金融商品販売法）が適用される場合がある。
4. 有価証券とは何か（第2条）を理解する。  
証券取引法第2条は定義条項であり、有価証券とは国債証券、社債券、株券、投資信託の受益証券などと定義されている。
5. 「投資信託及び投資法人に関する法律」の概要を理解する。  
投資信託とは、複数の投資者から資金を集めて有価証券などに投資し、運用することを目的とした信託であり、投資信託及び投資法人に関する法律（投信法）が制定されている。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・法律（証券取引法） ・政令（証券取引法施行令） ・内閣府令 ・有価証券
- ・投資者（投資家）の保護 ・投機 ・リスク ・自己責任 ・機関投資家
- ・投資信託 ・不動産投資信託 ・委託会社

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本 [第6版]」河本一郎、大武泰南、有斐閣、2004  
pp.1-40(証券取引法), 460-466(投信法), 478-480(金融商品販売法など)
- 「入門 現代証券市場 第2版」pp.8-11, 13, 17-20, 34-63, 239-240
- 「法とは何か [新版]」渡辺洋三、岩波新書、1998

## 第3回：開示(1)－企業内容等

## ■講義の内容・目的

1. 開示(ディスクロージャー)はなぜ必要かを理解する。  
企業を始めとする、有価証券の発行体に関する重要な情報を知ることが、現在の株主を含む投資者にとって、投資をしたり企業に対する権利行使をする際に、判断材料として必要であり、しかも、投資者が公平に享受できるものでなければならない。内部者取引を予防するためにも、迅速な開示が求められる。
2. 開示の方法(証券取引法第3条―第27条)について理解する。  
商法の開示は、もっぱら株主名簿上の株主に直接開示されるのに対して、証券取引法の開示の相手方は投資者である。投資者に対する開示には、直接開示(目論見書など)と間接開示(有価証券届出書、有価証券報告書など)がある。目論見書は有価証券の募集や売出しの場合に投資者に直接交付され、有価証券届出書は金融庁に提出され、投資者は同庁のほか証券取引所や証券業協会でも閲覧できる。目論見書はこの届出書の記載をベースとしたものである。有価証券報告書は上場会社などによるいわゆる継続開示である。  
財務諸表の用語・様式・作成方法及び公認会計士・監査法人による監査証明については、それぞれ第193条、第193条の2に規定がある。
3. 粉飾決算について理解する。  
粉飾決算は、会社の業績が悪くなったが、経営者が自分への責任追及を免れたり、銀行から融資を得たりなどするために、会計処理を不正に操作して、経営悪化を隠蔽することであり、投資者に虚偽の情報を与えることになる。証券取引法上は有価証券報告書虚偽記載に該当する。山一証券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、エンロンなどの事例に基づいて説明する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・(情報)開示(disclosure) ・適時開示 ・IR ・有価証券届出書 ・目論見書
- ・有価証券報告書 ・募集 ・私募 ・プロ私募 ・発行開示 ・継続開示 ・公衆縦覧
- ・企業統治(corporate governance) ・粉飾決算 ・虚偽記載

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.41-93
- 「入門 現代証券市場 第2版」pp.101-106, 207-228
- 「粉飾決算」森岡孝二、岩波ブックレット、2000
- 「だれが粉飾決算をつくるのか」早房長治、廣済堂、2001

## 第4回：開示(2)－公開買付け、株式大量保有報告書、電子開示

## ■講義の内容・目的

1. 公開買付けに関する開示（証券取引法第27条の2－第27条の22の4）について理解する。  
公開買付けとは、不特定多数の者に対し、買付け条件などの公告により申込みを行い、市場外で株式の買付けを行うことである（市場外での大量の買付けは原則として公開買付けの方法によらなければならない）。その目的は投資者保護と市場の秩序維持を図ることである。ニッポン放送などの事例に基づいて説明する。
2. 株式大量保有報告書（証券取引法第27条の23－第27条の30）について理解する。  
大量の買集めによって取得した株式を、その吊り上げた高値で発行会社側（関係会社や取引先など）に市場外で買い取らせ、多額の譲渡益を得る状態を放置すれば、証券市場に対する一般投資家の信頼が失われるので、発行株式の5%を超える保有者に大量保有報告書（取得資金源や保有目的の記載を含む）の提出義務を課している。また、1%以上増加又は減少した場合、変更報告書を提出しなければならない。西武鉄道などの事例に基づいて説明する。
3. 電子開示（証券取引法第27条の30の2－第27条の30の11）について理解する。  
企業内容開示制度の電子化が段階的に実施されており、開示書類が紙媒体ではなくオンライン（このコンピュータ・システムを「開示用電子情報処理組織」という、通称 EDINET）により提出され、インターネットを利用して公衆の閲覧に提供されている。有価証券届出書、同報告書、公開買付け届出書など間接開示の主要なものが原則的に義務化され、大量保有報告書なども EDINET を利用して提出することができる。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・ 公開買付け (TOB) ・ 合併・買収 (M&A) ・ 株式大量保有報告書 ・ 5%ルール ・ green mail
- ・ 開示用電子情報処理組織 (EDINET) ・ 電子開示手続 ・ 任意的電子開示手続

## ■課題

## ■参考文献

「証券取引法読本 [第6版]」 pp.93-119

## 第5回：証券会社

## ■講義の内容・目的

1. 証券会社に関する証券取引法の規定(第28条―第47条の2)の概要について理解する。

証券業とは、有価証券の売買(ディーリング)、売買の取次ぎ(ブローカレッジ)、売買の委託の媒介、引受け(アンダーライティング)・売出し(セリング)などである。  
証券業を営む株式会社(証券会社)は、金融庁への登録が必要である。証券業を廃止したときは同庁に届け出なければならない。  
証券会社の主要株主(20%以上保有)として破産者などは非適格者である。  
証券会社の行為規制として、断定的判断の提供による勧誘、投資一任契約、大量推奨販売、虚偽又は誤解を生ぜしめる表示、特別の利益提供による勧誘、顧客の知識・経験・財産の状況に照らして不適当と認められる取引の勧誘、損失補てんなどが禁止されている。また、顧客に対する誠実な業務、取引態様の明示、取引報告書の交付などが義務づけられている。  
証券会社の財務の健全性を確保するために、自己資本規制比率(資本、準備金などの合計額の、保有する有価証券の価格変動などにより発生しうる危険に対応する額に対する比率)が120%以上でなければならない。また、証券取引責任準備金を積み立て、顧客から預託を受けた有価証券や金銭を分別管理しなければならない。
2. 「外国証券業者に関する法律」の概要について理解する。

国内で証券業を行う外国証券業者(外国証券会社の国内支店)に対しては、証券取引法とは別に、「外国証券業者に関する法律」が制定され、規制がかけられている。但し、同法は多くの点で証券取引法を準用している。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・証券業 ・投資銀行 ・主要株主 ・外務員
- ・財務の健全性 ・自己資本規制比率 ・証券取引責任準備金 ・分別管理 ・退出規制
- ・外国証券業者に関する法律 ・準用

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.121-184(証券会社), 457-460(外国証券業者)  
「入門 現代証券市場 第2版」pp.13-14, 64-71, 96-98, 183-206  
「日本の産業システム9 金融サービス」NTT出版、2004、第5章(淵田康行論文)

## 第6回：証券仲介業、投資顧問、証券業協会、投資者保護基金

## ■講義の内容・目的

1. 証券仲介業に関する証券取引法の規定(第66条の2―第66条の24)の概要について理解する。  
証券仲介業は、証券会社又は登録金融機関から委託を受けて、有価証券の売買の媒介などを営業として行うことである。売買契約は顧客と証券会社などの間で締結されることになる。虚偽の表示や特別利益提供を約束する勧誘などの禁止行為が定められている。
2. 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」の概要について理解する。  
投資顧問業とは、顧客に対して投資顧問契約に基づく助言を行う営業をいい、金融庁への登録が必要である。顧客から投資一任(どの有価証券にいつ投資したらいいか投資判断を任せられること)を受けるときは特別の許可が必要である。
3. 証券業協会に関する証券取引法の規定(第67条―第79条の19)の概要について理解する。  
証券業協会は、証券会社の単なる業界団体ではなく、自主規制機関として、公正慣習規則や統一慣習規則を制定し、また、紛争処理や証券従業員の研修などを行っている。
4. 投資者保護基金(第79条の20―第79条の80)の概要について理解する。  
証券会社が破綻した場合の顧客の保護のために、投資者保護基金制度が設けられた。20以上の証券会社が設立する法人で、顧客から預託を受けた金銭及び有価証券について、破綻した証券会社自体が弁済できない分を補償する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・証券仲介業
- ・投資顧問
- ・投資一任
- ・証券業協会
- ・自主規制機関
- ・公正慣習規則
- ・統一慣習規則
- ・証券事故
- ・紛争処理
- ・投資者保護基金
- ・safety net

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.184-204(投資者保護基金、証券仲介業),  
394-403(証券事故), 443-446(証券業協会), 467-473(投資顧問),  
488-493(証券仲介制度への銀行等の参入)  
「入門 現代証券市場 第2版」pp.17, 89-91, 98-99

## 第7回：証券取引所

## ■講義の内容・目的

1. 証券取引所に関する証券取引法の規定(第80条―第154条)の概要について理解する。  
有価証券市場(有価証券の売買、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引を行う市場)の開設には、金融庁の免許が必要である。  
この市場を開設する証券取引所の形態として、証券会員制法人と株式会社がある。  
取引所有価証券市場における有価証券の売買等に関しては、証券取引法のほか、各取引所が業務規定において細則を制定する。つまり、取引所は自主規制機関である。  
解散・合併については金融庁の認可が必要である。  
金融庁が検査や行政処分などを行う。  
事例として大阪証券取引所事件を説明する。
2. 先物・オプション取引の仕組みについて理解する。  
有価証券の価格変動リスクをヘッジするために先物取引やオプション取引などが行われている(それぞれの定義は第2条第20項―第27項)。
3. 外国証券取引所に関する証券取引法の規定(第155条―第156条)の概要について理解する。  
外国証券取引所は金融庁の認可を受けて国内に端末を設置し、国内の投資者に外国証券取引所での有価証券の売買を行わせることができる。  
外国有価証券取引所における取引に対する証券取引法の適用に関し必要な事項は、政令で定められている(法第194条の2)。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・有価証券市場 ・証券取引所 ・上場 ・公開 ・証券会員制法人 ・証券取引所持株会社
- ・取引参加者 ・立会外取引 ・先物取引 ・オプション取引 ・金融派生商品(derivative)
- ・ヘッジ ・先渡取引 ・外国証券取引所

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.219-223(売買取引), 240-259(先物・オプション取引)  
405-443(取引所)
- 「入門 現代証券市場 第2版」pp.15-16, 50-53, 71-78, 148
- 「金融工学、こんなに面白い」野口悠紀雄、文春新書、2000

## 第8回：店頭市場、証券取引清算機関、証券金融会社、証券保管振替機構

## ■講義の内容・目的

## 1. 店頭市場について理解する。

店頭市場とは、取引所によらないで、証券会社の店頭で有価証券の売買などを行う市場である。なお、日本証券業協会の運営している店頭売買有価証券市場（ジャスダック市場）は、取引所有価証券市場に転換された。

有価証券市場に似たものにPTS取引がある。これは、電子情報処理組織を利用して、同時に多数の者を一方の当事者又は各当事者として、有価証券の売買などを行うもので、金融庁の認可が必要である。

証券市場はこれからも国際的な市場間競争やコンピューター技術の発達・普及の中で、改革を模索し実施していくであろう。

## 2. 証券取引清算機関等（証券取引法第156条の2－第156条の22）について理解する。

証券取引清算機関の設立には金融庁の免許が必要だが、証券取引所が証券取引清算業務及びこれに附帯する業務を行うときは、金融庁の承認を受ければよい。

## 3. 証券金融会社（証券取引法第156条の23－第156条の37）について理解する。

証券金融会社は、投資者が信用取引を行ったとき、決済に必要な金銭又は有価証券を証券会社に貸し付ける（更に証券会社が投資者に貸し付ける）が、金融庁の免許が必要である。

## 4. 「証券等の保管及び振替に関する法律」の概要について理解する。

証券取引所の売買量の増加に伴う証券決済業務を合理化するために、証券保管振替制度が導入されている。株券は証券保管振替機構に集中して保管される。この制度に適用されるのが証券等の保管及び振替に関する法律（保管振替法）である。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・店頭市場 ・店頭売買有価証券市場（ジャスダック市場） ・マーケットメイク
- ・PTS(proprietary trading system) 取引 ・証券取引清算機関 ・証券金融会社 ・信用取引
- ・貸借取引 ・発行日取引 ・証券保管振替機構 ・株券の電子化 ・タンス株

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本 [第6版]」pp.223-224(PTS取引), 224-239(信用取引), 239-240(発行日取引), 259-276(保管振替法), 277-298(これからの市場), 447-448(自主規制機関)  
「入門 現代証券市場 第2版」 pp.78-89

## 第9回：証券行政(1)

## ■講義の内容・目的

1. 現代日本の行政と政策決定過程について理解する。
2. 予算案編成権と金融における許認可権を背景にしていた「大蔵支配」について理解する。  
金融破綻などによりいわゆる大蔵支配が終焉した。
3. 近年の行政改革の意義について理解する。  
行政手続法、政策評価法、情報公開法などが制定された。
4. 金融庁設置、金融再生委員会廃止に至る金融行政機構の変遷について理解する。
5. 金融庁の組織と機能について理解する。  
金融庁には総務企画、検査、監督の3局があり、また、証券取引等監視委員会と公認会計士・監査審査会が置かれている。  
行政処分の際しての審問・聴聞については、証券取引法第186条、第186条の2、第187条、第191条に規定されている。検査については、第190条の規定がある。  
証券取引法に基づく権限は、内閣総理大臣から金融庁長官に委任され、その一部が更に監視委員会や財務局(財務省の地方支分部局)に委任されている(第194条の6)。監視委員会が行う報告・資料提出の命令についての不服申立ては同委員会に対して行う(第194条の7)。  
裁判所は、金融庁などの申立てにより不正行為の禁止又は停止命令を出すことができる(第192条)。  
財務省との関係については、証券取引法に協議(第194条の3)、通知(第194条の4)、資料提出等(第194条の5)が規定されている。
6. 諮問機関としての金融審議会の役割について理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・大蔵省(現財務省) ・金融行政 ・財務局 ・証券取引等監視委員会 ・行政改革
- ・中央省庁再編 ・金融庁 ・内閣府 ・監督 ・検査 ・勧告 ・行政処分 ・金融審議会

## ■課題

## ■参考文献

- 「講義 現代日本の行政」新藤宗幸、東京大学出版会、2001  
「金融行政の敗因」西村吉正、文春新書、1999  
「証券取引法読本[第6版]」pp.382-394(監視委員会), 449-497(難しい証券行政), 496-497  
「入門 現代証券市場 第2版」pp.143-148  
「山一証券破綻と危機管理」草野厚、朝日選書、1998

## 第10回：証券行政(2)

## ■講義の内容・目的

1. 規制行政と行政指導について理解する。
2. 金融ビッグバンはなぜ起きたのかについて理解する。  
それまでは漸進主義的な金融制度の改革が行われてきたが、金融機関の相次ぐ破綻により、金融システムが行き詰まったとみられ、包括的で速やかな改革が求められた。
3. 金融ビッグバンの基本理念について理解する。  
基本理念は“free(自由), fair(公正), global”である。
4. 金融ビッグバンの具体的政策について理解する。  
先行した英国の金融ビッグバンが、株式委託売買手数料の自由化などに限られていたことと対照的に、銀行・証券・保険などにわたる包括的な金融システム改革であった。
5. 金融機関の証券業務と証券子会社による参入について理解する。
6. 金融ビッグバンの効果の概要について理解する。  
銀行の証券子会社などが参入し、投資信託の販売で大きな割合を占め、また、株式委託売買手数料の自由化については、インターネットを利用した証券会社の参入により手数料が大幅に下がり、個人投資家による株式売買が盛んになってきた。しかし、株式保有高をみると、個人の占める割合はまだ低い。
7. 外国の証券行政機構(米国のSEC、英国のFSAなど)やIOSCOの概要について理解する。  
外国証券規制当局からの要請による報告・資料提出命令について、第189条の規定がある。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・行政指導 ・護送船団行政 ・規制緩和 ・金融システム改革(日本版金融ビッグバン)
- ・世界標準(global standard) ・証券子会社 ・conglomerate

## ■課題

## ■参考文献

- 「講義 現代日本の行政」pp.73-108  
「商事法務」2002年8月25日号  
「金融構造改革の誤算」大崎貞和、東洋経済新報社、2003  
「証券取引法読本[第6版]」pp.204-217  
「入門 現代証券市場 第2版」pp.31-33, 94-96

## 第 11 回：取引規制(1)

## ■講義の内容・目的

1. 損失補てんなどの禁止 (証券取引法第 42 条、第 42 条の 2) について理解する。

証券会社による不正行為として、断定的判断の提供 (株価が必ず上がるなどと言う) による勧誘、取引一任勘定契約 (顧客の個別の取引ごとの同意を得ないで、売買の別、銘柄などを定めることができるとする契約) の締結、大量推奨販売 (特定少数の銘柄を不特定多数の顧客に対し一斉に勧誘すること)、損失補てん (顧客の取引について損失が生じたときに補てんすること) などが禁止されている。

2. 相場操縦などの禁止 (第 157 条―第 162 条の 2) について理解する。

不正取引行為として、虚偽の表示、風説の流布、相場操縦などが禁止されている。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・法令遵守 (compliance) ・断定的判断の提供による勧誘 ・取引一任勘定契約
- ・大量推奨販売 ・損失補てん ・損失保証 ・不正取引行為 ・風説の流布 ・相場操縦
- ・安定操作 ・自己計算・過当投機 ・空売り ・逆指値注文 ・自己株式 ・ストックオプション (stock option)

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本 [第 6 版]」 pp.299-337(相場操縦など), 365-379(損失補てんなど)  
474-475(損失補てんと独禁法)
- 「入門 現代証券市場 第 2 版」 pp.148-150, 152-153
- 「日本の証券犯罪」 神山敏雄、日本評論社、1999、pp.1-45, 135-199
- 「裏切り 野村證券告発」 大小原公隆、読売新聞社、1998

## 第12回：取引規制(2)

## ■講義の内容・目的

1. 内部者取引に関する証券取引法の規定(第163条―第167条)の概要について理解する。  
会社関係者(監督官庁や監査法人の職員など準内部者を含む)で、その会社の業務などに関する重要事実を知ったものは、その事実が公表された後でなければ、その会社の株式などを売買してはならない。会社関係者から直接、重要事実を知らされた者も同様である。  
この内部者取引を防止するために、役員・主要株主(10%以上)が株式を売買したときは、報告書を金融庁に提出しなければならないとされている。また、役員・主要株主が株式の売買後、6か月以内に反対売買を行い利益を得たときは、会社はその差益の提供を請求できる。
2. 不正な表示等に関する証券取引法の規定(第167条の2―第171条)の概要について理解する。  
無免許の有価証券市場による取引、虚偽の相場公示等、有利買付け等の表示(勧誘に際し、あらかじめ特定した価格又はそれ以上で買い付ける旨などの表示をすること)、一定の配当等の表示が禁止されている。  
また、有価証券の発行者などから対価を受けて投資判断を提供する記事を書く時などは、その旨を表示しなければならない(証券記事等の制限)。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・内部者(insider)取引
- ・会社関係者
- ・第1次情報受領者
- ・重要事実
- ・決定事実
- ・発生事実
- ・決算情報
- ・短期売買差益

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.337-365(内部者取引), 379-381(不正な表示等)  
403-404(これからの不公正取引防止の考え方)  
「入門 現代証券市場 第2版」pp.150-151  
「日本の証券犯罪」pp.47-134

## 第13回：課徴金、罰則、犯則事件の調査

## ■講義の内容・目的

## 1. 課徴金(証券取引法第172条―第185条の21)について理解する。

開示書類の虚偽記載、相場の変動を目的とする不正行為、相場操縦及び内部者取引に対しては、刑事罰とは別に課徴金の制度が設けられた。この手続きは、①監視委員会の職員による調査、②3人の審判官による審判、③決定、④被審人への送達である。

## 2. 証券取引法違反に対する罰則(第197条―第209条)について理解する。

証券取引法違反に対しては、それぞれ懲役、罰金、財産の没収・追徴及び過料の罰則が定められている。

## 3. 犯則事件の調査等(証券取引法第210条―第227条)について理解する。

証券取引法違反のうち、取引の公正を害するものとして同法施行令第45条で定めるものに係る事件を、犯則事件といい、監視委員会の職員が調査を行い、犯則の心証を得たときは検察庁に対して告発する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・課徴金 ・審判 ・懲役 ・罰金 ・併科 ・没収 ・追徴 ・両罰規定 ・過料
- ・犯則事件 ・領置 ・臨検 ・差押え ・告発 ・検察庁 ・嫌疑者

## ■課題

## ■参考文献

- 「証券取引法読本[第6版]」pp.494-495(課徴金)
- 「入門 現代証券市場 第2版」pp.144, 148
- 「特捜検察」魚住昭、岩波新書、1997
- 「特捜検察の闇」魚住昭、文藝春秋(「特捜検察」の続編)

## 第 14 回：期末試験

### ■講義の内容・目的

受講生の理解度を測定し、成績を評価するために、前回までの講義の内容について期末試験を行う。

### ■この講義で学ぶべき用語

### ■課題

### ■参考文献



## ■ 講義名

会社法

## ■ 担当教員

松井 智予

## ■ 講義の目的と概要

会社法と会計との相互関係に鑑み、会計を活用していく際に前提知識として必要な会社法の基本構造を学ぶ。

## ■ 学習の到達目標

会社法の条文構造と基本的な考え方を身につけること。会計情報の意味内容について他科目で学んだ知識を法制度と照らし合わせ、会社法上許される財務行動・許されない財務行動は何か、会計書類の作成と開示がどのようなプロセスで行われ、その適切な実行が経営者・投資家にどのような意味を持つかについて理解すること。

## ■ 履修条件

特段の前提知識を必要としないが、講義受講前後に大幅な法制度改正が予定されているため、スケジュールによっては新法に触れる機会がない可能性がある。学生は講義後に各自新法をフォローアップし、自習できることが望ましい。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

・ 設立・株式・機関・資金調達・会計・組織変更等につきそれぞれ数週間かけて講義する。テキスト・参考書とも大部であるため、自習として読むべきページ数をあらかじめ指定する。授業は概ね通常の講義形式とし、全体をカバーするよう心がけるが、情報量が多いうえに質疑応答を交えるため、相当量の自習が必要となる。予習を前提として質疑を含む双方向的授業を行う。なお、毎回の授業で、必要資料のほか、スライドショーを配布する。予習範囲中授業で言及できない部分につき、学生の自習にゆだねる可能性がある。

- ・ 必要があれば小テストを行う。
- ・ 集中講義または隔週開講となることがある。
- ・ 期末試験を行う。

## ■ テキスト

吉原和志ほか 有斐閣アルマ「会社法 第4版補訂版 1・2」

## ■ 参考文献

江頭憲治郎「株式会社・有限会社法 第4版」 有斐閣

山下友信・神田秀樹「商法判例集」有斐閣（その他必要に応じて講義の中で紹介する）。

## ■ 時間

後期 隔週木曜 3・4 限

## ■ 成績評価法

- ・ 質疑応答および小テスト（20%）、期末試験（80%）で評価する。
- ・ AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満；不合格)

## ■ オフィスアワー

とくに設けないが、講義後に質問を受け付ける。

## ■ 連絡先

t-matsui@law.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ 必ず平成17年度六法（ポケット版でよい）を用意すること。

## ■講義の予定

- 第1回：オリエンテーション・イントロダクション
- 第2回：株式会社とその利害関係人・会社の設立  
総論・会社の構造・対象と課題・規制の概要 59 ページまで
- 第3回：株式  
証券の譲渡と保有 株式の譲渡と担保化・自己株式・社債の譲渡・流通市場の規制  
下巻 127 ページまで
- 第4回：機関(1) 株主総会  
会社の運営機構 株主総会 120 ページまで
- 第5回：機関(2) 取締役会  
会社の運営機構 取締役会 200 ページまで
- 第6回：機関(3) 監査と特例法  
監査役会・委員会等設置会社 225 ページまで
- 第7回：新株発行  
会社の資金調達(新株発行) 以下下巻・56 ページまで
- 第8回：社債・会社のファイナンス  
会社の資金調達 社債・ファイナンス上の決定 76 ページまで
- 第9回：会計(1)  
企業会計・1 企業会計法の理論・計算書類の意味と内容 143 ページまで
- 第10回：会計(2)  
企業会計・2 会社の決算と監査・利益の分配・経理内容の開示 200 ページまで
- 第11回：財務再編(1)  
会社の財務構成の変更 投資単位の調整・資本の減少・株式の消却 230 ページまで
- 第12回：財務再編(2)  
会社の組織構造の変動 設立・定款変更・解散・清算・組織変更 269 ページ
- 第13回：組織再編(1)  
企業結合・1 企業結合の意義・規制・合併 295 ページ
- 第14回：組織再編(2)  
企業結合・2 株式交換・株式移転・営業譲渡・会社の分割 314 ページ
- 第15回：期末試験

## ■講義名

法人税法

## ■担当教員

下村 英紀

## ■講義の目的

本法人税法の基本的な理論と構造を理解し、実務において長く対応できる考え方と基礎的な処理能力を習得すること。

## ■講義の進め方

- ・原則として、1回の講義で1章を終えるというペースで講義を進めていく。
- ・原則として、講義毎に宿題を課す。また、必要に応じて小テストを行う。
- ・期末試験を行う。

## ■この講義を受講するために必要とする知識

- ・租税および会計に関する基礎的知識を有していることが望ましい。

## ■テキスト

アカウンティング・スクール基本テキスト『法人税法』

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』2004年、弘文堂
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』2004年、中央経済社
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』2004年、中央経済社
- ・川田剛『基本法人税法』2002年、大蔵財務協会

## ■時間

前期 水曜 4限

## ■成績評価法

- ・宿題(60%)、小テスト(20%)、期末試験(20%)
- ・AA(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)、D(60点未満：不合格)

## ■オフィスアワー

毎週水曜日  
午後4時30分～6時

## ■連絡先

hshimomura@econ.tohoku.ac.jp

## ■その他(注意事項)

- ・予習・復習を行うこと。
- ・自ら考え、自己啓発を行うこと。

## 第1回：オリエンテーション

### ■講義の目的

講義の概要、講義の進め方、成績評価、学習方法などについて、説明を行う。

### ■講義の概要

以下の内容を学習する。

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：法人税法総則(1) —法人税の意義・性格、納税義務者、課税所得の範囲等—
- 第3回：法人税法総則(2) —事業年度・納税地、同族会社等—
- 第4回：法人税法の所得概念と所得の計算原理
- 第5回：法人税法における収益・費用の認識基準
- 第6回：益金の額の計算—受取配当等、資産の評価益、還付金等—
- 第7回：損金の額の計算(1) —棚卸資産の売上原価等—
- 第8回：損金の額の計算(2) —有価証券の譲渡原価等—
- 第9回：損金の額の計算(3の1) —減価償却—
- 第10回：損金の額の計算(3の2) —棚卸資産の償却—
- 第11回：損金の額の計算(4) —役員報酬等、交際費等および寄付金—
- 第12回：損金の額の計算(5) —租税公課、引当金、圧縮記帳等—
- 第13回：税額の計算
- 第14回：法人税の申告、納付、還付等
- 第15回：期末試験

講義の進め方、成績評価についてはシラバスを用いて説明する。また、学習の進め方についても説明を行う。

## 第2回：法人税法総則(1) —法人税の意義・性格、納税義務者、課税所得の範囲等—

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税とは何か理解し、法人税の性格に関する法人実在説および法人擬制説はどのような考え方が理解する。
- 2 法人税の法源はどのようなになっているか理解する。
- 3 我が国の法人税の歴史を理解する。
- 4 法人税の納税義務者はどのような基準で、どのように区分されているか理解する。
- 5 法人税の課税の対象となる所得にはどのようなものがあるか、その分類を理解する。
- 6 法人の種類によって課税所得の範囲はどのように異なるか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・法人税 ・法人実在説 ・法人擬制説 ・納税の義務 ・租税法律主義 ・法人税法 ・租税特別措置法 ・国税通則法 ・政令・省令 ・通達 ・シャウプ勧告 ・受取配当税控除法 ・支払配当軽減法 ・法人税の納税義務者 ・内国法人 ・外国法人 ・公共法人 ・公益法人等
- ・協同組合等 ・人格のない社団等 ・普通法人 ・各事業年度の所得に対する法人税
- ・清算所得に対する法人税 ・各特定信託の各計算期間の所得に対する法人税
- ・退職年金等積立金に対する法人税 ・各連結事業年度の連結所得に対する法人税
- ・課税所得の範囲 ・収益事業 ・国内源泉所得

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』2004年、249～264、42～76、333～342、356～363頁、弘文堂
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』2004年、1～51頁、中央経済社
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』2004年、1～12、26～28頁、中央経済社
- ・川田剛『基本法人税法』2002年、3～21、39～43、49～53、63～73頁、大蔵財務協会

第3回：法人税法総則(2)―事業年度・納税地、同族会社等―

■講義の内容・目的

- 1 法人税法における事業年度とは何か理解する。
- 2 みなし事業年度とはどういうものか理解し、具体的にどのような場合にどのように事業年度が区切られるか理解する。
- 3 法人税法における納税地とは何か理解する。
- 4 納税地の指定はどのような場合に行われるか理解する。
- 5 税法上の実質主義はどのような考えか理解する。
- 6 実質所得者課税の原則はどのような考えか、それはどのように適用されるか理解する。
- 7 法人税法において同族会社を規定する理由は何か、同族会社とはどのようなものか理解する。
- 8 同族会社の判定はどのようにして行うか理解する。
- 9 同族会社に対する課税上の特別規定はどのような趣旨で設けられ、どのような内容か理解する。

■この講義で学ぶべき用語

- ・事業年度
- ・みなし事業年度
- ・納税地
- ・実質主義
- ・公平負担の原則
- ・実質所得者課税の原則
- ・同族会社
- ・非同族会社
- ・同族関係者
- ・同族会社の留保金課税
- ・同族会社の行為
- ・計算の否認

■課題

宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』681、380～387、118～139、166～172頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』53～64、71～90頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』12～25頁
- ・川田剛『基本法人税法』28～30、44～48、21～23頁

## 第4回：法人税法の所得概念と所得の計算原理

## ■講義の内容・目的

- 1 所得とは何か理解する。その場合に、所得の概念に関する所得源泉説および純資産増加説はどのような考え方か理解する。
- 2 法人税法における所得概念はどのようなものか理解する。
- 3 法人税の課税標準である各事業年度の所得の金額の計算構造はどのようなになっているか理解する。
- 4 益金の額に算入すべき金額はどのようなものか理解する。その場合に、無償による資産の譲渡または役務の提供について法人税法はどのような考え方か理解する。
- 5 損金の額に算入すべき金額はどのようなものか理解する。
- 6 法人税法における資本等取引とはどのようなものか、どのような理由で所得金額の計算と関係させないか理解する。
- 7 公正妥当な会計処理基準はどのようなものか、また各事業年度の所得の金額の計算においてどのような意義を有するか理解する。
- 8 法人税法における別段の定めとは何か理解する。
- 9 企業会計における利益と法人税法上の所得の金額に差異が生じる理由は何か理解する。
- 10 税務調整はどのようにして行うか、その場合の決算調整事項および申告調整事項とは何か理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・所得の概念
- ・所得源泉説
- ・純資産増加説
- ・法人税の課税標準
- ・各事業年度の所得の金額
- ・益金の額
- ・損金の額
- ・課税所得
- ・収益の額
- ・無償による資産の譲渡または役務の提供
- ・資本等取引
- ・公正妥当な会計処理基準
- ・別段の定め
- ・確定決算基準
- ・益金算入
- ・益金不算入
- ・損金算入
- ・損金不算入
- ・税務調整
- ・決算調整事項
- ・損金経理
- ・申告調整事項

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』180～185、264～273頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』91～116頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』29～56頁
- ・川田剛『基本法人税法』74～84頁

## 第5回：法人税法における収益・費用の認識基準

### ■講義の内容・目的

- 1 法人税法における収益計上の基本的な考え方はどのようなものか理解する。
- 2 棚卸資産の販売収益はいつ計上するか、業種・業態によりどのような基準が法人税法上認められるか理解する。
- 3 請負による収益はいつ計上するか理解する。
- 4 固定資産の譲渡収益はいつ計上するか理解する。
- 5 法人税法における費用・損失の計上の基本的な考え方はどのようなものか理解する。
- 6 法人税法では何故に債務確定基準を設けているか、その適用における債務の確定とは何か理解する。
- 7 収益・費用の計上基準についてどのような特例があるか理解する。
- 8 延払い基準はどのような場合に適用されるか、その基準はどのような方法か理解する。
- 9 工事進行基準はどのような場合に適用されるか、その基準はどのような方法か理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・収益の計上時期 ・実現主義 ・引渡しがあった日 ・引渡し基準 ・完成基準 ・発生主義
- ・費用収益対応の原則 ・債務確定基準 ・延払い基準 ・長期割賦販売等 ・工事進行基準
- ・長期大規模工事

### ■課題

#### 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』273～282頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』117～156頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』57～118頁
- ・川田剛『基本法人税法』92～118、147～152頁

## 第6回：益金の額の計算—受取配当等、資産の評価益、還付金等—

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税法では受取配当等を何故に益金不算入とするか理解する。
- 2 受取配当等の益金不算入額の計算はどのように行うか理解する。
- 3 益金不算入の対象となる配当等にはどのようなものがあるか理解する。
- 4 短期所有株式等にかかる配当等にはどのような理由で益金不算入の不適用としているか理解する。
- 5 受取配当等から負債利子を控除する理由は何か理解する。
- 6 法人税法においてみなし配当を規定する理由は何か、みなし配当とは具体的にどのようなものをいうか理解する。
- 7 法人税法では資産の評価益についてどのような考え方か理解する。
- 8 資産の評価益の計上が認められるのはどのような場合か理解する。
- 9 法人税法では還付金等を何故に益金不算入とするか理解する。
- 10 益金不算入となる還付金等にはどのようなものがあるか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

・受取配当等の益金不算入 ・配当等 ・短期所有株式等 ・負債利子 ・みなし配当 ・取得原価主義 ・資産の評価益 ・還付金等

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』282～285頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』157～201、217～218頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』119～138頁
- ・川田剛『基本法人税法』121～139頁

## 第7回：損金の額の計算(1)―棚卸資産の売上原価等―

### ■講義の内容・目的

- 1 法人税法では棚卸資産の売上原価の算定はどのような方法で行うか理解する。
- 2 法人税法における棚卸資産とはどのようなものか理解する。
- 3 棚卸資産の期末の評価方法にはどのような方法があるか理解する。
- 4 評価方法の選定・届出はどのように行うか理解する。
- 5 棚卸資産の取得価額にはその取得の態様に応じてどのようなものが含まれるか理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・売上原価 ・棚卸資産 ・棚卸資産の期末の評価方法 ・原価法 ・低価法 ・洗替え方式
- ・切放し方式 ・評価方法の選定・届出 ・棚卸資産の取得価額

### ■課題

#### 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』288～291頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』223～260頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』139～147頁
- ・川田剛『基本法人税法』147～171頁

## 第8回：損金の額の計算(2) —有価証券の譲渡原価等—

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税法における有価証券とはどのようなものか理解する。
- 2 法人税法では有価証券の譲渡損益の計算はどのように行い、その計上時期はいつか理解する。
- 3 有価証券の譲渡対価の額はどのように算出するか理解する。
- 4 有価証券の譲渡原価の額はどのように算出するか理解する。
- 5 譲渡原価の額の計算の基礎となる1単位当たりの帳簿価額の算出は、有価証券をどのように区分し、どのような方法で行うか、その算出方法の選定・届出はどのように行うか理解する。
- 6 有価証券の取得価額はその取得の形態に応じてどのような算定方法があるか理解する。
- 7 有価証券の期末評価はどのように行うか理解する。
- 8 売買目的有価証券の期末の時価評価金額はどのように計算するか理解する。
- 9 売買目的有価証券の時価評価損益はどのように課税損益に算入するか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・有価証券
- ・有価証券の譲渡損益
- ・有価証券の譲渡対価の額
- ・有価証券の譲渡原価の額
- ・売買目的有価証券
- ・満期保有目的等有価証券
- ・企業支配株式
- ・1単位当たりの帳簿価額の算出方法
- ・算出方法の選定・届出
- ・有価証券の取得価額
- ・有価証券の期末評価
- ・期末評価の方法
- ・時価評価金額
- ・時価評価損益

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』285～287頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』261～300頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』148～175頁
- ・川田剛『基本法人税法』226～227頁

## 第9回：損金の額の計算(3の1)―減価償却―

## ■講義の内容・目的

- 1 減価償却はどのような意義を有するか理解する。
- 2 法人税法が損金の額に算入する減価償却費について何故に別段の定めを設けているか理解する。
- 3 減価償却の対象となる減価償却資産とはどのようなものか理解する。
- 4 減価償却が認められない非減価償却資産にはどのようなものがあるか理解する。
- 5 少額の減価償却資産等とはどのようなものか、またどのように償却するか理解する。
- 6 減価償却の方法にはどのようなものがあるか理解する。
- 7 償却方法の選定・届出・変更はどのように行うか理解する。
- 8 減価償却資産の取得価額にはその取得の形態に応じてどのような費用が含まれるか理解する。
- 9 減価償却資産の使用可能期間である耐用年数はどのように定められているか理解する。
- 10 残存価額とは何か理解する。
- 11 損金の額に算入する減価償却費の額はどのように計算し、その場合の償却限度額の算出方法はどのようなものか理解する。
- 12 資本的支出とは何か、修繕費とどのような差異があるか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

・減価償却 ・減価償却費 ・減価償却資産 ・非減価償却資産 ・少額の減価償却資産 ・一括償却資産 ・減価償却の方法 ・償却方法の選定・届出・変更 ・減価償却資産の取得価額 ・耐用年数 ・残存価額 ・償却可能限度額 ・償却限度額 ・償却超過額 ・資本的支出 ・修繕費

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』291～297頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』331～386頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』176～201頁
- ・川田剛『基本法人税法』172～221頁

## 第10回：損金の額の計算(3の2)―棚卸資産の償却―

### ■講義の内容・目的

- 1 法人税法における繰延資産とはどのようなものか理解する。
- 2 損金の額に算入する繰延資産の償却費の額はどのように算出するか理解する。
- 3 繰延資産の償却方法にはどのようなものがあり、その償却限度額はどのように計算するか理解する。
- 4 少額な繰延資産はどのように償却するか理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

・繰延資産 ・商法上の繰延資産 ・税法固有の繰延資産 ・繰延資産の償却費 ・繰延資産の償却方法 ・繰延資産の償却限度額 ・少額な繰延資産

### ■課題

#### 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』297～298頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』387～408頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』221～227頁
- ・川田剛『基本法人税法』222～225頁

## 第 11 回：損金の額の計算 (4) —役員報酬等、交際費等および寄付金—

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税法では何故に役員報酬等の損金算入について制限を設けているか理解する。
- 2 法人税法における役員は、商法等の規定により選任された役員よりも広く、どのようなものが含まれるか理解する。
- 3 法人税法における使用人兼務役員とはどのようなものをいうか理解する。
- 4 賞与とは何か理解する。
- 5 役員または使用人兼務役員に対して支給される賞与の損金不算入額はどのように算出するか理解する。
- 6 役員報酬とは何か理解する。
- 7 役員報酬はどのようなものが損金に算入されないか、その場合の判定の基準はどのようなものか理解する。
- 8 役員退職給与とは何か理解する。
- 9 役員退職給与はどのようなものが損金に算入されないか、その場合の判定の基準はどのようなものか理解する。
- 10 法人税法では何故に使用人給与の損金算入についても制限を設けているか、どのようなものが損金不算入となるか理解する。
- 11 経済的利益とは何か理解する。
- 12 法人税法では何故に交際費の損金算入について規制を設けているか理解する。
- 13 交際費等にはどのようなものが含まれるか理解する。
- 14 交際費等の損金不算入額はどのように計算するか理解する。
- 15 法人税法では何故に寄付金の損金算入について制限を設けているか理解する。
- 16 寄付金にはどのようなものが含まれるか理解する。
- 17 未払いの寄付金はどのような理由で計上が認められないか理解する。
- 18 利益処分による寄付金はどのような理由で損金算入が認められないか理解する。
- 19 寄付金の損金不算入額はどのように計算するか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

・役員の範囲 ・使用人兼務役員 ・賞与 ・役員賞与 ・役員報酬 ・過大な役員報酬 ・役員退職給与 ・過大な役員退職給与 ・使用人給与 ・特殊関係使用人 ・経済的利益 ・交際費等  
 ・使途不明金 ・交際費等の損金不算入額 ・寄付金 ・寄付金の損金算入時期 ・寄付金の損金算入限度額 ・指定寄付金 ・特定公益増進法人等に対する寄付金

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』299～308、319～322頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』435～507頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』228～272頁
- ・川田剛『基本法人税法』230～252、265～281頁

## 第12回：損金の額の計算(5) 一租税公課、引当金、圧縮記帳等一

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税法では一定の租税公課はどのような理由で損金不算入としているか理解する。
- 2 損金算入されない租税公課には具体的にどのようなものがあるか理解する。
- 3 法人税法では資産の評価損についてどのような考え方が理解する。
- 4 資産の評価損の計上が認められるのはどのような場合か理解する。
- 5 貸倒れの判定基準はどのような考え方で、どのような内容か理解する。
- 6 生命保険の保険料を区分する考え方はどのようなもので、具体的にどのように取扱うか理解する。
- 7 長期の損害保険の保険料についての考え方はどのようなものか理解する。
- 8 法人税法における引当金の考え方はどのようなものか理解する。
- 9 貸倒引当金とはどのようなものか、その繰入限度額の計算はどのように行うか理解する。
- 10 返品調整引当金とはどのようなものか理解する。
- 11 税法における引当金と準備金にはどのような相違があるか理解する。
- 12 法人税法において圧縮記帳を設けた趣旨は何か、圧縮記帳は課税上どのような効果を生じるか理解する。
- 13 圧縮記帳の適用を受けるためにはどのような経理方法があるか理解する。
- 14 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮記帳とはどのようなものか理解する。
- 15 保険金等で取得した固定資産等の圧縮記帳とはどのようなものか理解する。
- 16 交換により取得した資産の圧縮記帳とはどのようなものか理解する。
- 17 法人税法では欠損金額を他の事業年度の利益金額と通算することについてどのような考え方が理解する。
- 18 欠損金の繰越控除とはどのようなものか理解する。
- 19 災害損失金の繰越控除とはどのようなものか理解する。
- 20 資産整理に伴う私財提供等があった場合の欠損金の繰越控除とはどのようなものか理解する。
- 21 欠損金の繰戻しによる還付とはどのようなものか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

・租税公課 ・評価損 ・貸倒損失 ・貸倒れの判定基準 ・生命保険の保険料 ・長期の損害保険の保険料  
 ・引当金 ・貸倒引当金 ・返品調整引当金 ・準備金 ・圧縮記帳 ・圧縮記帳の経理  
 ・圧縮限度額 ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮記帳 ・保険金等で取得した固定資産等の圧縮記帳  
 ・交換により取得した資産の圧縮記帳 ・欠損金額 ・欠損金の繰越控除  
 ・繰越欠損金 ・災害損失金の繰越控除 ・資産整理に伴う私財提供等があった場合の欠損金の繰越控除  
 ・欠損金の繰戻しによる還付

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』308～310、298～299、311～319、310～311、322～328、605頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』509～524、409～433、525～531、534～537、543～585、621～629頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』273～280、281～290、291～297、298～308、367～388、328～352、446～473頁
- ・川田剛『基本法人税法』282～287、327～331、332～343、288～290、293～318、319～326、347～348頁

## 第13回：税額の計算

### ■講義の内容・目的

- 1 法人税額の計算はどのように行うか理解する。
- 2 法人税率は法人の種類と所得金額の区分によりどのように異なるか理解する。
- 3 法人税法では何故に同族会社の留保金に対し特別税率で課税を行うか理解する。
- 4 留保金課税はどのように行うか理解する。
- 5 法人税法では何故に使途秘匿金の支出がある場合に特別税率で課税を行うか理解する。
- 6 使途秘匿金とはどのようなものか理解する。
- 7 税額控除にはどのようなものがあるか、どのような理由で控除が行われるか理解する。
- 8 所得税額控除はどのように行うか理解する。

### ■この講義で学ぶべき用語

- ・法人税額
- ・法人税の基本税率
- ・同族会社の留保金課税
- ・課税留保金額
- ・使途秘匿金
- ・税額控除
- ・所得税額控除
- ・外国税額控除

### ■課題

#### 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

### ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』331～332、380～382、321～322、332～333頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』631～647頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』455～474頁
- ・川田剛『基本法人税法』447～455頁

## 第 14 回：法人税の申告、納付、還付等

## ■講義の内容・目的

- 1 法人税の納税義務は何時成立し、納付すべき法人税の額はどのようにして確定するか理解する。
- 2 確定申告とは何か理解する。
- 3 確定申告書は何時までに提出しなければならないか理解する。
- 4 申告期限の延長はどのような場合に認められるか理解する。
- 5 中間申告はどのように行うか理解する。
- 6 法人税の納付は何時までに行わなければならないか理解する。
- 7 法人税の還付はどのような場合に行われるか理解する。
- 8 青色申告制度はどのような理由で設けられたか理解する。
- 9 青色申告書を提出するための要件はどのようなものか理解する。
- 10 青色申告の承認の取消しはどのような場合に行われるか理解する。
- 11 青色申告の特典にはどのようなものがあるか理解する。

## ■この講義で学ぶべき用語

- ・申告納税方式
- ・確定申告
- ・確定申告書
- ・申告期限の延長
- ・中間申告
- ・中間申告書
- ・法人税の納付
- ・還付
- ・還付金等
- ・充当
- ・還付加算金
- ・青色申告
- ・青色申告の承認申請
- ・青色申告の却下
- ・青色申告の取消し
- ・青色申告の特典

## ■課題

## 宿題

- 1 上述の用語について調べよ。
- 2 テキストの章末問題（講義の中で指示）。

## ■参考文献

- ・金子宏『租税法〔第九版増補版〕』624～636、673～681、604～610、636～641頁
- ・渡辺淑夫『法人税法〔平成16年度版〕』649～658、65～69頁
- ・山本守之『法人税の理論と実務〔平成16年度版〕』475～483頁
- ・川田剛『基本法人税法』30～33、457～461、34～37頁

第 15 回：期末試験

■講義の内容・目的

■この講義で学ぶべき用語

■課題

■参考文献

## ■ 講義名

事例研究 1 (証券取引行政)

## ■ 担当教員

廣川 孝司

## ■ 講義の目的と概要

証券取引法は、近年頻繁に改正されている一方、判例などの積み重ねによってその解釈がより明確になってきた。講義では判例などを通して証券発行などにかかる規制の内容を学習する。

## ■ 学習の到達目標

- ・証券の発行にかかる法的規制の具体的な内容について理解する。
- ・証券の発行及び上場維持などのための開示にかかる規制の具体的な内容について理解する。

## ■ 履修条件

なし

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

証券取引等監視委員会の公表資料や判例などを用いながら事例を説明し、質疑応答を行う方法 によって学習する。主な内容は以下のとおり。

- (1) 証券取引法の目的と証券取引行政
- (2) 株式の発行とストックオプション
- (3) 債券の発行と格付け
- (4) 投資信託と特別目的会社
- (5) 企業の内容等の開示
- (6) 粉飾決算
- (7) 架空増資
- (8) 公開買付けに関する開示
- (9) 株式の大量保有状況に関する開示

## ■ テキスト

参考書：河本一郎、大武泰南「証券取引法 [第6版]」有斐閣  
「証券取引等監視委員会の活動状況」各年版

法令検索は電子政府の HP (<http://www.e-gov.go.jp/>) でも可能。

## ■ 参考文献

## ■ 時間

前期 水曜 2 限

## ■ 成績評価法

小テストと期末試験

## ■ オフィスアワー

火曜日

14 ~ 16 時

## ■ 連絡先

khirokawa@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他 (注意事項)

■講義の予定

## ■ 講義名

事例研究（法人税法）

## ■ 担当教員

下村 英紀

## ■ 講義の目的と概要

「法人税にかかる個別事例の調査・分析を通じて、法人税法の基本的な理論の理解を深め、その具体的な適用方法を理解する。

## ■ 学習の到達目標

- ・ 法人税法の基本的な理論と考え方について理解を深める。
- ・ 法人税法の基本的な理論と考え方の具体的な適用方法を理解する。
- ・ 法人税の実務における実践的な応用処理能力を身に付ける。

## ■ 履修条件

- ・ 法人税法に関する基礎的知識を有している（例えば、「法人税法」の科目を履修している）ことが望ましい。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 法人税法の主要な項目について個別事例による課題を取り上げ、あらかじめ指名された受講者から事例の事実関係、課税上の論点、適用方法、その考え方等の報告を行い、それについて全員で討議を行う方法で進める。
- ・ 原則として、講義毎に宿題を課す。

## ■ テキスト

配付資料および判例等を使用する。

## ■ 参考文献

必要に応じ講義の中で紹介する。

## ■ 時間

後期 水曜 4 限

## ■ 成績評価法

- ・ 講義における発表・討議の貢献（50%）と宿題（50%）で評価する。
- ・ AA(90 点以上)、A(80 点以上 90 点未満)、B(70 点以上 80 点未満)、C(60 点以上 70 点未満)、D(60 点未満：不合格)

## ■ オフィスアワー

毎週水曜日  
午後 4 時 30 分～ 6 時

## ■ 連絡先

hshimomura@econ.tohoku.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ 予習・復習を行うこと。
- ・ 自ら考え、自ら判断する姿勢を持つこと。
- ・ 目的を持ち、自己の目標を定めること。
- ・ ストレスを認識し、ストレスと上手に付き合うこと。

## ■講義の予定

- 第1回：オリエンテーション
- 第2回：収益計上に関する一般基準
- 第3回：無償による資産の譲渡または役務の提供による収益の額
- 第4回：公益法人等の収益事業
- 第5回：受取配当等の益金不算入
- 第6回：棚卸資産の取得価額等
- 第7回：有価証券の譲渡損益および時価評価損益
- 第8回：減価償却
- 第9回：役員報酬・賞与および退職給与（1）
- 第10回：役員報酬・賞与および退職給与（2）
- 第11回：交際費等
- 第12回：寄付金
- 第13回：貸倒損失と経費の水増し—仮装行為—
- 第14回：同族会社の行為計算の否認
- 第15回：青色申告に対する更正の理由付記

**■ 講義名**

会計職業倫理

**■ 担当教員**

田中 義幸

**■ 講義の目的と概要**

会計専門家の職業倫理について、理論、制度、実践の各段階を踏みながら、多角的に考察する。

**■ 学習の到達目標**

会計専門家にとっての職業倫理とは何かを考察することを通じて、会計専門家が経済社会に果たすべき役割と意義についての理解を深める。

**■ 履修条件****■ 授業の内容・方法と進度の予定**

講義は理論、制度、実践の各段階における職業倫理について、受講生にも意見を求めながら進めていく。

**■ 時間**

連続講義

**■ 成績評価法**

- ・ 期末試験により評価する。
- ・ AA(90点以上),  
A(80点以上 90点未満),  
B(70点以上 80点未満),  
C(60点以上 70点未満),  
D(60点未満; 不合格)

**■ オフィスアワー**

講義期間中毎日  
午後4時～5時

**■ 連絡先****■ その他 (注意事項)****■ テキスト**

『公認会計士倫理読本』、『公認会計士倫理教本』(八田進二著・財経詳報社)

**■ 参考文献**

必要に応じて講義の中で紹介する。

## ■講義の予定

- 第1回 エンロン前とエンロン後の倫理環境
- 第2回 理論としての職業倫理 その1
- 第3回 理論としての職業倫理 その2
- 第4回 理論としての職業倫理 その3
- 第5回 制度としての職業倫理 その1
- 第6回 制度としての職業倫理 その2
- 第7回 制度としての職業倫理 その3
- 第8回 実践としての職業倫理 その1
- 第9回 実践としての職業倫理 その2
- 第10回 実践としての職業倫理 その3
- 第11回 実践としての職業倫理 その4
- 第12回 法曹の職業倫理
- 第13回 税理士の職業倫理 その1
- 第14回 税理士の職業倫理 その2
- 第15回 期末試験

## ■ 講義名

ビジネス倫理

## ■ 担当教員

村山 元理

## ■ 講義の目的と概要

ビジネス倫理学とは経営学の中でも新しい分野であり、時代の社会的要請から生まれた領域である。本講義はビジネス倫理という思想運動の幅と奥行きを見透かす視角を得ることを目的とする。

## ■ 学習の到達目標

- ・ ビジネス倫理学の理論、歴史、実践例を説明できるようになる。
- ・ コーポレート・ガバナンスとビジネス倫理との関係について説明できるようになる。
- ・ アメリカの企業倫理と宗教倫理について理解できるようになる。

## ■ 履修条件

- ・ ビジネスは金儲けだけであるという世間の常識を打破したい人にとって欲しい。

## ■ 授業の内容・方法と進度の予定

- ・ 講義の内容は以下を予定するが、質問等に応じて変更される可能性もある。
- ・ 毎回の講義の終わりにコメント用紙に質問や感想を書いてもらう。
- ・ テキストに基づいて、中間レポートを数度出す。
- ・ 期末試験を行う。

## ■ テキスト

『経営学のフロンティア』（斉藤毅憲ら編、学文社、2004年）を主に利用。その他は講義中に必要に応じてプリントを配布する。

## ■ 参考文献

テキストの中に記載されている。その他、必要に応じて講義の中でも紹介する。

## ■ 時間

連続講義

## ■ 成績評価法

- ・ 中間レポート (40%)、コメント用紙の内容 (40%)、出席 (20%) で評価する。
- ・ AA(90点以上)、A(80点以上 90点未満)、B(70点以上 80点未満)、C(60点以上 70点未満)、D(60点未満；不合格)

## ■ オフィスアワー

## ■ 連絡先

029-232-2784

murayama@tokiwa.ac.jp

## ■ その他（注意事項）

- ・ コメント用紙は必ず書くこと。
- ・ 中間レポートは必ず提出すること。

## ■講義の予定

- 第1回：ビジネス倫理学への招待、最近の不祥事の実例
- 第2回：近代資本主義のエートス
- 第3回：日本の資本主義と渋沢栄一ー三菱の創業者との比較
- 第4回：コーポレート・ガバナンスの改革 (1)
- 第5回：コーポレート・ガバナンスの改革 (2)
- 第6回：雪印乳業の改革 (1)
- 第7回：雪印乳業の改革 (2)
- 第8回：雪印乳業の改革 (3)
- 第9回：日本の経済界と『企業行動憲章』
- 第10回：多国籍企業とCSR, SRI
- 第11回：ビジネス倫理学の理論
- 第12回：アメリカの企業倫理ーウォルマート効果
- 第13回：職場における宗教とスピリチュアリティー倫理の先にあるもの
- 第14回：ビジネス・パラダイムの変革
- 第15回：期末試験